女性と男性がともに暮らしやすい
豊中市をつくるためのアンケート
結果報告書

令和３年（2021 年）３月

豊　　中　　市

目次

Ⅰ．調査の概要 1
１．調査の目的 2
２．調査の設計 2
（１）調査対象 2
（２）調査方法 2
（３）調査期間 2
（４）調査内容 2
３．回収状況 3
４．報告書の見方 3
５．標本誤差 4
６．調査票の設計と分析 4
Ⅱ．回答者の属性（市民調査） 5
１．性別 6
２．年齢 7
３．配偶者・パートナーの有無 8
４．同居家族 9
５．末子年齢 10
６．職業 11
７．雇用形態 12
８．配偶者・パートナーの職業 13
９．配偶者・パートナーの雇用形態 14
Ⅲ．結果の概要（市民調査） 15
Ⅳ．調査結果（市民調査） 27
１．日常生活や社会全般について 28
（１）男女の平等感 28
（２）日常生活や社会全般についての考え方 36
２．家庭生活について 41
（１）性別役割分担意識について 41
（２）性別役割分担意識について賛成の理由 44
（３）性別役割分担意識について反対の理由 47
（４）家庭での分担 50
３．地域活動について 64
（１）地域活動の参加状況 64
（２）地域活動に参加したくない理由 70
４．男性の家事・子育て・介護・地域活動の参加について 73
（１）男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために必要なこと 73
５．仕事について 77
（１）女性の働き方について 77

（２）仕事における平等感 79
（３）仕事や家事・育児・介護に要する時間 86
（４）希望する暮らし方 94
（５）現実の生活 97
（６）今後の就労意向 101
（７）働いていない理由 103
（８）仕事につく上での不安 105
（９）働く上で大切なこと 107
６．男女の人権について 110
（１）配偶者や交際相手からの暴力に関する相談窓口の認知状況 110
（２）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV)に対する認識 112
（３）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV)の経験の有無 117
（４）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV)を受けたときの相談状況 .. 127
（５）相談してよかったと感じたこと 130
（６）相談しなかった理由 132
（７）セクシュアル・ハラスメントの認識 134
（８）セクシュアル・ハラスメントの経験 137
（９）男性で「男性はつらい」と感じる理由 144
７．LGBT をはじめとする性的少数者について 146
（１）LGBT をはじめとする性的少数者の認知状況 146
（２）身体の性・心の性・性指向に悩んだ経験 147
（３）LGBT をはじめとする性的少数者にとっての社会の生活のしづらさ 149
（４）生活がしづらい社会になっている理由 150
８．男女共同参画社会の実現について 152
（１）市が力をいれていくべきこと 152
（２）防災対策において、性別に配慮した対応が必要だと思う事 156
（３）「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」利用状況 159
（４）「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」にあったら利用したいもの 160
（５）自由回答一覧 162
Ⅴ．回答者の属性（事業所調査） 167
１．業種 168
２．法人形態 168
３．事業所形態 169
４．従業員数 169
（１）正規・非正規雇用者数計 169
（２）雇用形態別の女性割合 170
５．役職別の女性割合 172
Ⅵ．結果の概要（事業所調査） 173
Ⅶ．調査結果（事業所調査） 178
１．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について 179

（１）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する取り組み状況 179
（２）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取り組みを進める上での阻害要因 181
（３）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取り組みを進める上で重要だと思うこと 182
（４）育児休業・介護休業取得状況 183
（５）育児や介護と仕事の両立を支援するために取り組んでいること 188
（６）育児休業や介護休業を定着させる上での問題点 190
２．LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題について 192
（１）LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題の認識状況 192
（２）LGBT をはじめとする性的少数者への配慮に関して取り組んでいること 193
３．各種ハラスメント（嫌がらせ）の対策について 195
（１）ハラスメント（嫌がらせ）対策実施状況 195
（２）ハラスメント（嫌がらせ）対策として取り組んでいるもの 197
４．女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）について 199
（１）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組み状況 199
（２）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みの成果 204
（３）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みにあたる問題点 205
（４）一般事業主行動計画策定状況 207
５．男女共同参画の推進について 210
（１）男女共同参画に関する支援意向 210
（２）利用したい男女共同参画支援内容 211
（３）関心のある講座・研修内容 213
（４）自由回答一覧 214
Ⅷ．今回の調査からみえてきたこと 215
Ⅸ．調査票 227

Ⅰ．調査の概要

１．調査の目的

平成 29 年（2017 年）３月に策定した「第２次豊中市男女共同参画計画改定版」「第二次豊中市ＤＶ対策基本計画」の見直しにあたり、市民の性別役割分担の状況や男女共同参画、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスに関する意識、ＤＶ等の実態や事業所の意識などを把握し、男女共同参画推進及び次期計画策定のための基礎資料を得るために実施した。

２．調査の設計

（１）調査対象

・住民基本台帳から無作為抽出した、豊中市に居住する満 18 歳以上の男女市民計 3,000 人

・経済センサスから無作為抽出した、豊中市に所在する従業員数 10 名以上の事業所 1,000 社

・調査基準日　令和２年(2020 年)10 月１日

（２）調査方法

郵送による配布・回収（インターネットによる回答を併用）
※調査期間中に、はがきによる督促を１回実施

（３）調査期間

令和２年(2020 年)10 月 20 日～11 月２日

（４）調査内容

【市民意識調査】

１．日常生活や社会全般について

２．家庭生活について

３．地域活動について

４．男性の家事、子育て、介護、地域活動の参加について

５．仕事について

６．男女の人権について

７．ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者について

８．男女共同参画社会の実現について

【事業所調査】

１．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

２．ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者の人権問題について

３．各種ハラスメント（嫌がらせ）対策について

４．女性社員の活躍推進（ポジティブ・アクション）について

５．男女共同参画の推進について

３．回収状況

<table>
<tr><td rowspan="2">調査種別</td><td rowspan="2">配布数</td><td rowspan="2">回収数</td><td colspan="4">有効回収数</td><td rowspan="2">有効回収率</td></tr>
<tr><td colspan="4">1,207 票（内、Web 回答257票）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">市民調査</td><td rowspan="2">3,000 票</td><td rowspan="2">1,244 票
（内、
Web 回答
274票）</td><td>女性</td><td>男性</td><td>その他</td><td>無回答</td><td rowspan="2">40.2%</td></tr>
<tr><td>723 票
59.9%</td><td>456 票
37.8%</td><td>3 票
0.2%</td><td>25 票
2.1%</td></tr>
<tr><td>事業所
調査</td><td>1,000 票</td><td>294票
（内、
Web 回答
43票）</td><td colspan="4">286 票（内、Web 回答41票）</td><td>28.6%</td></tr>
</table>

４．報告書の見方

1　図表のｎ（number of case）は、設問に対する回答者数のことである。
2　回答比率（%）は回答者数（ｎ）を 100%として算出し、小数点以下第２位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、内訳の合計が計に一致しないことがある。また、一人の対象者に複数の回答を求める設問では、回答比率（%）の計は 100.0%を超える。
3　図表中の「ＭＡ%」（Multiple Answer の略）という表示は、複数回答形式の設問（回答選択肢の中から「○はいくつでも」選択する形式の設問）である。
4　クロス集計の結果を示す図表においては、該当者の少ない分類項目、及び「その他」「不明（無回答）」は省略しているものがあり、各分類項目の該当対象数の合計と集計対象総数は一致しないことがある。
5　表の単位については、二段の場合は上段が実数、下段が構成比(%)とし、一段の場合は構成比(%)とする。また、三段の場合は上段が今回調査の構成比(%)、中段が前回調査の構成比(%)、下段が今回調査と前回調査のスコア差とする。
6　表の網掛けについては、 は全体に比べて 10%以上高い項目を示し、全体に比べて 5%以上高い項目を で示している。

５．標本誤差

本調査の主な回答率における標本誤差の幅は次のとおりである。

【標本誤差の 1/2 幅を求める公式】（信頼度 95%の場合）

$$誤差率＝1．96×\sqrt{\frac{N-n}{N-1}×\frac{P×(100-P)}{n}}$$

	N＝母集団数	n＝標本数	P＝回答率
女性	182,241	723	
男性	160,356	456	

※令和２年（2020年）１０月１日現在

P(%)	標本誤差	
	女性	男性
50%	±3.6	±4.6
45%または55%	±3.6	±4.6
40%または60%	±3.6	±4.5
35%または65%	±3.5	±4.4
30%または70%	±3.3	±4.2
25%または75%	±3.2	±4.0
20%または80%	±2.9	±3.7
15%または85%	±2.6	±3.3
10%または90%	±2.2	±2.7
5%または95%	±1.6	±2.0

６．調査票の設計と分析

調査票の設計、結果の分析、報告書の執筆にあたっては、コラボレーション実践研究所の協力を得た。参加した研究員等は、次のとおりである。

山中 京子	コラボレーション実践研究所 所長、大阪府立大学名誉教授
乾 順子	大阪経済法科大学法学部 准教授、 コラボレーション実践研究所 客員研究員
増井 香名子	新見公立大学健康科学部地域福祉学科 講師、 コラボレーション実践研究所 客員研究員
岩本 華子	奈良教育大学学校教育講座幼年教育専修 特任講師、 コラボレーション実践研究所 客員研究員
本田 優子	独立行政法人労働者健康安全機構大阪労災病院治療就労両立支援センター 医療ソーシャルワーカー、コラボレーション実践研究所 客員研究員

Ⅱ．回答者の属性（市民調査）

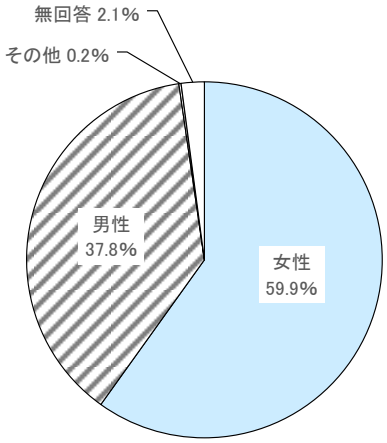
データを解釈するうえでの留意点

本調査の回答者集団は、本市の母集団に比べて、男性は 50 歳以上の年齢層が多く、その結果、男性の回答は 50 歳以上の意識がより多く反映されている。前回調査の結果と比較している設問についても、男性は前回調査に比べてより高い年齢層の意識が多く反映されている。また、本調査の調査対象数についても前回調査（4,000 人）から 1,000 人（男女各 500 人）減らし 3,000 人となっている。

このことから本調査結果については、以上の点を考慮のうえ、解釈することが必要である。

１．性別

【回答者の性別】



（n=1,207）

【参考】母集団（令和2年（2020年）10月1日現在）と前回調査の回答率

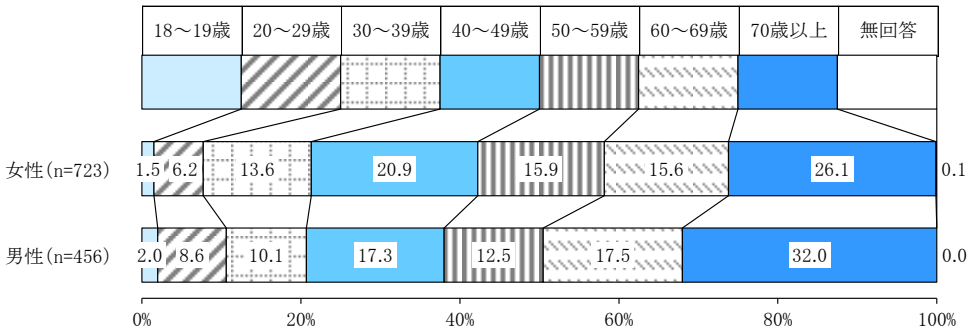
		女性	男性	その他 無回答	計
母集団	人口（人）	182,241	160,356	－	342,597
	構成比	53.2%	46.8%	－	100.0%
前回調査 回答率・構成比		57.5%	42.1%	0.4%	100.0%

回答者の性別では、「女性」が 59.9%、「男性」は 37.8%で、女性の回答者の方が多くなっている。「その他」は 0.2%、無回答は 2.1%となっている。

令和２年（2020 年）10 月１日現在の母集団人口の構成比同様、男性に比べ女性の割合が上回っている。また、母集団に比べ、今回調査回答者は女性で７ポイント程高く、男性で９ポイント低くなっている。

２．年齢

【回答者の年齢】



【参考】母集団(令和2年(2020年)10月1日現在)と前回調査の回答率

		18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答	計
母集団	女性(人)	3,787	20,504	24,706	32,627	29,151	22,207	49,259	－	182,241
	構成比	2.1%	11.3%	13.6%	17.9%	16.0%	12.2%	27.0%	－	100.0%
	男性(人)	3,926	19,711	23,360	30,787	27,905	20,408	34,259	－	160,356
	構成比	2.4%	12.3%	14.6%	19.2%	17.4%	12.7%	21.4%	－	100.0%
前回調査回答率	女性・構成比	－	7.1%	14.8%	19.4%	15.5%	17.5%	25.5%	0.3%	100.0%
	男性・構成比	－	6.8%	12.3%	16.5%	15.8%	20.8%	27.2%	0.6%	100.0%

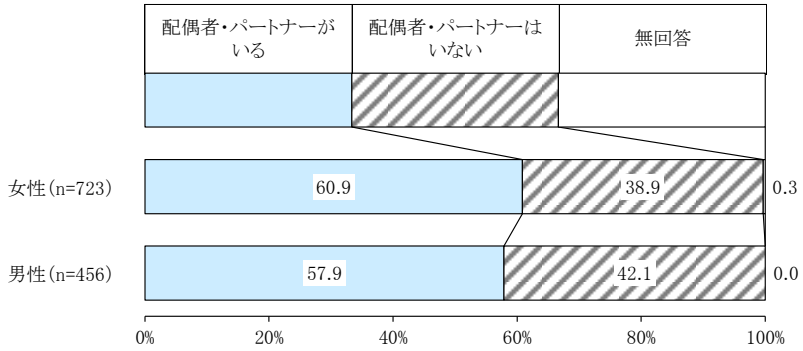
＜性別＞

回答者の年齢では、女性では「70 歳以上」が 26.1%で最も多く、次いで「40～49 歳」が 20.9%、「50～59 歳」が 15.9%となっている。一方、男性では「70 歳以上」が 32.0%で最も多く、次いで「60～69 歳」が 17.5%、「40～49 歳」が 17.3%となっている。前回調査の結果に比べ、29 歳以下の回答が増えている。

令和２年（2020 年）10 月１日現在の母集団人口の構成比に比べ、男女とも 20 歳代の割合が低い。30 歳代以上をみると、女性は母集団人口構成比との差が男性に比べて小さく、60～69 歳でも 3.4 ポイント差となっている。一方、男性では、30 歳代・50 歳代の割合は母集団構成比に比べ４～５ポイント程度低く、60 歳代の割合が 4.8 ポイント、70 歳以上の割合が 10.6 ポイント高くなっている。

３．配偶者・パートナーの有無

【配偶者・パートナーの有無】



＜性別＞

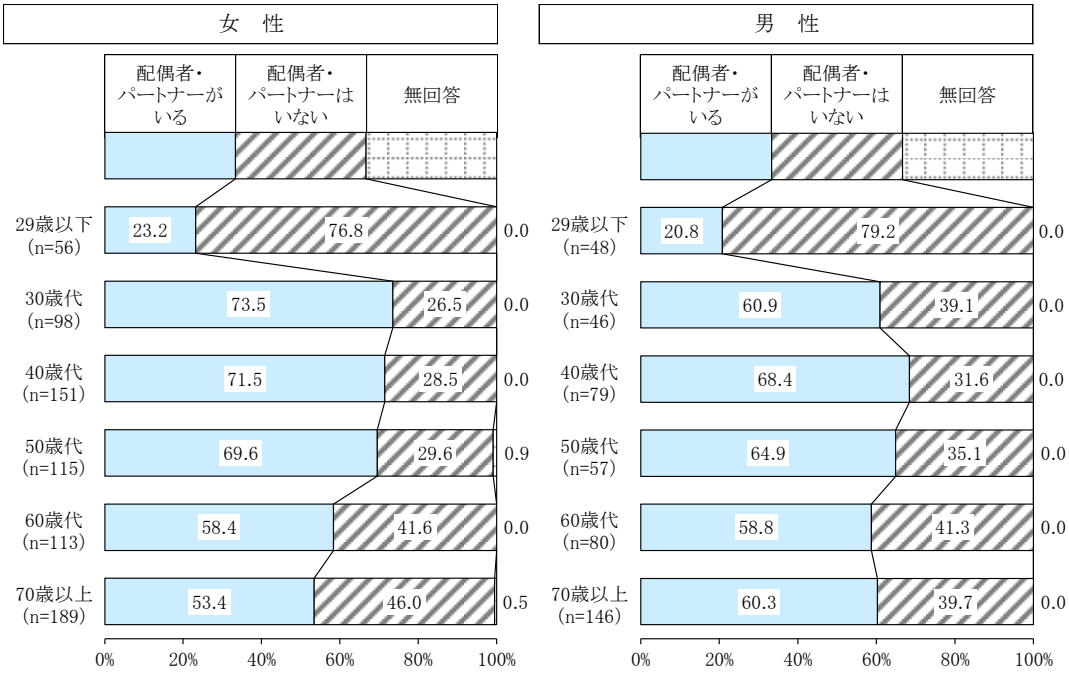
「配偶者・パートナーがいる」割合が、女性 60.9%、男性 57.9%である。

＜性・年代別＞

男女ともに、30 歳代以上で「配偶者・パートナーがいる」が 50%以上を占めており、女性では 30 歳代、男性では 40 歳代でその割合が高くなっている。

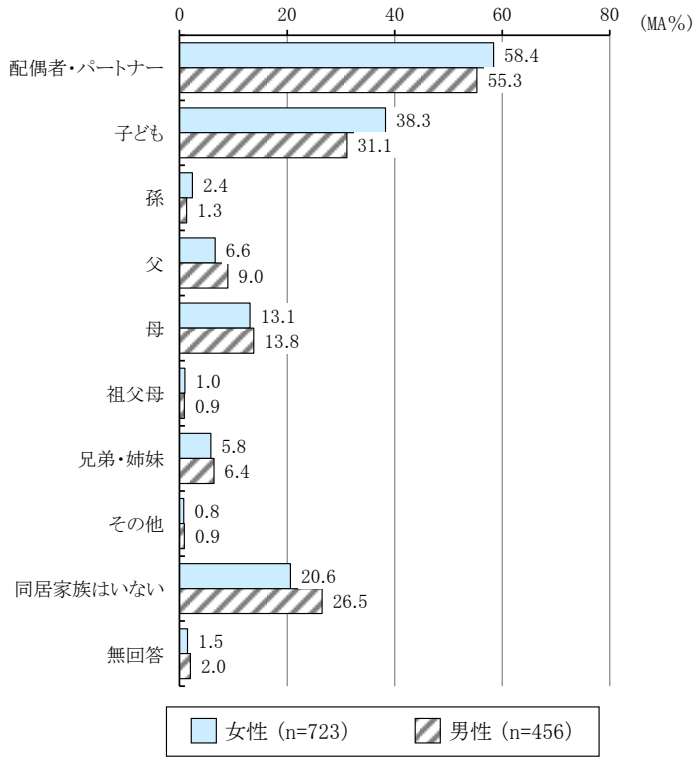
30 歳代では、「配偶者・パートナーがいる」が、女性 73.5%、男性 60.9%と、10 ポイント程の差がみられた。

【性・年代別】

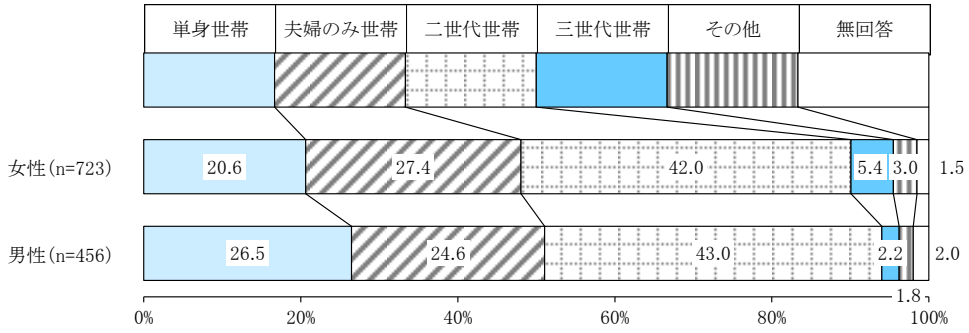


４．同居家族

【同居家族】



【家族構成】



＜性別＞

同居している家族では、男女とも「配偶者・パートナー」が５割台で最も多く、次いで「子ども」が３割台となっている。

家族構成では、男女とも「二世代世帯」が４割台で最も多く、次いで「夫婦のみ世帯」が２割台となっている。「単身世帯」では、女性 20.6%、男性 26.5%で、男性の方が 5.9 ポイント高くなっている。

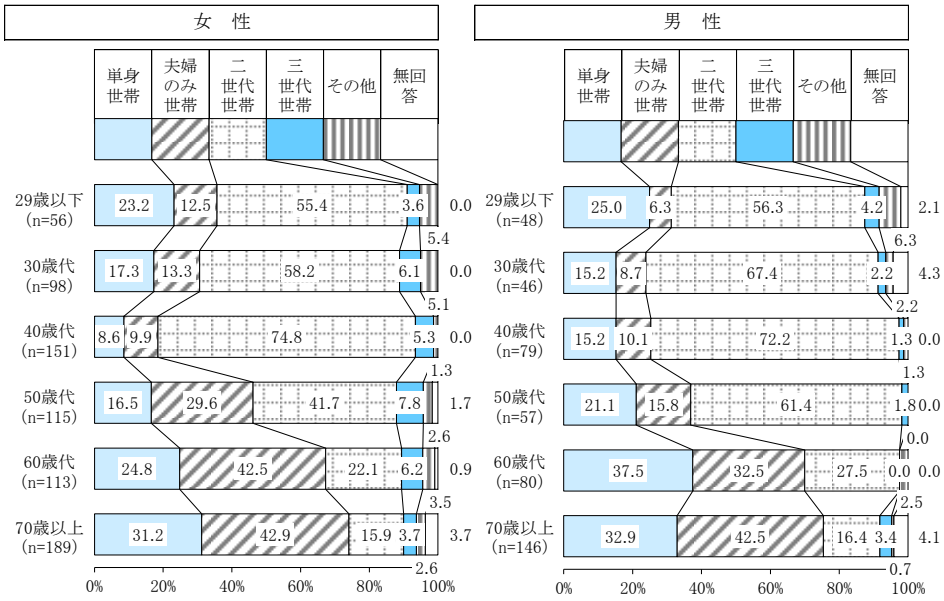
＜性・年代別＞

女性では、40 歳代以下で「二世代世帯」が 50%以上を占めており、特に 40 歳代は 74.8%と高くなっている。60 歳代以上の各年代では、「夫婦のみ世帯」が最も多く、次いで「単身世帯」となっている。

男性では、50 歳代以下で「二世代世帯」が 50%以上を占めており、特に 30～40 歳代では 70%前後と高くなっている。60 歳代では「単身世帯」、70 歳以上では「夫婦のみ世帯」が最も高くなっている。

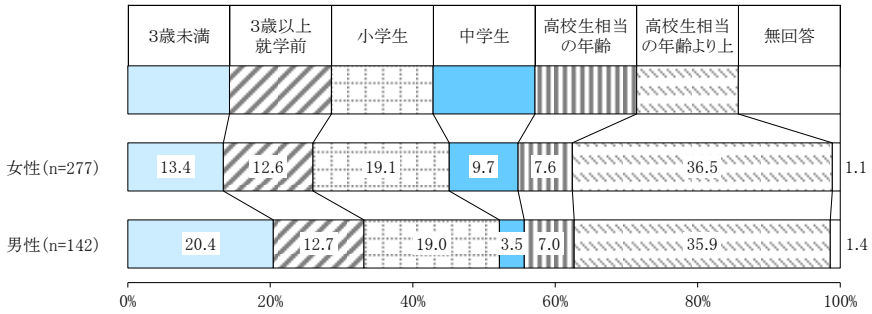
50 歳代では、「二世代世帯」の割合が、女性 41.7%、男性 61.4%と、20 ポイント程の差がみられた。

【性・年代別　家族構成】



５．末子年齢

【末子年齢】

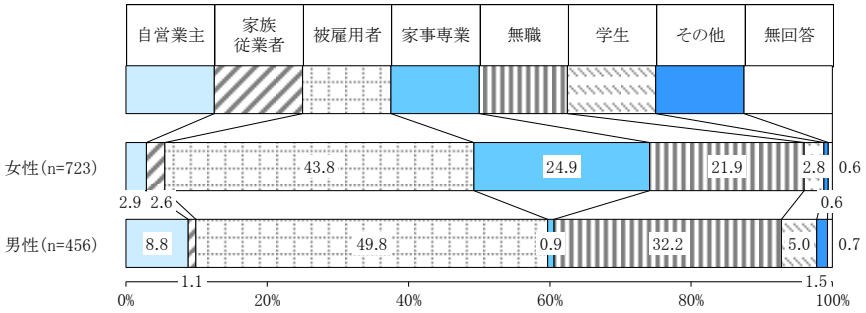


＜性別＞

子どもと同居している人に、一番下の子どもの状況をたずねたところ、「高校生相当の年齢より上」が男女とも３割台で最も多くなっている。また、「３歳未満」は女性が 13.4%で、男性（20.4%）に比べ 7.0 ポイント低くなっている。「小学生」では男女で差はないが、「中学生」では女性（9.7%）に比べ、男性（3.5%）は 6.2 ポイント低くなっている。

６．職業

【回答者の職業】



＜性別＞

女性の職業では、「被雇用者」が 43.8%で最も多く、「自営業主」（2.9%）と「家族従業者」（2.6%）も含め、就労している女性は 49.3%となっている。また、「家事専業」が 24.9%で２番目に多く、次いで「無職（年金生活を含む）」が 21.9%となっている。一方、男性の職業では、「被雇用者」が 49.8%を占めており、「自営業主」（8.8%）と「家族従業者」（1.1%）も含めると、就労している男性は 59.7%となっている。また、「無職（年金生活を含む）」が 32.2%と続いている。

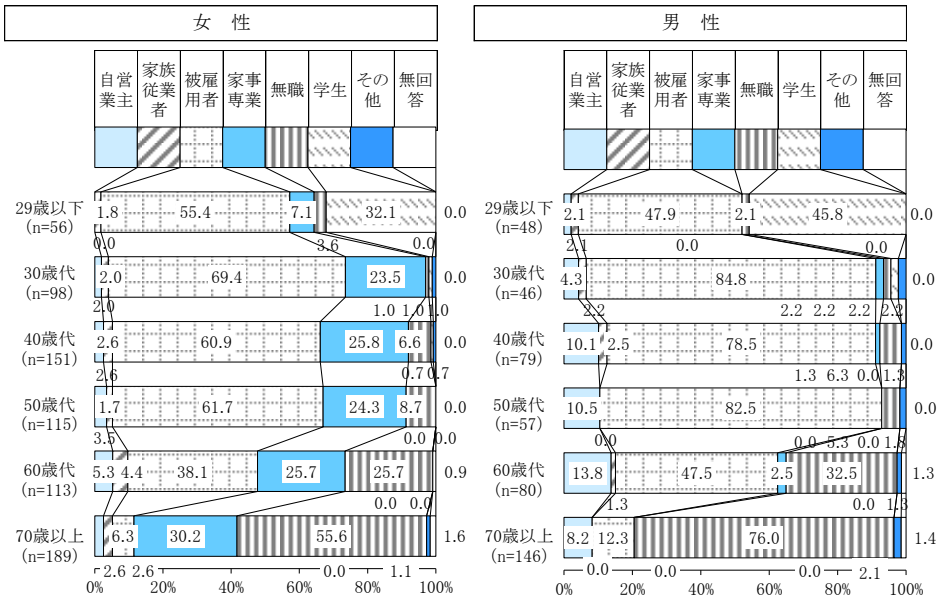
＜性・年代別＞

女性では、50 歳代以下で「被雇用者」が 50%以上となっている。60 歳代で「被雇用者」、70 歳以上で「無職」が最も多くなっている。また、30 歳代以上で「家事専業」が 20%以上を占めている。

男性では、30～50 歳代で「被雇用者」が 80%前後を占めている。60 歳代で「被雇用者」、70 歳以上で「無職」が最も多くなっている。

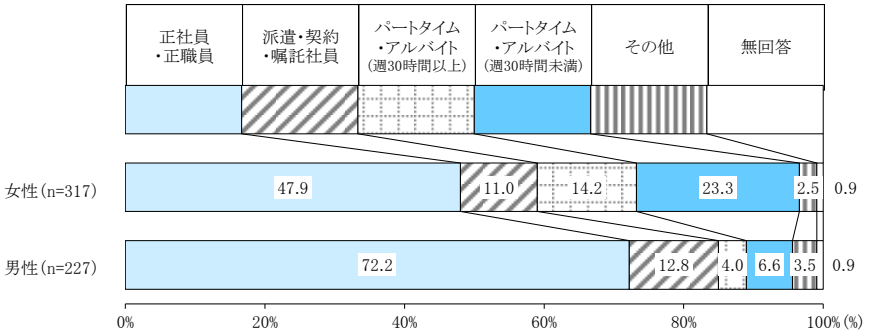
30～50 歳代で、女性の「被雇用者」が男性に比べて 10 ポイント以上低く、30 歳代以上で女性の「家事専業」の割合が男性に比べて 20 ポイント以上高くなっている。

【性・年代別】



7．雇用形態

【回答者の雇用形態】



＜性別＞

職業を被雇用者と回答した人に、雇用形態をたずねたところ、男女とも「正社員・正職員」が最も多くなっているが、女性は 47.9%で男性（72.2%）に比べ 24.3 ポイント低くなっている。次いで、女性では「パートタイム・アルバイト（週 30 時間未満）」が 23.3%、「パートタイム・アルバイト（週 30 時間以上）」が 14.2%、「派遣・契約・嘱託社員」が 11.0%となっており、これら非正規雇用の割合は 48.5%で男性（23.4%）に比べ 25.1 ポイント高くなっている。

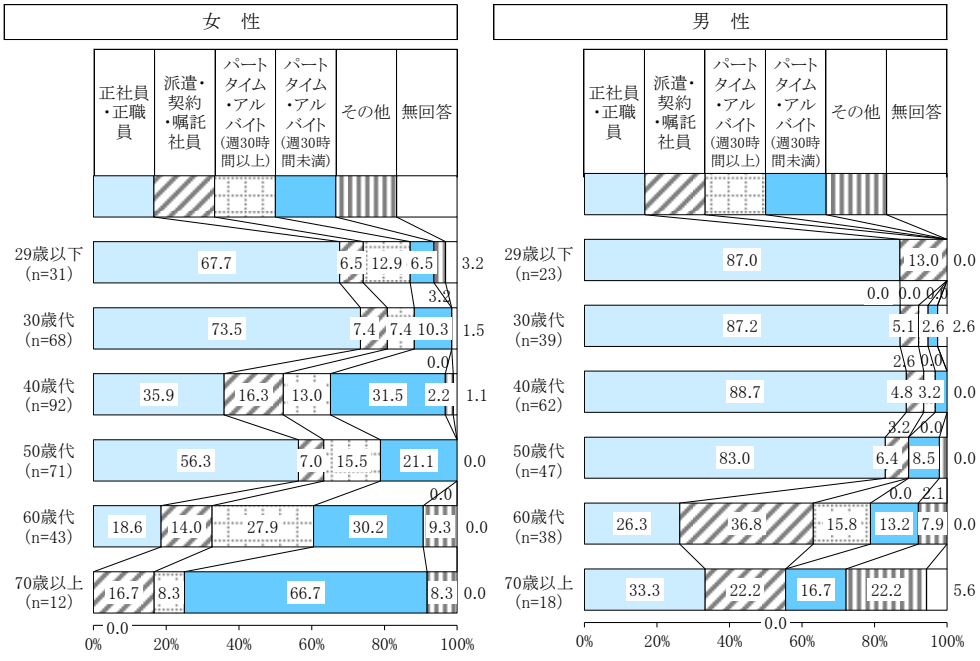
＜性・年代別＞

女性では、「正社員・正職員」が 30 歳代以下で 70%前後を占めており、40 歳代で 35.9%、50 歳代で 56.3%と最も多くなっている。60 歳代以上では「パートタイム・アルバイト（週 30 時間未満）」が最も多くなっている。

男性では、50 歳代以下で「正社員・正職員」が 80%以上を占めている。

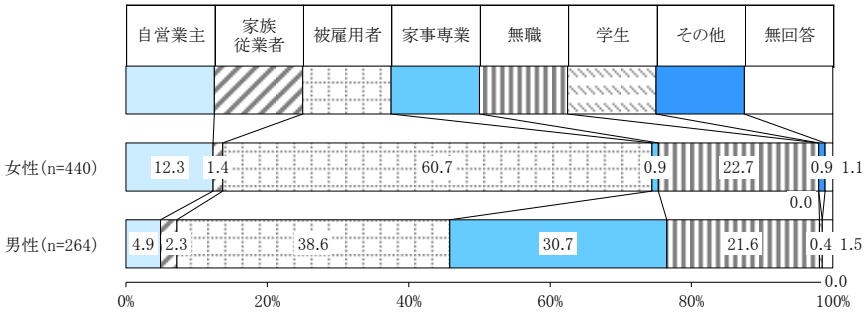
40 歳代では、「正社員・正職員」の割合が、女性 35.9%、男性 88.7%と、50 ポイント程の差がみられた。

【性・年代別】



８．配偶者・パートナーの職業

【配偶者・パートナーの職業】



＜性別＞

女性本人の配偶者・パートナーの職業では、「被雇用者」が 60.7%で最も多く、次いで「無職（年金生活を含む）」が 22.7%、「自営業主」が 12.3%となっている。一方、男性本人の配偶者・パートナーの職業では、「被雇用者」が 38.6%で最も多く、次いで「家事専業」が 30.7%、「無職（年金生活を含む）」が 21.6%となっている。「被雇用者」の割合は女性が男性に比べて 22.1 ポイント高くなっており、「家事専業」の割合は女性が男性に比べて 29.8 ポイント低くなっている。

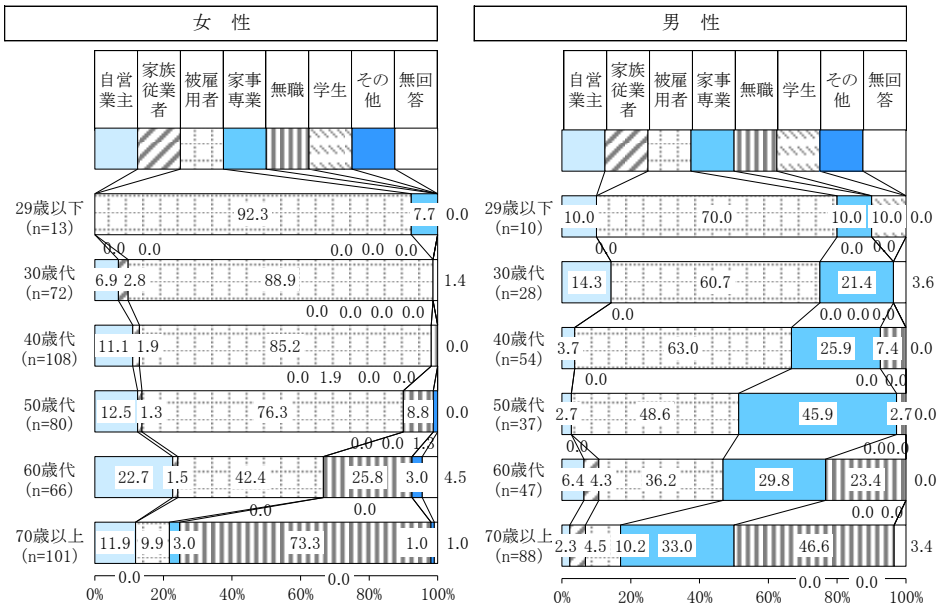
＜性・年代別＞

女性では、50 歳代以下で「被雇用者」が 70%以上を占めている。60 歳代で「被雇用者」、70 歳以上で「無職」が最も多くなっている。

男性では、40 歳代以下で「被雇用者」が 60%以上を占めており、50 歳代で「家事専業」が 45.9%と「被雇用者」と並んでいる。60 歳代では「被雇用者」、70 歳以上では「無職」が最も多くなっている。

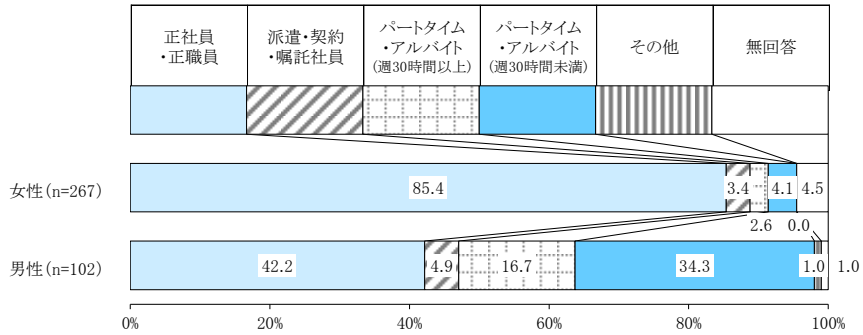
50 歳代以下で、女性の「被雇用者」は男性と比べて 20 ポイント以上高く、30 歳代以上で女性の「家事専業」が 20 ポイント以上低くなっている。

【性・年代別】



９．配偶者・パートナーの雇用形態

【配偶者・パートナーの雇用形態】



＜性別＞

配偶者・パートナーの職業が被雇用者と回答した人に、配偶者・パートナーの雇用形態をたずねたところ、女性本人の配偶者・パートナーでは「正社員・正職員」が 85.4%を占めている。

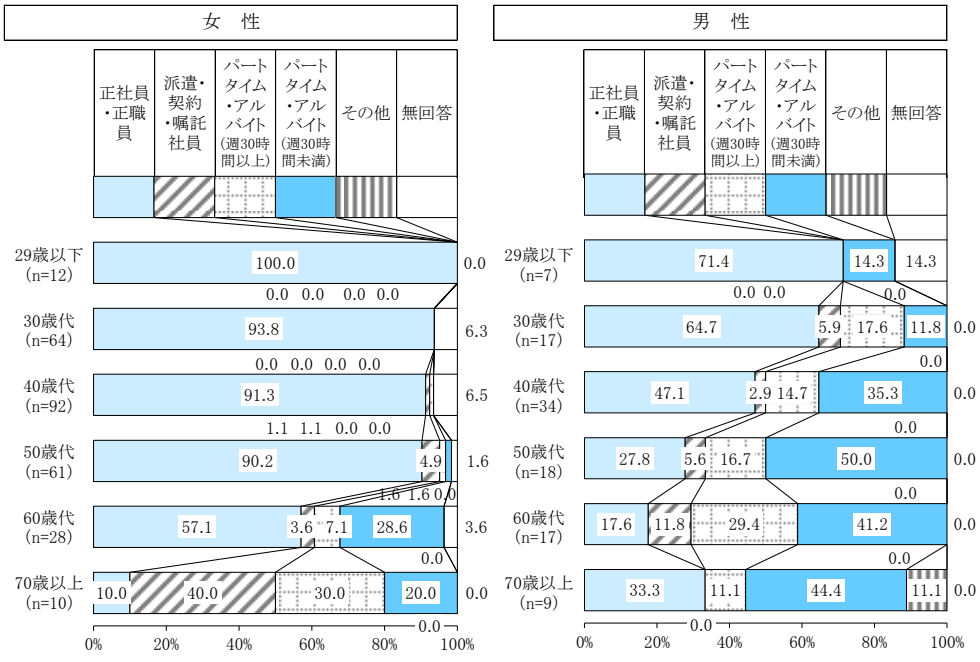
一方、男性本人の配偶者・パートナーでは「正社員・正職員」が 42.2%で最も多くなっているものの、「パートタイム・アルバイト（週 30 時間未満）」（34.3%）、「パートタイム・アルバイト（週 30 時間以上）」（16.7%）、「派遣・契約・嘱託社員」（4.9%）をあわせた非正規雇用の割合は 55.9%となり、「正社員・正職員」より多くなっている。

＜性・年代別＞

女性では、「正社員・正職員」が 50 歳代以下で 90%以上を占めている。

男性の年代別の回答者数が少なく、参考値ではあるものの、40 歳代以下で「正社員・正職員」が最も多く、50 歳代以上では「パートタイム・アルバイト（週 30 時間未満）」が最も多くなっている。

【性・年代別】



Ⅲ．結果の概要（市民調査）

１　男女の平等感【問６】

- 社会全体の男女の平等感について、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた「男性優遇」は男女ともに６割から７割となっている。ただし女性では「男性優遇」が男性より 10.7 ポイント高くなっている。
- 各領域の中で、男女とも「平等」が「男性優遇」を上回っているのは、教育のみである。男女とも４割以上が「平等」であると答えており、「男性優遇」は男女とも１割程度となっている。
- 一方「政治の場」および「社会通念・慣習・しきたり」では、女性７割台、男性６割台が「男性優遇」となっており、次いで「職場で」では、女性５割台、男性４割台で続いている。
- 男女で「平等」の認識で差がでている領域がある。家庭生活、法律・制度、地域生活である。家庭生活では「平等」と答えた男性は４割以上だが、女性では２割半である。また、法律・制度では「平等」と答えた男性は３割強だが、女性では２割弱となっている。
- 前回調査の結果に比べ、「男性優遇」が女性で 5.3 ポイント、男性で 2.9 ポイント高くなっている。「平等」「女性優遇」については、大きな差はみられない。

２　日常生活や社会全般についての考え方【問７】

- 前回調査（平成 27 年度）の結果と比べ、全体的に男女の固定的な性別役割を肯定する考えより固定的な考え方にとらわれない考え方に変化してきている。
- 「妻や子どもを養うのは、男性の責任である」の「肯定派」がほぼすべての年代で、男性の割合が女性の割合を 20 ポイント以上上回っており、男性でより固定的な性別役割分担意識がうかがえる。しかし、前回の調査と比較すると、男女ともに肯定派は 10 ポイント以上低下しており、固定的な考え方にとらわれない考え方に変化してきている。
- 結婚について、「結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」では、男女ともいずれの年代でも「肯定派」が多く、割合は若い年代ほど高くなっている。また、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」では男女とも、50 歳代以下のすべての年代で「肯定派」が多く、若い年代ほどその割合は高くなっている。「結婚したら、妻が夫の姓を名乗るのは当然だ」は前回調査と比較して男女ともに大きく低下し、固定的な考え方にとらわれない考え方に変化してきている。
- 子どもを育てることについて、「自分の子どもには、男女にかかわりなく同程度の教育や学歴を身につけさせたい」は男女とも「肯定派」が８割台となり、教育においては男女平等の意識が共通していることがうかがえる。一方子育ての過程について、「子どもが３歳ぐらいまでは母親のもとで育てるのがいい」は男女とも 30 歳代を除くすべての年代で「肯定派」が最も多くなっており、３歳までの子育てについて固定的な役割意識が強いことがうかがえる。ただし、男女とも 30 歳代では「否定派」、「肯定派」、「どちらともいえない」がどれも３割前後となり、意見は拮抗し意識が分散傾向にあることがうかがえる。
- 「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」は、女性では、50 歳代以下のすべての年代で「否定派」が多くなっているが、男性では、29 歳以下では「否定派」が最も多い一方、30 歳代以上はすべての年代で「肯定派」が多い。ここでは男女の意見の相違が見られる。ただしこの結果は前回調査と比較すると男女ともに「肯定派」が大きく低下し、固定的な考え方にとらわれない考え方に変化してきている。

３　家庭生活について

（１）性別役割分担意識【問８】

- 男女とも「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方に対して、「賛成」と「どちらかといえ

ば賛成」を合わせた「賛成派」より「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた「反対派」の方が多くなっている。

- 女性は「反対派」が「賛成派」より 30.5 ポイント多くなっているのに比べ、男性では「反対派」が多いものの「賛成派」との差は 3.3 ポイントと僅差となっている。
- 前回調査と比べ、男女ともに「賛成派」が 20 ポイント以上減少し、「反対派」が 10 ポイント以上増加している。

（２）性別役割分担意識について賛成の理由【問８－１】

- 男女とも「家事・育児・介護と両立しながら妻が働き続けることは大変だと思うから」が最も多く、さらに女性の方が 8.7 ポイント高くなっている。次いで、女性では「子どもの成長にとってよいと思うから」、男性では「役割分担をした方が効率がよいと思うから」が続いている。
- 前回調査の結果に比べ、「個人的にそうありたいと思うから」は女性で 9.9 ポイント低下し、「役割分担をした方が効率がよいと思うから」は、女性で 5.7 ポイント、男性で 6.5 ポイント上昇している。

（３）性別役割分担意識について反対の理由【問８－２】

- 女性では「仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから」が最も多く、次いで「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」となっている。一方、男性では「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」が最も多く、次いで「仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから」となっている。どちらの項目も女性の方が 10 ポイント以上高くなっている。
- 前回調査の結果に比べ、「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」は女性で 4.6 ポイント、男性で 6.5 ポイント低下している。一方、「男女平等に反すると思うから」は女性で 6.3 ポイント、男性では 16.7 ポイントと大きく上昇している。

（４）家庭での分担

①理想【問９】

- ほぼすべての項目で男女ともに「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多くなっている。しかし、そのいずれの項目も、「夫婦・カップルで同じくらい」の割合は、男性より女性の方が高くなっている。
- 「生活費を得る」では、女性で「夫婦・カップルで同じくらい」が、最も多いが、男性では「主に夫・パートナー」が最も多くなっている。
- 「日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」では、男女とも、60 歳代以下で「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多く、その割合は年代が若くなるほど高くなっている。
- 「育児」ではほぼすべての年代で「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多く、おおむね若い年代ほどその割合が高くなっている。女性はいずれの年代も「夫婦・カップルで同じくらい」が男性の割合よりも高くなっているが、その男女差は 40 歳代以下の若い年代で大きい傾向が見られる。
- 「高齢者、病人の介護・看護」では、男女とも、すべての年代で「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多くなっている。女性はいずれの年代も「夫婦・カップルで同じくらい」が男性の割合よりも高くなっている。
- 前回調査の結果に比べ、「高齢者、病人の介護・看護」以外のすべての項目で、男女とも「夫婦・カップルで同じくらい」が 10 ポイント以上上昇している。

②現実【問９】

- ほぼすべての項目で男女ともに「主に妻・パートナー」が最も多くなっている。家計の管理をのぞき、いずれの項目も「主に妻・パートナー」の割合は、男性より女性の方が高くなっている。
- 「生活費を得る」では、男女とも「主に夫・パートナー」が最も多く、７割弱（男性）から７割台（女性）の割合を占めている。
- 「家計の管理」「日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」「育児」「高齢者、病人の介護・看護」では、男女とも「主に妻・パートナー」が最も多くなっている。特に、「日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」「育児」では男女ともに「主に妻・パートナー」が７割程度と高い傾向にある。
- 「自治会、町内会など地域活動への参加」は、女性ではすべての年代で「主に妻・パートナー」が最も多く、特に 40～50 歳代で６割台と高い傾向にある。しかし、男性では、年代別で傾向が異なる。
- 前回調査の結果に比べ、「高齢者、病人の介護・看護」で、男女とも「主に妻・パートナー」が 10 ポイント以上上昇し、また、「家計の管理」では、女性で「主に妻・パートナー」が 10 ポイント以上低下している。

４　地域活動について

（１）地域活動の参加状況【問 10】

①現在参加している活動

- 現在参加している活動は、男女とも「自治会・町内会の活動」が最も多く、次いで女性では「ＰＴＡや子ども会の活動」、男性では「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」となっている。
- 全体では「特にない」が男女ともに６割台と高くなっているが、29 歳以下では「特にない」が男女とも８割台、40～60 歳代の男性で７割台とさらに高い傾向がある。

②今後参加したい活動

- 今後（または引き続き）参加したい活動は、男女とも「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」が最も多く、次いで、「自治会・町内会の活動」となっている。
- 現在の参加状況に比べ今後参加したい希望が多かった活動は、女性では、「清掃・美化や環境保全のための活動」、「NPO（非営利団体）やボランティアの活動」、「高齢者や障がい者などのための福祉活動」、男性では、「防犯活動や防災活動」、「まちづくりに関する活動」となっている。
- 全体では「特にない」が男女ともに５割台と高くなっているが、29 歳以下では男性が７割台、女性が６割台、40～50 歳代の男性では６割台とさらに高い傾向がある。

（２）地域活動に参加したくない理由【問 10-1】

- 女性は「参加するきっかけがないから」が最も多く、次いで「仕事が忙しいから」、「あまり関心がないから」と続いている。
- 男性は「仕事が忙しいから」が最も多く、「あまり関心がないから」、「参加するきっかけがないから」と続いている。
- また、女性は「家事・育児・介護で忙しいから」が男性に比べ 8.4 ポイント高くなっており、男性では「活動に魅力がないから」が女性に比べ 5.2 ポイント高くなっている。

５　男性の家事・子育て・介護・地域活動の参加について

（１）男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために必要なこと【問 11】

- 男女とも「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が最も多くなっており、次いで「職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」となっている。
- ほぼすべての項目で女性の割合が男性より多くなっているが、特に「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」「職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」「社会の中で男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める」「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する」では女性のほうが男性より 10 ポイント以上高くなっている。

６　仕事について

（１）女性の働き方について【問 12】

- 男女とも「結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい」の割合がすべての項目の中で最も多いが、男性は女性より 8.9 ポイント低くなっている。男女とも、「育児の時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける方がよい」、そして「育児の時だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける方がよい」と続いている。
- 「子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたら家事や育児に専念する方がよい」は、女性 7.3%、男性 12.7%と、男性の方が 5.4 ポイント高くなっている。
- 女性 40.1%、男性 44.7%が、女性の働き方として、結婚時や出産時には、仕事を辞めること、あるいは仕事につかないことを肯定しており、「結婚や出産に関わらず、仕事を続けるほうがよい」を上回っている。

（２）仕事における平等感【問 13】

- 男女ともに、全項目で「平等」の割合が最も多い。女性で「平等」の割合が最も多い項目は「働き続けやすい雰囲気」で次いで「研修の機会・内容」となっている。その後「仕事の内容、仕事の分担」「採用・募集」に続いている。一方男性で「平等」の割合が最も多い項目は「研修の機会・内容」次いで「働き続けやすい雰囲気」となっている。その後「能力評価」「昇給や賃金水準」に続いている。
- 男女ともに、ほぼすべての項目で「男性優遇」の割合が「女性優遇」の割合より高くなっている。女性で「昇給や賃金水準」「昇進・昇格・管理職への登用」「能力評価（業績評価・人事考課など）」、男性で「採用・募集」「昇進・昇格・管理職への登用」が高くなっている。特に「昇給や賃金水準」は、女性が男性の割合より 13.6 ポイント高く、「採用・募集」は、男性が女性の割合より 10.5 ポイント高くなっている。
- 「出産・育児・介護休暇のとりやすさ」のみで「女性優遇」の割合が「男性優遇」の割合を上回っている。
- 前回調査の結果に比べ、男女ともに、全項目で「平等」の割合が上昇し、女性の「出産・育児・介護休暇のとりやすさ」以外の全項目で「男性優遇」の割合が低下している。

（3）仕事や家事・育児・介護に要する時間【問 16】

①仕事

- 平日は、男女ともに「なし」が４割弱から５割弱で最も多いが、女性の方が 10.5 ポイント高い。次いで、男女ともに「８時間～10 時間未満」となっている。この結果は今回調査の回答者の年齢分布を反映していると思われる。
- 休日も、男女ともに「なし」が７割弱から８割弱で最も多いが、男性より女性の方が 8.5 ポイント高い。この割合は平日より大幅に高い。次いで、男女とも「４時間未満」となっている。
- 休日は正規雇用で、男女ともに「なし」が６割台で最も多く、「４時間未満」が２割台で続いている。非正規雇用では、「なし」が女性で５割台、男性で４割台である。

②家事・育児・介護など

- 平日は、女性では「５時間以上」、「２時間～３時間未満」、「１時間～２時間未満」の順に多くなっているが、男性では「ほとんどない」が最も多く、「30 分～１時間未満」が続いている。
- 雇用形態別では、平日は、女性の正規雇用では「30 分～１時間未満」「１時間～２時間未満」が最も多く、非正規雇用では「１時間～２時間未満」、非就労者では「５時間以上」が最も多くなっている。
- 休日は、女性では平日と比べ大きな差はみられない。
- 休日は、女性の正規雇用では「１時間～２時間未満」が最も多いが、「５時間以上」が僅差で続いている。非正規雇用、非就労者ともに「５時間以上」が最も多い。
- 男性でも平日と比べ大きな差はみられない。しかし、「５時間以上」が、平日に比べて 5.7 ポイント高くなっている。
- 休日も、男性は雇用形態を問わず「ほとんどない」が最も多いが、正規雇用では「５時間以上」が続いている。非正規雇用、非就労者では、「30 分～１時間未満」が続いている。

（4）希望する暮らし方【問 17】

- 男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、次いで、「家庭生活を優先したい」であり、その後「仕事と家庭と地域・個人の生活をともに優先したい」が続いている。
- 男女ともに、正規雇用、非正規雇用では「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、非就労者では「家庭生活を優先したい」が最も多くなっている。
- 前回調査の結果に比べ、女性は「仕事と家庭生活をともに優先したい」が 5.4 ポイント上昇し、「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」が 4.5 ポイント低下している。男性では大きな変化はみられない。

（5）現実の生活【問 18】

- 女性では「家庭生活を優先している」が最も多く、次いで「仕事と家庭生活をともに優先している」、「仕事を優先している」の順で続いている。男性では「仕事を優先している」が最も多く、次いで「家庭生活を優先している」、「仕事と家庭生活をともに優先している」の順で続いている。
- 正規雇用では、男女とも、「仕事を優先している」が４割台で最も多く、「仕事と家庭生活をともに優先している」が３割台で続いている。非正規雇用では、女性では「仕事と家庭生活をともに優先している」が 36.4%で最も多く、男性では「仕事を優先している」が 47.2%で最も多い。非就労者では、男女とも、「家庭生活を優先している」が最も多く、女性で 60.7%、男性で 42.4%となっている。

■ 前回調査の結果に比べ、女性では、大きな変化はみられなかったが、男性では、「仕事を優先している」が 5.9 ポイント低下している。

（６）今後の就労意向【問 14】

■ 男女とも、「仕事につきたいと思わない」が女性３割半、男性４割半で最も多く、女性に比べ男性の方が 9.3 ポイント高くなっている。この結果は今回調査の回答者の年齢分布を反映していると思われる。

■ 「ぜひ仕事につきたい」と「できれば仕事につきたい」を合わせた「仕事につきたい」の割合は、女性 29.9%、男性 25.3%で、女性の方が 4.6 ポイント高くなっている。

■ 40 歳代以下の女性では、「仕事につきたい」の割合がいずれの世代においても 50%を超えている。

（７）働いていない理由【問 14-1】

■ 女性では「家事や育児をしているから」が最も多くなっており、次いで「その他」、「応募しても断られるから」、「健康上の理由で」の順に多くなっている。

■ 男性では「定年退職したから」が最も多く、次いで「応募しても断られるから」「健康上の理由で」「やりたい仕事がないから」が並んでいる。

（８）仕事につく上での不安【問 14-2】

■ 男女とも「自分の健康状態や体力」が最も多く、女性で４割強、男性で５割台となっている。次いで、女性では、「職場の人間関係がうまくいくか」、「賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか」、「年齢制限に適合するか」が４割台で続いている。男性では「職場の人間関係がうまくいくか」と「自分のしたい仕事につけるか」が４割台で続いている。

■ 男女差の大きい項目をみると、「賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか」は 19.4 ポイント、「家事・育児・介護との両立ができるか」は 19.9 ポイント、女性の方が高く、「自分のしたい仕事につけるか」は 11.9 ポイント、「自分の資格や能力が通用するか」は 10.8 ポイント、男性の方が高くなっている。

■ 前回調査の結果に比べ、女性では、「家事・育児・介護との両立ができるか」が 19.3 ポイント低下し、「賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか」が 24.7 ポイント、「職場の人間関係がうまくいくか」が 15.0 ポイント、上昇している。男性では、「職場の人間関係がうまくいくか」が 15.9 ポイント上昇している。

（９）働く上で大切なこと【問 15】

■ 女性では、「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」が最も多く、「男女が協力して家事や育児・介護などをする」、「介護・育児休業がとりやすい職場の雰囲気がある」が続いている。

■ 男性では、「社会保障が整っている（厚生年金など）」が最も多く、「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」、「男女が協力して家事や育児・介護などをする」が続いている。

■ 男女を比較すると、「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」「男女が協力して家事や育児・介護などをする」「介護・育児休業がとりやすい職場の雰囲気がある」「職場に介護・育児休業制度がある」「残業がない、あるいは少ない」の５項目で、女性の方が 10 ポイント以上高くなっている。

■ 前回調査の結果に比べ、男女とも「保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている」「職場での男女間の格差がない（募集・採用や配置・昇進など）」が 10 ポイント以上高くなっており、男性では「男女が協力して家事や育児・介護などをする」でも 10 ポイント以上上昇し

ている。

7　男女の人権について

（1）配偶者や交際相手からの暴力に関する相談窓口の認知状況【問 19】

- 男女ともに「具体的な名称は知らないが、相談窓口があることは知っている」が最も多くなっており、男女間での差はあまりない。
- 「豊中市配偶者暴力相談支援センター」の認知率は女性 6.5%、男性 9.6%となっている。

（2）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV)に対する認識【問 20】

- 「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が高いのは、男女とも「命の危険を感じるようなことをされる」である。また、多少順位に差はあるものの、「あなたを脅すために子どもに暴力をふるう」「骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする」「子どもが見ている前であなたに暴力をふるう」といった身体的暴力に関する項目が上位４項目となっている。
- 「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合は、いずれも男性より女性の方が高いが、「実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする」で 16.5 ポイントと差が最も大きい。男女で認識に差がある。
- 女性では「何を言っても長時間無視される」「大声でどなられる」以外の項目は「どんな場合でも暴力にあたると思う」が５割以上を占めている。
- 男性では「何を言っても長期間無視される」「大声でどなられる」「あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される」「実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする」「十分な生活費を渡さない」「子どもと仲良くするのを嫌う」以外の項目は「どんな場合でも暴力にあたると思う」が５割以上を占めている。
- 前回調査の結果に比べ、女性では「避妊に協力しない」以外の項目で低下している。男性は、「避妊に協力しない」が 6.9 ポイント上昇、その他、「あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる」「あなたの意に反して性的な行為を強要される」「お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする」が微増している以外は低下している。ただ、前回調査より、今回調査のほうが無回答の割合が多いため、単純な比較には注意が必要である。

（3）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV）の経験【問 20】

- 女性の２割、男性の１割はいずれかの暴力の被害経験がある。
- 被害経験のある暴力の種類では、男女とも精神的暴力（女性 18.4%、男性 11.4%）が最も多く、身体的暴力（女性 6.6%、男性 2.0%)、経済的暴力（女性 5.4%, 男性 1.8%)、性的暴力（女性 3.2%、男性 0.7%）の順で続いている。
- 女性では、40～60 歳代で「経験あり」が 20%を超えている。

（4）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV）を受けたときの相談状況【問 20-1】

- 女性は、相談先として「家族や親族」が３割台と最も多く、「友人・知人」が２割強となっている。家族や親族への相談が男性に比べ 18.8 ポイント高くなっている。男性では、「友人・知人」が２割強、家族や親族がほぼ１割半となっている。
- 女性で「相談したかったが、しなかった（できなかった）」が 12.1%であった。男性では「相談しようと思わなかった」が 59.3%であった。
- 前回調査と比べて、公的な相談機関（豊中市配偶者暴力相談支援センター、警察、市役所等）へ相談したことがある人の割合が微増していた。

（5）相談してよかったと感じたこと【問 20-2】

- 「相談してよかったことはない」と回答したのは女性 4.1%、男性 5.0%であり、相談してよかったと感じている割合が男女ともに多くなっている。
- 女性では、「気持ちが楽になった」が最も多く、「一人ではないと感じられた」、「具体的な対応や方法の提示をしてくれた」「自分が悪いのではないと理解ができた」の順で続いている。
- 男性では、「気持ちが楽になった」が最も多く、次いで「一人ではないと感じられた」「自分に何が起きているのかが理解できた」が並んでいる。
- 男女差をみると、「自分が悪いのではないと理解ができた」は女性が 11.1 ポイント、「自分に何が起きているのかが理解できた」は男性が 18.8 ポイント高くなっている。

（6）相談しなかった理由【問 20-3】

- 相談しなかった理由は、男女とも「相談するほどのことではないと思ったから」が最も多く、次いで、女性では「相談してもむだだと思ったから」、男性では「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」が続いている。
- 「その他」と無回答を除くすべての項目で女性の方が高くなっており、特に「他人を巻き込みたくなかったから」「相談してもむだだと思ったから」「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」で 10 ポイント以上の差となっている。

（7）セクシュアル・ハラスメントの認識【問 21】

- セクシュアル・ハラスメントの認識については、男女ともに「キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる」「故意に身体にふれられる」「昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる」「着替え中の更衣室に、異性に入られる」がいずれも７割を超えており、上位４位を占めた。
- 調査項目について「どれもあてはまらない」と女性 5.9%、男性 7.5%が回答している。
- 男女で比較すると、「どれもあてはまらない」を除いて、いずれの項目も女性の方が高く、特に「身体をじろじろ見られる」で 12.2 ポイントと差が大きい。
- 前回調査の結果に比べ、男女ともすべての項目で 10 ポイント以上上昇しており、セクシュアル・ハラスメントに対する認識が高くなっている。

（8）セクシュアル・ハラスメントの経験【問 21】

- 職場でセクシュアル・ハラスメントを受けた経験について、女性では「忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される」（16.5%）、「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」（13.3%）、「故意に身体にふれられる」（12.2%）、「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」（11.8%）

が１割を超えている。

- 男性では「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」が 5.3%で最も多い。
- 学校でセクシュアル・ハラスメントを受けた経験については、男女とも「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」が最も多く、女性で 6.9%、男性で 5.3%となっている。
- 女性では、29 歳以下で「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」が 25.0%、「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」(14.3%)、「身体をじろじろ見られる」(12.5%) も 10%を超えている。
- 地域等でのセクシュアル・ハラスメントの経験については、女性で「身体をじろじろ見られる」5.0%が最も多く、「故意に身体にふれられる」(4.0%)、「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」(3.0%) が次いでいる。

（９）男性で「男性はつらい」と感じる理由【問 25】

- 「なにかにつけ『男だから』『男のくせに』と言われる」「仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だと言われる」がともに 23.0%で最も多く、次いで、「『妻子を養うのは男の責任だ』と言われる」、「自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある」が続いている。
- ほぼ半数が、「『男性はつらい』と感じたことはない」と答えた。ただし、年代別にみると 30 歳代以下の若い年代ではそれ以上の年代と比べつらいと感じる割合が高くなっている。
- 前回調査の結果に比べ、「『男性はつらい』と感じたことはない」が 12.6 ポイント上昇している。

８　LGBT をはじめとする性的少数者について

（１）LGBT をはじめとする性的少数者の認知状況【問 22】

- 男女とも「言葉も意味も両方知っている」が最も多く、男女ともに５割台だが、女性の方が 7.2 ポイント高い。次いで「言葉だけは知っている」女性２割強、男性３割台、「言葉も知らない」男女とも１割台と続いている。
- 女性では、「言葉も意味も両方知っている」は、おおむね年代が若くなるほど高く、29 歳以下で８割台、30～50 歳代は７割前後である。
- 男性でも、「言葉も意味も両方知っている」は、おおむね年代が若くなるほど高い傾向があり、29 歳以下で７割台、30～50 歳代は５割から６割台である。

（２）身体の性・心の性・性指向に悩んだ経験【問 23】

- 身体の性・心の性・性指向に悩んだ経験は、男女とも「ない」が９割台を占めているが、「ある」は女性で 2.4%、男性で 3.3%となっている。
- 女性では、「ある」が、29 歳以下では 19.6%と年代の中で最も多く、30～40 歳代で 2.0%、50 歳代以上では 1%未満である。
- 男性でも、「ある」が 29 歳以下では 12.5%と年代の中で最も多く、30 歳代で 6.5%、40 歳代と 60 歳代で 2.5%と続いている。

（３）LGBT をはじめとする性的少数者にとっての社会の生活のしづらさ【問 24】

- 「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた「そう思う」は、男女ともに８割台である。男性では、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた「そう思わない」

が 14.7%で、女性の 9.0%を 5.7 ポイント上回っている。

■ 男女とも 60 歳代以下のすべての年代で「そう思う」は８割強～９割強だが、70 歳以上では男女とも６割台となっている。

（４）生活がしづらい社会になっている理由【問 25】

■ 生活がしづらい社会になっている理由については、男女とも、「カミングアウト後、周囲の理解が得られない・態度が変化する」が最も多く、次いで「法整備が進んでいない」が続いている。

■ いずれの項目でも、女性の方が男性より割合が多く、特に「夫婦と同様に、同性パートナーとの関係を認めてもらえない」「申請書などの性別について記入を求められる」「自認する性として利用できる施設・設備が少ない（トイレ・更衣室など)」「自認する性と異なるふるまいを強要される（服装など)」では、10 ポイント以上の差となっている。

９　男女共同参画社会の実現について

（１）市が力をいれていくべきこと【問 26】

■ 女性では、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が最も多く、次いで、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」、「高齢者の施設や介護サービスを充実させる」、「保育の施設・サービスを充実させる」が続いている。

■ 男性においても、女性が上位４位に挙げた項目が、順位は異なるものの上位を占めている。

■ ほとんどの項目において女性の割合の方が上回っており、特に、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」「子育てや介護中であっても仕事が続けられるように支援する」「女性の能力開発や就労支援を充実させる」では、10 ポイント以上の差がみられる。

■ 男性の方が高いのは、「市の政策・事業に対して、市民の声を聞く場や制度を充実させる」「男女共同参画に努力している企業を市民に対して紹介したり表彰したりする」で、男女で４～６ポイント差がみられる。

■ 前回調査の結果に比べ、男女とも「職場において男女の均等な取扱いが図られるよう企業などに働きかける」「女性に対する暴力の防止や被害者への支援を充実させる」が 5 ポイント以上上昇している。また、女性では、「お互いの性を尊重し、男女とも生涯を通じた健康づくりのための支援をする」「民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むように支援する」も 5 ポイント以上上昇している。

（２）防災対策において、性別に配慮した対応が必要だと思う事【問 27】

■ 男女とも「避難所の設備（男女別のトイレ・更衣室・授乳室・洗濯干場など)」が最も多く、次いで「災害時の救援医療体制（乳幼児・高齢者・障がい者・妊産婦のサポート体制)」、「避難所運営責任者に男女がともに配置され、運営や被災者対応に両方の視点が入ること」と続いている。すべての項目で男性に比べ女性の割合の方が高くなっている。

（３）「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」利用状況【問 28】

■ 「利用したことがある」は女性で 10.9%、男性で 5.5%、「利用したことはないが知っている」は女性で 28.2%、男性で 23.5%と、いずれも女性の方が高くなっている。また、「知らない」は女性 58.9%、男性 70.2%である。

■ 女性では、「利用したことがある」「利用したことはないが知っている」をあわせた認知率は、50 歳

代が最も高く 48.7%、40 歳代と 60 歳代が４割台で続いている。

■ 男性では、認知率は、30 歳代と 70 歳以上で３割台、その他の年代は２割台である

（４）「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」にあったら利用したいもの【問 29】

■ 女性では「女性の就業支援（再就職に向けてのパソコン講座など)」が最も多く、「相談サービス」、「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」と続いている。

■ 女性では、60 歳代以下では、いずれの年代も「女性の就業支援（再就職に向けてのパソコン講座など)」が２～３割で最も多く、29 歳以下で「女性の人材育成」、60 歳代で「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」「講演会・シンポジウム・フォーラム」も２割台と高くなっている。

■ 男性では、「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」が最も多く、「男性向け講座」、「相談サービス」と続いている。

■ 男性では、29 歳以下では「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」「交流の場」(18.8%)、30 歳代では「交流の場」(26.1%)、40～50 歳代では「男性向け講座」が多くなっている。

Ⅳ．調査結果（市民調査）

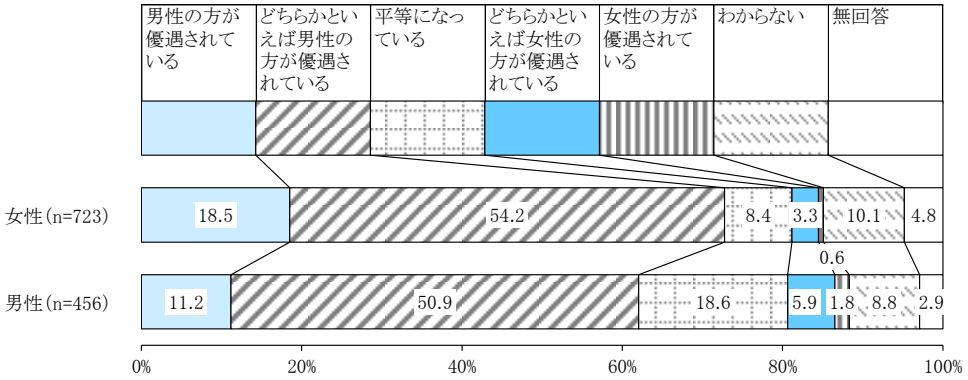
１．日常生活や社会全般について

（１）男女の平等感

①社会全体で

問６　一般的に、次の①～⑧の各分野で男女は平等になっていると思いますか。
（それぞれ○はひとつずつ）

【図表 1-1①　社会全体で】



＜性別＞（図表 1-1①）

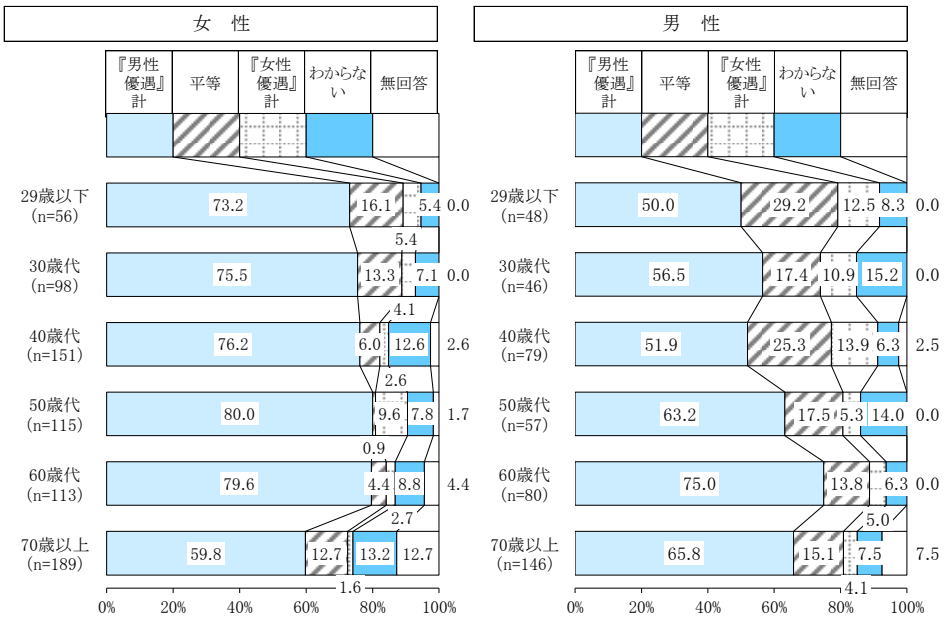
社会全体の男女の平等感について、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた「男性優遇」が男女ともに最も多い。しかし、女性では 72.8%、男性では 62.1%となっており、女性が男性より 10.7 ポイント高くなっている。

「平等」は男性で 18.6%なのに対し、女性では 8.4%と男性より 10.2 ポイント低い。女性のほうが男性より男性優遇を強く認識している。

＜性・年代別＞（図表 1-1①-1）

男女ともに、いずれの年代も「男性優遇」が最も多い。女性の 50 歳代以下の「男性優遇」は男性の割合を大きく上回っている。どの世代においても、男性は女性より「平等」の割合が高く、50 歳代以外で「女性優遇」の割合が女性よりも高くなっている。

【図表 1-1①-1　性・年代別　社会全体で】



＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 1-1①-2）

前回調査の結果に比べ、「男性優遇」が女性で 5.3 ポイント、男性で 2.9 ポイント高くなっている。「平等」「女性優遇」については、大きな差はみられない。

【図表 1-1①-2　前回調査との比較　社会全体で】

(%)

	女性						男性					
	n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
今回調査	723	72.8	8.4	3.9	10.1	4.8	456	62.1	18.6	7.7	8.8	2.9
前回調査	1,064	67.5	8.2	3.4	15.5	5.5	780	59.2	19.4	6.8	9.7	4.9
スコア差		+5.3	+0.2	+0.5	-5.4	-0.7		+2.9	-0.8	+0.9	-0.9	-2.0

＜他調査（大阪府：令和元年度男女共同参画に関する府民意識調査）との比較＞（図表 1-1①-3）

大阪府民意識調査の結果に比べ、女性では大きな差はみられないものの、男性では、「男性優遇」が 11.8 ポイント高く、「平等」が 12.4 ポイント低くなっており、豊中市の今回調査では男性において「男性優遇」がより強く認識されている。

【図表 1-1①-3　他調査との比較　社会全体で】

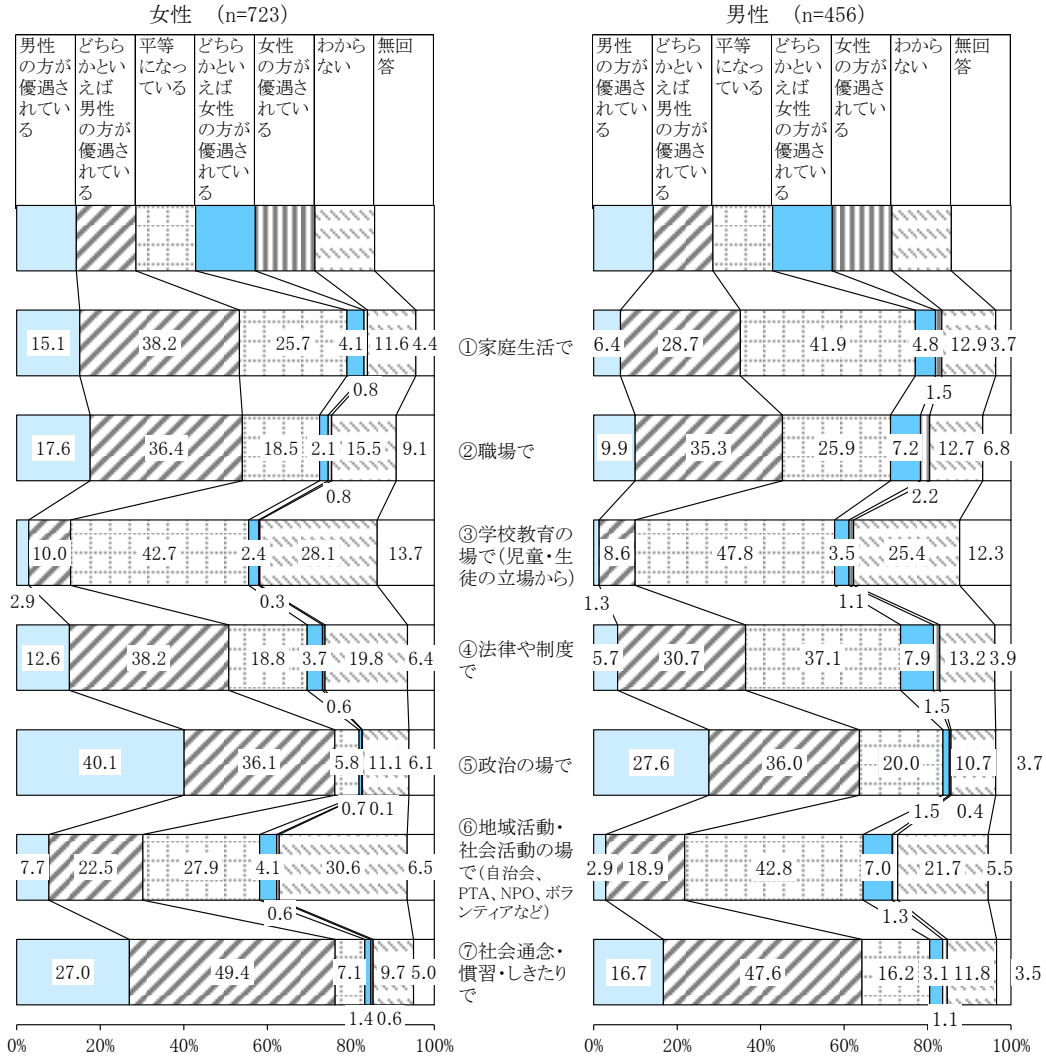
(%)

	女性						男性					
	n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
今回調査	723	72.8	8.4	3.9	10.1	4.8	456	62.1	18.6	7.7	8.8	2.9
他調査	497	74.8	10.7	2.6	7.8	4.0	384	50.3	31.0	7.3	7.8	3.6
スコア差		-2.0	-2.3	+1.3	+2.3	+0.8		**+11.8**	-12.4	+0.4	+1.0	-0.7

②各分野別の平等感

問６　一般的に、次の①～⑧の各分野で男女は平等になっていると思いますか。
（それぞれ○はひとつずつ）

【図表 1-1②　各分野別の平等感】



＜性別＞（図表 1-1②）

各分野での男女平等感について、男女とも「平等」の割合が「男性優遇」を上回っているのは「③学校教育の場で（児童・生徒の立場から）」のみである。「平等」が女性 42.7%、男性 47.8%である。

また、「男性優遇」の割合は、男女とも「⑦社会通念・慣習・しきたりで」「⑤政治の場で」が最も高く、女性で約 76%、男性で約 64%となっている。次いで、「②職場で」が女性 54.0%、男性 45.2%で続いている。

男性では、「⑥地域活動・社会活動の場で（自治会、ＰＴＡ、ＮＰＯ、ボランティアなど）」（42.8%）、「①家庭生活で」（41.9%）や「④法律や制度で」（37.1%）の項目で「平等」が最も多くなっており、すべての項目で「平等」の割合は女性の割合よりも高くなっている。

男女で「平等」の認識で差がでている領域がある。「①家庭生活で」、「④法律・制度で」、「⑥地域活動・社会活動の場で」である。「①家庭生活で」では「平等」と答えた男性は４割以上だ

が、女性では２割半にとどまっている。また「④法律・制度で」では「平等」と答えた男性は３割強だが、女性では１割強にとどまっている。さらに、「⑥地域活動・社会活動の場で」で「平等」と答えた男性は４割以上だが、女性では２割強となっている。

＜性・年代別＞（図表 1-1②-1）

① 家庭生活で

女性では、すべての年代で「男性優遇」が最も多く、30 歳代以上で５割を占めている。一方男性では、60 歳代以下のすべての年代で「平等」が最も多く、50 歳代では、全体と比べて「女性優遇」の割合（10.5%）がやや高くなっており、どの世代においても、同年代の女性とは認識が異なっている。

② 職場で

29 歳以下男性を除くすべての年代で「男性優遇」が最も多くなっており、女性の 50～60 歳代で６割台と高めである。女性の 60 歳代以下のすべての年代で「男性優遇」は男性の割合を上回っている。

③ 学校教育の場で（児童・生徒の立場から）

70 歳以上女性を除くすべての年代で「平等」が最も多くなっている。

④ 法律や制度で

女性では、すべての年代で「男性優遇」が最も多く、29 歳以下、40～60 歳代で 50%以上となっている。一方男性では、50 歳代以下のすべての年代で「平等」が最も多くなっており、同年代の女性とは認識が異なっている。29 歳以下、30 歳代の男性においては、「女性優遇」の割合が、全体に比して 10%以上高くなっている。

⑤ 政治の場で

男女とも、すべての年代で「男性優遇」が最も多くなっている。特に、女性 60 歳代以下では、「男性優遇」が７割から８割となっており、特に男性の 50 歳代以下の「男性優遇」の５割から６割と比較すると大きく上回っている。

⑥ 地域活動・社会活動の場で（自治会、ＰＴＡ、ＮＰＯ、ボランティアなど）

女性では、30 歳代以下で「わからない」が 50%前後、40～60 歳代では「男性優遇」が３割台、70 歳以上では「平等」が 29.1%で最も多くなっている。

男性では、30 歳代を除くすべての年代で「平等」が最も多くなっている。40～60 歳代では「平等」が４割台と高くなっており、同年代の女性とは認識が異なっている。また、30 歳代では「わからない」が最も多くなっている。

⑦ 社会通念・慣習・しきたりで

男女とも、すべての年代で「男性優遇」が 50%以上を占めている。女性の 50 歳代以下の「男性優遇」はほぼどの年代も８割となっており、男性の割合（５割から６割）を大きく上回っている。29 歳以下の男性では「平等」の割合が全体と比して 10%以上高くなっている。

【図表 1-1②-1　性・年代別　各分野別の平等感①】

		n	①家庭生活で					②職場で					③学校教育の場で（児童・生徒の立場から）				
			計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
全体	上段/実数	1,207	565	381	66	145	50	609	260	66	171	101	146	533	42	324	162
	下段/%	100.0	46.8	31.6	5.5	12.0	4.1	50.5	21.5	5.5	14.2	8.4	12.1	44.2	3.5	26.8	13.4
女性	29歳以下	56	27	17	4	8	−	26	18	4	8	−	12	26	4	14	−
		100.0	48.2	30.4	7.1	14.3	−	46.4	32.1	7.1	14.3	−	21.4	46.4	7.1	25.0	−
	30歳代	98	54	26	7	11	−	52	27	7	11	1	6	54	2	32	4
		100.0	55.1	26.5	7.1	11.2	−	53.1	27.6	7.1	11.2	1.0	6.1	55.1	2.0	32.7	4.1
	40歳代	151	78	46	3	21	3	82	39	5	18	7	17	90	4	29	11
		100.0	51.7	30.5	2.0	13.9	2.0	54.3	25.8	3.3	11.9	4.6	11.3	59.6	2.6	19.2	7.3
	50歳代	115	61	27	10	15	2	69	24	1	20	1	16	52	2	34	11
		100.0	53.0	23.5	8.7	13.0	1.7	60.0	20.9	0.9	17.4	0.9	13.9	45.2	1.7	29.6	9.6
	60歳代	113	64	26	4	13	6	72	16	1	17	7	22	37	2	37	15
		100.0	56.6	23.0	3.5	11.5	5.3	63.7	14.2	0.9	15.0	6.2	19.5	32.7	1.8	32.7	13.3
	70歳以上	189	101	43	8	16	21	89	10	3	38	49	20	50	5	57	57
		100.0	53.4	22.8	4.2	8.5	11.1	47.1	5.3	1.6	20.1	25.9	10.6	26.5	2.6	30.2	30.2
男性	29歳以下	48	12	23	4	9	−	16	18	5	9	−	2	24	9	13	−
		100.0	25.0	47.9	8.3	18.8	−	33.3	37.5	10.4	18.8	−	4.2	50.0	18.8	27.1	−
	30歳代	46	11	31	2	2	−	21	14	6	5	−	4	24	4	14	−
		100.0	23.9	67.4	4.3	4.3	−	45.7	30.4	13.0	10.9	−	8.7	52.2	8.7	30.4	−
	40歳代	79	25	36	4	12	2	30	25	17	5	2	7	50	2	16	4
		100.0	31.6	45.6	5.1	15.2	2.5	38.0	31.6	21.5	6.3	2.5	8.9	63.3	2.5	20.3	5.1
	50歳代	57	21	25	6	5	−	25	20	8	4	−	3	32	1	17	4
		100.0	36.8	43.9	10.5	8.8	−	43.9	35.1	14.0	7.0	−	5.3	56.1	1.8	29.8	7.0
	60歳代	80	27	32	5	15	1	40	22	4	12	2	12	32	2	22	12
		100.0	33.8	40.0	6.3	18.8	1.3	50.0	27.5	5.0	15.0	2.5	15.0	40.0	2.5	27.5	15.0
	70歳以上	146	64	44	8	16	14	74	19	3	23	27	17	56	3	34	36
		100.0	43.8	30.1	5.5	11.0	9.6	50.7	13.0	2.1	15.8	18.5	11.6	38.4	2.1	23.3	24.7

【図表 1-1②-1　性・年代別　各分野別の平等感②】

		n	④法律や制度で					⑤政治の場で					⑥地域活動・社会活動の場で（自治会、PTA、NPO、ボランティア など）				
			計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
全体	上段/実数	1,207	547	309	75	207	69	859	135	15	131	67	328	403	73	326	77
	下段/%	100.0	45.3	25.6	6.2	17.1	5.7	71.2	11.2	1.2	10.9	5.6	27.2	33.4	6.0	27.0	6.4
女性	29歳以下	56	28	11	6	11	−	47	4	−	5	−	6	16	4	30	−
		100.0	50.0	19.6	10.7	19.6	−	83.9	7.1	−	8.9	−	10.7	28.6	7.1	53.6	−
	30歳代	98	41	23	5	29	−	78	5	−	15	−	17	33	1	47	−
		100.0	41.8	23.5	5.1	29.6	−	79.6	5.1	−	15.3	−	17.3	33.7	1.0	48.0	−
	40歳代	151	84	29	8	25	5	127	7	−	14	3	60	36	11	41	3
		100.0	55.6	19.2	5.3	16.6	3.3	84.1	4.6	−	9.3	2.0	39.7	23.8	7.3	27.2	2.0
	50歳代	115	66	16	7	23	3	90	6	4	13	2	42	26	4	40	3
		100.0	57.4	13.9	6.1	20.0	2.6	78.3	5.2	3.5	11.3	1.7	36.5	22.6	3.5	34.8	2.6
	60歳代	113	71	17	3	16	6	94	3	2	10	4	42	35	4	25	7
		100.0	62.8	15.0	2.7	14.2	5.3	83.2	2.7	1.8	8.8	3.5	37.2	31.0	3.5	22.1	6.2
	70歳以上	189	76	40	2	39	32	114	17	−	23	35	52	55	10	38	34
		100.0	40.2	21.2	1.1	20.6	16.9	60.3	9.0	−	12.2	18.5	27.5	29.1	5.3	20.1	18.0
男性	29歳以下	48	11	15	8	14	−	26	10	2	10	−	5	21	4	17	1
		100.0	22.9	31.3	16.7	29.2	−	54.2	20.8	4.2	20.8	−	10.4	43.8	8.3	35.4	2.1
	30歳代	46	12	13	13	7	1	29	9	−	8	−	5	19	2	20	−
		100.0	26.1	28.3	28.3	15.2	2.2	63.0	19.6	−	17.4	−	10.9	41.3	4.3	43.5	−
	40歳代	79	30	33	9	5	2	47	23	1	6	2	19	36	6	16	2
		100.0	38.0	41.8	11.4	6.3	2.5	59.5	29.1	1.3	7.6	2.5	24.1	45.6	7.6	20.3	2.5
	50歳代	57	18	26	4	9	−	38	9	2	8	−	8	27	8	14	−
		100.0	31.6	45.6	7.0	15.8	−	66.7	15.8	3.5	14.0	−	14.0	47.4	14.0	24.6	−
	60歳代	80	34	33	4	8	1	62	10	1	6	1	17	38	6	16	3
		100.0	42.5	41.3	5.0	10.0	1.3	77.5	12.5	1.3	7.5	1.3	21.3	47.5	7.5	20.0	3.8
	70歳以上	146	61	49	5	17	14	88	30	3	11	14	45	54	12	16	19
		100.0	41.8	33.6	3.4	11.6	9.6	60.3	20.5	2.1	7.5	9.6	30.8	37.0	8.2	11.0	13.0

【図表 1-1②-1　性・年代別　各分野別の平等感③】

		n	⑦社会通念・慣習・しきたりで				
			計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
全体	上段/実数	1,207	863	130	33	125	56
	下段/%	100.0	71.5	10.8	2.7	10.4	4.6
女性	29歳以下	56	47	6	1	2	－
		100.0	83.9	10.7	1.8	3.6	－
	30歳代	98	74	11	1	12	－
		100.0	75.5	11.2	1.0	12.2	－
	40歳代	151	125	8	－	14	4
		100.0	82.8	5.3	－	9.3	2.6
	50歳代	115	93	4	5	12	1
		100.0	80.9	3.5	4.3	10.4	0.9
	60歳代	113	92	3	2	11	5
		100.0	81.4	2.7	1.8	9.7	4.4
	70歳以上	189	120	19	5	19	26
		100.0	63.5	10.1	2.6	10.1	13.8
男性	29歳以下	48	29	11	1	7	－
		100.0	60.4	22.9	2.1	14.6	－
	30歳代	46	26	7	4	9	－
		100.0	56.5	15.2	8.7	19.6	－
	40歳代	79	50	14	5	8	2
		100.0	63.3	17.7	6.3	10.1	2.5
	50歳代	57	34	10	3	10	－
		100.0	59.6	17.5	5.3	17.5	－
	60歳代	80	62	9	1	7	1
		100.0	77.5	11.3	1.3	8.8	1.3
	70歳以上	146	92	23	5	13	13
		100.0	63.0	15.8	3.4	8.9	8.9

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 1-1②-2）

前回調査の結果に比べ、大きな変化がみられた領域は以下である。「①家庭生活で」「②職場で」では男女ともに「男性優遇」の割合が低下し、特に「②職場で」では 10 ポイント程度低下している。また「③学校教育の場で（児童・生徒の立場から）」「④法律や制度で」「⑤政治の場で」では「男性優遇」の割合は男女ともに上昇し、特に「⑤政治の場で」では女性で 10 ポイント程度上昇している。一方「⑥地域活動・社会活動の場で（自治会、ＰＴＡ、ＮＰＯ、ボランティアなど）」、「⑦社会通念・慣習・しきたりで」では５ポイント以上の差はみられない。

【図表 1-1②-2　前回調査との比較　各分野別の平等感】

（%）

		女性						男性					
		n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
①家庭生活で	今回調査	723	53.3	25.7	5.0	11.6	4.4	456	35.1	41.9	6.4	12.9	3.7
	前回調査	1,064	56.0	18.9	8.0	11.8	5.3	780	40.5	33.8	10.5	11.3	3.8
	スコア差		−2.7	+6.8	−3.0	−0.2	−0.9		−5.4	+8.1	−4.1	+1.6	−0.1
②職場で	今回調査	723	53.9	18.5	2.9	15.5	9.1	456	45.2	25.9	9.4	12.7	6.8
	前回調査	1,064	63.3	11.0	4.5	15.3	5.8	780	55.9	20.9	9.2	8.6	5.4
	スコア差		−9.4	+7.5	−1.6	+0.2	+3.3		−10.7	+5.0	+0.2	+4.1	+1.4
③学校教育の場で（児童・生徒の立場から）	今回調査	723	12.9	42.7	2.6	28.1	13.7	456	9.9	47.8	4.6	25.4	12.3
	前回調査	1,064	10.7	49.2	4.3	27.7	8.1	780	6.5	58.2	3.7	22.9	8.6
	スコア差		+2.2	−6.5	−1.7	+0.4	+5.6		+3.4	−10.4	+0.9	+2.5	+3.7
④法律や制度で	今回調査	723	50.8	18.8	4.3	19.8	6.4	456	36.4	37.1	9.4	13.2	3.9
	前回調査	1,064	42.4	20.9	6.3	23.9	6.6	780	30.8	36.4	12.8	14.6	5.4
	スコア差		+8.4	−2.1	−2.0	−4.1	−0.2		+5.6	+0.7	−3.4	−1.4	−1.5
⑤政治の場で	今回調査	723	76.2	5.8	0.8	11.1	6.1	456	63.6	20.0	2.0	10.7	3.7
	前回調査	1,064	66.3	8.6	0.7	18.3	6.1	780	57.9	21.4	2.8	12.6	5.3
	スコア差		+9.9	−2.8	+0.1	−7.2	0.0		+5.7	−1.4	−0.8	−1.9	−1.6
⑥地域活動・社会活動の場で（自治会、PTA、NPO、ボランティアなど）	今回調査	723	30.3	27.9	4.7	30.6	6.5	456	21.7	42.8	8.3	21.7	5.5
	前回調査	1,064	33.3	24.6	3.9	31.1	7.0	780	20.0	41.4	7.4	25.5	5.6
	スコア差		−3.0	+3.3	+0.8	−0.5	−0.5		+1.7	+1.4	+0.9	−3.8	−0.1
⑦社会通念・慣習・しきたりで	今回調査	723	76.3	7.1	1.9	9.7	5.0	456	64.3	16.2	4.2	11.8	3.5
	前回調査	1,064	72.2	7.7	1.7	12.8	5.6	780	64.6	16.7	4.0	9.7	5.0
	スコア差		+4.1	−0.6	+0.2	−3.1	−0.6		−0.3	−0.5	+0.2	+2.1	−1.5

＜他調査（大阪府：令和元年度男女共同参画に関する府民意識調査）との比較＞（図表 1-1②-3）

大阪府民意識調査の結果に比べ、「男性優遇」の割合は、「③学校教育の場で（児童・生徒の立場から）」「⑥地域活動・社会活動の場で（自治会、ＰＴＡ、ＮＰＯ、ボランティアなど）」では男女ともに低くなっており、特に女性では「平等」が 10 ポイント以上高くなっている。一方、「④法律や制度で」は、男女ともに「男性優遇」が 20 ポイント以上高くなっており、女性では「平等」が 24.9 ポイント低くなっている。

【図表 1-1②-3　他調査との比較　各分野別の平等感】

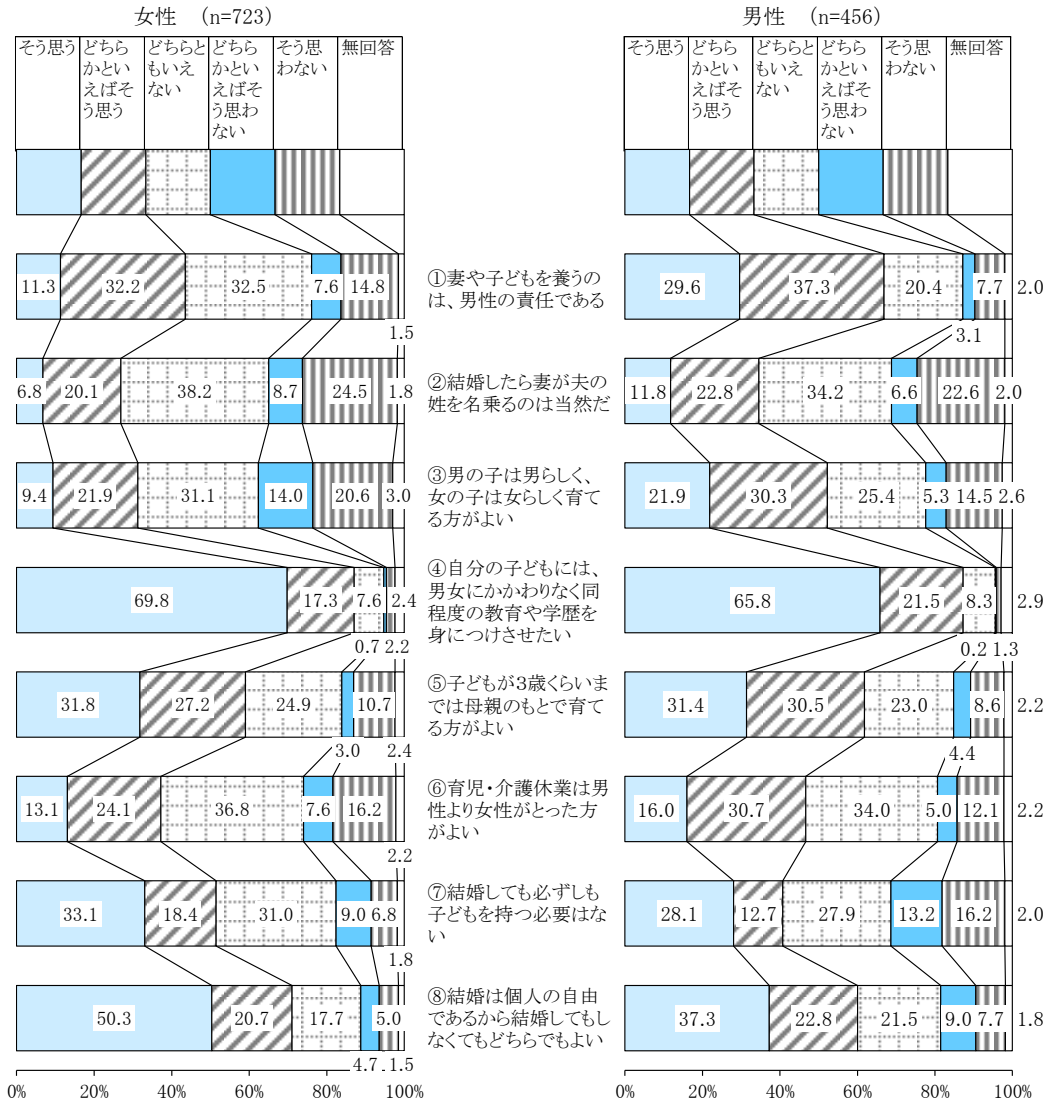
（%）

		女性						男性					
		n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
①家庭生活で	今回調査	723	53.3	25.7	5.0	11.6	4.4	456	35.1	41.9	6.4	12.9	3.7
	他調査	497	58.7	25.6	7.2	5.8	2.6	384	32.8	45.8	12.7	7.0	1.6
	スコア差		−5.4	+0.1	−2.2	+5.8	+1.8		+2.3	−3.9	−6.3	+5.9	+2.1
②職場で	今回調査	723	53.9	18.5	2.9	15.5	9.1	456	45.2	25.9	9.4	12.7	6.8
	他調査	497	57.7	19.3	6.2	8.9	7.8	384	47.4	27.3	13.1	6.0	6.3
	スコア差		−3.8	−0.8	−3.3	+6.6	+1.3		−2.2	−1.4	−3.7	+6.7	+0.5
③学校教育の場で（児童・生徒の立場から）	今回調査	723	12.9	42.7	2.6	28.1	13.7	456	9.9	47.8	4.6	25.4	12.3
	他調査	497	41.5	25.4	3.6	24.7	4.8	384	23.4	41.9	10.4	19.3	4.9
	スコア差		−28.6	**+17.3**	−1.0	+3.4	+8.9		−13.5	+5.9	−5.8	+6.1	+7.4
④法律や制度で	今回調査	723	50.8	18.8	4.3	19.8	6.4	456	36.4	37.1	9.4	13.2	3.9
	他調査	497	23.7	43.7	1.8	23.1	7.6	384	15.6	50.0	6.8	20.3	7.3
	スコア差		**+27.1**	−24.9	+2.5	−3.3	−1.2		**+20.8**	−12.9	+2.6	−7.1	−3.4
⑤政治の場で	今回調査	723	76.2	5.8	0.8	11.1	6.1	456	63.6	20.0	2.0	10.7	3.7
	他調査	497	76.8	5.6	1.4	11.3	4.8	384	63.5	18.0	3.9	10.7	3.9
	スコア差		−0.6	+0.2	−0.6	−0.2	+1.3		+0.1	+2.0	−1.9	0.0	−0.2
⑥地域活動・社会活動の場で（自治会、PTA、NPO、ボランティアなど）	今回調査	723	30.3	27.9	4.7	30.6	6.5	456	21.7	42.8	8.3	21.7	5.5
	他調査	497	55.9	17.5	5.4	15.1	6.0	384	31.0	39.3	14.8	10.9	3.9
	スコア差		−25.6	**+10.4**	−0.7	**+15.5**	+0.5		−9.3	+3.5	−6.5	**+10.8**	+1.6
⑦社会通念・慣習・しきたりで	今回調査	723	76.3	7.1	1.9	9.7	5.0	456	64.3	16.2	4.2	11.8	3.5
	他調査	497	79.3	5.4	2.4	8.7	4.2	384	60.2	18.8	7.3	10.7	3.1
	スコア差		−3.0	+1.7	−0.5	+1.0	+0.8		+4.1	−2.6	−3.1	+1.1	+0.4

（２）日常生活や社会全般についての考え方

問７．次の①～⑧の項目についてどのように思いますか。（それぞれ○はひとつずつ）

【図表 1-2　日常生活や社会全般についての考え方】



＜性別＞（図表 1-2）

日常生活や社会全般についての考え方について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた「肯定派」の割合では、男女とも「④自分の子どもには、男女にかかわりなく同程度の教育や学歴を身につけさせたい」が８割台で最も多くなっている。次いで、女性では「⑧結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」(71.0%) が、男性では「①妻や子どもを養うのは、男性の責任である」（66.9%）が続いている。

＜性・年代別＞（図表 1-2-1）

①妻や子どもを養うのは、男性の責任である

女性では、29 歳以下では「否定派」が、30 歳代以上では「肯定派」が最も多くなっており、年代による差がみられる。一方男性では、すべての年代で「肯定派」が最も多くなっている。い

ずれの年代でも、「肯定派」は男性の割合（５割から７割台）が女性（３割から５割台）を 20 ポイント以上上回っており、同年代の女性とは認識が大きく異なっている。

②結婚したら、妻が夫の姓を名乗るのは当然だ

男女ともに、30 歳代以下では「否定派」が最も多く、40 歳代、60 歳代では「どちらともいえない」が最も多くなっている。女性 50 歳代では、「どちらともいえない」が最も多いが、「否定派」も 0.8 ポイント差と僅差である。男性 50 歳代と男女 70 歳以上では、「肯定派」が最も多くなっている。

③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい

女性では、50 歳代以下では「否定派」が、60 歳代では「どちらともいえない」が、70 歳以上で「肯定派」が多くなっている。男性では、29 歳以下では「否定派」が最も多いが、30 歳代以上はいずれの年代でも「肯定派」が多く、30～40 歳代で４割台、50 歳代で５割台、60 歳代以上で６割台となっている。

④自分の子どもには、男女にかかわりなく同程度の教育・学歴を身につけさせたい

男女とも、すべての年代で「肯定派」が多くなっている。女性では、すべての年代で８～９割台となっている。男性では、30 歳代で 78.3%とやや低いものの、その他の年代では８割以上となっている。

⑤子どもが３歳くらいまでは母親のもとで育てる方がよい

30 歳代を除くすべての年代で「肯定派」が最も多くなっている。ただし、30 歳代では「否定派」、「肯定派」、「どちらともいえない」がどれも 30%前後となっており、意見が分散傾向にあることがうかがえる。

⑥育児・介護休業は、男性より女性がとった方がよい

男女とも、30 歳代以下では「否定派」が最も多いが、30 歳代では「否定派」「どちらともいえない」「肯定派」のいずれもが３割台となっており、意見が分散傾向にあることがうかがえる。女性では、50～60 歳代では「どちらともいえない」、40 歳代、70 歳以上では「肯定派」が最も多くなっている。男性では、40 歳代で「どちらともいえない」、50 歳代以上では「肯定派」が最も多くなっている。

⑦結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない

男女とも、50 歳代以下のすべての年代で「肯定派」が多く、若い年代ほどその割合は高くなっている。女性 60 歳代以上では「どちらともいえない」、男性 50 歳代以上で「否定派」が最も多くなっている。中高年とそれより若い年代での差が見られる。

⑧結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい

男女とも、いずれの年代でも「肯定派」が多く、割合は若い年代ほどその割合は高くなっている。女性はいずれの年代でも「肯定派」が男性の割合を上回っている。

【図表 1-2-1　性・年代別　日常生活や社会全般についての考え方①】

		n	①妻や子どもを養うのは、男性の責任である				②結婚したら妻が夫の姓を名乗るのは当然だ				③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい			
			計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答	計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答	計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答
全体	上段/実数	1,207	635	334	216	22	361	441	383	22	476	348	347	36
	下段/%	100.0	52.6	27.7	17.9	1.8	29.9	36.5	31.7	1.8	39.4	28.8	28.7	3.0
女性	29歳以下	56	19	12	25	－	17	10	29	－	5	10	41	－
		100.0	33.9	21.4	44.6	－	30.4	17.9	51.8	－	8.9	17.9	73.2	－
	30歳代	98	39	35	24	－	19	37	42	－	28	28	41	1
		100.0	39.8	35.7	24.5	－	19.4	37.8	42.9	－	28.6	28.6	41.8	1.0
	40歳代	151	59	58	34	－	39	64	48	－	39	55	55	2
		100.0	39.1	38.4	22.5	－	25.8	42.4	31.8	－	25.8	36.4	36.4	1.3
	50歳代	115	46	43	25	1	19	48	47	1	35	37	41	2
		100.0	40.0	37.4	21.7	0.9	16.5	41.7	40.9	0.9	30.4	32.2	35.7	1.7
	60歳代	113	53	35	23	2	24	54	33	2	32	40	38	3
		100.0	46.9	31.0	20.4	1.8	21.2	47.8	29.2	1.8	28.3	35.4	33.6	2.7
	70歳以上	189	99	51	31	8	75	63	41	10	87	55	33	14
		100.0	52.4	27.0	16.4	4.2	39.7	33.3	21.7	5.3	46.0	29.1	17.5	7.4
男性	29歳以下	48	29	10	9	－	8	19	21	－	14	14	20	－
		100.0	60.4	20.8	18.8	－	16.7	39.6	43.8	－	29.2	29.2	41.7	－
	30歳代	46	26	9	11	－	9	15	22	－	21	9	16	－
		100.0	56.5	19.6	23.9	－	19.6	32.6	47.8	－	45.7	19.6	34.8	－
	40歳代	79	49	20	8	2	22	29	27	1	33	29	16	1
		100.0	62.0	25.3	10.1	2.5	27.8	36.7	34.2	1.3	41.8	36.7	20.3	1.3
	50歳代	57	37	14	6	－	22	18	17	－	31	16	9	1
		100.0	64.9	24.6	10.5	－	38.6	31.6	29.8	－	54.4	28.1	15.8	1.8
	60歳代	80	57	19	4	－	25	32	23	－	48	21	10	1
		100.0	71.3	23.8	5.0	－	31.3	40.0	28.8	－	60.0	26.3	12.5	1.3
	70歳以上	146	107	21	11	7	72	43	23	8	91	27	19	9
		100.0	73.3	14.4	7.5	4.8	49.3	29.5	15.8	5.5	62.3	18.5	13.0	6.2

【図表 1-2-1　性・年代別　日常生活や社会全般についての考え方②】

		n	④自分の子どもには、男女にかかわりなく同程度の教育や学歴を身につけさせたい				⑤子どもが3歳くらいまでは母親のもとで育てる方がよい				⑥育児・介護休業は男性より女性がとった方がよい			
			計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答	計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答	計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答
全体	上段/実数	1,207	1,045	102	29	31	721	294	162	30	492	430	257	28
	下段/%	100.0	86.6	8.5	2.4	2.6	59.7	24.4	13.4	2.5	40.8	35.6	21.3	2.3
女性	29歳以下	56	52	3	1	－	27	11	18	－	15	12	29	－
		100.0	92.9	5.4	1.8	－	48.2	19.6	32.1	－	26.8	21.4	51.8	－
	30歳代	98	89	6	3	－	35	35	28	－	31	31	36	－
		100.0	90.8	6.1	3.1	－	35.7	35.7	28.6	－	31.6	31.6	36.7	－
	40歳代	151	131	13	6	1	82	46	22	1	62	52	36	1
		100.0	86.8	8.6	4.0	0.7	54.3	30.5	14.6	0.7	41.1	34.4	23.8	0.7
	50歳代	115	96	10	6	3	67	32	14	2	35	51	28	1
		100.0	83.5	8.7	5.2	2.6	58.3	27.8	12.2	1.7	30.4	44.3	24.3	0.9
	60歳代	113	96	12	1	4	71	31	9	2	29	57	25	2
		100.0	85.0	10.6	0.9	3.5	62.8	27.4	8.0	1.8	25.7	50.4	22.1	1.8
	70歳以上	189	165	11	4	9	144	25	8	12	96	63	18	12
		100.0	87.3	5.8	2.1	4.8	76.2	13.2	4.2	6.3	50.8	33.3	9.5	6.3
男性	29歳以下	48	43	3	2	－	23	13	12	－	12	15	21	－
		100.0	89.6	6.3	4.2	－	47.9	27.1	25.0	－	25.0	31.3	43.8	－
	30歳代	46	36	6	3	1	15	13	17	1	15	14	16	1
		100.0	78.3	13.0	6.5	2.2	32.6	28.3	37.0	2.2	32.6	30.4	34.8	2.2
	40歳代	79	70	7	－	2	40	29	9	1	28	34	16	1
		100.0	88.6	8.9	－	2.5	50.6	36.7	11.4	1.3	35.4	43.0	20.3	1.3
	50歳代	57	48	9	－	－	36	13	8	－	29	21	7	－
		100.0	84.2	15.8	－	－	63.2	22.8	14.0	－	50.9	36.8	12.3	－
	60歳代	80	72	5	－	3	55	17	8	－	38	34	7	1
		100.0	90.0	6.3	－	3.8	68.8	21.3	10.0	－	47.5	42.5	8.8	1.3
	70歳以上	146	129	8	2	7	113	20	5	8	91	37	11	7
		100.0	88.4	5.5	1.4	4.8	77.4	13.7	3.4	5.5	62.3	25.3	7.5	4.8

【図表 1-2-1　性・年代別　日常生活や社会全般についての考え方③】

		n	⑦結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない				⑧結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい			
			計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答	計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答
全体	上段/実数	1,207	566	362	256	23	801	236	150	20
	下段/%	100.0	46.9	30.0	21.2	1.9	66.4	19.6	12.4	1.7
女性	29歳以下	56	48	6	2	－	52	3	－	1
		100.0	85.7	10.7	3.6	－	92.9	5.4	－	1.8
	30歳代	98	74	17	7	－	88	8	2	－
		100.0	75.5	17.3	7.1	－	89.8	8.2	2.0	－
	40歳代	151	99	39	12	1	127	17	7	－
		100.0	65.6	25.8	7.9	0.7	84.1	11.3	4.6	－
	50歳代	115	51	38	25	1	86	17	11	1
		100.0	44.3	33.0	21.7	0.9	74.8	14.8	9.6	0.9
	60歳代	113	43	47	20	3	71	29	12	1
		100.0	38.1	41.6	17.7	2.7	62.8	25.7	10.6	0.9
	70歳以上	189	57	77	47	8	90	53	38	8
		100.0	30.2	40.7	24.9	4.2	47.6	28.0	20.1	4.2
男性	29歳以下	48	34	11	3	－	42	6	－	－
		100.0	70.8	22.9	6.3	－	87.5	12.5	－	－
	30歳代	46	28	9	9	－	36	6	4	－
		100.0	60.9	19.6	19.6	－	78.3	13.0	8.7	－
	40歳代	79	35	28	15	1	53	18	7	1
		100.0	44.3	35.4	19.0	1.3	67.1	22.8	8.9	1.3
	50歳代	57	26	12	19	－	40	8	9	－
		100.0	45.6	21.1	33.3	－	70.2	14.0	15.8	－
	60歳代	80	26	31	22	1	42	26	11	1
		100.0	32.5	38.8	27.5	1.3	52.5	32.5	13.8	1.3
	70歳以上	146	37	36	66	7	61	34	45	6
		100.0	25.3	24.7	45.2	4.8	41.8	23.3	30.8	4.1

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 1-2-2）

前回調査の結果に比べ、結婚に関して「⑦結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」「⑧結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」の「肯定派」の割合が男女とも上昇している。これ以外の項目では「肯定派」は男女とも低下し、「④自分の子どもには、男女にかかわりなく同程度の教育や学歴を身につけさせたい」以外は、男女ともに 10 ポイント以上低下している。

「②結婚したら妻が夫の姓を名乗るのは当然だ」「③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」については男女とも、「①妻や子どもを養うのは、男性の責任である」については女性で、「否定派」が 10 ポイント以上上昇している。

全体的に、今回調査では、男女の固定的な性別役割を肯定する考え方より固定的な考え方にとらわれない考え方に変化してきていると言える。

【図表 1-2-2　前回調査との比較　日常生活や社会全般についての考え方】

（%）

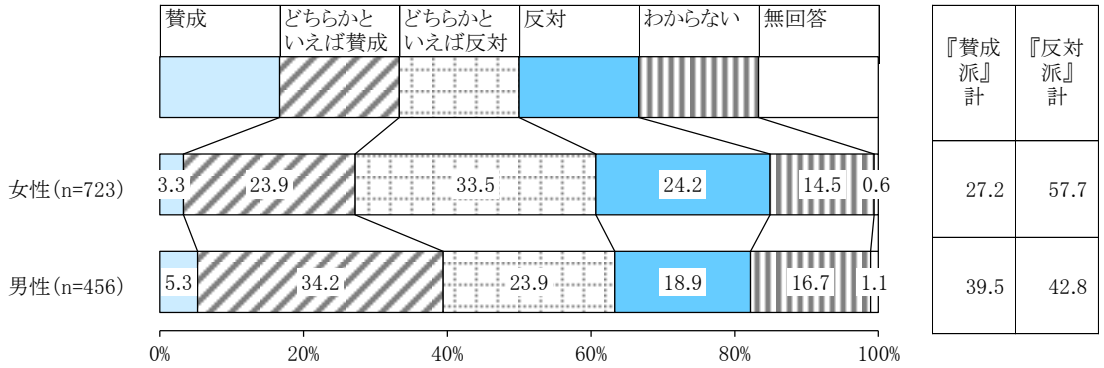
		女性					男性				
		n	計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答	n	計『肯定派』	どちらともいえない	計『否定派』	無回答
①妻や子どもを養うのは、男性の責任である	今回調査	723	43.6	32.5	22.4	1.5	456	66.9	20.4	10.7	2.0
	前回調査	1,064	60.3	24.9	12.4	2.3	780	79.2	14.5	4.7	1.5
	スコア差		−16.7	+7.6	**+10.0**	−0.8		−12.3	+5.9	+6.0	+0.5
②結婚したら妻が夫の姓を名乗るのは当然だ	今回調査	723	26.8	38.2	33.2	1.8	456	34.6	34.2	29.2	2.0
	前回調査	1,064	46.4	30.8	21.1	1.6	780	60.4	27.4	10.8	1.4
	スコア差		−19.6	+7.4	**+12.1**	+0.2		−25.8	+6.8	**+18.4**	+0.6
③男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい	今回調査	723	31.3	31.1	34.6	3.0	456	52.2	25.4	19.7	2.6
	前回調査	1,064	52.4	27.1	18.2	2.3	780	73.7	15.5	8.8	1.9
	スコア差		−21.1	+4.0	**+16.4**	+0.7		−21.5	+9.9	**+10.9**	+0.7
④自分の子どもには、男女にかかわりなく同程度の教育や学歴を身につけさせたい	今回調査	723	87.1	7.6	2.9	2.4	456	87.3	8.3	1.5	2.9
	前回調査	1,064	91.2	4.8	2.3	1.8	780	89.7	5.9	2.8	1.5
	スコア差		−4.1	+2.8	+0.6	+0.6		−2.4	+2.4	−1.3	+1.4
⑤子どもが3歳くらいまでは母親のもとで育てる方がよい	今回調査	723	59.1	24.9	13.7	2.4	456	61.8	23.0	12.9	2.2
	前回調査	1,064	76.0	15.2	6.8	2.0	780	72.4	16.9	7.8	2.8
	スコア差		−16.9	+9.7	+6.9	+0.4		−10.6	+6.1	+5.1	−0.6
⑥育児・介護休業は男性より女性がとった方がよい	今回調査	723	37.2	36.8	23.8	2.2	456	46.7	34.0	17.1	2.2
	前回調査	1,064	48.9	33.1	16.3	1.8	780	58.7	27.8	11.3	2.2
	スコア差		−11.7	+3.7	+7.5	+0.4		−12.0	+6.2	+5.8	0.0
⑦結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	今回調査	723	51.5	31.0	15.8	1.8	456	40.8	27.9	29.4	2.0
	前回調査	1,064	41.4	30.9	26.1	1.6	780	27.7	29.2	40.9	2.2
	スコア差		**+10.1**	+0.1	−10.3	+0.2		**+13.1**	−1.3	−11.5	−0.2
⑧結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい	今回調査	723	71.1	17.7	9.7	1.5	456	60.1	21.5	16.7	1.8
	前回調査	1,064	61.6	20.3	16.4	1.8	780	45.6	24.9	27.9	1.5
	スコア差		+9.5	−2.6	−6.7	−0.3		**+14.5**	−3.4	−11.2	+0.3

２．家庭生活について

（１）性別役割分担意識について

問８　「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方について、どう思いますか。
（〇はひとつ）

【図表 2-1　性別役割分担意識について】



＜性別＞（図表 2-1）

性別役割分担意識については、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成派」の割合は、女性 27.2%、男性 39.5%で、男性の方が 12.3 ポイント高くなっている。一方、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた「反対派」の割合は、女性 57.7%、男性 42.8%となっており、女性のポイントの方が 14.9 ポイント高くなっている。男女とも「賛成派」より「反対派」の方が多くなっているが、女性で「反対派」が「賛成派」より 30.5 ポイントと多くなっているのに比べ、男性では「反対派」と「賛成派」の差は 3.3 ポイントと僅差となっている。

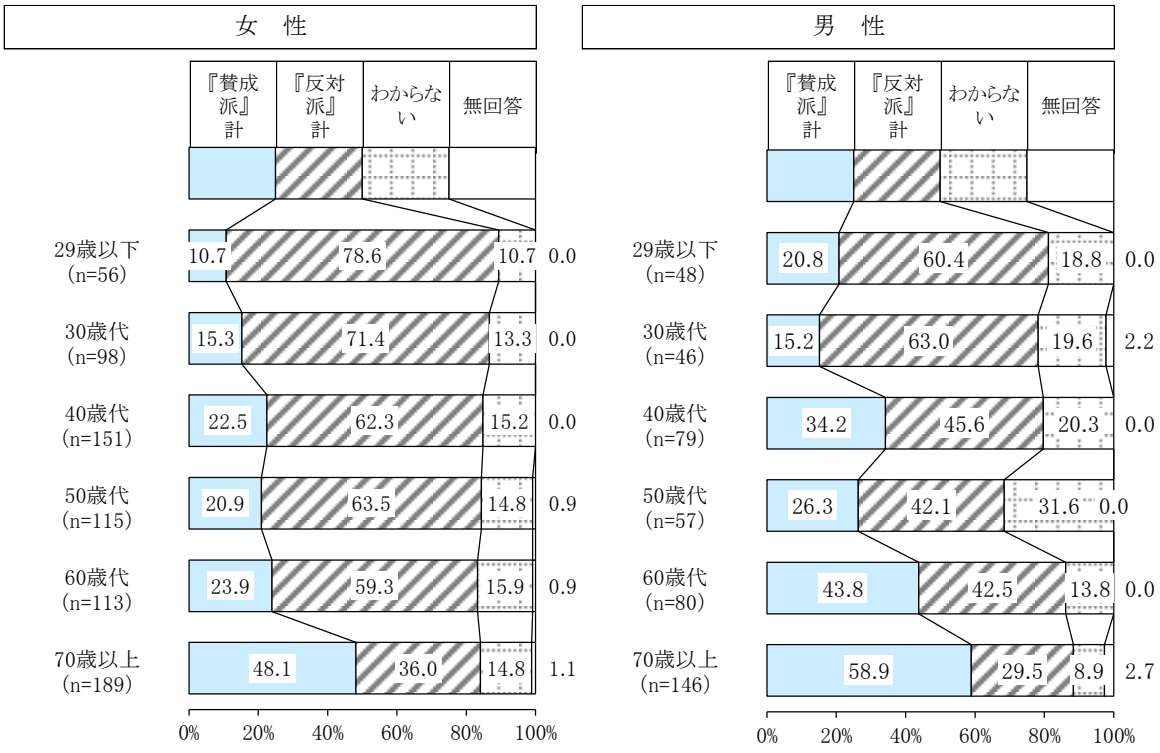
＜性・年代別＞（図表 2-1-1）

女性では、60 歳代以下ではいずれの年代でも「反対派」が最も多くなっている。その割合は若い年代ほど高く、29 歳以下では 78.6％である。一方 70 歳以上では「賛成派」が 48.1％で最も多くなっている。

男性では、50 歳代以下ではいずれの年代でも「反対派」が最も多くなっている。60 歳代では、「賛成派」と「反対派」がほぼ同率で意見が分かれており、70 歳以上は「賛成派」が多い。

30 歳代を除いて、「賛成派」の割合は女性より男性の方が高く、29 歳以下、40 歳代、60 歳代以上では 10 ポイント以上上回っている。

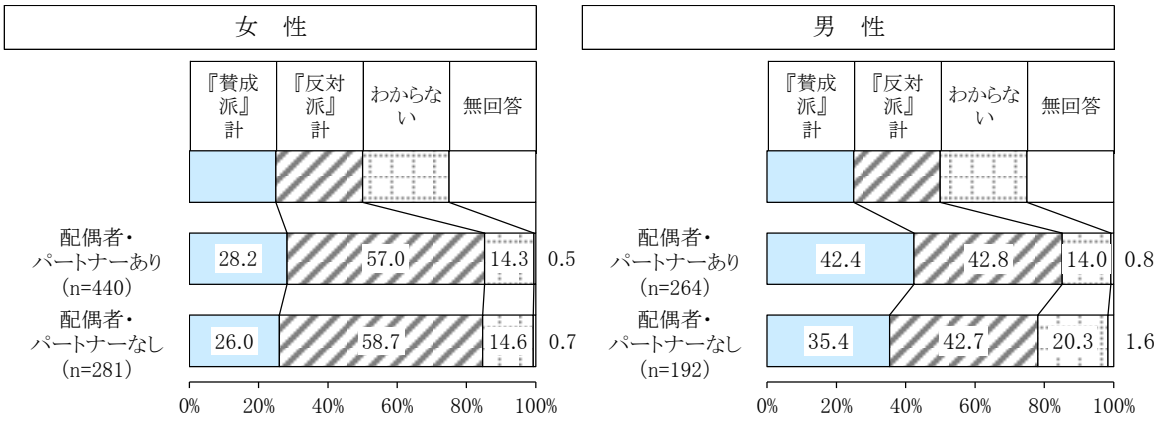
【図表 2-1-1　性・年代別　性別役割分担意識について】



＜性・配偶者の有無別＞（図表 2-1-2）

女性では、いずれも「反対派」が多くなっており、配偶者・パートナーあり／なしでの差はあまりみられない。男性では、いずれも「反対派」が多いものの、「賛成派」が配偶者・パートナーなしでは 35.4%、配偶者・パートナーありでは 42.4%と、配偶者・パートナーあり／なしで「賛成派」に 7.0 ポイントの差がみられる。

【図表 2-1-2　性・配偶者の有無別　性別役割分担意識について】



＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 2-1-3）

前回調査の結果に比べ、「賛成派」が男女とも 20 ポイント程度低下しており、「反対派」が女性で 18.4 ポイント、男性で 15.7 ポイント上昇している。男女とも前回調査から今回調査の間に性別役割意識について固定的な考え方からそれにとらわれない考え方へと変化してきているといえる。

【図表 2-1-3　前回調査との比較　性別役割分担意識について】

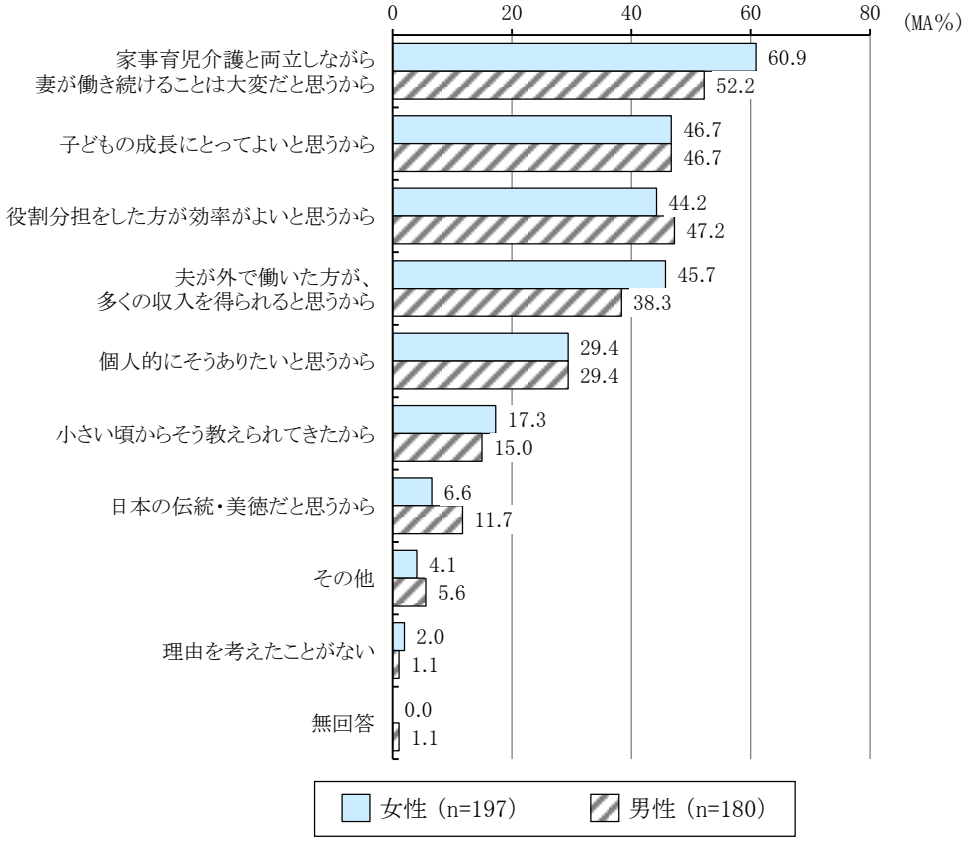
（%）

	女性					男性				
	n	計『賛成派』	計『反対派』	わからない	無回答	n	計『賛成派』	計『反対派』	わからない	無回答
今回調査	723	27.2	57.7	14.5	0.6	456	39.5	42.8	16.7	1.1
前回調査	1,064	48.1	39.3	10.7	1.9	780	60.8	27.1	9.9	2.3
スコア差		-20.9	**+18.4**	+3.8	-1.3		-21.3	**+15.7**	+6.8	-1.2

（２）性別役割分担意識について賛成の理由

【問 8 で「１．賛成」「２．どちらかといえば賛成」と答えた方にお聞きします。】
問 8-1　その理由をお聞かせください。（○はいくつでも）

【図表 2-2　性別役割分担意識について賛成の理由】



＜性別＞（図表 2-2）

性別役割分担意識について「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人に、その理由をたずねたところ、男女とも「家事・育児・介護と両立しながら妻が働き続けることは大変だと思うから」が最も多く、女性 60.9%、男性 52.2%で、女性の方が 8.7 ポイント高くなっている。次いで、女性では「子どもの成長にとってよいと思うから」が 46.7%、男性では「役割分担をした方が効率がよいと思うから」が 47.2%となっている。

女性では、上記に次いで「夫が外で働いたほうが、多くの収入を得られると思うから」の回答が多くなっており、45.7%を占めている。

＜性・年代別＞（図表 2-2-1）

女性では、40 歳代では「夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(58.8%)、50 歳代以上では「家事・育児・介護と両立しながら妻が働き続けることは大変だと思うから」が最も多くなっている。

男性では、40 歳代では「子どもの成長にとってよいと思うから」(44.4%)、60 歳代以上では「家事・育児・介護と両立しながら妻が働き続けることは大変だと思うから」(60 歳代:68.6%、70 歳代：55.8%）が最も多くなっている。

（※男女 30 歳代以下、男性 50 歳代は、回答者数が少ないため、参考値とする。）

【図表 2-2-1　性・年代別　性別役割分担意識について賛成の理由】

		n	家事育児介護と両立しながら妻が働き続けることは大変だと思うから	子どもの成長にとってよいと思うから	役割分担をした方が効率がよいと思うから	夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから	個人的にそうありたいと思うから	小さい頃からそう教えられてきたから	日本の伝統・美徳だと思うから	その他	理由を考えたことがない	無回答
全体	上段/実数	389	218	181	177	166	113	64	37	19	6	2
	下段/MA%	100.0	56.0	46.5	45.5	42.7	29.0	16.5	9.5	4.9	1.5	0.5
女性	29歳以下	6	5	2	3	3	2	－	－	1	－	－
		100.0	83.3	33.3	50.0	50.0	33.3	－	－	16.7	－	－
	30歳代	15	11	7	10	8	4	2	1	1	－	－
		100.0	73.3	46.7	66.7	53.3	26.7	13.3	6.7	6.7	－	－
	40歳代	34	19	17	19	20	12	5	1	－	2	－
		100.0	55.9	50.0	55.9	58.8	35.3	14.7	2.9	－	5.9	－
	50歳代	24	14	13	7	12	7	1	1	2	－	－
		100.0	58.3	54.2	29.2	50.0	29.2	4.2	4.2	8.3	－	－
	60歳代	27	16	12	15	11	5	1	2	2	－	－
		100.0	59.3	44.4	55.6	40.7	18.5	3.7	7.4	7.4	－	－
	70歳以上	91	55	41	33	36	28	25	8	2	2	－
		100.0	60.4	45.1	36.3	39.6	30.8	27.5	8.8	2.2	2.2	－
男性	29歳以下	10	2	1	8	5	1	－	－	－	1	－
		100.0	20.0	10.0	80.0	50.0	10.0	－	－	－	10.0	－
	30歳代	7	5	3	4	1	3	－	－	－	－	－
		100.0	71.4	42.9	57.1	14.3	42.9	－	－	－	－	－
	40歳代	27	9	12	10	9	9	1	2	4	－	－
		100.0	33.3	44.4	37.0	33.3	33.3	3.7	7.4	14.8	－	－
	50歳代	15	6	11	6	7	3	3	2	－	－	－
		100.0	40.0	73.3	40.0	46.7	20.0	20.0	13.3	－	－	－
	60歳代	35	24	15	18	10	7	4	3	－	1	2
		100.0	68.6	42.9	51.4	28.6	20.0	11.4	8.6	－	2.9	5.7
	70歳以上	86	48	42	39	37	30	19	14	6	－	－
		100.0	55.8	48.8	45.3	43.0	34.9	22.1	16.3	7.0	－	－

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 2-2-2）

前回調査の結果に比べ、「個人的にそうありたいと思うから」は女性で 9.9 ポイント低下している。「役割分担をした方が効率がよいと思うから」は、女性で 5.7 ポイント、男性で 6.5 ポイント上昇している。

【図表 2-2-2　前回調査との比較　性別役割分担意識について賛成の理由】

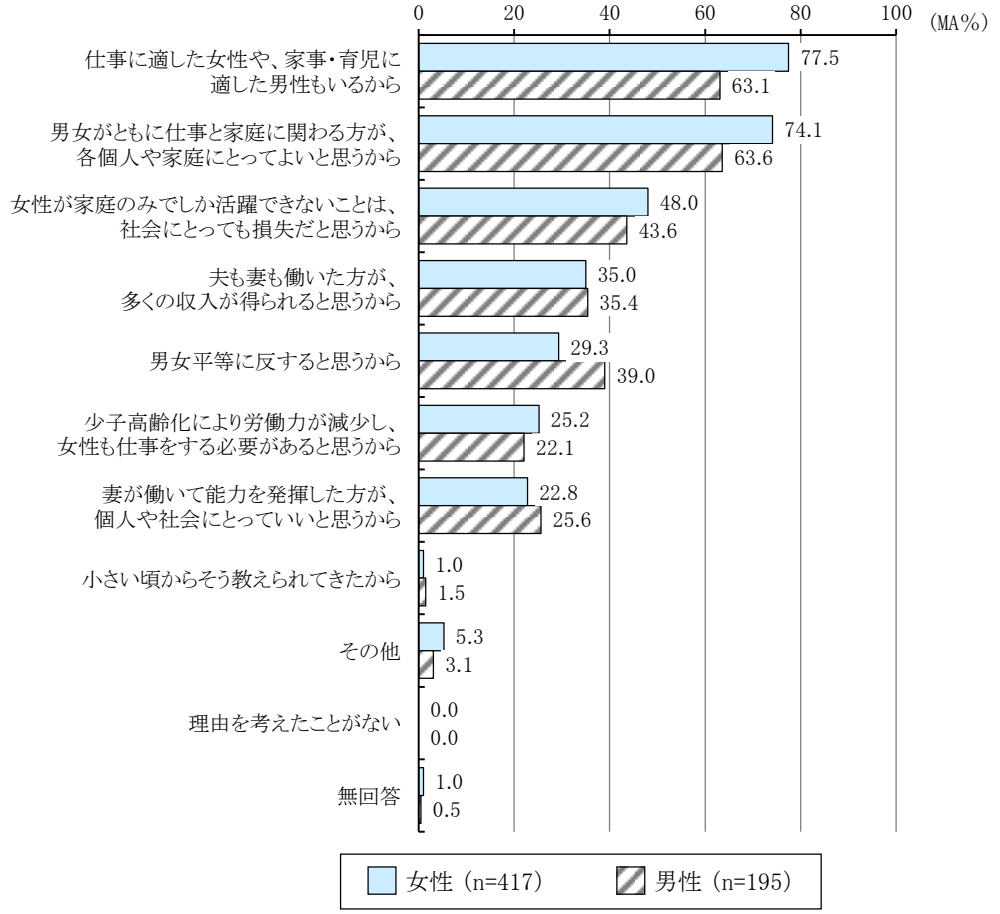
（MA%）

		n	家事育児介護と両立しながら妻が働き続けることは大変だと思うから	子どもの成長にとってよいと思うから	役割分担をした方が効率がよいと思うから	夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから	個人的にそうありたいと思うから	小さい頃からそう教えられてきたから	日本の伝統・美徳だと思うから	その他	理由を考えたことがない	無回答
女性	今回調査	197	60.9	46.7	44.2	45.7	29.4	17.3	6.6	4.1	2.0	－
	前回調査	512		44.9	38.5		39.3	13.9		9.6	3.5	2.0
	スコア差			+1.8	+5.7		−9.9	+3.4		−5.5	−1.5	−2.0
男性	今回調査	180	52.2	46.7	47.2	38.3	29.4	15.0	11.7	5.6	1.1	1.1
	前回調査	474		51.1	40.7		28.7	14.6		7.0	2.1	1.7
	スコア差			−4.4	+6.5		+0.7	+0.4		−1.4	−1.0	−0.6

（３）性別役割分担意識について反対の理由

【問 8 で「３．どちらかといえば反対」「４．反対」と答えた方にお聞きします。】
問 8-2　その理由をお聞かせください。（〇はいくつでも）

【図表 2-3　性別役割分担意識について反対の理由】



＜性別＞（図表 2-3）

性別役割分担意識について「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人に、その理由をたずねたところ、女性では「仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから」が 77.5%で最も多く、次いで「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」が 74.1%である。男性では「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」が 63.6%で最も多く、次いで「仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから」が 63.1%となっている。どちらの項目も女性の方が 10 ポイント以上高くなっている。また、「男女平等に反すると思うから」は、女性 29.3%、男性 39.0%と、男性の方が 9.7 ポイント高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 2-3-1）

女性では、50 歳代以下のすべての年代で「仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから」が最も多く、60 歳代以上では「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」が最も多くなっている。

男性では、29 歳以下、40 歳代、60 歳代では「仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから」、30 歳代、50 歳代、70 歳以上で「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」が最も多くなっている。

男女ともに 30 歳代では、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」の割合がすべての年代中で最も高く、この結果は子育ての支出や年齢による収入の額などの影響を受けたこの年代の経済的な負担が背景となっていると思われる。

【図表 2-3-1　性・年代別　性別役割分担意識について反対の理由】

		n	仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから	男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから	女性が家庭のみでしか活躍できないことは、社会にとっても損失だと思うから	夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから	男女平等に反すると思うから	少子高齢化により労働力が減少し、女性も仕事をする必要があると思うから	妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとっていいと思うから	小さい頃からそう教えられてきたから	その他	理由を考えたことがない	無回答
全体	上段/実数	625	453	442	292	220	203	150	150	7	30	－	5
	下段/MA%	100.0	72.5	70.7	46.7	35.2	32.5	24.0	24.0	1.1	4.8	－	0.8
女性	29歳以下	44	37	32	14	13	15	7	10	－	1	－	－
		100.0	84.1	72.7	31.8	29.5	34.1	15.9	22.7	－	2.3	－	－
	30歳代	70	55	54	23	33	25	9	13	－	5	－	－
		100.0	78.6	77.1	32.9	47.1	35.7	12.9	18.6	－	7.1	－	－
	40歳代	94	70	63	44	29	27	11	24	2	8	－	－
		100.0	74.5	67.0	46.8	30.9	28.7	11.7	25.5	2.1	8.5	－	－
	50歳代	73	63	56	40	19	18	24	16	1	4	－	－
		100.0	86.3	76.7	54.8	26.0	24.7	32.9	21.9	1.4	5.5	－	－
	60歳代	67	54	55	42	28	19	27	10	－	2	－	1
		100.0	80.6	82.1	62.7	41.8	28.4	40.3	14.9	－	3.0	－	1.5
	70歳以上	68	43	48	36	23	17	26	22	1	2	－	3
		100.0	63.2	70.6	52.9	33.8	25.0	38.2	32.4	1.5	2.9	－	4.4
男性	29歳以下	29	20	19	10	11	15	5	3	1	2	－	－
		100.0	69.0	65.5	34.5	37.9	51.7	17.2	10.3	3.4	6.9	－	－
	30歳代	29	15	19	11	14	9	4	9	1	2	－	－
		100.0	51.7	65.5	37.9	48.3	31.0	13.8	31.0	3.4	6.9	－	－
	40歳代	36	23	18	16	15	13	8	11	1	1	－	－
		100.0	63.9	50.0	44.4	41.7	36.1	22.2	30.6	2.8	2.8	－	－
	50歳代	24	12	15	8	7	10	3	5	－	1	－	－
		100.0	50.0	62.5	33.3	29.2	41.7	12.5	20.8	－	4.2	－	－
	60歳代	34	24	23	17	11	7	9	10	－	－	－	－
		100.0	70.6	67.6	50.0	32.4	20.6	26.5	29.4	－	－	－	－
	70歳以上	43	29	30	23	11	22	14	12	－	－	－	1
		100.0	67.4	69.8	53.5	25.6	51.2	32.6	27.9	－	－	－	2.3

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 2-3-2）

前回調査の結果に比べ、「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」は女性で 4.6 ポイント、男性で 6.5 ポイント低下している。一方、「男女平等に反すると思うから」は女性で 6.3 ポイント、特に男性では 16.7 ポイントと大きく上昇している。

【図表 2-3-2　前回調査との比較　性別役割分担意識について反対の理由】

(MA%)

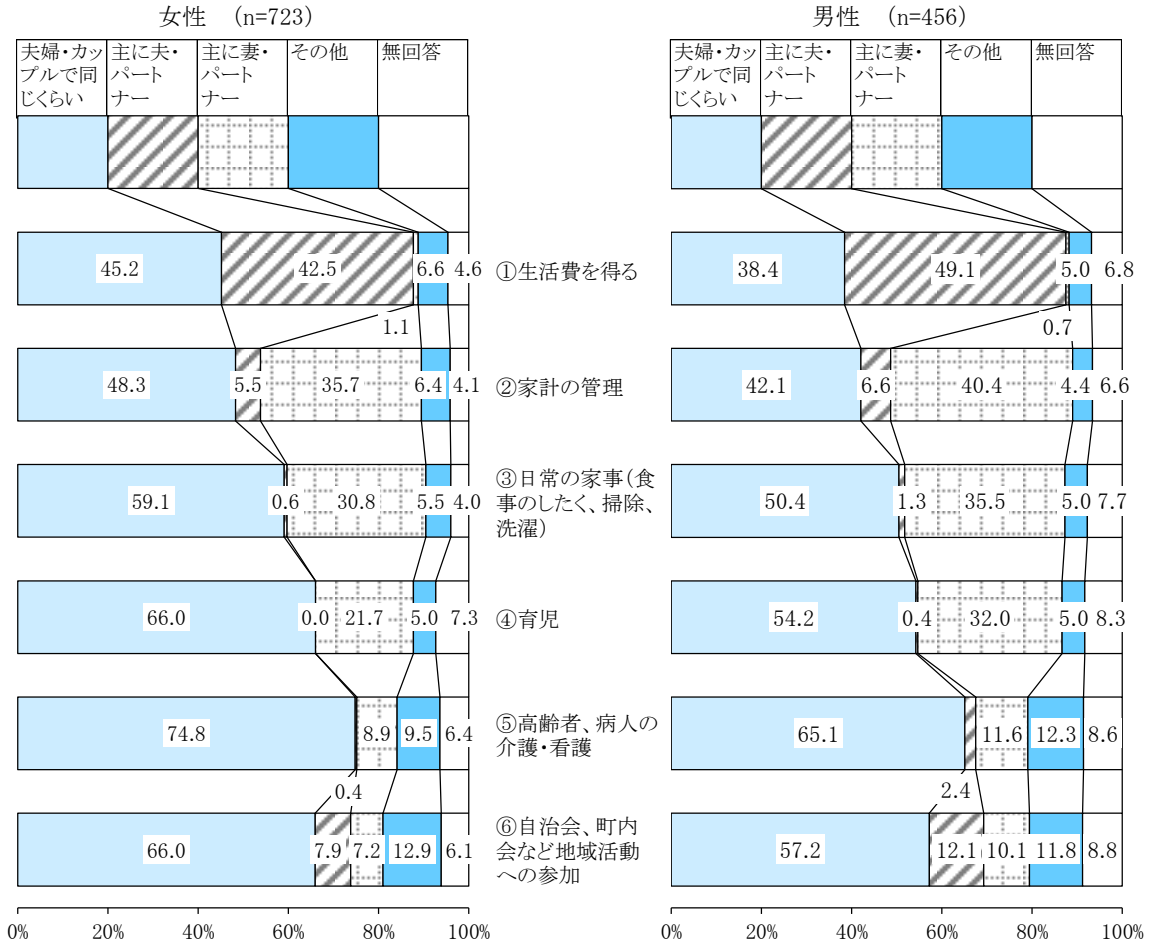
		n	仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから	男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから	女性が家庭のみでしか活躍できないことは、社会にとっても損失だと思うから	夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから	男女平等に反すると思うから	少子高齢化により労働力が減少し、女性も仕事をする必要があると思うから	妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとってよいと思うから	小さい頃からそう教えられてきたから	その他	理由を考えたことがない	無回答
女性	今回調査	417	77.5	74.1	48.0	35.0	29.3	25.2	22.8	1.0	5.3	－	1.0
	前回調査	418		78.7	46.9		23.0			1.9	14.8	1.0	0.7
	スコア差			−4.6	+1.1		+6.3			−0.9	−9.5	−1.0	+0.3
男性	今回調査	195	63.1	63.6	43.6	35.4	39.0	22.1	25.6	1.5	3.1	－	0.5
	前回調査	211		70.1	46.4		22.3			1.9	10.9	0.5	0.5
	スコア差			−6.5	−2.8		**+16.7**			−0.4	−7.8	−0.5	0.0

（４）家庭での分担

①理想

問９　家庭での分担について、あなたはどのようにするのが望ましいと思いますか。また、実際にあなたの家庭では、どのように分担していますか。（①～⑥の項目について、理想と現実それぞれ各項目に○はひとつずつ）

【図表 2-4①　理想】



＜性別＞（図表 2-4①）

理想とする家庭での分担について、ほぼすべての項目で男女ともに「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多くなっている。しかし、そのいずれの項目も、「夫婦・カップルで同じくらい」の割合は、男性より女性の方が高くなっている。ただし、「①生活費を得る」のみで、男性では「主に夫・パートナー」（49.1%）が最も多くなっている。一方女性では「夫婦・カップルで同じくらい」（45.2%）が最も多くなっている。男女差が最も大きいのは「④育児」で、女性の「夫婦・カップルで同じくらい」が男性より 11.8 ポイント高く、男性の「主に妻・パートナー」が女性より 10.3 ポイント高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 2-4①-1）

① 生活費を得る

女性では、60 歳代以下で「夫婦・カップルで同じくらい」が、70 歳以上で「主に夫・パートナー」が最も多くなっている。男性では、40 歳代以下で「夫婦・カップルで同じくらい」、50 歳代以上で「主に夫・パートナー」が最も多くなっている。特に、女性 29 歳以下、男性 29 歳以下・30 歳代で「夫婦・カップルで同じくらい」の割合が、全体と比較して 10 ポイント以上高くなっている。

② 家計の管理

男女とも、60 歳代以下で「夫婦・カップルで同じくらい」が、70 歳以上で「主に妻・パートナー」が最も多くなっている。

③ 日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）

男女とも、60 歳代以下で「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多く、その割合は年代が若くなるほど高くなっている。70 歳以上で「主に妻・パートナー」が最も多くなっている。女性 29 歳以下で、「夫婦・カップルで同じくらい」は全体の割合と比較して 20 ポイント以上高くなっている。

④ 育児

男性 70 歳以上を除くすべての年代で「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多く、おおむね若い年代ほどその割合が高くなっている。女性はいずれの年代も「夫婦・カップルで同じくらい」が男性の割合よりも高くなっている。男性 70 歳以上では「主に妻・パートナー」が 44.5%で最も多くなっている。女性 29 歳以下で、「夫婦・カップルで同じくらい」は全体での割合と比較して 20 ポイント以上高くなっている。

⑤ 高齢者、病人の介護・看護

男女とも、すべての年代で「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多くなっている。女性はいずれの年代も「夫婦・カップルで同じくらい」が男性の割合よりも高くなっている。女性 29 歳以下で、「夫婦・カップルで同じくらい」は全体での割合と比較して 20 ポイント以上高くなっている。

⑥ 自治会、町内会など地域活動への参加

男女とも、すべての年代で「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多くなっている。女性はいずれの年代も「夫婦・カップルで同じくらい」が男性の割合よりも高くなっている。女性 29 歳以下で、「夫婦・カップルで同じくらい」は全体での割合と比較して 20 ポイント高くなっている。

各項目の年代による回答傾向の違いに注目してみると、年代差が特に大きいのは、「③日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」と「④育児」であり、男女とも若い年代ほど、理想として「夫婦・カップルで同じくらい」をあげている。

＜性・夫婦・パートナーの就労状況別＞（図表 2-4①-1）

① 生活費を得る

自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「夫婦・カップルで同じくらい」が女性で 53.1%、男性で 58.4%と、女性が男性より 5.3 ポイント低くなっている。（※男性の配偶者（パートナー）のみ有職者の層は、回答者数が少ないため、参考値とする。以下同じ。）

② 家計の管理

「夫婦・カップルで同じくらい」が５割台、「主に妻・パートナー」が３割台と、自身・配偶者（パートナー）の就労状況別に大きな差はみられない。

③ 日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）

自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「夫婦・カップルで同じくらい」は、女性では 73.2%に対して、男性では 62.4%と、女性が男性より 10.8 ポイント高くなっている。女性の配偶者（パートナー）のみ有職者で「主に妻・パートナー」の割合が、全体と比して 10 ポイント以上高くなっている。

④ 育児

自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「夫婦・カップルで同じくらい」が、女性では 78.9%に対して、男性では 67.3%と、女性が男性より 11.6 ポイント高くなっている。

⑤ 高齢者、病人の介護・看護

自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「夫婦・カップルで同じくらい」は、女性では 85.6%に対して、男性では 67.3%と、女性が男性より 18.3 ポイント高くなっている。

⑥ 自治会、町内会など地域活動への参加

自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「夫婦・カップルで同じくらい」は、女性では 75.3%、男性では 58.4%と、女性が男性より 16.9 ポイント高くなっている。

自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、家事、育児、介護などのケアについて女性のほうが男性より「夫婦・カップルで同じくらい」に考える傾向が強くなっており、同じ有職者であっても男女でケアの分担について意識の差が見られる。また、地域活動でも同じ傾向が見られる。

【図表 2-4①-1　性・年代別/性・夫婦・パートナーの就労状況別　理想①】

		n	①生活費を得る			②家計の管理			③日常の家事(食事のした く、掃除、洗濯)		
			夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー
全体	上段/実数	1,207	512	543	12	552	72	453	670	10	394
	下段/%	100.0	42.4	45.0	1.0	45.7	6.0	37.5	55.5	0.8	32.6
女性・年代別	29歳以下	56	38	15	－	30	2	21	45	－	8
		100.0	67.9	26.8	－	53.6	3.6	37.5	80.4	－	14.3
	30歳代	98	48	40	－	54	4	35	71	－	21
		100.0	49.0	40.8	－	55.1	4.1	35.7	72.4	－	21.4
	40歳代	151	72	67	－	72	11	53	97	－	40
		100.0	47.7	44.4	－	47.7	7.3	35.1	64.2	－	26.5
	50歳代	115	67	37	1	66	6	31	74	－	30
		100.0	58.3	32.2	0.9	57.4	5.2	27.0	64.3	－	26.1
	60歳代	113	51	47	3	57	6	39	68	1	36
		100.0	45.1	41.6	2.7	50.4	5.3	34.5	60.2	0.9	31.9
	70歳以上	189	50	101	4	69	11	79	71	3	88
		100.0	26.5	53.4	2.1	36.5	5.8	41.8	37.6	1.6	46.6
男性・年代別	29歳以下	48	27	17	－	26	2	16	34	－	8
		100.0	56.3	35.4	－	54.2	4.2	33.3	70.8	－	16.7
	30歳代	46	27	16	－	31	2	10	32	－	9
		100.0	58.7	34.8	－	67.4	4.3	21.7	69.6	－	19.6
	40歳代	79	37	36	－	43	4	26	50	1	21
		100.0	46.8	45.6	－	54.4	5.1	32.9	63.3	1.3	26.6
	50歳代	57	21	30	2	28	4	22	33	－	20
		100.0	36.8	52.6	3.5	49.1	7.0	38.6	57.9	－	35.1
	60歳代	80	32	39	1	35	6	32	37	2	34
		100.0	40.0	48.8	1.3	43.8	7.5	40.0	46.3	2.5	42.5
	70歳以上	146	31	86	－	29	12	78	44	3	70
		100.0	21.2	58.9	－	19.9	8.2	53.4	30.1	2.1	47.9
状況別のパートナー就労	女性・夫婦・パートナー	配偶者(パートナー)のみ有職者	130	54	68	－	66	10	45	64	－	58
			100.0	41.5	52.3	－	50.8	7.7	34.6	49.2	－	44.6
		自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	194	103	78	1	107	11	64	142	1	39
			100.0	53.1	40.2	0.5	55.2	5.7	33.0	73.2	0.5	20.1
状況別のパートナー就労	男性・夫婦・パートナー	配偶者(パートナー)のみ有職者	14	7	6	－	7	－	5	8	－	4
			100.0	50.0	42.9	－	50.0	－	35.7	57.1	－	28.6
		自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	101	59	41	－	54	4	39	63	1	32
			100.0	58.4	40.6	－	53.5	4.0	38.6	62.4	1.0	31.7

【図表 2-4①-1　性・年代別/性・夫婦・パートナーの就労状況別　理想②】

		n	④育児			⑤高齢者、病人の介護・看護			⑥自治会、町内会など地域活動への参加		
			夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー
全体	上段/実数	1,207	736	2	312	853	14	121	749	112	101
	下段/%	100.0	61.0	0.2	25.8	70.7	1.2	10.0	62.1	9.3	8.4
女性・年代別	29歳以下	56	49	－	6	52	－	1	46	3	－
		100.0	87.5	－	10.7	92.9	－	1.8	82.1	5.4	－
	30歳代	98	78	－	14	79	－	4	75	6	1
		100.0	79.6	－	14.3	80.6	－	4.1	76.5	6.1	1.0
	40歳代	151	118	－	22	123	－	9	106	13	13
		100.0	78.1	－	14.6	81.5	－	6.0	70.2	8.6	8.6
	50歳代	115	79	－	23	90	2	6	85	5	5
		100.0	68.7	－	20.0	78.3	1.7	5.2	73.9	4.3	4.3
	60歳代	113	75	－	25	81	－	13	68	12	10
		100.0	66.4	－	22.1	71.7	－	11.5	60.2	10.6	8.8
	70歳以上	189	78	－	66	115	1	31	96	18	23
		100.0	41.3	－	34.9	60.8	0.5	16.4	50.8	9.5	12.2
男性・年代別	29歳以下	48	34	1	9	36	2	3	33	1	5
		100.0	70.8	2.1	18.8	75.0	4.2	6.3	68.8	2.1	10.4
	30歳代	46	34	－	8	32	2	1	33	2	1
		100.0	73.9	－	17.4	69.6	4.3	2.2	71.7	4.3	2.2
	40歳代	79	54	－	19	58	2	9	55	10	4
		100.0	68.4	－	24.1	73.4	2.5	11.4	69.6	12.7	5.1
	50歳代	57	36	－	17	44	－	7	36	4	8
		100.0	63.2	－	29.8	77.2	－	12.3	63.2	7.0	14.0
	60歳代	80	42	－	28	51	－	13	44	12	8
		100.0	52.5	－	35.0	63.8	－	16.3	55.0	15.0	10.0
	70歳以上	146	47	1	65	76	5	20	60	26	20
		100.0	32.2	0.7	44.5	52.1	3.4	13.7	41.1	17.8	13.7
女性・配偶者・パートナーの就労状況別	配偶者(パートナー)のみ有職者	130	92	－	29	93	－	13	85	8	15
		100.0	70.8	－	22.3	71.5	－	10.0	65.4	6.2	11.5
	自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	194	153	－	21	166	1	9	146	17	6
		100.0	78.9	－	10.8	85.6	0.5	4.6	75.3	8.8	3.1
男性・配偶者・パートナーの就労状況別	配偶者(パートナー)のみ有職者	14	9	－	4	11	－	2	10	2	1
		100.0	64.3	－	28.6	78.6	－	14.3	71.4	14.3	7.1
	自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	101	68	1	22	68	1	12	59	15	8
		100.0	67.3	1.0	21.8	67.3	1.0	11.9	58.4	14.9	7.9

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 2-4①-3）

前回調査の結果に比べ、「⑤高齢者、病人の介護・看護」以外のすべての項目で、男女とも「夫婦・カップルで同じくらい」が 10 ポイント以上上昇し、固定的な性別役割意識から性別にとらわれない役割意識に変化している様子がうかがえる。

「⑤高齢者、病人の介護・看護」は、「夫婦・カップルで同じくらい」が女性では 8.3 ポイント上昇したものの、男性では大きな差はみられない。

【図表 2-4①-2　前回調査との比較　理想】

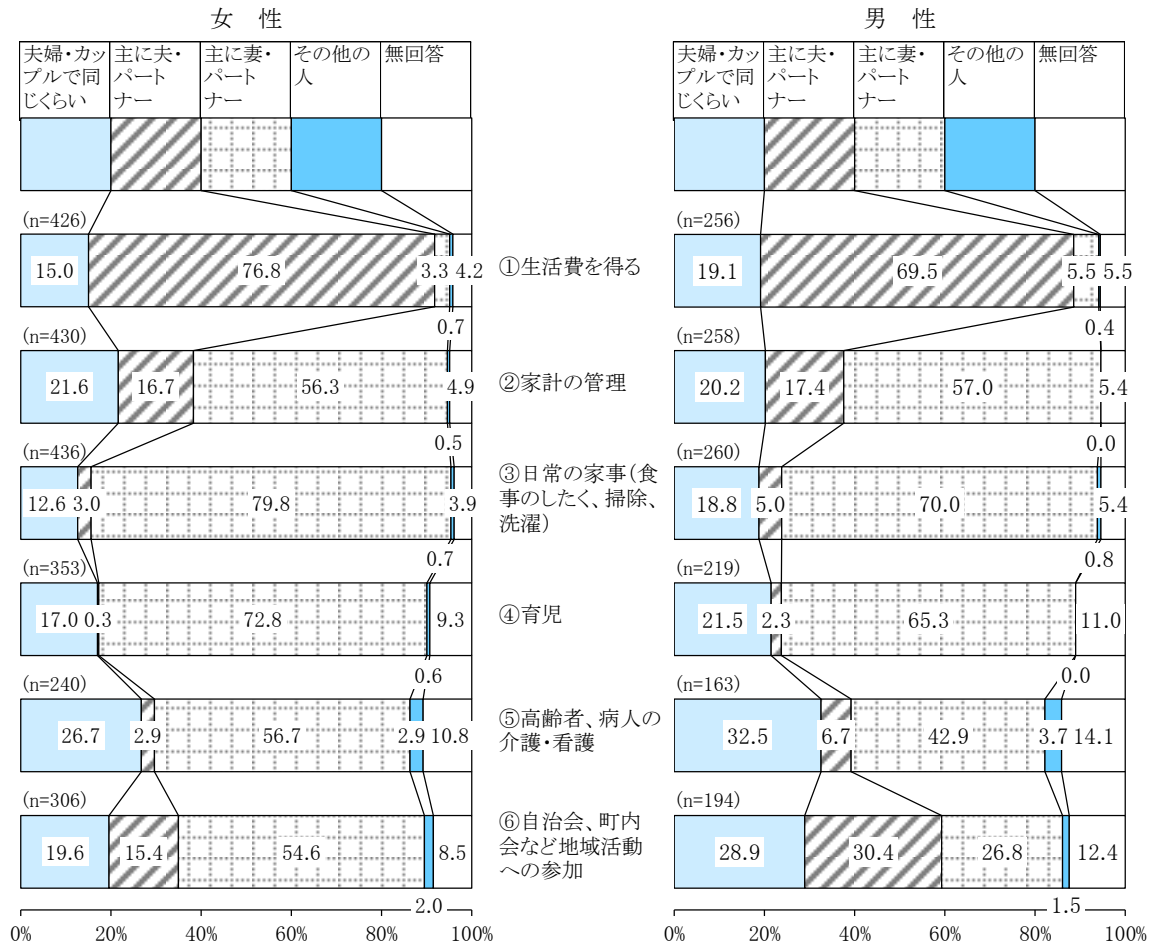
（%）

		女性				男性			
		n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー
①生活費を得る	今回調査	723	45.2	42.5	1.1	456	38.4	49.1	0.7
	前回調査	1,064	28.2	57.5	1.5	780	22.6	63.8	0.6
	スコア差		**+17.0**	−15.0	−0.4		**+15.8**	−14.7	+0.1
②家計の管理	今回調査	723	48.3	5.5	35.7	456	42.1	6.6	40.4
	前回調査	1,064	34.5	4.0	46.3	780	29.1	7.3	49.9
	スコア差		**+13.8**	+1.5	−10.6		**+13.0**	−0.7	−9.5
③日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）	今回調査	723	59.1	0.6	30.8	456	50.4	1.3	35.5
	前回調査	1,064	41.0	0.3	44.8	780	34.0	0.4	51.0
	スコア差		**+18.1**	+0.3	−14.0		**+16.4**	+0.9	−15.5
④育児	今回調査	723	66.0	−	21.7	456	54.2	0.4	32.0
	前回調査	1,064	51.1	0.1	32.6	780	40.4	0.3	43.8
	スコア差		**+14.9**	−0.1	−10.9		**+13.8**	+0.1	−11.8
⑤高齢者、病人の介護・看護	今回調査	723	74.8	0.4	8.9	456	65.1	2.4	11.6
	前回調査	1,064	66.5	0.3	10.2	780	65.5	1.0	12.8
	スコア差		+8.3	+0.1	−1.3		−0.4	+1.4	−1.2

※「⑥自治会、町内会など地域活動への参加」は2020年度より新規質問

②現実

【図表 2-4②　現実】



＜性別＞（図表 2-4②）

現実での家庭での分担について、「①生活費を得る」では、男女とも「主に夫・パートナー」が最も多く、女性で 76.8%、男性で 69.5%を占めている。

しかし、「②家計の管理」「③日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」「④育児」「⑤高齢者、病人の介護・看護」では、男女とも「主に妻・パートナー」が最も多くなっている。特に、「③日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」「④育児」では男女ともに「主に妻・パートナー」が 7 割程度と高めである。

「⑥自治会、町内会など地域活動への参加」は、女性では「主に妻・パートナー」が 54.6%で、男性では「主に夫・パートナー」が 30.4%で最も多くなっている。

＜性・年代別＞（図表 2-4②-1）

① 生活費を得る

男女とも、すべての年代で「主に夫・パートナー」が最も多く、女性の 30～50 歳代で８割台、男性の 50 歳代で 91.9%と特に高くなっている。（※男女 29 歳以下は回答者数が少ないため、参考値とする。）

② 家計の管理

男女とも、すべての年代で「主に妻・パートナー」が最も多くなっている。男女とも 30 歳代で「夫婦・カップルで同じくらい」の割合が全体と比して 10 ポイント以上高くなっている。（※男女 29 歳以下は回答者数が少ないため、参考値とする。）

③ 日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）

男女とも、すべての年代で「主に妻・パートナー」が最も多くなっている。男性 30 歳代では「夫婦・カップルで同じくらい」の割合が 44.4%と高めで「主に妻・パートナー」と同率である。（※男女 29 歳以下は回答者数が少ないため、参考値とする。）

④ 育児

男女とも、すべての年代で「主に妻・パートナー」が最も多く、特に女性 30～60 歳代と男性 40～50 歳代で７割台と高めである。（※男女 29 歳以下は回答者数が少ないため、参考値とする。）

⑤ 高齢者、病人の介護・看護

男女とも、すべての年代で「主に妻・パートナー」が最も多く、特に女性 40～60 歳代で６割以上と高めである。男性 60 歳代では「夫婦・カップルで同じくらい」が 37.8%と高めで「主に妻・パートナー」と同率である。（※男女 30 歳代以下、男性 50 歳代は回答者数が少ないため、参考値とする。）

⑥ 自治会、町内会など地域活動への参加

女性では、すべての年代で「主に妻・パートナー」が最も多く、特に 40～50 歳代で６割台と高めである。男性では、40 歳代で「主に夫・パートナー」、50 歳代で「主に妻・パートナー」、60 歳代で「夫婦・カップルで同じくらい」、70 歳以上で「主に夫・パートナー」が最も多くなっている（※女性 29 歳以下、男性 30 歳代以下は回答者数が少ないため、参考値とする。）

すべての項目で、30 歳男性の「夫婦・カップルで同じくらい」の割合が全体と比較して 10 ポイント以上高くなっている。「②家計の管理」を除いて、同世代の女性とは現実の認識が異なっているようである。

＜性・夫婦・パートナーの就労状況別＞（図表 2-4②-1）

① 生活費を得る

女性の配偶者（パートナー）のみ有職者では、「主に夫・パートナー」の割合が高く、95.4%である。自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、男女ともに「主に夫・パートナー」の割合が最も多く、女性で 72.5%、男性で 62.4%となっている。(※男性の配偶者（パートナー）のみ有職者の層は、回答者数が少ないため、参考値とする。以下同じ。)

② 家計の管理

自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、男女ともに「主に妻・パートナー」が５割台と最も多くなっている。

③ 日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）

女性では自身が有職か否かに関わらず、「主に妻・パートナー」が８割台と最も多い。男性の自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「主に妻・パートナー」が 66.0%、「夫婦・カップルで同じくらい」が 26.0%となっている。

④ 育児

女性では自身が有職か否かに関わらず、「主に妻・パートナー」が７～８割と最も多くなっている。男性の自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「主に妻・パートナー」が 55.3%、「夫婦・カップルで同じくらい」が 36.5%で女性と認識の差がみられる。

⑤ 高齢者、病人の介護・看護

女性では自身が有職か否かに関わらず、「主に妻・パートナー」が 60%前後で最も多くなっている。男性の自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「夫婦・カップルで同じくらい」が 45.3%となっており、女性との認識の差がみられる。

⑥ 自治会、町内会など地域活動への参加

女性では自身が有職か否かに関わらず、「主に妻・パートナー」が、60%前後で最も多くなっている。男性の自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、「主に妻・パートナー」が 25.4%、「夫婦・カップルで同じくらい」が 34.9%、「主に夫・パートナー」が 30.2%となっており、女性との認識の差がみられる。

【図表 2-4②-1　性・年代別/性・夫婦・パートナーの就労状況別　現実①】

		①生活費を得る				②家計の管理				③日常の家事(食事のしたく、掃除、洗濯)			
		n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー
全体	上段/実数	695	115	514	28	700	148	118	396	709	105	26	540
	下段/%	100.0	16.5	74.0	4.0	100.0	21.1	16.9	56.6	100.0	14.8	3.7	76.2
女性・年代別	29歳以下	12	4	6	2	12	3	3	6	12	4	1	7
		100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	25.0	25.0	50.0	100.0	33.3	8.3	58.3
	30歳代	72	11	60	1	71	23	7	39	72	13	－	59
		100.0	15.3	83.3	1.4	100.0	32.4	9.9	54.9	100.0	18.1	－	81.9
	40歳代	107	13	89	3	104	24	22	56	108	12	3	91
		100.0	12.1	83.2	2.8	100.0	23.1	21.2	53.8	100.0	11.1	2.8	84.3
	50歳代	78	9	63	3	80	14	16	48	80	7	－	70
		100.0	11.5	80.8	3.8	100.0	17.5	20.0	60.0	100.0	8.8	－	87.5
	60歳代	64	14	44	4	66	14	10	40	64	8	2	53
		100.0	21.9	68.8	6.3	100.0	21.2	15.2	60.6	100.0	12.5	3.1	82.8
	70歳以上	93	13	65	1	97	15	14	53	100	11	7	68
		100.0	14.0	69.9	1.1	100.0	15.5	14.4	54.6	100.0	11.0	7.0	68.0
男性・年代別	29歳以下	9	2	6	1	9	1	2	5	9	3	1	3
		100.0	22.2	66.7	11.1	100.0	11.1	22.2	55.6	100.0	33.3	11.1	33.3
	30歳代	28	8	17	3	28	11	4	13	27	12	3	12
		100.0	28.6	60.7	10.7	100.0	39.3	14.3	46.4	100.0	44.4	11.1	44.4
	40歳代	52	12	35	5	52	14	11	27	54	8	3	42
		100.0	23.1	67.3	9.6	100.0	26.9	21.2	51.9	100.0	14.8	5.6	77.8
	50歳代	37	2	34	1	36	5	9	22	37	5	－	32
		100.0	5.4	91.9	2.7	100.0	13.9	25.0	61.1	100.0	13.5	－	86.5
	60歳代	46	7	35	3	47	7	8	30	47	7	4	34
		100.0	15.2	76.1	6.5	100.0	14.9	17.0	63.8	100.0	14.9	8.5	72.3
	70歳以上	84	18	51	1	86	14	11	50	86	14	2	59
		100.0	21.4	60.7	1.2	100.0	16.3	12.8	58.1	100.0	16.3	2.3	68.6
女性パートナー・配偶者の就労状況別	配偶者(パートナー)のみ有職者	130	2	124	3	129	20	29	77	129	10	1	116
		100.0	1.5	95.4	2.3	100.0	15.5	22.5	59.7	100.0	7.8	0.8	89.9
	自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	193	42	140	6	190	52	22	110	193	26	2	160
		100.0	21.8	72.5	3.1	100.0	27.4	11.6	57.9	100.0	13.5	1.0	82.9
男性パートナー・配偶者の就労状況別	配偶者(パートナー)のみ有職者	13	2	6	5	14	4	1	9	14	1	3	10
		100.0	15.4	46.2	38.5	100.0	28.6	7.1	64.3	100.0	7.1	21.4	71.4
	自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	101	31	63	6	101	26	13	60	100	26	5	66
		100.0	30.7	62.4	5.9	100.0	25.7	12.9	59.4	100.0	26.0	5.0	66.0

【図表 2-4②-1　性・年代別/性・夫婦・パートナーの就労状況別　現実②】

		④育児				⑤高齢者、病人の介護・看護				⑥自治会、町内会など地域活動への参加			
		n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー
全体	上段/実数	584	110	6	407	413	120	19	210	507	118	106	223
	下段/%	100.0	18.8	1.0	69.7	100.0	29.1	4.6	50.8	100.0	23.3	20.9	44.0
女性・年代別	29歳以下	7	1	－	6	3	2	－	1	5	2	－	3
		100.0	14.3	－	85.7	100.0	66.7	－	33.3	100.0	40.0	－	60.0
	30歳代	59	12	－	47	17	3	－	12	26	5	4	14
		100.0	20.3	－	79.7	100.0	17.6	－	70.6	100.0	19.2	15.4	53.8
	40歳代	96	20	1	72	50	13	3	30	79	17	10	49
		100.0	20.8	1.0	75.0	100.0	26.0	6.0	60.0	100.0	21.5	12.7	62.0
	50歳代	62	10	－	46	46	13	2	28	56	8	10	34
		100.0	16.1	－	74.2	100.0	28.3	4.3	60.9	100.0	14.3	17.9	60.7
	60歳代	53	7	－	42	46	13	－	30	54	12	6	32
		100.0	13.2	－	79.2	100.0	28.3	－	65.2	100.0	22.2	11.1	59.3
	70歳以上	76	10	－	44	78	20	2	35	86	16	17	35
		100.0	13.2	－	57.9	100.0	25.6	2.6	44.9	100.0	18.6	19.8	40.7
男性・年代別	29歳以下	7	5	－	1	3	2	－	－	3	2	－	－
		100.0	71.4	－	14.3	100.0	66.7	－	－	100.0	66.7	－	－
	30歳代	24	10	2	12	10	6	2	1	14	6	4	3
		100.0	41.7	8.3	50.0	100.0	60.0	20.0	10.0	100.0	42.9	28.6	21.4
	40歳代	47	11	－	35	23	8	1	11	35	10	12	11
		100.0	23.4	－	74.5	100.0	34.8	4.3	47.8	100.0	28.6	34.3	31.4
	50歳代	27	6	－	21	14	3	1	9	21	4	6	11
		100.0	22.2	－	77.8	100.0	21.4	7.1	64.3	100.0	19.0	28.6	52.4
	60歳代	36	6	－	25	37	14	3	14	40	14	11	8
		100.0	16.7	－	69.4	100.0	37.8	8.1	37.8	100.0	35.0	27.5	20.0
	70歳以上	78	9	3	49	76	20	4	35	81	20	26	19
		100.0	11.5	3.8	62.8	100.0	26.3	5.3	46.1	100.0	24.7	32.1	23.5
女性夫婦・パートナー別の就労状況	配偶者(パートナー)のみ有職者	113	17	1	91	69	23	－	41	91	20	7	57
		100.0	15.0	0.9	80.5	100.0	33.3	－	59.4	100.0	22.0	7.7	62.6
	自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	164	31	－	121	90	19	4	58	126	25	20	73
		100.0	18.9	－	73.8	100.0	21.1	4.4	64.4	100.0	19.8	15.9	57.9
男性夫婦・パートナー別の就労状況	配偶者(パートナー)のみ有職者	10	2	－	7	10	2	－	6	14	4	6	3
		100.0	20.0	－	70.0	100.0	20.0	－	60.0	100.0	28.6	42.9	21.4
	自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	85	31	2	47	53	24	4	17	63	22	19	16
		100.0	36.5	2.4	55.3	100.0	45.3	7.5	32.1	100.0	34.9	30.2	25.4

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 2-4②-2）

前回調査の結果に比べ、「⑤高齢者、病人の介護・看護」で、男女とも「主に妻・パートナー」が 10 ポイント以上上昇している。また、「②家計の管理」では、女性で「主に妻・パートナー」が 10.7 ポイント低下している。それ以外の項目では大きな変化は見られない。

【図表 2-4②-2　前回調査との比較　現実】

（%）

		女性				男性			
		n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	n	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー
①生活費を得る	今回調査	426	15.0	76.8	3.3	256	19.1	69.5	5.5
	前回調査	657	18.7	73.1	2.7	493	15.8	76.1	2.2
	スコア差		-3.7	+3.7	+0.6		+3.3	-6.6	+3.3
②家計の管理	今回調査	430	21.6	16.7	56.3	258	20.2	17.4	57.0
	前回調査	664	16.4	11.1	67.0	501	14.8	17.0	61.1
	スコア差		+5.2	+5.6	-10.7		+5.4	+0.4	-4.1
③日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）	今回調査	436	12.6	3.0	79.8	260	18.8	5.0	70.0
	前回調査	669	11.4	0.6	82.7	501	16.8	1.8	74.5
	スコア差		+1.2	+2.4	-2.9		+2.0	+3.2	-4.5
④育児	今回調査	353	17.0	0.3	72.8	219	21.5	2.3	65.3
	前回調査	558	16.3	-	72.8	420	20.2	0.5	67.4
	スコア差		+0.7	+0.3	0.0		+1.3	+1.8	-2.1
⑤高齢者、病人の介護・看護	今回調査	240	26.7	2.9	56.7	163	32.5	6.7	42.9
	前回調査	391	35.8	0.8	44.2	314	49.7	2.9	28.3
	スコア差		-9.1	+2.1	**+12.5**		-17.2	+3.8	**+14.6**

※「⑥自治会、町内会など地域活動への参加」は2020年度より新規質問

＜理想-現実のスコア差①（＞（図表 2-4②-3）

すべての項目で「夫婦・カップルで同じくらい」のスコアについて理想が現実を上回っており、特に「③日常生活の家事」、「④育児」、「⑤介護・看護」においてその差は 40 ポイントに及んでいる。男女とも家庭生活での同等の役割分担を理想としながらも現実的にはどちらかのパートナーや夫あるいは妻に役割が偏っている。また上記の項目すべてで女性のスコアが男性のスコアを約 15～18 ポイント程度上回っており、理想と現実の差が女性において顕著に意識されていることがうかがえる。加えて女性で「自身・配偶者（パートナー）とも有職者」では差のスコアは 50～60 ポイント台となっており、女性全体よりさらに差のスコアが大きくなる傾向が読み取れる。

【図表 2-4②-3　性・年代別/性・夫婦・パートナーの就労状況別　理想－現実のスコア差①】

		①生活費を得る			②家計の管理			③日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）		
		夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー
全　体		**+25.9**	**-29.0**	-3.0	**+24.6**	**-10.9**	**-19.1**	**+40.7**	-2.9	**-43.6**
性別	女性	**+30.2**	**-34.3**	-2.2	**+26.7**	**-11.2**	**-20.6**	**+46.5**	-2.4	**-49.0**
	男性	**+19.3**	**-20.4**	-4.8	**+21.9**	**-10.8**	**-16.6**	**+31.6**	-3.7	**-34.5**
女性・年代別	29歳以下	**+34.6**	**-23.2**	**-16.7**	**+28.6**	**-21.4**	**-12.5**	**+47.1**	-8.3	**-44.0**
	30歳代	**+33.7**	**-42.5**	-1.4	**+22.7**	-5.8	**-19.2**	**+54.3**	0.0	**-60.5**
	40歳代	**+35.6**	**-38.8**	-2.8	**+24.6**	**-13.9**	**-18.7**	**+53.1**	-2.8	**-57.8**
	50歳代	**+46.8**	**-48.6**	-2.9	**+39.9**	**-14.8**	**-33.0**	**+55.5**	0.0	**-61.4**
	60歳代	**+23.2**	**-27.2**	-3.6	**+29.2**	-9.9	**-26.1**	**+47.7**	-2.2	**-50.9**
	70歳以上	**+12.5**	**-16.5**	+1.0	**+21.0**	-8.6	**-12.8**	**+26.6**	-5.4	**-21.4**
男性・年代別	29歳以下	**+34.1**	**-31.3**	**-11.1**	**+43.1**	**-18.0**	**-22.3**	**+37.5**	**-11.1**	**-16.6**
	30歳代	**+30.1**	**-25.9**	**-10.7**	**+28.1**	**-10.0**	**-24.7**	**+25.2**	**-11.1**	**-24.8**
	40歳代	**+23.7**	**-21.7**	-9.6	**+27.5**	**-16.1**	**-19.0**	**+48.5**	-4.3	**-51.2**
	50歳代	**+31.4**	**-39.3**	+0.8	**+35.2**	**-18.0**	**-22.5**	**+44.4**	0.0	**-51.4**
	60歳代	**+24.8**	**-27.3**	-5.2	**+28.9**	-9.5	**-23.8**	**+31.4**	-6.0	**-29.8**
	70歳以上	-0.2	-1.8	-1.2	+3.6	-4.6	-4.7	**+13.8**	-0.2	**-20.7**
女性・夫婦・配偶者・パートナーの就労状況別	配偶者（パートナー）のみ有職者	**+40.0**	**-43.1**	-2.3	**+35.3**	**-14.8**	**-25.1**	**+41.4**	-0.8	**-45.3**
	自身・配偶者（パートナー）ともに有職者	**+31.3**	**-32.3**	-2.6	**+27.8**	-5.9	**-24.9**	**+59.7**	-0.5	**-62.8**
男性・夫婦・配偶者・パートナーの就労状況別	配偶者（パートナー）のみ有職者	**+34.6**	-3.3	**-38.5**	**+21.4**	-7.1	**-28.6**	**+50.0**	**-21.4**	**-42.8**
	自身・配偶者（パートナー）ともに有職者	**+27.7**	**-21.8**	-5.9	**+27.8**	-8.9	**-20.8**	**+36.4**	-4.0	**-34.3**

【図表 2-4②-3　性・年代別/性・夫婦・パートナーの就労状況別　理想－現実のスコア差②】

		④育児			⑤高齢者、病人の介護・看護			⑥自治会、町内会など地域活動への参加		
		夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー
全　体		**+42.2**	−0.8	**−43.9**	**+41.6**	−3.4	**−40.8**	**+38.8**	**−11.6**	**−35.6**
性別	女性	**+49.0**	−0.3	**−51.1**	**+48.1**	−2.5	**−47.8**	**+46.4**	−7.5	**−47.4**
	男性	**+32.7**	−1.9	**−33.3**	**+32.6**	−4.3	**−31.3**	**+28.3**	**−18.3**	**−16.7**
女性・年代別	29歳以下	**+73.2**	0.0	**−75.0**	**+26.2**	0.0	**−31.5**	**+42.1**	+5.4	**−60.0**
	30歳代	**+59.3**	0.0	**−65.4**	**+63.0**	0.0	**−66.5**	**+57.3**	−9.3	**−52.8**
	40歳代	**+57.3**	−1.0	**−60.4**	**+55.5**	−6.0	**−54.0**	**+48.7**	−4.1	**−53.4**
	50歳代	**+52.6**	0.0	**−54.2**	**+50.0**	−2.6	**−55.7**	**+59.6**	**−13.6**	**−56.4**
	60歳代	**+53.2**	0.0	**−57.1**	**+43.4**	0.0	**−53.7**	**+38.0**	−0.5	**−50.5**
	70歳以上	**+28.1**	0.0	**−23.0**	**+35.2**	−2.1	**−28.5**	**+32.2**	**−10.3**	**−28.5**
男性・年代別	29歳以下	−0.6	+2.1	+4.5	+8.3	+4.2	+6.3	+2.1	+2.1	**+10.4**
	30歳代	**+32.2**	−8.3	**−32.6**	+9.6	**−15.7**	−7.8	**+28.8**	**−24.3**	**−19.2**
	40歳代	**+45.0**	0.0	**−50.4**	**+38.6**	−1.8	**−36.4**	**+41.0**	**−21.6**	**−26.3**
	50歳代	**+41.0**	0.0	**−48.0**	**+55.8**	−7.1	**−52.0**	**+44.2**	**−21.6**	**−38.4**
	60歳代	**+35.8**	0.0	**−34.4**	**+26.0**	−8.1	**−21.5**	**+20.0**	**−12.5**	**−10.0**
	70歳以上	**+20.7**	−3.1	**−18.3**	**+25.8**	−1.9	**−32.4**	**+16.4**	**−14.3**	−9.8
女性・夫婦・配偶者・パートナーの就労状況別	配偶者(パートナー)のみ有職者	**+55.8**	−0.9	**−58.2**	**+38.2**	0.0	**−49.4**	**+43.4**	−1.5	**−51.1**
	自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	**+60.0**	0.0	**−63.0**	**+64.5**	−3.9	**−59.8**	**+55.5**	−7.1	**−54.8**
男性・夫婦・配偶者・パートナーの就労状況別	配偶者(パートナー)のみ有職者	**+44.3**	0.0	**−41.4**	**+58.6**	0.0	**−45.7**	**+42.8**	**−28.6**	**−14.3**
	自身・配偶者(パートナー)ともに有職者	**+30.8**	−1.4	**−33.5**	**+22.0**	−6.5	**−20.2**	**+23.5**	**−15.3**	**−17.5**

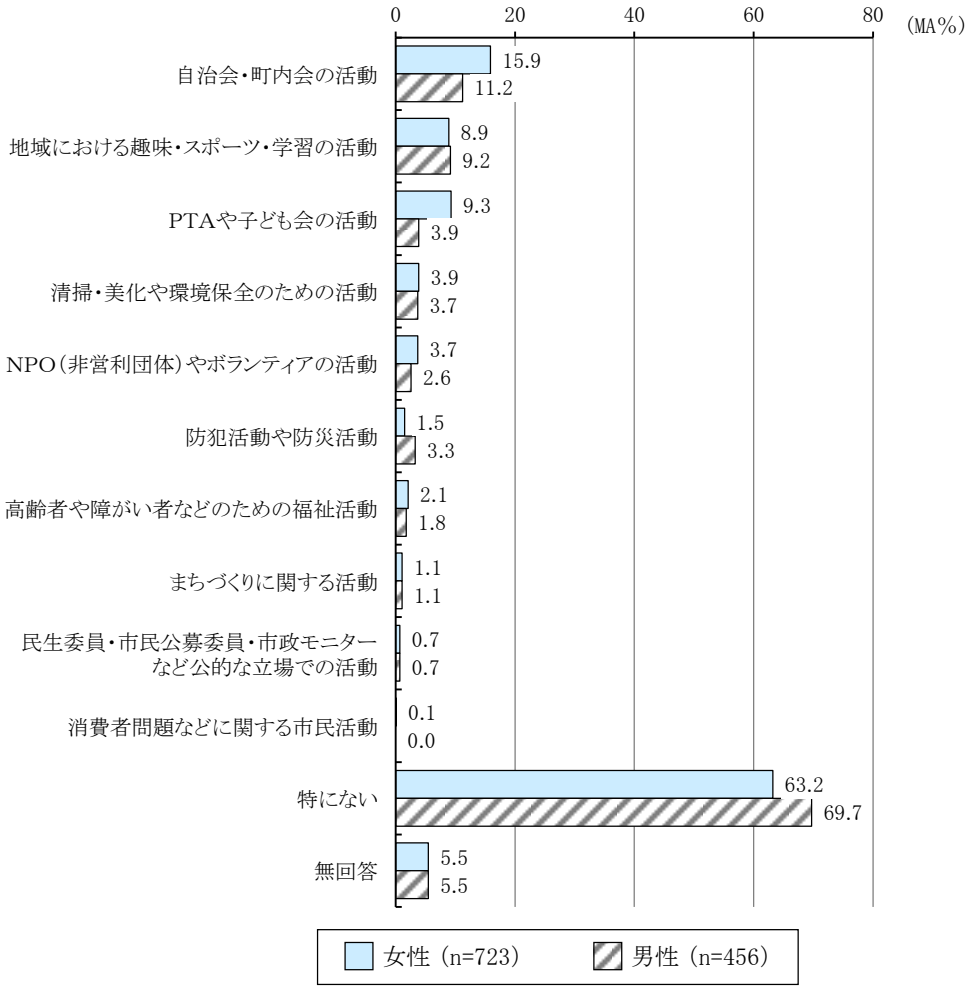
３．地域活動について

（１）地域活動の参加状況

①現在参加している活動

問 10　次の地域活動について、①現在参加している活動と、②今後（または引き続き）参加したい活動を、それぞれすべてお選びください。（それぞれ○はいくつでも）

【図表 3-1①　現在参加している活動】



＜性別＞（図表 3-1①）

地域活動の参加状況について、現在参加している活動は、男女とも「自治会・町内会の活動」（女性 15.9%、男性 11.2%）が最も多く、次いで女性では「ＰＴＡや子ども会の活動」(9.3%)、男性では「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」(8.9%) となっている。また、「特にない」が男女ともに６割台となっている。

＜性・年代別＞（図表 3-1①-1）

女性では、40 歳代で「ＰＴＡや子ども会の活動」、50 歳代で「自治会・町内会の活動」が２割台の参加率となっている。また、「自治会・町内会の活動」は 40 歳代と 60 歳代以上、「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」は 60 歳代以上、「ＰＴＡや子ども会の活動」は 30 歳代で、１割台の参加率となっている。

男性では、「自治会・町内会の活動」は 40 歳代以上、「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」は 30 歳代と 70 歳以上、「ＰＴＡや子ども会の活動」は 30 歳代で１割台の参加率となっている。

また、男女とも 29 歳以下では「特にない」が８割半とすべての年代中で最も高い割合を示している。また女性の 30 歳代、男性の 40～60 歳代では７割以上を占めている。

「PTA や子ども会の活動」は、30 歳代の女性が 17.3%に対し同年代男性は 10.9%、40 歳代の女性が 23.8%に対し同年代の男性は 8.9%と、子どもに関する地域活動では女性のほうが活発なことがうかがえる。

【図表 3-1①-1　性・年代別　現在参加している活動】

		n	自治会・町内会の活動	地域における趣味・スポーツ・学習の活動	ＰＴＡや子ども会の活動	清掃・美化や環境保全のための活動	ＮＰＯ（非営利団体）やボランティアの活動	防犯活動や防災活動	高齢者や障がい者などのための福祉活動	まちづくりに関する活動	民生委員・市民公募委員・市政モニターなど公的な立場での活動	消費者問題などに関する市民活動	特にない	無回答
全体	上段/実数	1,207	167	108	86	46	40	27	23	13	8	1	791	70
	下段/MA%	100.0	13.8	8.9	7.1	3.8	3.3	2.2	1.9	1.1	0.7	0.1	65.5	5.8
女性	29歳以下	56	2	2	2	1	1	2	1	－	－	－	48	2
		100.0	3.6	3.6	3.6	1.8	1.8	3.6	1.8	－	－	－	85.7	3.6
	30歳代	98	10	8	17	－	－	2	－	－	1	－	69	3
		100.0	10.2	8.2	17.3	－	－	2.0	－	－	1.0	－	70.4	3.1
	40歳代	151	26	11	36	2	4	2	2	2	1	－	88	9
		100.0	17.2	7.3	23.8	1.3	2.6	1.3	1.3	1.3	0.7	－	58.3	6.0
	50歳代	115	24	7	10	3	2	1	－	－	－	－	76	3
		100.0	20.9	6.1	8.7	2.6	1.7	0.9	－	－	－	－	66.1	2.6
	60歳代	113	20	13	1	4	8	－	4	3	2	1	68	7
		100.0	17.7	11.5	0.9	3.5	7.1	－	3.5	2.7	1.8	0.9	60.2	6.2
	70歳以上	189	33	22	1	18	11	4	8	3	1	－	108	16
		100.0	17.5	11.6	0.5	9.5	5.8	2.1	4.2	1.6	0.5	－	57.1	8.5
男性	29歳以下	48	2	3	1	－	－	－	1	－	－	－	41	1
		100.0	4.2	6.3	2.1	－	－	－	2.1	－	－	－	85.4	2.1
	30歳代	46	2	6	5	1	2	－	1	－	－	－	32	1
		100.0	4.3	13.0	10.9	2.2	4.3	－	2.2	－	－	－	69.6	2.2
	40歳代	79	8	6	7	1	－	3	－	－	1	－	59	2
		100.0	10.1	7.6	8.9	1.3	－	3.8	－	－	1.3	－	74.7	2.5
	50歳代	57	8	5	3	2	1	2	1	2	－	－	40	2
		100.0	14.0	8.8	5.3	3.5	1.8	3.5	1.8	3.5	－	－	70.2	3.5
	60歳代	80	13	3	1	1	1	4	2	1	－	－	59	3
		100.0	16.3	3.8	1.3	1.3	1.3	5.0	2.5	1.3	－	－	73.8	3.8
	70歳以上	146	18	19	1	12	8	6	3	2	2	－	87	16
		100.0	12.3	13.0	0.7	8.2	5.5	4.1	2.1	1.4	1.4	－	59.6	11.0

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 3-1①-2）

前回調査の結果に比べて、参加している地域活動に大きな差はみられない。一方、「特にない」は、前回調査より女性は 18.7 ポイント、男性は 17.3 ポイントと増加している。

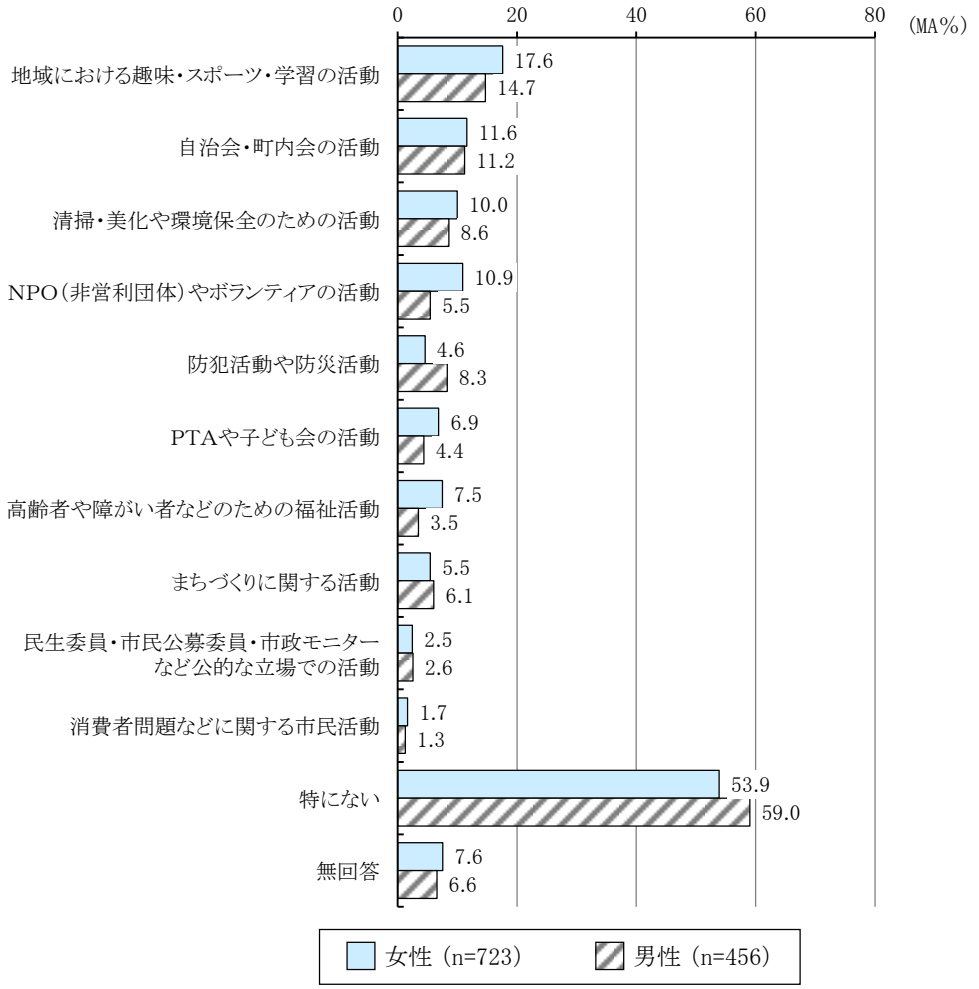
【図表 3-1①-2　前回調査との比較　現在参加している活動】

(MA%)

		n	自治会・町内会の活動	地域における趣味・スポーツ・学習の活動	PTAや子ども会の活動	清掃・美化や環境保全のための活動	NPO（非営利団体）やボランティアの活動	防犯活動や防災活動	高齢者や障がい者などのための福祉活動	まちづくりに関する活動	民生委員・市民公募委員・市政モニターなど公的な立場での活動	消費者問題などに関する市民活動	特にない	無回答
女性	今回調査	723	15.9	8.9	9.3	3.9	3.7	1.5	2.1	1.1	0.7	0.1	63.2	5.5
	前回調査	1,064	18.0	13.8	12.4		7.0				1.9		44.5	18.2
	スコア差		-2.1	-4.9	-3.1		-3.3				-1.2		**+18.7**	-12.7
男性	今回調査	456	11.2	9.2	3.9	3.7	2.6	3.3	1.8	1.1	0.7	-	69.7	5.5
	前回調査	780	14.7	11.5	3.6		6.3				0.9		52.4	20.8
	スコア差		-3.5	-2.3	+0.3		-3.7				-0.2		**+17.3**	-15.3

②今後参加したい活動

【図表 3-1②　今後参加したい活動】



＜性別＞（図表 3-1②）

今後（または引き続き）参加したい活動は、男女とも「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」が最も多く、女性 17.6%、男性 14.7%となっている。次いで、男女ともに「自治会・町内会の活動」が 11%台となっており、女性は「ＮＰＯ（非営利団体）やボランティアの活動」「清掃・美化や環境保全のための活動」が 10%台で続いている。

「現在参加している活動」との比較において、５ポイント以上上回っていたのは、男女ともに「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」であり、実際の参加状況以上に関心が高い傾向がみられた。同じく女性では、「清掃・美化や環境保全のための活動」、「NPO（非営利団体）やボランティアの活動」、「高齢者や障がい者などのための福祉活動」において、男性では、「防犯活動や防災活動」、「まちづくりに関する活動」において、「現在参加している活動」よりも５ポイント以上上回っていた。

＜性・年代別＞（図表 3-1②-1）

今後（または引き続き）参加したい活動は、女性では、30 歳代以下と 60 歳代で「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」が２割台と最も多くなっている。

男性では、２割を超える項目はみられない。

また、男女ともに 29 歳以下、男性の 40～50 歳代で「特にない」の割合が高めである。

「PTA や子ども会の活動」に対する希望については、女性の 30 歳代、40 歳代、男性の 30 歳代で割合が高くなっており、その年代から家庭内の役割に関連した活動への希望があることが予想される。

【図表 3-1②-1　性・年代別　今後参加したい活動】

		n	地域における趣味・スポーツ・学習の活動	自治会・町内会の活動	清掃・美化や環境保全のための活動	NPO（非営利団体）やボランティアの活動	防犯活動や防災活動	PTAや子ども会の活動	高齢者や障がい者などのための福祉活動	まちづくりに関する活動	民生委員・市民公募委員・市政モニターなど公的な立場での活動	消費者問題などに関する市民活動	特にない	無回答
全体	上段/実数	1,207	200	135	112	104	72	71	70	70	30	19	672	89
	下段/MA%	100.0	16.6	11.2	9.3	8.6	6.0	5.9	5.8	5.8	2.5	1.6	55.7	7.4
女性・年代別	29歳以下	56	11	3	7	9	7	3	3	5	1	2	36	1
		100.0	19.6	5.4	12.5	16.1	12.5	5.4	5.4	8.9	1.8	3.6	64.3	1.8
	30歳代	98	20	10	6	7	7	19	4	2	3	2	55	3
		100.0	20.4	10.2	6.1	7.1	7.1	19.4	4.1	2.0	3.1	2.0	56.1	3.1
	40歳代	151	17	16	9	17	8	19	9	7	4	－	91	8
		100.0	11.3	10.6	6.0	11.3	5.3	12.6	6.0	4.6	2.6	－	60.3	5.3
	50歳代	115	18	15	10	13	2	3	12	6	4	1	64	7
		100.0	15.7	13.0	8.7	11.3	1.7	2.6	10.4	5.2	3.5	0.9	55.7	6.1
	60歳代	113	27	18	19	16	1	2	11	12	4	2	49	7
		100.0	23.9	15.9	16.8	14.2	0.9	1.8	9.7	10.6	3.5	1.8	43.4	6.2
	70歳以上	189	33	22	21	17	8	4	15	8	2	5	95	29
		100.0	17.5	11.6	11.1	9.0	4.2	2.1	7.9	4.2	1.1	2.6	50.3	15.3
男性・年代別	29歳以下	48	6	2	3	3	4	2	3	3	1	2	34	1
		100.0	12.5	4.2	6.3	6.3	8.3	4.2	6.3	6.3	2.1	4.2	70.8	2.1
	30歳代	46	9	6	3	3	5	6	3	5	1	－	25	－
		100.0	19.6	13.0	6.5	6.5	10.9	13.0	6.5	10.9	2.2	－	54.3	－
	40歳代	79	11	8	6	4	8	7	3	5	1	－	49	5
		100.0	13.9	10.1	7.6	5.1	10.1	8.9	3.8	6.3	1.3	－	62.0	6.3
	50歳代	57	8	7	5	3	4	2	－	2	1	1	37	1
		100.0	14.0	12.3	8.8	5.3	7.0	3.5	－	3.5	1.8	1.8	64.9	1.8
	60歳代	80	15	11	9	6	10	3	5	6	3	2	47	1
		100.0	18.8	13.8	11.3	7.5	12.5	3.8	6.3	7.5	3.8	2.5	58.8	1.3
	70歳以上	146	18	17	13	6	7	－	2	7	5	1	77	22
		100.0	12.3	11.6	8.9	4.1	4.8	－	1.4	4.8	3.4	0.7	52.7	15.1

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 3-1②-2）

前回調査の結果に比べ、「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」で男性が 5.3 ポイント低下している。また、「特にない」が女性で 17.8 ポイント、男性で 17.5 ポイント上昇している。

【図表 3-1②-2　前回調査との比較　今後参加したい活動】

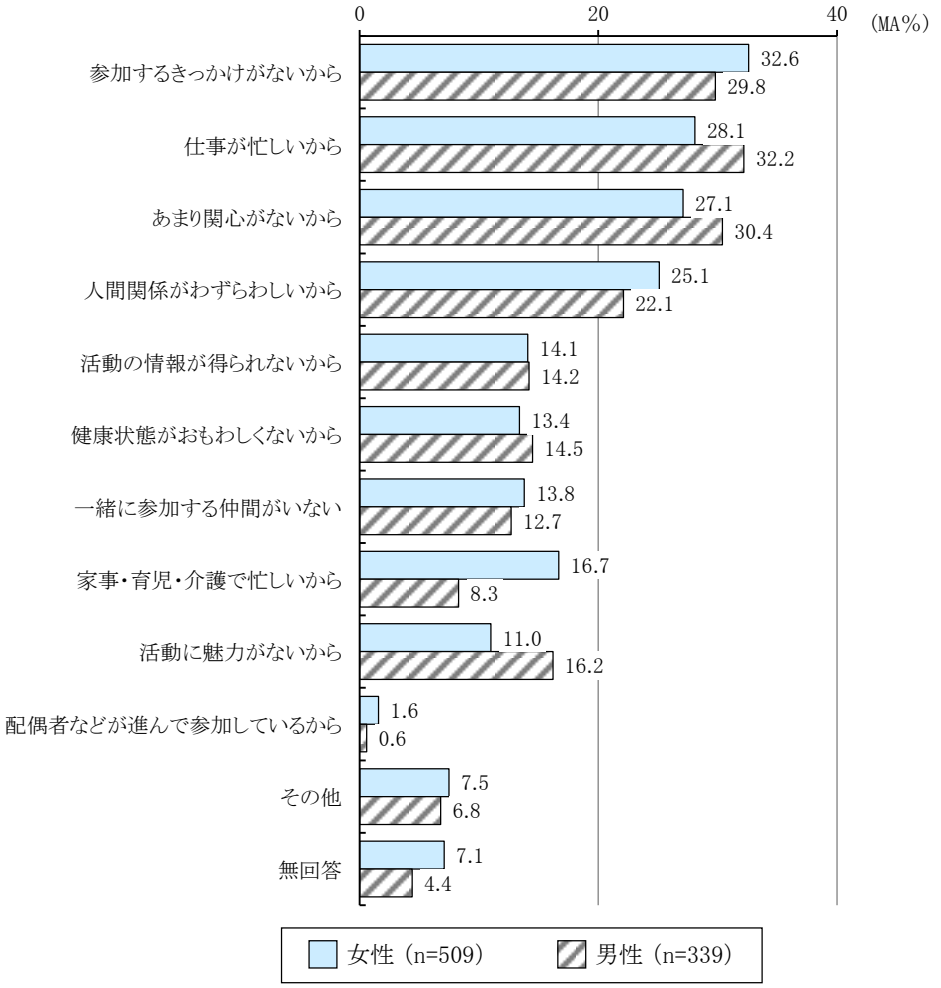
(MA%)

		n	地域における趣味・スポーツ・学習の活動	自治会・町内会の活動	清掃・美化や環境保全のための活動	NPO（非営利団体）やボランティアの活動	防犯活動や防災活動	PTAや子ども会の活動	高齢者や障がい者などのための福祉活動	まちづくりに関する活動	民生委員・市民公募委員・市政モニターなど公的な立場での活動	消費者問題などに関する市民活動	特にない	無回答
女性	今回調査	723	17.6	11.6	10.0	10.9	4.6	6.9	7.5	5.5	2.5	1.7	53.9	7.6
	前回調査	1,064	18.4	10.3		12.1		8.2			5.0		36.1	32.0
	スコア差		-0.8	+1.3		-1.2		-1.3			-2.5		**+17.8**	-24.4
男性	今回調査	456	14.7	11.2	8.6	5.5	8.3	4.4	3.5	6.1	2.6	1.3	59.0	6.6
	前回調査	780	20.0	10.1		12.6		6.3			6.2		41.5	28.1
	スコア差		-5.3	+1.1		-7.1		-1.9			-3.6		**+17.5**	-21.5

（２）地域活動に参加したくない理由

【問 10 で、ひとつでも「１１．特にない」と答えた方にお聞きします。】
問 10-1　それはどのような理由からですか。（○はいくつでも）

【図表 3-2　地域活動に参加したくない理由】



＜性別＞（図表 3-2）

地域活動に参加したくないと回答した人に、その理由をたずねたところ、女性は「参加するきっかけがないから」（32.6%）が最も多く、次いで「仕事が忙しいから」（28.1%）、「あまり関心がないから」（27.1%）と続いている。男性は「仕事が忙しいから」（32.2%）が最も多く、「あまり関心がないから」（30.4%）、「参加するきっかけがないから」（29.8%）と続いている。

また、女性は「家事・育児・介護で忙しいから」が 16.7%で男性（8.3%）に比べ 8.4 ポイント高くなっており、男性では「活動に魅力がないから」が 16.2%で女性（11.0%）に比べ 5.2 ポイント高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 3-2-1）

女性では、29 歳以下と 40 歳代で「参加するきっかけがないから」（29 歳以下：52.1%、40 歳代：33.0%）、30 歳代と 60 歳代で「仕事が忙しいから」（30 歳代：44.2%、60 歳代：31.4%）、50 歳代で「あまり関心がないから」（39.1%）、70 歳以上で「健康状態がおもわしくないから」（30.6%）が、それぞれ最も多くなっている。

男性では、29 歳以下で「あまり関心がないから」（41.9%）、30 歳代で「参加するきっかけがないから」（48.5%）、40～50 歳代で「仕事が忙しいから」（40 歳代：59.4%、50 歳代：46.5%）、60 歳代で「人間関係がわずらわしいから」（34.4%）、70 歳以上で「健康状態がおもわしくないから」（40.2%）が、それぞれ最も多くなっている。

30 歳代、40 歳代、50 歳代において、男性では「仕事が忙しいから」が、女性では「家事・育児・介護で忙しいから」、「仕事が忙しいから」で高い割合となっている年代が多くなっている。また、「参加するきっかけがないから」、「活動の情報が得られないから」、「活動に魅力がないから」の項目において、男女ともに比較的若年層の割合が高くなっている。

【図表 3-2-1　性・年代別　地域活動に参加したくない理由】

		n	参加するきっかけがないから	仕事が忙しいから	あまり関心がないから	人間関係がわずらわしいから	活動の情報が得られないから	健康状態がおもわしくないから	一緒に参加する仲間がいない	家事・育児・介護で忙しいから	活動に魅力がないから	配偶者などが進んで参加しているから	その他	無回答
全体	上段/実数	866	273	255	247	213	123	120	116	115	114	10	65	53
	下段/MA%	100.0	31.5	29.4	28.5	24.6	14.2	13.9	13.4	13.3	13.2	1.2	7.5	6.1
女性	29歳以下	48	25	18	17	11	10	－	11	7	7	－	1	4
		100.0	52.1	37.5	35.4	22.9	20.8	－	22.9	14.6	14.6	－	2.1	8.3
	30歳代	77	28	34	24	23	15	1	12	25	14	－	3	8
		100.0	36.4	44.2	31.2	29.9	19.5	1.3	15.6	32.5	18.2	－	3.9	10.4
	40歳代	106	35	30	31	21	12	5	10	22	11	1	5	8
		100.0	33.0	28.3	29.2	19.8	11.3	4.7	9.4	20.8	10.4	0.9	4.7	7.5
	50歳代	87	30	33	34	28	14	10	17	18	10	1	3	7
		100.0	34.5	37.9	39.1	32.2	16.1	11.5	19.5	20.7	11.5	1.1	3.4	8.0
	60歳代	70	21	22	13	17	12	15	6	5	5	1	6	2
		100.0	30.0	31.4	18.6	24.3	17.1	21.4	8.6	7.1	7.1	1.4	8.6	2.9
	70歳以上	121	27	6	19	28	9	37	14	8	9	5	20	7
		100.0	22.3	5.0	15.7	23.1	7.4	30.6	11.6	6.6	7.4	4.1	16.5	5.8
男性	29歳以下	43	13	16	18	6	4	1	6	5	7	－	－	4
		100.0	30.2	37.2	41.9	14.0	9.3	2.3	14.0	11.6	16.3	－	－	9.3
	30歳代	33	16	13	14	6	9	1	7	5	8	－	1	3
		100.0	48.5	39.4	42.4	18.2	27.3	3.0	21.2	15.2	24.2	－	3.0	9.1
	40歳代	64	22	38	18	8	12	3	9	12	9	－	2	2
		100.0	34.4	59.4	28.1	12.5	18.8	4.7	14.1	18.8	14.1	－	3.1	3.1
	50歳代	43	9	20	8	7	3	1	3	1	8	－	4	2
		100.0	20.9	46.5	18.6	16.3	7.0	2.3	7.0	2.3	18.6	－	9.3	4.7
	60歳代	64	16	17	21	22	8	6	11	2	14	1	3	4
		100.0	25.0	26.6	32.8	34.4	12.5	9.4	17.2	3.1	21.9	1.6	4.7	6.3
	70歳以上	92	25	5	24	26	12	37	7	3	9	1	13	－
		100.0	27.2	5.4	26.1	28.3	13.0	40.2	7.6	3.3	9.8	1.1	14.1	－

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 3-2-2）

前回調査の結果に比べ、女性では大きな変化はみられない。

男性では、「仕事が忙しいから」が 10.0 ポイント、「あまり関心がないから」が 7.5 ポイント低下している。

【図表 3-2-2　前回調査との比較　地域活動に参加したくない理由】

(MA%)

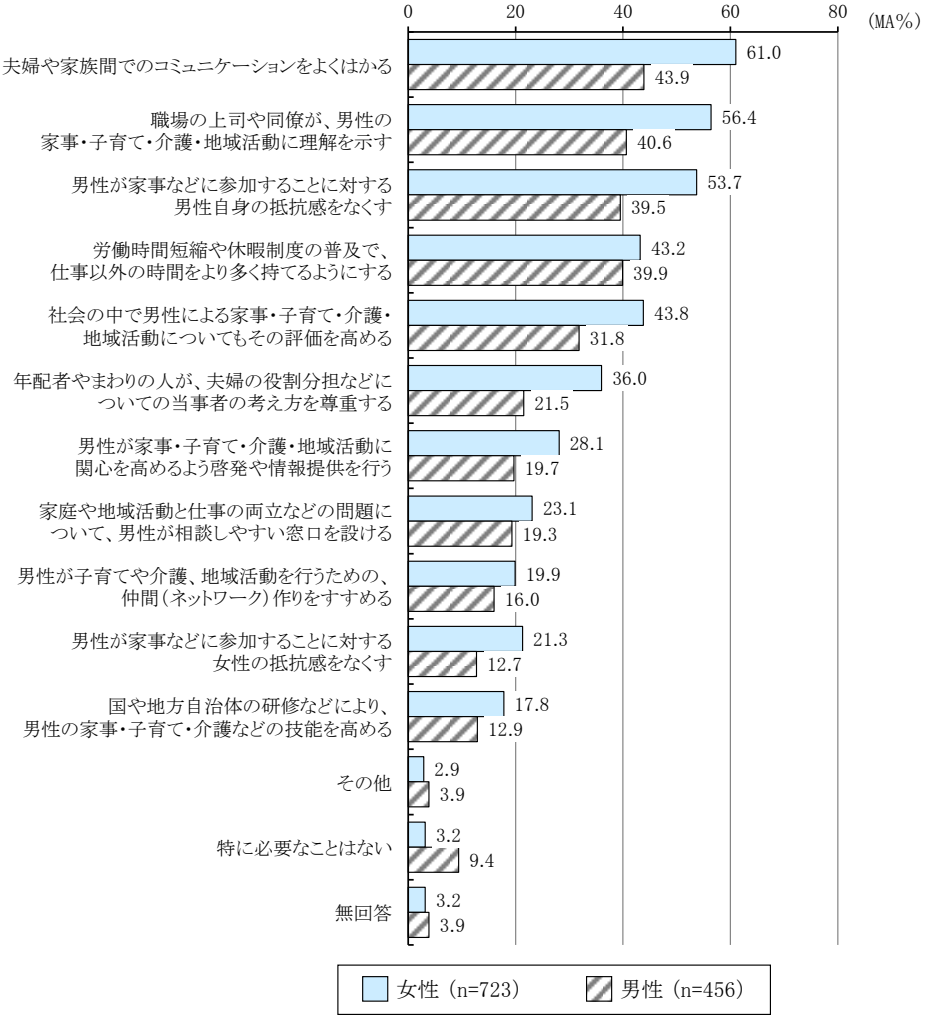
		n	参加するきっかけがないから	仕事が忙しいから	あまり関心がないから	人間関係がわずらわしいから	活動の情報が得られないから	健康状態がおもわしくないから	一緒に参加する仲間がいない	家事・育児・介護で忙しいから	活動に魅力がないから	配偶者などが進んで参加しているから	その他	無回答
女性	今回調査	509	32.6	28.1	27.1	25.1	14.1	13.4	13.8	16.7	11.0	1.6	7.5	7.1
	前回調査	549	30.4	31.7	30.2	24.8	14.6	17.5	12.0	18.6	15.7		8.9	0.9
	スコア差		+2.2	−3.6	−3.1	+0.3	−0.5	−4.1	+1.8	−1.9	−4.7		−1.4	+6.2
男性	今回調査	339	29.8	32.2	30.4	22.1	14.2	14.5	12.7	8.3	16.2	0.6	6.8	4.4
	前回調査	448	28.6	42.2	37.9	24.8	12.7	15.2	17.0	8.5	17.2		8.0	0.7
	スコア差		+1.2	−10.0	−7.5	−2.7	+1.5	−0.7	−4.3	−0.2	−1.0		−1.2	+3.7

４．男性の家事・子育て・介護・地域活動の参加について

（１）男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために必要なこと

問 11　今後、男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。（○はいくつでも）

【図表 4-1　男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために必要なこと】



＜性別＞（図表 4-1）

男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことは、男女とも「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」（女性 61.0%、男性 43.9%）が最も多くなっており、次いで「職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」（女性 56.4%、男性 40.6%）となっている。

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」「職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」「社会の中で男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める」「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する」の項目では、女性の割合が男性より 10 ポイント以上高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 4-1-1）

女性では、29 歳以下と 60 歳代以上で「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」（29 歳以下：76.8%、60 歳代：61.1%、70 歳以上：58.2%）が最も多く、30～50 歳代では「職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」（30 歳代：70.4%、40 歳代：58.9%、50 歳代：67.0%）が最も多くなっている。特に女性の 29 歳以下と 30 歳代では半数以上の項目で女性の他の年代より割合が高くなっており、男性が家事等に参加していくために必要なことへの積極的な関心の高さがうかがえる。

男性では、29 歳以下、60 歳代で「職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」（29 歳以下：52.1%、60 歳代：43.8%）、30～50 歳代で「労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」（30 歳代:54.3%、40 歳代:48.1%、50 歳代：45.6%）、70 歳以上で「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」（41.8%）が最も多くなっている。

＜性・配偶者の有無別＞（図表 4-1-1）

男女とも、いずれの層でも「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が最も高くなっている。女性の配偶者・パートナーなし層で 65.5%、女性の配偶者・パートナーあり層で 58.2%であったが、男性はいずれの層でも４割台であり、男女で差がみられた。

先ほども確認したとおり、女性のほうが、さまざまな対策について必要だと回答している割合が高いが、特に女性の 29 歳以下と 30 歳代では、濃い青色に網掛けされた項目が多くなっている。

【図表 4-1-1　性・年代別/性・配偶者の有無別

男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために必要なこと】

		n	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる	職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間をより多く持てるようにする	社会の中で男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する	男性が家事・子育て・介護・地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける	男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめる	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	国や地方自治体の研修などにより、男性の家事・子育て・介護などの技能を高める	その他	特に必要なことはない	無回答
全体	上段/実数	1,207	660	609	578	502	472	368	301	259	220	218	190	41	68	41
	下段/MA%	100.0	54.7	50.5	47.9	41.6	39.1	30.5	24.9	21.5	18.2	18.1	15.7	3.4	5.6	3.4
女性・年代別	29歳以下	56	43	40	38	40	31	28	13	23	12	14	14	2	－	－
		100.0	76.8	71.4	67.9	71.4	55.4	50.0	23.2	41.1	21.4	25.0	25.0	3.6	－	－
	30歳代	98	68	69	60	54	49	39	27	17	21	26	21	3	2	－
		100.0	69.4	70.4	61.2	55.1	50.0	39.8	27.6	17.3	21.4	26.5	21.4	3.1	2.0	－
	40歳代	151	86	89	83	71	76	51	37	28	24	29	25	5	5	3
		100.0	57.0	58.9	55.0	47.0	50.3	33.8	24.5	18.5	15.9	19.2	16.6	3.3	3.3	2.0
	50歳代	115	64	77	60	57	51	43	40	24	25	27	20	1	3	3
		100.0	55.7	67.0	52.2	49.6	44.3	37.4	34.8	20.9	21.7	23.5	17.4	0.9	2.6	2.6
	60歳代	113	69	65	60	41	52	38	37	22	29	22	23	5	1	3
		100.0	61.1	57.5	53.1	36.3	46.0	33.6	32.7	19.5	25.7	19.5	20.4	4.4	0.9	2.7
	70歳以上	189	110	67	86	48	57	60	48	53	32	35	26	5	12	14
		100.0	58.2	35.4	45.5	25.4	30.2	31.7	25.4	28.0	16.9	18.5	13.8	2.6	6.3	7.4
男性・年代別	29歳以下	48	24	25	18	24	18	21	9	8	10	10	7	1	3	1
		100.0	50.0	52.1	37.5	50.0	37.5	43.8	18.8	16.7	20.8	20.8	14.6	2.1	6.3	2.1
	30歳代	46	21	22	16	25	16	8	6	8	9	5	8	2	4	1
		100.0	45.7	47.8	34.8	54.3	34.8	17.4	13.0	17.4	19.6	10.9	17.4	4.3	8.7	2.2
	40歳代	79	37	33	32	38	25	13	16	8	16	12	6	7	6	1
		100.0	46.8	41.8	40.5	48.1	31.6	16.5	20.3	10.1	20.3	15.2	7.6	8.9	7.6	1.3
	50歳代	57	24	19	19	26	23	8	8	10	4	4	6	1	3	－
		100.0	42.1	33.3	33.3	45.6	40.4	14.0	14.0	17.5	7.0	7.0	10.5	1.8	5.3	－
	60歳代	80	34	35	34	27	25	12	19	18	14	10	11	4	5	1
		100.0	42.5	43.8	42.5	33.8	31.3	15.0	23.8	22.5	17.5	12.5	13.8	5.0	6.3	1.3
	70歳以上	146	60	51	61	42	38	36	32	36	20	17	21	3	22	14
		100.0	41.1	34.9	41.8	28.8	26.0	24.7	21.9	24.7	13.7	11.6	14.4	2.1	15.1	9.6
女性・配偶者の有無別	配偶者・パートナーあり	440	256	241	221	183	188	142	116	85	75	91	72	13	18	16
		100.0	58.2	54.8	50.2	41.6	42.7	32.3	26.4	19.3	17.0	20.7	16.4	3.0	4.1	3.6
	配偶者・パートナーなし	281	184	167	167	128	129	117	87	81	69	63	57	8	5	7
		100.0	65.5	59.4	59.4	45.6	45.9	41.6	31.0	28.8	24.6	22.4	20.3	2.8	1.8	2.5
男性・配偶者の有無別	配偶者・パートナーあり	264	117	103	109	109	85	48	56	50	40	34	32	12	20	7
		100.0	44.3	39.0	41.3	41.3	32.2	18.2	21.2	18.9	15.2	12.9	12.1	4.5	7.6	2.7
	配偶者・パートナーなし	192	83	82	71	73	60	50	34	38	33	24	27	6	23	11
		100.0	43.2	42.7	37.0	38.0	31.3	26.0	17.7	19.8	17.2	12.5	14.1	3.1	12.0	5.7

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 4-1-2）

前回調査の結果に比べ、女性では、「社会の中で男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める」が 5.8 ポイント低下している。男性では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が 7.3 ポイント、「労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が 6.4 ポイント低下している。

【図表 4-1-2　前回調査との比較

男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために必要なこと】

（MA%）

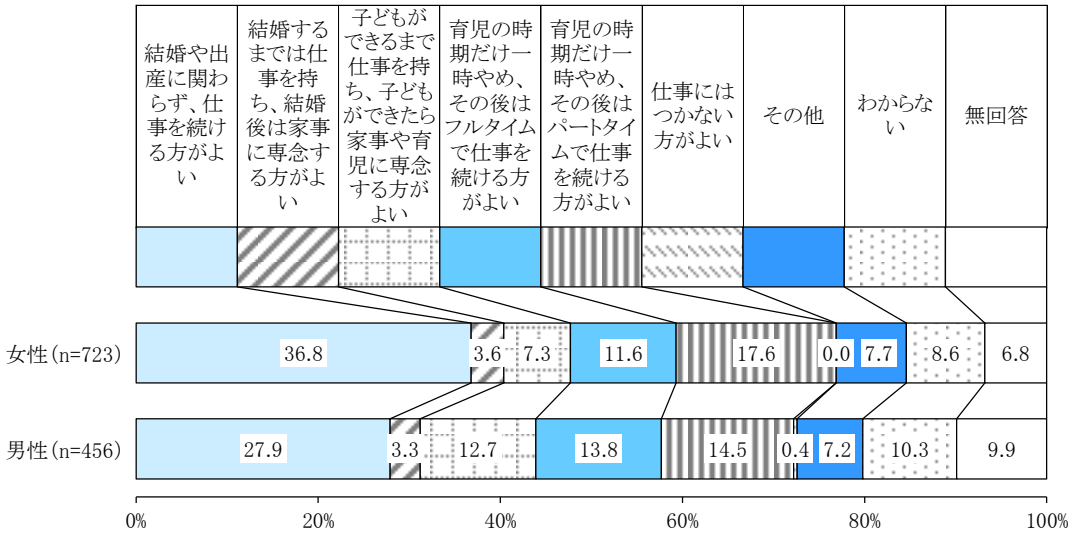
		n	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる	職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間をより多く持てるようにする	社会の中で男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する	男性が家事・子育て・介護・地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける	男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめる	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	国や地方自治体の研修などにより、男性の家事・子育て・介護などの技能を高める	その他	特に必要なことはない	無回答
女性	今回調査	723	61.0	56.4	53.7	43.2	43.8	36.0	28.1	23.1	19.9	21.3	17.8	2.9	3.2	3.2
	前回調査	1,064	58.0		57.0	47.7	49.6	38.2	28.7	23.6	23.4	21.6	19.5	4.1	3.3	4.5
	スコア差		+3.0		−3.3	−4.5	−5.8	−2.2	−0.6	−0.5	−3.5	−0.3	−1.7	−1.2	−0.1	−1.3
男性	今回調査	456	43.9	40.6	39.5	39.9	31.8	21.5	19.7	19.3	16.0	12.7	12.9	3.9	9.4	3.9
	前回調査	780	51.2		41.3	46.3	36.2	24.4	23.7	21.0	18.2	13.8	14.7	6.2	7.2	4.0
	スコア差		−7.3		−1.8	−6.4	−4.4	−2.9	−4.0	−1.7	−2.2	−1.1	−1.8	−2.3	+2.2	−0.1

５．仕事について

（１）女性の働き方について

問 12　あなたは、女性の働き方についてどのようにお考えですか。（○はひとつ）

【図表 5-1　女性の働き方について】



＜性別＞（図表 5-1）

女性の働き方については、男女とも「結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい」が最も多いが、女性 36.8%、男性 27.9%と、男性は女性より 8.9 ポイント低くなっている。男女とも、「育児の時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける方がよい」（女性 17.6%、男性 14.5%）、「育児の時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける方がよい」（女性 11.6%、男性 13.8%）と続いている。「子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたら家事や育児に専念する方がよい」は、女性 7.3%、男性 12.7%と、男性の方が 5.4 ポイント高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 5-1-1）

女性では、すべての年代で「結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい」が最も多く、特に 40～60 歳代で４割台と高くなっているが、29 歳以下では３割台と若干低くなっている。次いで 29 歳以下では「その他」が、30～40 歳代と 60 歳代以上では「育児の時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける方がよい」が、50 歳代では「育児の時だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける方がよい」が続いている。

男性では、60 歳代までのすべての年代で「結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい」が最も多い。特に 50 歳代で 42.1%と高くなっているが、60 歳代までのその他の年代では２～３割となっている。一方 70 歳以上では、「子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたら家事や育児に専念する方がよい」が最も多く、18.5%となっている。

＜性・配偶者の有無別＞（図表 5-1-1）

女性では、配偶者・パートナーあり／なしに関わらず、「結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい」が３割台、「育児の時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける方がよい」が１割台で大きな差はみられない。

男性でも、配偶者・パートナーあり／なしに関わらず、「結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい」が２割台で最も多いが、配偶者・パートナーなし層は、「子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたら家事や育児に専念する方がよい」が 15.6％で、配偶者・パートナーあり層（10．6％）に比べて５ポイント高い。

【図表 5-1-1　性・年代別/性・配偶者の有無別　女性の働き方について】

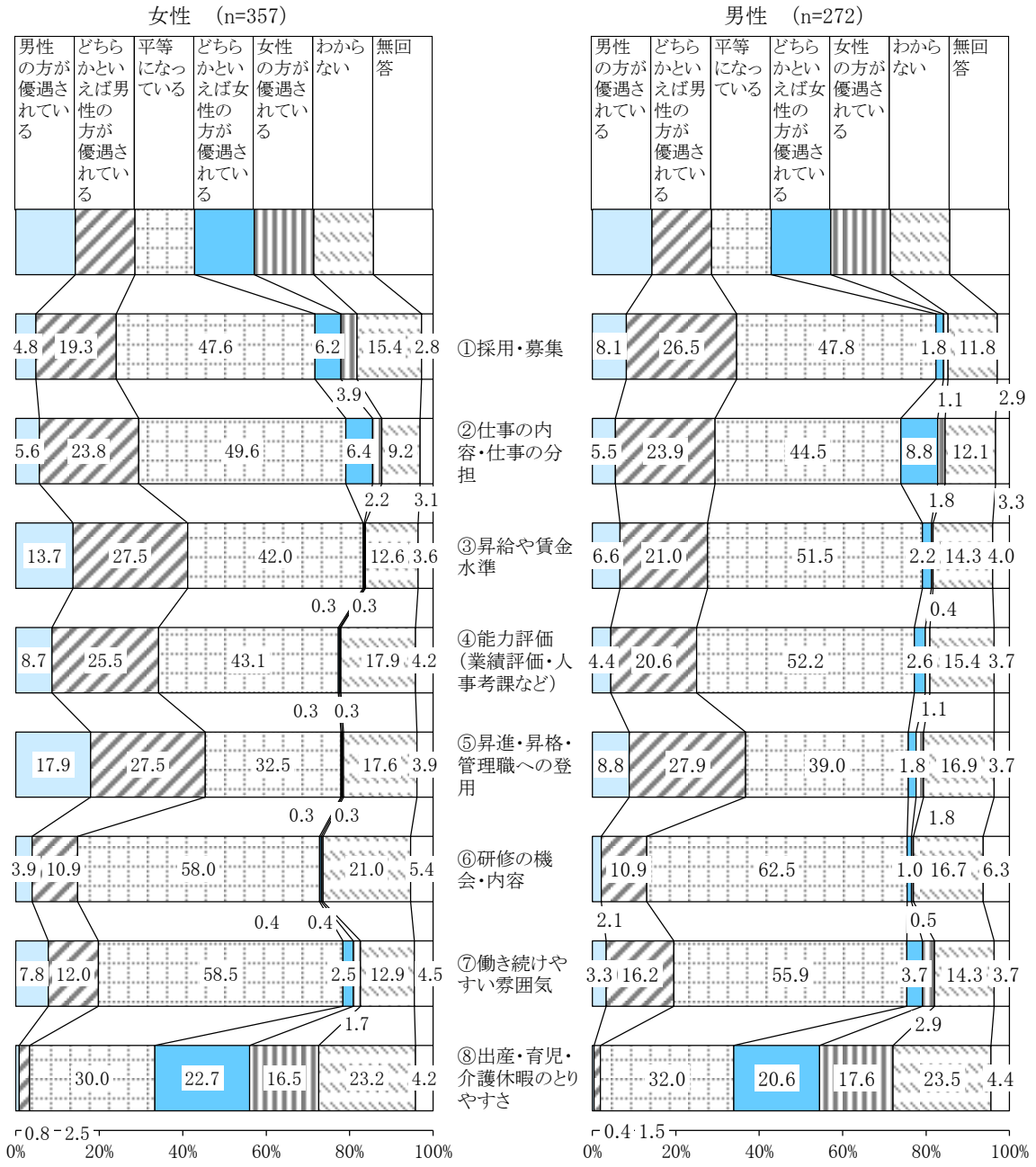
		n	結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい	結婚するまでは仕事を持ち、結婚後は家事に専念する方がよい	子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたら家事や育児に専念する方がよい	育児の時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける方がよい	育児の時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける方がよい	仕事にはつかない方がよい	その他	わからない	無回答
全体	上段/実数	1,207	405	43	113	149	194	2	93	111	97
	下段/%	100.0	33.6	3.6	9.4	12.3	16.1	0.2	7.7	9.2	8.0
女性・年代別	29歳以下	56	19	－	5	4	8	－	11	6	3
		100.0	33.9	－	8.9	7.1	14.3	－	19.6	10.7	5.4
	30歳代	98	39	1	4	8	20	－	9	12	5
		100.0	39.8	1.0	4.1	8.2	20.4	－	9.2	12.2	5.1
	40歳代	151	68	3	5	12	29	－	16	12	6
		100.0	45.0	2.0	3.3	7.9	19.2	－	10.6	7.9	4.0
	50歳代	115	51	1	5	18	15	－	11	7	7
		100.0	44.3	0.9	4.3	15.7	13.0	－	9.6	6.1	6.1
	60歳代	113	47	2	3	17	23	－	7	6	8
		100.0	41.6	1.8	2.7	15.0	20.4	－	6.2	5.3	7.1
	70歳以上	189	42	19	31	24	32	－	2	19	20
		100.0	22.2	10.1	16.4	12.7	16.9	－	1.1	10.1	10.6
男性・年代別	29歳以下	48	10	2	7	5	7	－	6	9	2
		100.0	20.8	4.2	14.6	10.4	14.6	－	12.5	18.8	4.2
	30歳代	46	11	－	4	9	7	－	6	6	3
		100.0	23.9	－	8.7	19.6	15.2	－	13.0	13.0	6.5
	40歳代	79	27	2	8	10	15	－	5	6	6
		100.0	34.2	2.5	10.1	12.7	19.0	－	6.3	7.6	7.6
	50歳代	57	24	1	4	5	7	－	8	7	1
		100.0	42.1	1.8	7.0	8.8	12.3	－	14.0	12.3	1.8
	60歳代	80	29	1	8	16	15	－	4	4	3
		100.0	36.3	1.3	10.0	20.0	18.8	－	5.0	5.0	3.8
	70歳以上	146	26	9	27	18	15	2	4	15	30
		100.0	17.8	6.2	18.5	12.3	10.3	1.4	2.7	10.3	20.5
女性・配偶者の有無別	配偶者・パートナーあり	440	167	20	31	51	73	－	35	35	28
		100.0	38.0	4.5	7.0	11.6	16.6	－	8.0	8.0	6.4
	配偶者・パートナーなし	281	99	6	22	32	53	－	21	27	21
		100.0	35.2	2.1	7.8	11.4	18.9	－	7.5	9.6	7.5
男性・配偶者の有無別	配偶者・パートナーあり	264	79	10	28	37	43	－	21	23	23
		100.0	29.9	3.8	10.6	14.0	16.3	－	8.0	8.7	8.7
	配偶者・パートナーなし	192	48	5	30	26	23	2	12	24	22
		100.0	25.0	2.6	15.6	13.5	12.0	1.0	6.3	12.5	11.5

（２）仕事における平等感

【問 13 は、「収入を得る仕事をしている」方にお聞きします。】

問 13　ご自身の職場において、次の①～⑧の項目について男女は平等になっていると思いますか。（それぞれ○はひとつずつ）

【図表 5-2　仕事における平等感】



＜性別＞（図表 5-2）

雇用の場における男女平等感について、男女とも、全項目で「平等」の割合が最も多い。女性で「平等」の割合が最も多い項目は「⑦働き続けやすい雰囲気」（58.5%）で次いで「研修の機会・内容」となっている。その後「②仕事の内容、仕事の分担」（49.6%）「①採用・募集」（47.6%）と続いている。一方男性で「平等」の割合が最も多い項目は「⑥研修の機会・内容」（62.5%）次いで「⑦働き続けやすい雰囲気」（55.9%）となっている。その後「④能力評価」

（52.5%）「⑤昇給や賃金水準」（51.5%）と続いている。

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた「男性優遇」と「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」を合わせた「女性優遇」の割合では、男女ともほぼ全項目で「男性優遇」が「女性優遇」の割合を上回っている。女性で「③昇給や賃金水準」「⑤昇進・昇格・管理職への登用」「④能力評価（業績評価・人事考課など）」、男性で「①採用・募集」「⑤昇進・昇格・管理職への登用」が高くなっている。「③昇給や賃金水準」は、女性が男性の割合より 13.6 ポイント高く、「①採用・募集」は、男性が女性の割合より 10.5 ポイント高くなっている。

「②仕事の内容・仕事の分担」は、男女とも「平等」が最も多いが、「男性優遇」の回答も３割程度ある。「⑥研修の機会・内容」「⑦働き続けやすい雰囲気」は「平等」が５～６割程度と他の項目より高くなっている。「⑧出産・育児・介護休暇の取りやすさ」は他の項目と比べて「女性優遇」の割合が高い。

＜性・年代別＞（図表 5-2-1）

① 採用・募集

男女とも、すべての年代で「平等」が最も多く、女性 30 歳代以下でその割合は高めである。また、いずれの年代でも「男性優遇」は男性の割合が女性を上回っている。

② 仕事の内容・仕事の分担

女性では、60 歳代以下では「平等」、70 歳以上では「男性優遇」が最も多く、男性では、すべての年代で「平等」が最も多くなっている。

③ 昇給や賃金水準

女性では、30 歳代以下と 50 歳代で「平等」、40 歳代と 60 歳代以上で「男性優遇」が最も多くなっている。男性では、すべての年代で「平等」が最も多くなっている。いずれの年代でも「男性優遇」は女性の割合が男性を上回っている。

女性は、30 歳代から 60 歳代まで「男性優遇」の割合が全体と比べて相対的に高く、男性は、29 歳以下、30 歳代、50 歳代で「平等」の割合が相対的に高くなっている。

④ 能力評価（業績評価・人事考課など）

男女ともに、すべての年代で「平等」が最も多くなっている。

⑤ 昇進・昇格・管理職への登用

女性では、29 歳以下では「平等」が、30 歳代以上ではすべての年代で「男性優遇」が最も多くなっている。男性では、30 歳代以下と 50 歳代では「平等」、40 歳代と 60 歳代以上では「男性優遇」が最も多くなっている。

⑥ 研修の機会や内容

男女とも、すべての年代で「平等」が最も多くなっている。50 歳代、60 歳代の女性において、「男性優遇」の割合が全体と比してやや高くなっている。本人たちが働いてきた環境や経験が影響しているのかもしれない。（※男女 29 歳以下は回答者数が少ないため、参考値とする。）

⑦ 働き続けやすい雰囲気

男女とも、すべての年代で「平等」が最も多くなっている。

⑧ 出産・育児・介護休暇のとりやすさ

女性 40 歳代以下、男性 30～40 歳代では「女性優遇」、女性 50 歳代、男性 29 歳以下、50 歳代では「平等」が最も多くなっている。また、男女ともに 60 歳代以上は「わからない」が最も多くなっている。

＜性・雇用形態別＞（図表 5-2-1）

① 採用・募集

男女とも、いずれの層でも「平等」が最も多くなっている。

② 仕事の内容・仕事の分担

男女とも、いずれの層でも「平等」が最も多くなっている。

③ 昇給や賃金水準

女性では、正規雇用では「男性優遇」が、男性の正規雇用で「平等」が最も多くなっている。非正規雇用では、男女ともに「平等」が最も多くなっている。

④ 能力評価（業績評価・人事考課など）

男女とも、いずれの層でも「平等」が最も多くなっている。女性の正規雇用では、「男性優遇」が全体と比較して相対的に高くなっている。

⑤ 昇進・昇格・管理職への登用

女性の正規雇用では「男性優遇」が、男性の正規雇用では「平等」が最も多くなっている。非正規雇用をみると、女性では「男性優遇」が、男性では「平等」が最も多くなっている。

⑥ 研修の機会や内容

男女とも、いずれの層でも「平等」が最も多くなっており、男女ともに正規雇用でその割合が高めである。

⑦ 働き続けやすい雰囲気

男女とも、いずれの層でも「平等」が最も多くなっている。

⑧ 出産・育児・介護休暇のとりやすさ

正規雇用をみると、男女とも「女性優遇」が最も多くなっている。非正規雇用では、女性は「平等」が、男性は「わからない」が最も多くなっている。

【図表 5-2-1　性・年代別/性・雇用形態別　仕事における平等感①】

		n	①採用・募集					②仕事の内容・仕事の分担					③昇給や賃金水準				
			計「男性優遇」	平等	計「女性優遇」	わからない	無回答	計「男性優遇」	平等	計「女性優遇」	わからない	無回答	計「男性優遇」	平等	計「女性優遇」	わからない	無回答
全体	上段/実数	641	181	307	45	89	19	186	304	62	66	23	224	294	10	87	26
	下段/%	100.0	28.2	47.9	7.0	13.9	3.0	29.0	47.4	9.7	10.3	3.6	34.9	45.9	1.6	13.6	4.1
女性・年代別	29歳以下	32	4	21	4	3	－	4	24	1	3	－	8	19	－	5	－
		100.0	12.5	65.6	12.5	9.4	－	12.5	75.0	3.1	9.4	－	25.0	59.4	－	15.6	－
	30歳代	72	12	39	11	10	－	19	39	9	5	－	30	35	1	6	－
		100.0	16.7	54.2	15.3	13.9	－	26.4	54.2	12.5	6.9	－	41.7	48.6	1.4	8.3	－
	40歳代	100	28	43	8	21	－	32	47	10	10	1	46	37	－	15	2
		100.0	28.0	43.0	8.0	21.0	－	32.0	47.0	10.0	10.0	1.0	46.0	37.0	－	15.0	2.0
	50歳代	77	23	36	6	10	2	24	39	5	7	2	31	32	－	11	3
		100.0	29.9	46.8	7.8	13.0	2.6	31.2	50.6	6.5	9.1	2.6	40.3	41.6	－	14.3	3.9
	60歳代	54	14	25	4	6	5	20	23	2	4	5	24	21	1	3	5
		100.0	25.9	46.3	7.4	11.1	9.3	37.0	42.6	3.7	7.4	9.3	44.4	38.9	1.9	5.6	9.3
	70歳以上	22	5	6	3	5	3	6	5	4	4	3	8	6	－	5	3
		100.0	22.7	27.3	13.6	22.7	13.6	27.3	22.7	18.2	18.2	13.6	36.4	27.3	－	22.7	13.6
男性・年代別	29歳以下	25	7	13	1	4	－	5	10	5	5	－	4	14	1	6	－
		100.0	28.0	52.0	4.0	16.0	－	20.0	40.0	20.0	20.0	－	16.0	56.0	4.0	24.0	－
	30歳代	42	15	19	3	4	1	9	23	4	5	1	9	26	1	4	2
		100.0	35.7	45.2	7.1	9.5	2.4	21.4	54.8	9.5	11.9	2.4	21.4	61.9	2.4	9.5	4.8
	40歳代	72	25	38	2	6	1	20	33	13	5	1	25	34	3	9	1
		100.0	34.7	52.8	2.8	8.3	1.4	27.8	45.8	18.1	6.9	1.4	34.7	47.2	4.2	12.5	1.4
	50歳代	53	20	27	1	5	－	21	24	3	5	－	15	33	－	5	－
		100.0	37.7	50.9	1.9	9.4	－	39.6	45.3	5.7	9.4	－	28.3	62.3	－	9.4	－
	60歳代	50	16	22	1	9	2	17	19	2	10	2	13	22	1	11	3
		100.0	32.0	44.0	2.0	18.0	4.0	34.0	38.0	4.0	20.0	4.0	26.0	44.0	2.0	22.0	6.0
	70歳以上	30	11	11	－	4	4	8	12	2	3	5	9	11	1	4	5
		100.0	36.7	36.7	－	13.3	13.3	26.7	40.0	6.7	10.0	16.7	30.0	36.7	3.3	13.3	16.7
女性・雇用形態別	正規雇用	152	40	80	14	17	1	48	79	15	9	1	72	65	1	12	2
		100.0	26.3	52.6	9.2	11.2	0.7	31.6	52.0	9.9	5.9	0.7	47.4	42.8	0.7	7.9	1.3
	非正規雇用	154	32	74	21	24	3	40	82	13	16	3	53	74	－	24	3
		100.0	20.8	48.1	13.6	15.6	1.9	26.0	53.2	8.4	10.4	1.9	34.4	48.1	－	15.6	1.9
	非就労者（学生を除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
男性・雇用形態別	正規雇用	164	60	89	3	10	2	50	78	20	14	2	45	96	5	16	2
		100.0	36.6	54.3	1.8	6.1	1.2	30.5	47.6	12.2	8.5	1.2	27.4	58.5	3.0	9.8	1.2
	非正規雇用	53	16	22	2	10	3	15	25	2	9	2	12	26	－	11	4
		100.0	30.2	41.5	3.8	18.9	5.7	28.3	47.2	3.8	17.0	3.8	22.6	49.1	－	20.8	7.5
	非就労者（学生を除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【図表 5-2-1　性・年代別/性・雇用形態別　仕事における平等感②】

		n	④能力評価（業績評価・人事考課など）					⑤昇進・昇格・管理職への登用					⑦働き続けやすい雰囲気				
			計「男性優遇」	平等	計「女性優遇」	わからない	無回答	計「男性優遇」	平等	計「女性優遇」	わからない	無回答	計「男性優遇」	平等	計「女性優遇」	わからない	無回答
全体	上段/実数	641	192	302	13	106	28	266	226	13	110	26	127	368	33	85	28
	下段/%	100.0	30.0	47.1	2.0	16.5	4.4	41.5	35.3	2.0	17.2	4.1	19.8	57.4	5.1	13.3	4.4
女性・年代別	29歳以下	32	9	19	－	4	－	14	15	－	3	－	9	18	2	3	－
		100.0	28.1	59.4	－	12.5	－	43.8	46.9	－	9.4	－	28.1	56.3	6.3	9.4	－
	30歳代	72	26	36	1	9	－	33	28	1	10	－	15	48	3	6	－
		100.0	36.1	50.0	1.4	12.5	－	45.8	38.9	1.4	13.9	－	20.8	66.7	4.2	8.3	－
	40歳代	100	39	39	1	19	2	52	28	1	15	4	20	61	6	10	3
		100.0	39.0	39.0	1.0	19.0	2.0	52.0	28.0	1.0	15.0	4.0	20.0	61.0	6.0	10.0	3.0
	50歳代	77	27	33	－	14	3	36	23	－	16	2	16	49	2	8	2
		100.0	35.1	42.9	－	18.2	3.9	46.8	29.9	－	20.8	2.6	20.8	63.6	2.6	10.4	2.6
	60歳代	54	15	21	－	11	7	20	17	－	12	5	9	24	1	13	7
		100.0	27.8	38.9	－	20.4	13.0	37.0	31.5	－	22.2	9.3	16.7	44.4	1.9	24.1	13.0
	70歳以上	22	6	6	－	7	3	7	5	－	7	3	2	9	1	6	4
		100.0	27.3	27.3	－	31.8	13.6	31.8	22.7	－	31.8	13.6	9.1	40.9	4.5	27.3	18.2
男性・年代別	29歳以下	25	4	13	2	6	－	6	13	－	6	－	5	16	－	4	－
		100.0	16.0	52.0	8.0	24.0	－	24.0	52.0	－	24.0	－	20.0	64.0	－	16.0	－
	30歳代	42	9	25	2	5	1	17	18	2	4	1	9	27	4	1	1
		100.0	21.4	59.5	4.8	11.9	2.4	40.5	42.9	4.8	9.5	2.4	21.4	64.3	9.5	2.4	2.4
	40歳代	72	21	38	2	9	2	31	26	5	9	1	17	36	8	10	1
		100.0	29.2	52.8	2.8	12.5	2.8	43.1	36.1	6.9	12.5	1.4	23.6	50.0	11.1	13.9	1.4
	50歳代	53	12	34	3	4	－	18	26	2	7	－	10	35	2	6	－
		100.0	22.6	64.2	5.7	7.5	－	34.0	49.1	3.8	13.2	－	18.9	66.0	3.8	11.3	－
	60歳代	50	13	20	1	14	2	18	15	1	14	2	7	25	4	12	2
		100.0	26.0	40.0	2.0	28.0	4.0	36.0	30.0	2.0	28.0	4.0	14.0	50.0	8.0	24.0	4.0
	70歳以上	30	9	12	－	4	5	10	8	－	6	6	5	13	－	6	6
		100.0	30.0	40.0	－	13.3	16.7	33.3	26.7	－	20.0	20.0	16.7	43.3	－	20.0	20.0
女性・雇用形態別	正規雇用	152	64	66	2	17	3	79	57	2	13	1	36	93	12	9	2
		100.0	42.1	43.4	1.3	11.2	2.0	52.0	37.5	1.3	8.6	0.7	23.7	61.2	7.9	5.9	1.3
	非正規雇用	154	39	75	－	36	4	58	50	－	40	6	26	95	3	25	5
		100.0	25.3	48.7	－	23.4	2.6	37.7	32.5	－	26.0	3.9	16.9	61.7	1.9	16.2	3.2
	非就労者（学生を除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
男性・雇用形態別	正規雇用	164	41	98	8	15	2	67	71	9	15	2	34	101	14	13	2
		100.0	25.0	59.8	4.9	9.1	1.2	40.9	43.3	5.5	9.1	1.2	20.7	61.6	8.5	7.9	1.2
	非正規雇用	53	10	23	1	16	3	15	18	－	17	3	10	25	2	13	3
		100.0	18.9	43.4	1.9	30.2	5.7	28.3	34.0	－	32.1	5.7	18.9	47.2	3.8	24.5	5.7
	非就労者（学生を除く）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

【図表 5-2-1　性・年代別　仕事における平等感③】

		n	⑧出産・育児・介護休暇のとりやすさ					n	⑥研修の機会・内容				
			計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答		計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
全体	上段/実数	641	17	200	247	147	30	458	63	275	5	86	29
	下段/%	100.0	2.7	31.2	38.5	22.9	4.7	100.0	13.8	60.0	1.1	18.8	6.3
女性・年代別	29歳以下	32	2	6	17	7	−	12	−	10	−	2	−
		100.0	6.3	18.8	53.1	21.9	−	100.0	−	83.3	−	16.7	−
	30歳代	72	3	26	33	10	−	44	3	33	−	8	−
		100.0	4.2	36.1	45.8	13.9	−	100.0	6.8	75.0	−	18.2	−
	40歳代	100	2	26	45	25	2	71	9	45	1	13	3
		100.0	2.0	26.0	45.0	25.0	2.0	100.0	12.7	63.4	1.4	18.3	4.2
	50歳代	77	5	29	24	17	2	56	12	32	−	10	2
		100.0	6.5	37.7	31.2	22.1	2.6	100.0	21.4	57.1	−	17.9	3.6
	60歳代	54	−	16	14	17	7	54	11	22	1	14	6
		100.0	−	29.6	25.9	31.5	13.0	100.0	20.4	40.7	1.9	25.9	11.1
	70歳以上	22	−	4	7	7	4	20	3	7	−	7	3
		100.0	−	18.2	31.8	31.8	18.2	100.0	15.0	35.0	−	35.0	15.0
男性・年代別	29歳以下	25	−	13	8	4	−	13	1	9	1	2	−
		100.0	−	52.0	32.0	16.0	−	100.0	7.7	69.2	7.7	15.4	−
	30歳代	42	2	14	19	5	2	25	1	20	1	2	1
		100.0	4.8	33.3	45.2	11.9	4.8	100.0	4.0	80.0	4.0	8.0	4.0
	40歳代	72	1	22	36	12	1	44	5	30	−	8	1
		100.0	1.4	30.6	50.0	16.7	1.4	100.0	11.4	68.2	−	18.2	2.3
	50歳代	53	1	22	18	12	−	39	6	28	−	5	−
		100.0	1.9	41.5	34.0	22.6	−	100.0	15.4	71.8	−	12.8	−
	60歳代	50	−	12	15	21	2	42	6	23	1	10	2
		100.0	−	24.0	30.0	42.0	4.0	100.0	14.3	54.8	2.4	23.8	4.8
	70歳以上	30	1	4	8	10	7	29	6	10	−	5	8
		100.0	3.3	13.3	26.7	33.3	23.3	100.0	20.7	34.5	−	17.2	27.6
女性・雇用形態別	正規雇用	152	7	44	81	18	2	99	15	69	−	14	1
		100.0	4.6	28.9	53.3	11.8	1.3	100.0	15.2	69.7	−	14.1	1.0
	非正規雇用	154	5	53	39	52	5	119	18	62	1	32	6
		100.0	3.2	34.4	25.3	33.8	3.2	100.0	15.1	52.1	0.8	26.9	5.0
	非就労者（学生を除く）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
男性・雇用形態別	正規雇用	164	3	67	72	19	3	104	9	80	2	11	2
		100.0	1.8	40.9	43.9	11.6	1.8	100.0	8.7	76.9	1.9	10.6	1.9
	非正規雇用	53	1	10	16	23	3	41	6	21	−	11	3
		100.0	1.9	18.9	30.2	43.4	5.7	100.0	14.6	51.2	−	26.8	7.3
	非就労者（学生を除く）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 5-2-2）

前回調査の結果に比べ、男女ともに、全項目で「平等」の割合が上昇し、女性の「⑧出産・育児・介護休暇のとりやすさ」以外の全項目で「男性優遇」の割合が低下している。

「男性優遇」の割合は、女性では「①採用・募集」「⑤昇進・昇格・管理職への登用」「⑦働き続けやすい雰囲気」で、男性では「②仕事の内容・仕事の分担」「③昇給や賃金水準」「⑤昇進・昇格・管理職への登用」「⑦働き続けやすい雰囲気」で、10 ポイント以上低下している。

働く環境においても、すこしずつ男女平等に向けての変化があることがうかがえる。

【図表 5-2-2　前回調査との比較　仕事における平等感】

（%）

		女性						男性					
		n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答	n	計『男性優遇』	平等	計『女性優遇』	わからない	無回答
①採用・募集	今回調査	357	24.1	47.6	10.1	15.4	2.8	272	34.6	47.8	2.9	11.8	2.9
	前回調査	467	34.3	40.5	5.1	14.3	5.8	497	41.6	41.4	3.8	10.1	3.0
	スコア差		−10.2	+7.1	+5.0	+1.1	−3.0		−7.0	+6.4	−0.9	+1.7	−0.1
②仕事の内容・仕事の分担	今回調査	357	29.4	49.6	8.7	9.2	3.1	272	29.4	44.5	10.7	12.1	3.3
	前回調査	467	33.8	40.3	7.7	12.6	5.6	497	39.8	34.2	12.9	10.1	3.0
	スコア差		−4.4	+9.3	+1.0	−3.4	−2.5		−10.4	**+10.3**	−2.2	+2.0	+0.3
③昇給や賃金水準	今回調査	357	41.2	42.0	0.6	12.6	3.6	272	27.6	51.5	2.6	14.3	4.0
	前回調査	467	49.5	31.9	0.6	12.6	5.4	497	45.1	40.0	0.8	10.1	4.0
	スコア差		−8.3	**+10.1**	0.0	0.0	−1.8		−17.5	**+11.5**	+1.8	+4.2	0.0
⑤昇進・昇格・管理職への登用	今回調査	357	45.4	32.5	0.6	17.6	3.9	272	36.8	39.0	3.7	16.9	3.7
	前回調査	467	59.7	21.0	0.9	12.8	5.6	497	55.1	26.0	2.4	12.3	4.2
	スコア差		−14.3	**+11.5**	−0.3	+4.8	−1.7		−18.3	**+13.0**	+1.3	+4.6	−0.5
⑥研修の機会・内容	今回調査	257	14.8	58.0	0.8	21.0	5.4	192	13.0	62.5	1.6	16.7	6.3
	前回調査	467	19.3	55.2	1.5	17.8	6.2	497	19.7	59.8	1.2	15.1	4.2
	スコア差		−4.5	+2.8	−0.7	+3.2	−0.8		−6.7	+2.7	+0.4	+1.6	+2.1
⑦働き続けやすい雰囲気	今回調査	357	19.9	58.5	4.2	12.9	4.5	272	19.5	55.9	6.6	14.3	3.7
	前回調査	467	33.0	42.2	6.0	12.8	6.0	497	30.8	47.3	5.4	13.1	3.4
	スコア差		−13.1	**+16.3**	−1.8	+0.1	−1.5		−11.3	+8.6	+1.2	+1.2	+0.3
⑧出産・育児・介護休暇のとりやすさ	今回調査	357	3.4	30.0	39.2	23.2	4.2	272	1.8	32.0	38.2	23.5	4.4
	前回調査	467	3.0	22.9	47.1	20.1	6.9	497	3.8	18.7	51.1	21.9	4.4
	スコア差		+0.4	+7.1	−7.9	+3.1	−2.7		−2.0	**+13.3**	−12.9	+1.6	0.0

※「④能力評価（業績評価・人事考課など）」は2020年度より新規質問

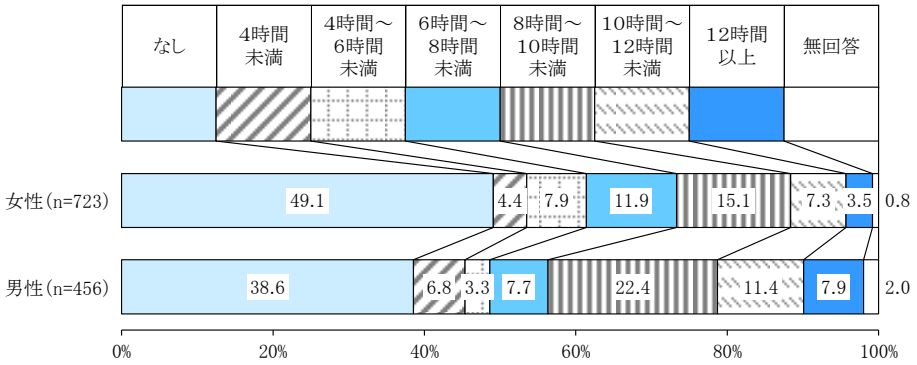
（３）仕事や家事・育児・介護に要する時間

①仕事

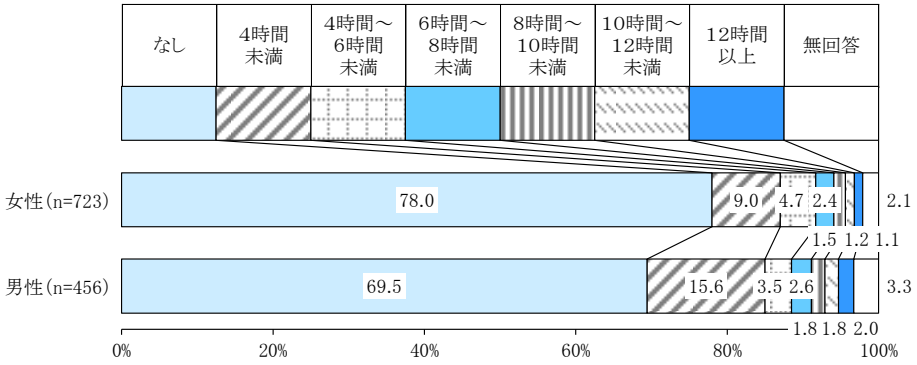
問 16　１日のうちで、あなたが仕事（在宅就労を含む）や、家事・育児・介護などをしている平均時間は、平日、休日それぞれでどのくらいですか。
（それぞれ○はひとつずつ）

【図表 5-3①　仕事】

＜平日＞



＜休日＞



＜性別＞（図表 5-3①）

仕事時間について、回答者に高齢者が多いことも反映して、平日は、男女ともに「なし」が最も多く、女性で 49.1%、男性で 38.6%と、女性の方が 10.5 ポイント高い。次いで、男女ともに「８時間～10 時間未満」で、女性 15.1%、男性 22.4%となっている。

休日も、男女ともに「なし」が最も多く、女性で 78.0%、男性で 69.5%と、ともに平日より大幅に高く、男性より女性の方が 8.5 ポイント高い。次いで、男女ともに「４時間未満」が、女性 9.0%、男性 15.6%となっている。

＜性・年代別＞（図表 5-3①-1、5-3①-2）

平日は、女性では、すべての年代で「なし」が最も多く、50 歳代以下では３割前後、60 歳代で 52.2%、70 歳以上で 86.8%である。次いで 50 歳代までのすべての年代で「８時間～10 時間未満」が続いている。29 歳以下と 30 歳代では、「なし」がやや多い(29 歳以下 28.6%、30 歳代 27.6%)が「８時間～10 時間未満」(29 歳以下 25.0%、30 歳代 26.5%)と拮抗している。

男性では、29 歳以下、30 歳代、50 歳代では「８時間～10 時間未満」、40 歳代では「10 時間

～12 時間未満」が最も多くなっている。次いで同じく 29 歳以下、30 歳代、50 歳代では「10 時間～12 時間未満」が、40 歳代では「８時間～10 時間未満」それに続き、さらに 50 歳代以下のすべての年代で「12 時間以上」が続いており、男性において長時間労働の傾向が読み取れる。一方定年退職後などの 60 歳代以上では「なし」が最も多くなっている。

休日は、女性では、すべての年代で「なし」が最も多く、29 歳以下で 62.5%、30～60 歳代で７割台、70 歳以上で 92.1%である。しかし、次いで 29 歳以下で「６時間～８時間」、30～50 歳代で「４時間未満」が１割台で続いている。

男性でも、すべての年代で「なし」が最も多く、29 歳以下で 47.9%、30 歳代と 60 歳代で６割台、40～50 歳代で５割台、70 歳以上で 88.4%である。すべての年代で「４時間未満」が次いでおり、29 歳以下と 40 歳代で２割台、30 歳代と 50～60 歳代で１割台である。

＜性・雇用形態別＞（図表 5-3①-1、5-3①-2）

平日は、男女とも正規雇用では「８時間～10 時間未満」が最も多く４割台となっており、次いで、「10 時間～12 時間未満」が２割台、「12 時間以上」１割台と続いている。ただし「12 時間以上」で若干男性の割合が高くなっている。女性の非正規雇用では、「６時間～８時間未満」が 29.2%と最も多く、次いで「４時間～６時間未満」が 27.3%となっている。一方男性では「８時間～10 時間未満」が 34.0%と最も多く、次いで「６時間～８時間未満」が 22.6%である。男女ともに正規雇用で就労時間が長い傾向があるが、女性では正規雇用と非正規雇用での就労時間の差が大きいと言える。

休日は、正規雇用では、男女ともに「なし」が６割台で最も多く、「４時間未満」が２割台で続いている。非正規雇用では、「なし」が女性で 54.5%、男性で 49.1%が最も多く、次いで女性で「４時間～６時間未満」が 14.9%、男性で「４時間未満」が 15.1%となっている。

【図表 5-3①-1　性・年代別/性・雇用形態別　仕事（平日）】

		n	①平日							
			なし	4時間未満	64時間未満	86時間未満	180時間未満	120時間未満	12時間以上	無回答
全体	上段/実数	1,207	547	64	73	123	218	106	61	15
	下段/%	100.0	45.3	5.3	6.0	10.2	18.1	8.8	5.1	1.2
女性・年代別	29歳以下	56	16	4	2	9	14	9	1	1
		100.0	28.6	7.1	3.6	16.1	25.0	16.1	1.8	1.8
	30歳代	98	27	7	8	14	26	8	8	−
		100.0	27.6	7.1	8.2	14.3	26.5	8.2	8.2	−
	40歳代	151	49	3	20	27	29	13	9	1
		100.0	32.5	2.0	13.2	17.9	19.2	8.6	6.0	0.7
	50歳代	115	39	5	10	15	26	14	6	−
		100.0	33.9	4.3	8.7	13.0	22.6	12.2	5.2	−
	60歳代	113	59	6	12	15	12	6	1	2
		100.0	52.2	5.3	10.6	13.3	10.6	5.3	0.9	1.8
	70歳以上	189	164	7	5	6	2	3	−	2
		100.0	86.8	3.7	2.6	3.2	1.1	1.6	−	1.1
男性・年代別	29歳以下	48	7	5	4	2	14	7	5	4
		100.0	14.6	10.4	8.3	4.2	29.2	14.6	10.4	8.3
	30歳代	46	2	2	1	5	20	10	6	−
		100.0	4.3	4.3	2.2	10.9	43.5	21.7	13.0	−
	40歳代	79	10	5	−	7	20	23	13	1
		100.0	12.7	6.3	−	8.9	25.3	29.1	16.5	1.3
	50歳代	57	7	5	−	6	22	9	8	−
		100.0	12.3	8.8	−	10.5	38.6	15.8	14.0	−
	60歳代	80	32	5	6	8	21	2	3	3
		100.0	40.0	6.3	7.5	10.0	26.3	2.5	3.8	3.8
	70歳以上	146	118	9	4	7	5	1	1	1
		100.0	80.8	6.2	2.7	4.8	3.4	0.7	0.7	0.7
雇用形態別 女性・	正規雇用	152	6	2	3	26	62	34	19	−
		100.0	3.9	1.3	2.0	17.1	40.8	22.4	12.5	−
	非正規雇用	154	−	12	42	45	36	12	5	2
		100.0	−	7.8	27.3	29.2	23.4	7.8	3.2	1.3
	非就労者（学生を除く）	338	338	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−
雇用形態別 男性・	正規雇用	164	5	6	2	11	68	43	28	1
		100.0	3.0	3.7	1.2	6.7	41.5	26.2	17.1	0.6
	非正規雇用	53	6	6	5	12	18	3	2	1
		100.0	11.3	11.3	9.4	22.6	34.0	5.7	3.8	1.9
	非就労者（学生を除く）	151	151	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−

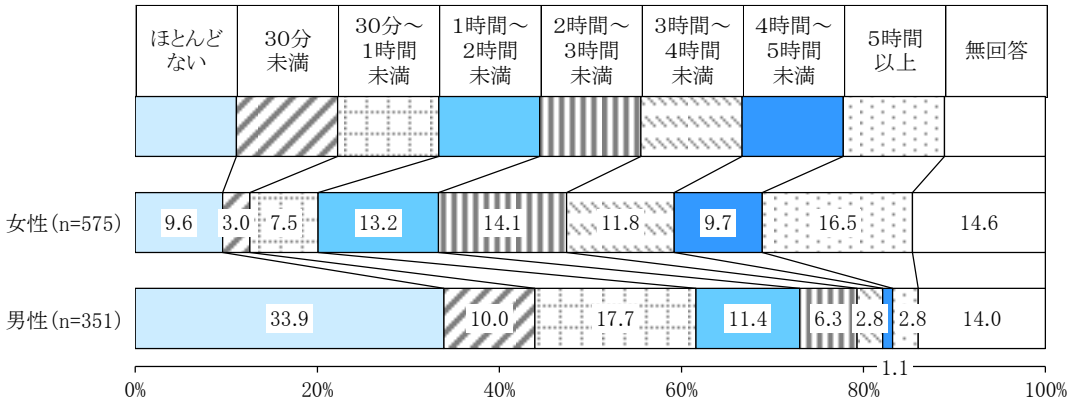
【図表 5-3①-2　性・年代別/性・雇用形態別　仕事（休日）】

		n	②休日							
			なし	4時間未満	4時間～6時間未満	6時間～8時間未満	8時間～10時間未満	10時間～12時間未満	12時間以上	無回答
全体	上段/実数	1,207	901	141	50	29	21	17	17	31
	下段/%	100.0	74.6	11.7	4.1	2.4	1.7	1.4	1.4	2.6
女性・年代別	29歳以下	56	35	5	3	7	1	3	－	2
		100.0	62.5	8.9	5.4	12.5	1.8	5.4	－	3.6
	30歳代	98	73	13	4	2	2	－	2	2
		100.0	74.5	13.3	4.1	2.0	2.0	－	2.0	2.0
	40歳代	151	112	16	11	2	3	2	2	3
		100.0	74.2	10.6	7.3	1.3	2.0	1.3	1.3	2.0
	50歳代	115	89	14	7	－	2	2	－	1
		100.0	77.4	12.2	6.1	－	1.7	1.7	－	0.9
	60歳代	113	80	9	9	5	3	1	4	2
		100.0	70.8	8.0	8.0	4.4	2.7	0.9	3.5	1.8
	70歳以上	189	174	8	－	1	－	1	－	5
		100.0	92.1	4.2	－	0.5	－	0.5	－	2.6
男性・年代別	29歳以下	48	23	10	7	1	2	1	－	4
		100.0	47.9	20.8	14.6	2.1	4.2	2.1	－	8.3
	30歳代	46	32	7	1	3	1	2	－	－
		100.0	69.6	15.2	2.2	6.5	2.2	4.3	－	－
	40歳代	79	46	19	2	1	2	2	4	3
		100.0	58.2	24.1	2.5	1.3	2.5	2.5	5.1	3.8
	50歳代	57	33	10	2	4	2	1	3	2
		100.0	57.9	17.5	3.5	7.0	3.5	1.8	5.3	3.5
	60歳代	80	54	13	3	2	1	1	2	4
		100.0	67.5	16.3	3.8	2.5	1.3	1.3	2.5	5.0
	70歳以上	146	129	12	1	1	－	1	－	2
		100.0	88.4	8.2	0.7	0.7	－	0.7	－	1.4
女性・雇用形態別	正規雇用	152	99	31	3	6	4	1	3	5
		100.0	65.1	20.4	2.0	3.9	2.6	0.7	2.0	3.3
	非正規雇用	154	84	21	23	7	6	5	5	3
		100.0	54.5	13.6	14.9	4.5	3.9	3.2	3.2	1.9
	非就労者（学生を除く）	338	338	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
男性・雇用形態別	正規雇用	164	99	38	6	4	5	5	4	3
		100.0	60.4	23.2	3.7	2.4	3.0	3.0	2.4	1.8
	非正規雇用	53	26	8	4	4	2	2	3	4
		100.0	49.1	15.1	7.5	7.5	3.8	3.8	5.7	7.5
	非就労者（学生を除く）	151	151	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－

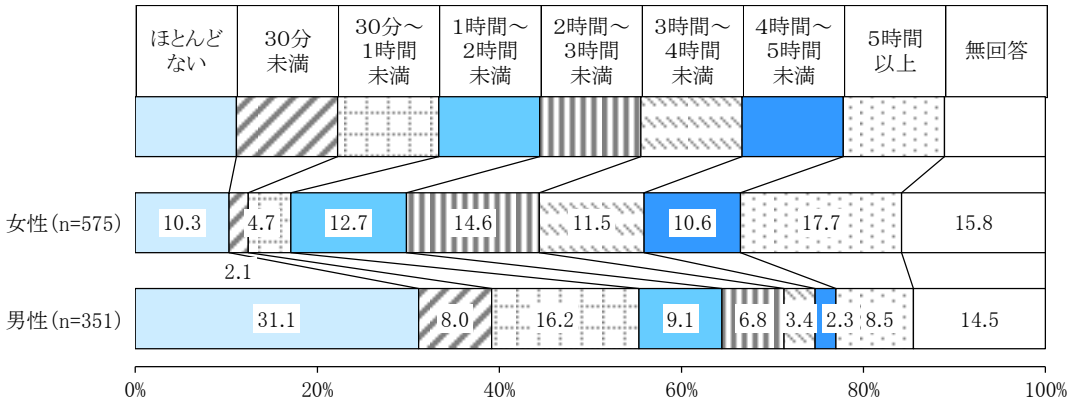
②家事・育児・介護など

【図表 5-3②　家事・育児・介護など】

＜平日＞



＜休日＞



＜性別＞（図表 5-3②）

家事・育児・介護などの時間について、平日は、女性では「５時間以上」（16.5%）、「２時間～３時間未満」（14.1%）、「１時間～２時間未満」（13.2%）の順に多くなっているが、男性では「ほとんどない」が 33.9%で最も多く、次いで「30 分～１時間未満」が 17.7%で続いている。

休日は、女性では「５時間以上」（17.7%）、「２時間～３時間未満」（14.6%）、「１時間～２時間未満」（12.7%）などについて平日との間で大きな差はみられない。男性では「ほとんどない」が 31.1%で最も多く、次いで「30 分～１時間未満」が 16.2%で続き、その他の多くの項目での割合も大きく変わらず、平日との間で大きな差はみられない。ただし、「５時間以上」が 8.5%と、平日（2.8%）に比べて 5.7 ポイント高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 5-3②-1、5-3②-2）

平日は、女性では 29 歳以下は「ほとんどない」「30 分～１時間未満」がともに 25.9%で最も多く、家事等の時間は短くなっているが、一方 30～50 歳代では「５時間以上」(30 歳代 34.4%、40 歳代 25.7%、50 歳代 18.6%) が最も多い。また 60 歳代では「３時間～４時間未満」が 21.4%で最も多い。29 歳以下で家事などの時間が短くなっているのは、家事を担ってくれる家族との同居、婚姻状況などにより影響を受けた結果と考えられる。

男性は、すべての年代で「ほとんどない」が最も多く、60 歳代で 25.0%、50 歳代で 41.9%、その他の年代では３割台となっている。

休日は、女性では平日と同様の傾向であるが、「５時間以上」が 30 歳代で 35.9%（平日より 1.5 ポイント増）、40 歳代で 26.7%（平日より 1.0 ポイント増）、50 歳代で 22.1%（平日より 3.5 ポイント増）、60 歳代で 15.2%（平日より 2.7 ポイント増）と、平日より僅かながら増えている。

男性では、29 歳以下、40～50 歳代、70 歳以上では「ほとんどない」が最も多いが、30 歳代では「５時間以上」が 34.5%で最も多く、休日における家事・育児・介護などへの参画が垣間見える。また、60 歳代では「30 分～１時間未満」が 25.0%で最も多くなっている。

＜性・雇用形態別＞（図表 5-3②-1、5-3②-2）

平日は、女性は、正規雇用では「30 分～１時間未満」「１時間～２時間未満」が 21.2%で最も多く、非正規雇用では「１時間～２時間未満」が 20.2%、「２時間～３時間未満」「５時間以上」が 16.8%、非就労者では「５時間以上」が 18.8%で最も多くなっている。

男性は、雇用形態を問わず「ほとんどない」が最も多くなっている。次いで、「30 分～1 時間未満」と続いている。

休日は、女性は、正規雇用では「１時間～２時間未満」が 20.2%で最も多いが、「５時間以上」が 19.2%と僅差で続いている。非正規雇用では「５時間以上」が 18.5%、非就労者も「５時間以上」が 17.4%で最も多い。

男性は、いずれの層でも「ほとんどない」が最も多いが、正規雇用では「５時間以上」が 13.5%で続いている。非正規雇用、非就労者では、「30 分～１時間未満」が 19%台で続いている。

【図表 5-3②-1　性・年代別/性・雇用形態別　家事・育児・介護など（平日）】

		n	①平日								
			ほとんどない	30分未満	1時間30分未満	2時間1時間未満	3時間2時間未満	4時間3時間未満	5時間4時間未満	5時間以上	無回答
全体	上段/実数	950	179	52	107	120	103	81	61	111	136
	下段/%	100.0	18.8	5.5	11.3	12.6	10.8	8.5	6.4	11.7	14.3
女性・年代別	29歳以下	27	7	4	7	3	3	1	－	2	－
		100.0	25.9	14.8	25.9	11.1	11.1	3.7	－	7.4	－
	30歳代	64	2	1	8	12	4	4	8	22	3
		100.0	3.1	1.6	12.5	18.8	6.3	6.3	12.5	34.4	4.7
	40歳代	105	9	4	6	12	18	13	14	27	2
		100.0	8.6	3.8	5.7	11.4	17.1	12.4	13.3	25.7	1.9
	50歳代	86	2	5	6	15	13	14	8	16	7
		100.0	2.3	5.8	7.0	17.4	15.1	16.3	9.3	18.6	8.1
	60歳代	112	10	－	9	17	16	24	13	14	9
		100.0	8.9	－	8.0	15.2	14.3	21.4	11.6	12.5	8.0
	70歳以上	180	25	3	7	17	27	12	13	14	62
		100.0	13.9	1.7	3.9	9.4	15.0	6.7	7.2	7.8	34.4
男性・年代別	29歳以下	25	8	4	4	5	－	－	－	2	2
		100.0	32.0	16.0	16.0	20.0	－	－	－	8.0	8.0
	30歳代	29	11	5	－	2	6	3	1	－	1
		100.0	37.9	17.2	－	6.9	20.7	10.3	3.4	－	3.4
	40歳代	50	17	5	8	9	5	2	－	1	3
		100.0	34.0	10.0	16.0	18.0	10.0	4.0	－	2.0	6.0
	50歳代	43	18	6	10	5	3	－	－	－	1
		100.0	41.9	14.0	23.3	11.6	7.0	－	－	－	2.3
	60歳代	68	17	9	14	11	4	2	2	－	9
		100.0	25.0	13.2	20.6	16.2	5.9	2.9	2.9	－	13.2
	70歳以上	136	48	6	26	8	4	3	1	7	33
		100.0	35.3	4.4	19.1	5.9	2.9	2.2	0.7	5.1	24.3
女性・雇用形態別	正規雇用	99	8	7	21	21	11	13	6	11	1
		100.0	8.1	7.1	21.2	21.2	11.1	13.1	6.1	11.1	1.0
	非正規雇用	119	7	5	11	24	20	16	12	20	4
		100.0	5.9	4.2	9.2	20.2	16.8	13.4	10.1	16.8	3.4
	非就労者（学生を除く）	298	28	2	7	22	44	31	32	56	76
		100.0	9.4	0.7	2.3	7.4	14.8	10.4	10.7	18.8	25.5
男性・雇用形態別	正規雇用	104	37	11	23	13	9	3	2	3	3
		100.0	35.6	10.6	22.1	12.5	8.7	2.9	1.9	2.9	2.9
	非正規雇用	41	18	4	4	5	5	2	－	－	3
		100.0	43.9	9.8	9.8	12.2	12.2	4.9	－	－	7.3
	非就労者（学生を除く）	137	43	8	23	12	5	3	2	5	36
		100.0	31.4	5.8	16.8	8.8	3.6	2.2	1.5	3.6	26.3

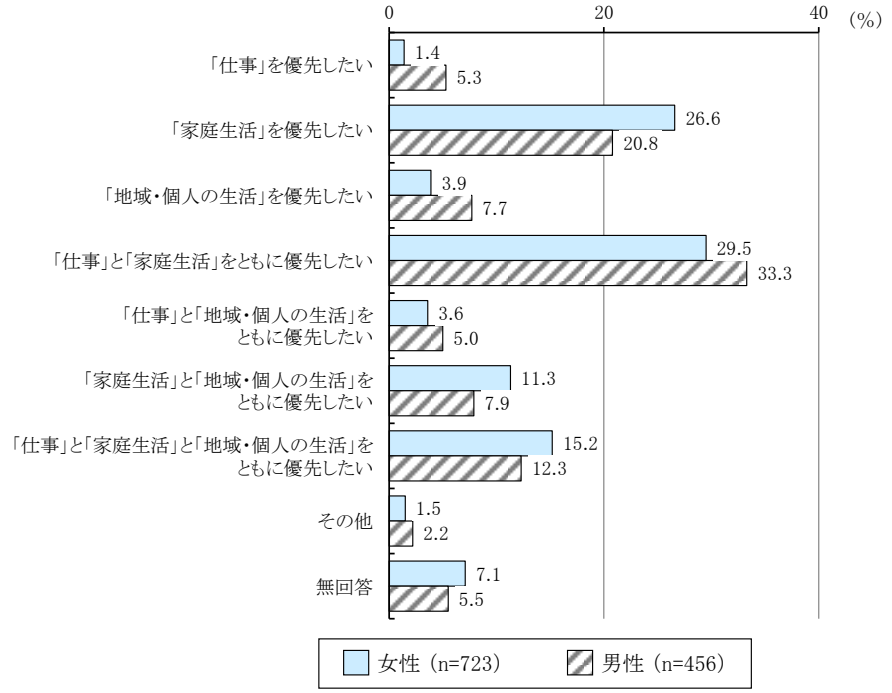
【図表 5-3②-2　性・年代別/性・雇用形態別　家事・育児・介護など（休日）】

		n	②休日								
			ほとんどない	30分未満	1時間30分～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間～4時間未満	4時間～5時間未満	5時間以上	無回答
全体	上段/実数	950	171	41	86	107	112	81	69	138	145
	下段/%	100.0	18.0	4.3	9.1	11.3	11.8	8.5	7.3	14.5	15.3
女性・年代別	29歳以下	27	7	3	5	5	2	1	1	2	1
		100.0	25.9	11.1	18.5	18.5	7.4	3.7	3.7	7.4	3.7
	30歳代	64	3	1	3	13	6	5	6	23	4
		100.0	4.7	1.6	4.7	20.3	9.4	7.8	9.4	35.9	6.3
	40歳代	105	8	2	4	13	16	15	14	28	5
		100.0	7.6	1.9	3.8	12.4	15.2	14.3	13.3	26.7	4.8
	50歳代	86	1	2	1	13	15	12	16	19	7
		100.0	1.2	2.3	1.2	15.1	17.4	14.0	18.6	22.1	8.1
	60歳代	112	15	－	5	15	18	21	12	17	9
		100.0	13.4	－	4.5	13.4	16.1	18.8	10.7	15.2	8.0
	70歳以上	180	25	4	9	14	27	12	12	13	64
		100.0	13.9	2.2	5.0	7.8	15.0	6.7	6.7	7.2	35.6
男性・年代別	29歳以下	25	9	4	4	3	1	1	－	1	2
		100.0	36.0	16.0	16.0	12.0	4.0	4.0	－	4.0	8.0
	30歳代	29	7	4	－	3	2	1	1	10	1
		100.0	24.1	13.8	－	10.3	6.9	3.4	3.4	34.5	3.4
	40歳代	50	12	4	5	6	4	4	4	8	3
		100.0	24.0	8.0	10.0	12.0	8.0	8.0	8.0	16.0	6.0
	50歳代	43	18	4	4	7	4	3	1	1	1
		100.0	41.9	9.3	9.3	16.3	9.3	7.0	2.3	2.3	2.3
	60歳代	68	15	7	17	6	9	1	1	3	9
		100.0	22.1	10.3	25.0	8.8	13.2	1.5	1.5	4.4	13.2
	70歳以上	136	48	5	27	7	4	2	1	7	35
		100.0	35.3	3.7	19.9	5.1	2.9	1.5	0.7	5.1	25.7
女性・雇用形態別	正規雇用	99	7	4	7	20	15	11	12	19	4
		100.0	7.1	4.0	7.1	20.2	15.2	11.1	12.1	19.2	4.0
	非正規雇用	119	12	2	7	17	21	19	14	22	5
		100.0	10.1	1.7	5.9	14.3	17.6	16.0	11.8	18.5	4.2
	非就労者（学生を除く）	298	28	3	8	28	44	26	31	52	78
		100.0	9.4	1.0	2.7	9.4	14.8	8.7	10.4	17.4	26.2
男性・雇用形態別	正規雇用	104	29	9	13	13	10	8	5	14	3
		100.0	27.9	8.7	12.5	12.5	9.6	7.7	4.8	13.5	2.9
	非正規雇用	41	15	2	8	3	5	1	－	4	3
		100.0	36.6	4.9	19.5	7.3	12.2	2.4	－	9.8	7.3
	非就労者（学生を除く）	137	42	6	26	10	5	2	1	8	37
		100.0	30.7	4.4	19.0	7.3	3.6	1.5	0.7	5.8	27.0

（４）希望する暮らし方

問 17　あなたは、希望として、どのような暮らし方をしたいと思いますか。（○はひとつ）

【図表 5-4　希望する暮らし方】



＜性別＞（図表 5-4）

希望する暮らし方について、男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、女性で 29.5%、男性で 33.3%となっている。次いで、「家庭生活を優先したい」が、女性で 26.6%、男性で 20.8%となっている。さらに「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」が続いており、家庭生活を中心に仕事、地域・個人の生活のバランスがとれた生活を理想とする人が多くなっている。

＜性・年代別＞（図表 5-4-1）

女性では、50 歳代以下のすべての年代では「仕事と家庭生活をともに優先したい」が３～４割台で最も多くなっており、次いで「家庭生活を優先したい」が２割台で続いている。60 歳代では「仕事と家庭生活をともに優先したい」が 27.4%でもっとも多いが、「家庭生活を優先したい」が 23.9%の僅差で続いている。70 歳以上は「家庭生活を優先したい」が 31.7%で最も多くなっている。

男性でも、60 歳代以下のすべての年代では「仕事と家庭生活をともに優先したい」が３～４割台で最も多くなっている。次いで 50 歳代以下では「家庭生活を優先したい」が１割台で続いている。ただし、60 歳代では、「家庭生活を優先したい」が２割台となっている。70 歳以上では「家庭生活を優先したい」が 23.3%で最も多くなっている。

女性の 40 歳代、男性の 30 歳代、50 歳代で「仕事と家庭生活をともに優先したい」の割合が全体と比べて 10 ポイント以上高くなっている。

＜性・雇用形態別＞（図表 5-4-1）

男女ともに、正規雇用、非正規雇用では「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、非就労者では「家庭生活を優先したい」が最も多くなっている。

【図表 5-4-1　性・年代別/性・雇用形態別　希望する暮らし方】

		n	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	その他	無回答
全体	上段/実数	1,207	35	291	64	372	51	124	170	23	77
	下段/%	100.0	2.9	24.1	5.3	30.8	4.2	10.3	14.1	1.9	6.4
女性・年代別	29歳以下	56	－	14	2	19	4	8	8	－	1
		100.0	－	25.0	3.6	33.9	7.1	14.3	14.3	－	1.8
	30歳代	98	2	29	2	36	2	9	16	1	1
		100.0	2.0	29.6	2.0	36.7	2.0	9.2	16.3	1.0	1.0
	40歳代	151	3	37	2	66	7	13	21	－	2
		100.0	2.0	24.5	1.3	43.7	4.6	8.6	13.9	－	1.3
	50歳代	115	1	25	2	40	9	14	22	－	2
		100.0	0.9	21.7	1.7	34.8	7.8	12.2	19.1	－	1.7
	60歳代	113	2	27	6	31	3	17	23	1	3
		100.0	1.8	23.9	5.3	27.4	2.7	15.0	20.4	0.9	2.7
	70歳以上	189	2	60	13	21	1	21	20	9	42
		100.0	1.1	31.7	6.9	11.1	0.5	11.1	10.6	4.8	22.2
男性・年代別	29歳以下	48	4	9	2	19	3	2	6	1	2
		100.0	8.3	18.8	4.2	39.6	6.3	4.2	12.5	2.1	4.2
	30歳代	46	1	8	3	20	1	2	10	1	－
		100.0	2.2	17.4	6.5	43.5	2.2	4.3	21.7	2.2	－
	40歳代	79	6	15	1	31	7	6	13	－	－
		100.0	7.6	19.0	1.3	39.2	8.9	7.6	16.5	－	－
	50歳代	57	5	8	4	24	5	5	5	1	－
		100.0	8.8	14.0	7.0	42.1	8.8	8.8	8.8	1.8	－
	60歳代	80	1	21	11	27	3	2	12	1	2
		100.0	1.3	26.3	13.8	33.8	3.8	2.5	15.0	1.3	2.5
	70歳以上	146	7	34	14	31	4	19	10	6	21
		100.0	4.8	23.3	9.6	21.2	2.7	13.0	6.8	4.1	14.4
女性・雇用形態別	正規雇用	152	3	28	4	63	11	14	28	1	－
		100.0	2.0	18.4	2.6	41.4	7.2	9.2	18.4	0.7	－
	非正規雇用	154	4	25	3	74	5	10	30	1	2
		100.0	2.6	16.2	1.9	48.1	3.2	6.5	19.5	0.6	1.3
	非就労者（学生を除く）	338	1	125	18	46	6	55	35	8	44
		100.0	0.3	37.0	5.3	13.6	1.8	16.3	10.4	2.4	13.0
男性・雇用形態別	正規雇用	164	5	32	6	68	14	10	26	3	－
		100.0	3.0	19.5	3.7	41.5	8.5	6.1	15.9	1.8	－
	非正規雇用	53	5	10	4	20	3	4	6	1	－
		100.0	9.4	18.9	7.5	37.7	5.7	7.5	11.3	1.9	－
	非就労者（学生を除く）	151	3	38	20	29	3	20	13	5	20
		100.0	2.0	25.2	13.2	19.2	2.0	13.2	8.6	3.3	13.2

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 5-4-2）

前回調査の結果に比べ、女性では、「仕事と家庭生活をともに優先したい」が 5.4 ポイント上昇し、「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」が 4.5 ポイント低下している。

男性ではどの項目でも大きな変化はみられなかった。

【図表 5-4-2　前回調査との比較　希望する暮らし方】

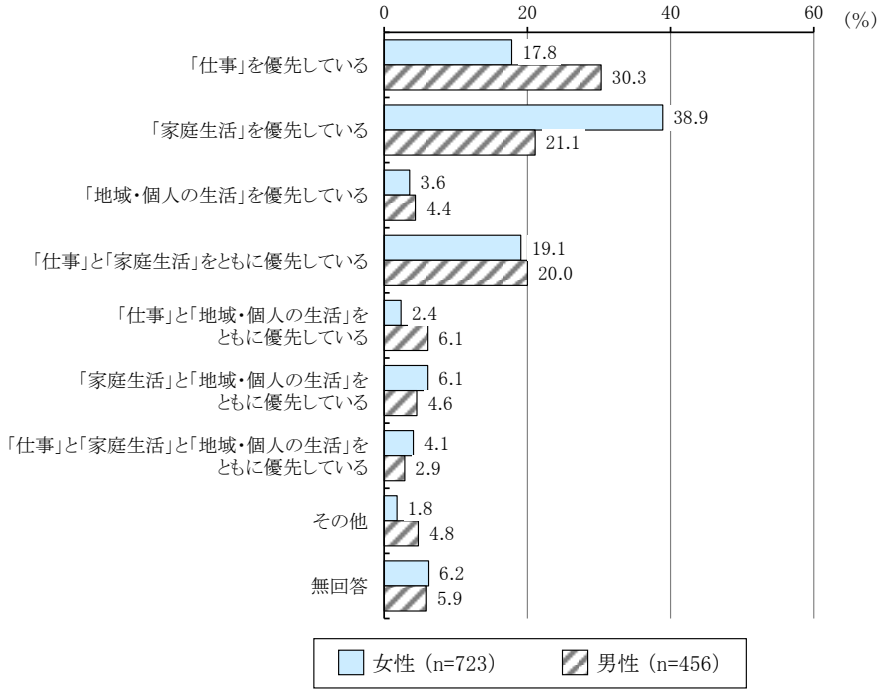
(%)

		n	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	その他	無回答
女性	今回調査	723	1.4	26.6	3.9	29.5	3.6	11.3	15.2	1.5	7.1
	前回調査	1,064	2.1	28.2	5.5	24.1	3.8	15.8	13.5	2.3	4.9
	スコア差		−0.7	−1.6	−1.6	+5.4	−0.2	−4.5	+1.7	−0.8	+2.2
男性	今回調査	456	5.3	20.8	7.7	33.3	5.0	7.9	12.3	2.2	5.5
	前回調査	780	5.6	20.4	7.6	32.6	5.3	8.5	13.6	3.3	3.2
	スコア差		−0.3	+0.4	+0.1	+0.7	−0.3	−0.6	−1.3	−1.1	+2.3

（５）現実の生活

問 18　あなたの現実の生活に最も近いものはどれですか。（〇はひとつ）

【図表 5-5　現実の生活】



＜性別＞（図表 5-5）

現実の生活について、女性では「家庭生活を優先している」が 38.9%で最も多く、次いで「仕事と家庭生活をともに優先している」が 19.1%、「仕事を優先している」が 17.8%となっている。男性では「仕事を優先している」が 30.3%で最も多く、次いで「家庭生活を優先している」が 21.1%、「仕事と家庭生活をともに優先している」が 20.0%となっている。

男女で差が顕著なのは、「家庭生活を優先している」で、女性が男性より 17.8 ポイント高く、「仕事を優先している」では男性が女性より 12.5 ポイント高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 5-5-1）

女性では、29 歳以下で「仕事を優先している」（39.3%）が最も多いが、次いで「家庭生活を優先している」（21.4%）が続いている。30 歳代、40 歳代では「家庭生活を優先している」が３割～４割台で最も多いが、次いで「仕事を優先している」と「仕事と家庭をともに優先している」がこの順番で僅差の２割台で続いている。50 歳代で「仕事と家庭生活をともに優先している」（28.7%）が最も多くなっているが、次いで「仕事を優先している」（27.8%）と「家庭生活を優先している」（27.0%）が僅差で続いている。60 歳代、70 歳代では、「家庭生活を優先している」が最も多くなっている。女性では年代毎で傾向が異なる。

一方男性では、60 歳代以下のすべての年代で「仕事を優先している」が最も多く、50 歳代以下のすべての年代で「仕事と家庭をともに優先する」がそれに続いている。男性では 60 歳代以下の年代では年代に関わらずほぼ傾向は同じである。また、70 歳以上では、女性同様、「家庭生活を優先している」が最も多くなっている。現実では、男女が対照的である。

＜性・雇用形態別＞（図表 5-5-1）

正規雇用では、男女とも、「仕事を優先している」が４割台で最も多く、「仕事と家庭生活をともに優先している」が３割台で続いている。非正規雇用では、女性では「仕事と家庭生活をともに優先している」が 36.4%で最も多く、男性では「仕事を優先している」が 47.2%で最も多い。女性では雇用形態によって意識に差があるが、男性では雇用形態に関わらず一貫して仕事を優先する意識が強いことが読み取れる。非就労者では、男女とも、「家庭生活を優先している」が最も多く、女性で 60.7%、男性で 42.4%となっている。

【図表 5-5-1　性・年代別/性・雇用形態別　現実の生活】

		n	「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	その他	無回答
全体	上段/実数	1,207	272	390	47	232	47	65	43	37	74
	下段/%		100.0	22.5	32.3	3.9	19.2	3.9	5.4	3.6	3.1	6.1
女性・年代別	29歳以下	56	22	12	5	7	5	1	－	2	2
		100.0	39.3	21.4	8.9	12.5	8.9	1.8	－	3.6	3.6
	30歳代	98	25	39	－	25	2	3	3	1	－
		100.0	25.5	39.8	－	25.5	2.0	3.1	3.1	1.0	－
	40歳代	151	31	70	1	32	4	2	9	1	1
		100.0	20.5	46.4	0.7	21.2	2.6	1.3	6.0	0.7	0.7
	50歳代	115	32	31	1	33	3	7	5	－	3
		100.0	27.8	27.0	0.9	28.7	2.6	6.1	4.3	－	2.6
	60歳代	113	13	44	4	29	2	10	5	1	5
		100.0	11.5	38.9	3.5	25.7	1.8	8.8	4.4	0.9	4.4
	70歳以上	189	6	85	14	12	1	21	8	8	34
		100.0	3.2	45.0	7.4	6.3	0.5	11.1	4.2	4.2	18.0
男性・年代別	29歳以下	48	18	7	5	9	4	－	－	3	2
		100.0	37.5	14.6	10.4	18.8	8.3	－	－	6.3	4.2
	30歳代	46	17	3	3	15	4	1	3	－	－
		100.0	37.0	6.5	6.5	32.6	8.7	2.2	6.5	－	－
	40歳代	79	32	9	－	23	8	3	2	1	1
		100.0	40.5	11.4	－	29.1	10.1	3.8	2.5	1.3	1.3
	50歳代	57	28	3	2	15	6	1	2	－	－
		100.0	49.1	5.3	3.5	26.3	10.5	1.8	3.5	－	－
	60歳代	80	26	19	4	17	2	4	2	3	3
		100.0	32.5	23.8	5.0	21.3	2.5	5.0	2.5	3.8	3.8
	70歳以上	146	17	55	6	12	4	12	4	15	21
		100.0	11.6	37.7	4.1	8.2	2.7	8.2	2.7	10.3	14.4
女性・雇用形態別	正規雇用	152	70	20	2	47	8	1	4	－	－
		100.0	46.1	13.2	1.3	30.9	5.3	0.7	2.6	－	－
	非正規雇用	154	40	37	2	56	5	2	11	－	1
		100.0	26.0	24.0	1.3	36.4	3.2	1.3	7.1	－	0.6
	非就労者（学生を除く）	338	4	205	19	14	1	40	6	9	40
		100.0	1.2	60.7	5.6	4.1	0.3	11.8	1.8	2.7	11.8
男性・雇用形態別	正規雇用	164	71	8	1	54	19	4	6	1	－
		100.0	43.3	4.9	0.6	32.9	11.6	2.4	3.7	0.6	－
	非正規雇用	53	25	6	3	14	4	－	1	－	－
		100.0	47.2	11.3	5.7	26.4	7.5	－	1.9	－	－
	非就労者（学生を除く）	151	3	64	12	8	2	17	4	18	23
		100.0	2.0	42.4	7.9	5.3	1.3	11.3	2.6	11.9	15.2

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 5-5-2）

前回調査の結果に比べ、女性では、大きな変化はみられなかった。

男性では、「仕事を優先している」が 5.9 ポイント低下している。

【図表 5-5-2　前回調査との比較　現実の生活】

（%）

		n	「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	その他	無回答
女性	今回調査	723	17.8	38.9	3.6	19.1	2.4	6.1	4.1	1.8	6.2
	前回調査	1,064	16.7	40.8	4.6	16.2	2.3	9.3	3.1	2.8	4.2
	スコア差		+1.1	−1.9	−1.0	+2.9	+0.1	−3.2	+1.0	−1.0	+2.0
男性	今回調査	456	30.3	21.1	4.4	20.0	6.1	4.6	2.9	4.8	5.9
	前回調査	780	36.2	20.8	5.6	17.9	4.1	4.7	3.8	3.1	3.7
	スコア差		−5.9	+0.3	−1.2	+2.1	+2.0	−0.1	−0.9	+1.7	+2.2

＜理想−現実のスコア差①（図表 5-5-3）＞

「仕事を優先している」は、女性の 50 歳代以下、男性の 60 歳代以下のスコアにおいて、現実が希望を大きく上回っており、希望する以上に仕事を優先せざるを得ない状況がうかがわれる。特に女性の 29 歳以下、と男性の 50 歳代において、ポイントの絶対値が高く、現実と希望の乖離が大きい。

「家庭生活を優先している」は、特に 40 歳代の女性において、希望よりも現実に優先せざるを得ない状況がある。反対に男性の 30 歳代では、希望のスコアが現実のスコアより 10 ポイント以上高く、家庭を優先したいと思っているが、できない割合がやや高い。

「仕事と家庭生活をともに優先している」は女性の 40 歳代以下、男性のすべての年代において、希望スコアが現実スコアを上回っており、ワーク・ファミリーバランスを取りたくても取れない状況にある回答者の割合が高い。

「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先している」については、男女ともすべての年代の値がプラスであり、希望が満たされていない状況がうかがわれる。特に女性の 29 歳以下、30 歳代、50 歳代、60 歳代、男性の 29 歳以下、30 歳代、40 歳代、60 歳代でその傾向が強い。

雇用形態別では、男女ともに、正規雇用において、「仕事を優先している」のスコアの差が 40 ポイント台であり、現実において特に仕事優先の傾向が見られる。非正規雇用においてもその同様の傾向である。

【図表 5-5-3　性・年代別/性・雇用形態別　希望－現実のスコア差】

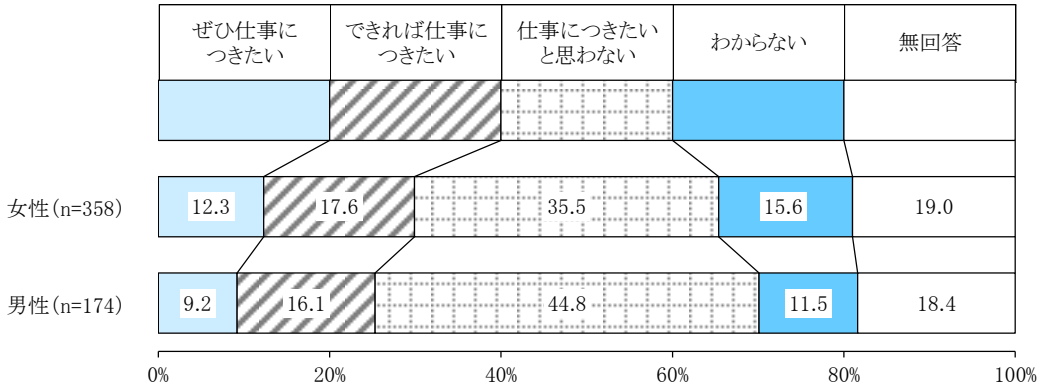
		「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
全　体		**-19.6**	-8.2	+1.4	**+11.6**	+0.3	+4.9	**+10.5**
性別	女性	**-16.4**	**-12.3**	+0.3	**+10.4**	+1.2	+5.2	**+11.1**
	男性	**-25.0**	-0.3	+3.3	**+13.3**	-1.1	+3.3	+9.4
女性・年代別	29歳以下	**-39.3**	+3.6	-5.3	**+21.4**	-1.8	**+12.5**	**+14.3**
	30歳代	**-23.5**	**-10.2**	+2.0	**+11.2**	0.0	+6.1	**+13.2**
	40歳代	**-18.5**	**-21.9**	+0.6	**+22.5**	+2.0	+7.3	+7.9
	50歳代	**-26.9**	-5.3	+0.8	+6.1	+5.2	+6.1	**+14.8**
	60歳代	-9.7	**-15.0**	+1.8	+1.7	+0.9	+6.2	**+16.0**
	70歳以上	-2.1	**-13.3**	-0.5	+4.8	0.0	0.0	+6.4
男性・年代別	29歳以下	**-29.2**	+4.2	-6.2	**+20.8**	-2.0	+4.2	**+12.5**
	30歳代	**-34.8**	**+10.9**	0.0	**+10.9**	-6.5	+2.1	**+15.2**
	40歳代	**-32.9**	+7.6	+1.3	**+10.1**	-1.2	+3.8	**+14.0**
	50歳代	**-40.3**	+8.7	+3.5	**+15.8**	-1.7	+7.0	+5.3
	60歳代	**-31.2**	+2.5	+8.8	**+12.5**	+1.3	-2.5	**+12.5**
	70歳以上	-6.8	**-14.4**	+5.5	**+13.0**	0.0	+4.8	+4.1
女性・雇用形態別	正規雇用	**-44.1**	+5.2	+1.3	**+10.5**	+1.9	+8.5	**+15.8**
	非正規雇用	**-23.4**	-7.8	+0.6	**+11.7**	0.0	+5.2	**+12.4**
	非就労者(学生を除く)	-0.9	**-23.7**	-0.3	+9.5	+1.5	+4.5	+8.6
男性・雇用形態別	正規雇用	**-40.3**	**+14.6**	+3.1	+8.6	-3.1	+3.7	**+12.2**
	非正規雇用	**-37.8**	+7.6	+1.8	**+11.3**	-1.8	+7.5	+9.4
	非就労者(学生を除く)	0.0	**-17.2**	+5.3	**+13.9**	+0.7	+1.9	+6.0

（６）今後の就労意向

【問 14 は、現在「収入を得る仕事をしていない」方にお聞きします。】

問 14　あなたは、今後、収入を得る仕事につきたいと思いますか。（○はひとつ）

【図表 5-6　今後の就労意向】



＜性別＞（図表 5-6）

現在、収入を得る仕事をしていない人に、就労の希望をたずねたところ、男女とも、「仕事につきたいと思わない」が女性 35.5%、男性 44.8%で最も多く、また女性に比べ男性の方が 9.3 ポイント高くなっている。これはこの問の回答者に 60 歳代以上が多くなっていることに影響を受けた結果と考えられる。

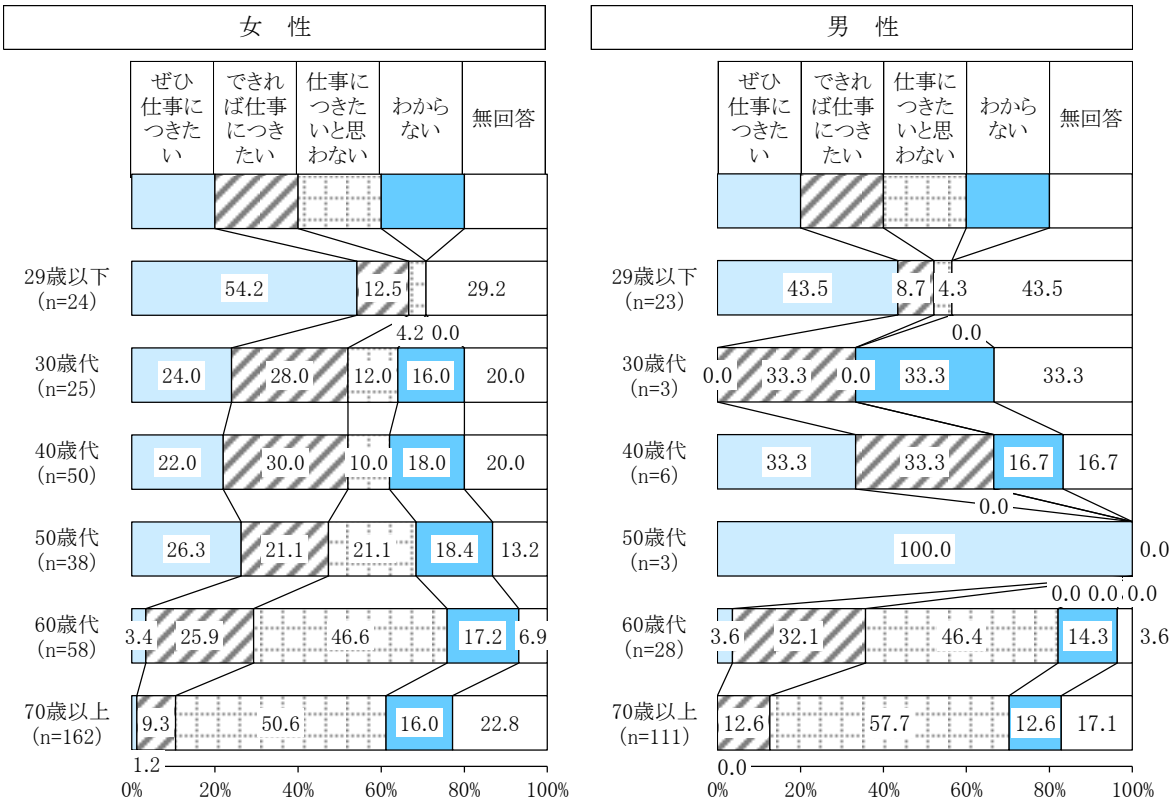
一方、「ぜひ仕事につきたい」と「できれば仕事につきたい」を合わせた「仕事につきたい」の割合は、女性 29.9%、男性 25.3%で、女性の方が 4.6 ポイント高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 5-6-1）

女性では、29 歳以下で「ぜひ仕事につきたい」が 54.2%で最も多くなっている。30～40 歳代は「できれば仕事につきたい」が３割で最も多くなっており、「ぜひ仕事につきたい」が２割台で続いている。50 歳代では、「ぜひ仕事につきたい」が 26.3%で最も多くなっており、「できれば仕事につきたい」が 21.1%となっている。60 歳代以上の年代では「仕事につきたいと思わない」が４～５割で最も多くなっている。60 歳代以下では、就労の意欲は年代にかかわらず一定ある。

男性では、60 歳代は「仕事につきたいと思わない」が 46.4%で最も多く、次いで「できれば仕事につきたい」が 32.1%となっている。70 歳以上では「仕事につきたいと思わない」が 57.7%を占めている。（※男性 50 歳代以下は、回答者数が少ないため、参考値とする。）

【図表 5-6-1　性・年代別　今後の就労意向】



＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 5-6-2）

前回調査の結果に比べ、女性で「できれば仕事につきたい」が 5.4 ポイント低下している。男性では、大きな変化はみられなかった。

【図表 5-6-2　前回調査との比較　今後の就労意向】

(%)

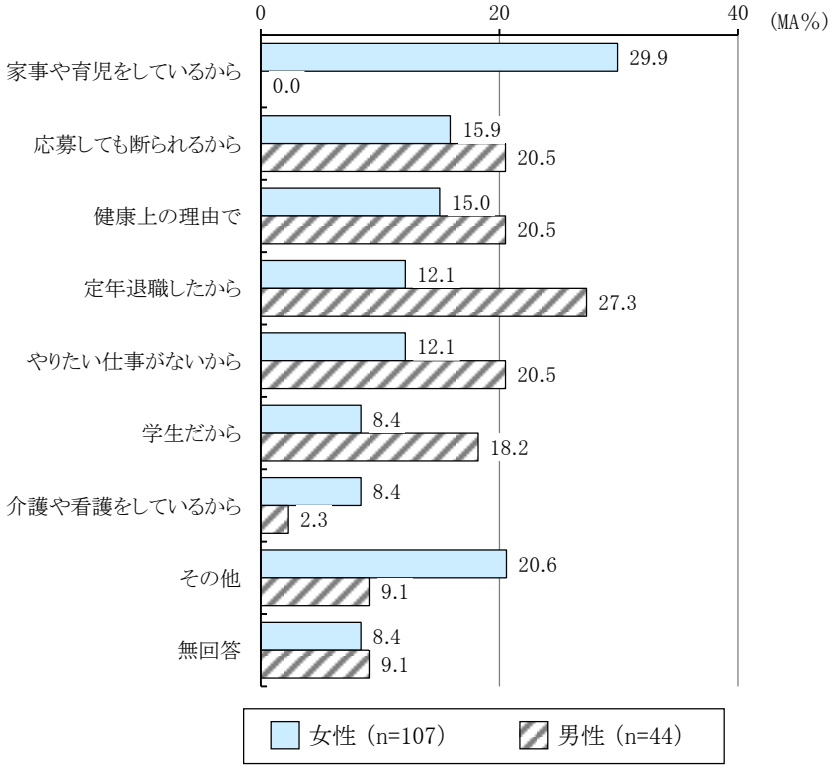
	女性						男性					
	n	ぜひ仕事につきたい	できれば仕事につきたい	仕事につきたいと思わない	わからない	無回答	n	ぜひ仕事につきたい	できれば仕事につきたい	仕事につきたいと思わない	わからない	無回答
今回調査	358	12.3	17.6	35.5	15.6	19.0	174	9.2	16.1	44.8	11.5	18.4
前回調査	564	12.6	23.0	33.5	13.7	17.2	246	8.1	17.9	43.9	11.0	19.1
スコア差		-0.3	-5.4	+2.0	+1.9	+1.8		+1.1	-1.8	+0.9	+0.5	-0.7

（７）働いていない理由

【問 14-1・問 14-2 は、仕事につきたいのに、仕事についていない方にお聞きします。】

問 14-1　仕事につきたいのに、仕事についていない理由をお聞かせください。
（〇はいくつでも）

【図表 5-7　働いていない理由】



＜性別＞（図表 5-7）

現在、収入を得る仕事をしていない人に、働いていない理由をたずねたところ、女性では「家事や育児をしているから」が 29.9%で最も多くなっており、次いで「その他」(20.6%)、「応募しても断られるから」(15.9%)、「健康上の理由で」(15.0%) となっている。男性では「定年退職したから」が 27.3%で最も多く、次いで「応募しても断られるから」「健康上の理由で」「やりたい仕事がないから」が 20.5%で並んでいる。

「家事や育児をしているから」は男性では 0%のため、女性の方が 29.9 ポイント高くなっている。一方、「定年退職したから」は、男性の方が 15.2 ポイント高い。

＜性・年代別＞（図表 5-7-1）

女性では、40 歳代は「家事や育児をしているから」が 50.0%で最も多くなっている。(※その他の層は、回答者数が少ないため、参考値とする。)

【図表 5-7-1　性・年代別　働いていない理由】

		n	家事や育児をしているから	応募しても断られるから	健康上の理由で	定年退職したから	やりたい仕事がないから	学生だから	介護や看護をしているから	その他	無回答
全体	上段/実数	156	34	27	26	25	22	17	10	27	13
	下段/MA%	100.0	21.8	17.3	16.7	16.0	14.1	10.9	6.4	17.3	8.3
女性	29歳以下	16	2	2	−	−	2	8	−	−	4
		100.0	12.5	12.5	−	−	12.5	50.0	−	−	25.0
	30歳代	13	9	−	2	−	2	1	−	3	1
		100.0	69.2	−	15.4	−	15.4	7.7	−	23.1	7.7
	40歳代	26	13	3	2	−	2	−	3	6	2
		100.0	50.0	11.5	7.7	−	7.7	−	11.5	23.1	7.7
	50歳代	18	5	7	6	−	3	−	3	5	−
		100.0	27.8	38.9	33.3	−	16.7	−	16.7	27.8	−
	60歳代	17	2	1	3	6	3	−	3	3	1
		100.0	11.8	5.9	17.6	35.3	17.6	−	17.6	17.6	5.9
	70歳以上	17	1	4	3	7	1	−	−	5	1
		100.0	5.9	23.5	17.6	41.2	5.9	−	−	29.4	5.9
男性	29歳以下	12	−	−	−	−	−	8	−	−	4
		100.0	−	−	−	−	−	66.7	−	−	33.3
	30歳代	1	−	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	100.0	−	−	−	−	−	−	−
	40歳代	4	−	2	1	−	2	−	−	−	−
		100.0	−	50.0	25.0	−	50.0	−	−	−	−
	50歳代	3	−	1	2	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	33.3	66.7	−	−	−	−	−	−
	60歳代	10	−	2	4	7	4	−	1	−	−
		100.0	−	20.0	40.0	70.0	40.0	−	10.0	−	−
	70歳以上	14	−	3	2	5	3	−	−	4	−
		100.0	−	21.4	14.3	35.7	21.4	−	−	28.6	−

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 5-7-2）

前回調査の結果に比べ、女性で、「応募しても断られるから」が 11.8 ポイント、「やりたい仕事がないから」8.2 ポイント、男性で「応募しても断られるから」が 14.4 ポイント、「やりたい仕事がないから」が 13.6 ポイント上昇している。この結果は調査期間がコロナ対応やコロナ対応における経済的影響があった時期であったため、それにより仕事の採用が減ったことに影響を受けている可能性があるかもしれない。また、男性で「学生だから」が 14.5 ポイント上昇している。一方、男性では「定年退職したから」が 31.6 ポイント低下している。

【図表 5-7-2　前回調査との比較　働いていない理由】

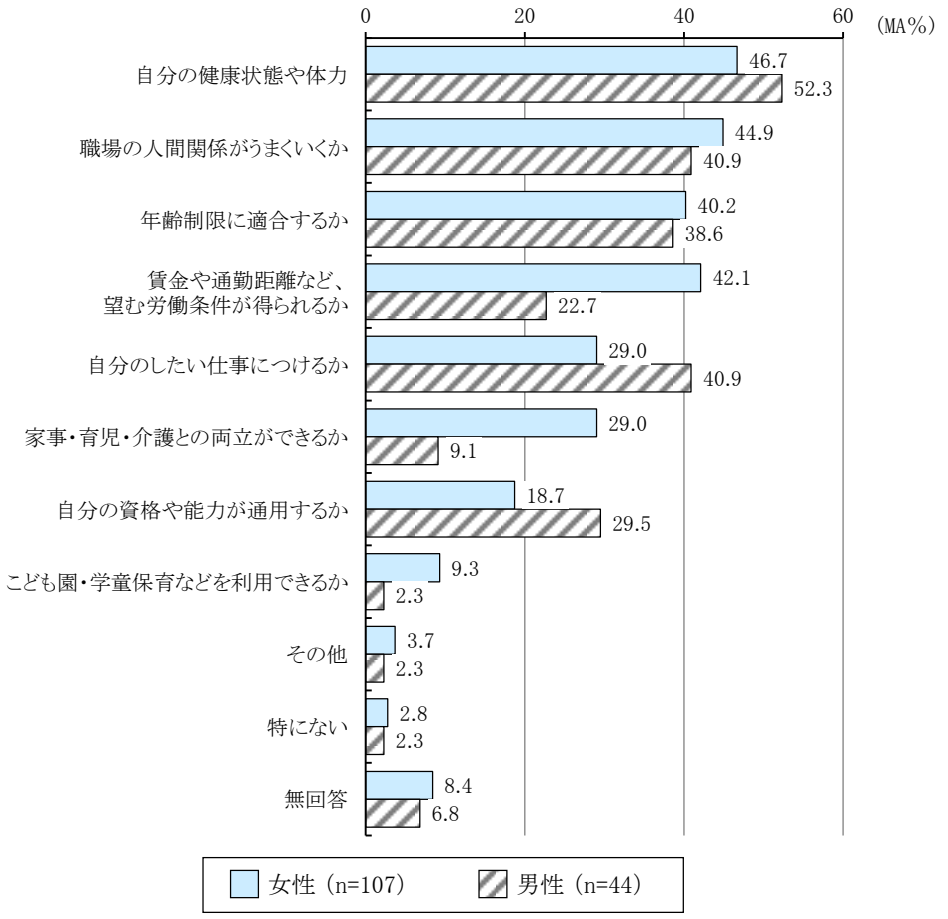
(MA%)

		n	家事や育児をしているから	応募しても断られるから	健康上の理由で	定年退職したから	やりたい仕事がないから	学生だから	介護や看護をしているから	その他	無回答
女性	今回調査	107	29.9	15.9	15.0	12.1	12.1	8.4	8.4	20.6	8.4
	前回調査	564	21.5	4.1	22.7	15.4	3.9	1.8	7.4	19.1	9.8
	スコア差		+8.4	**+11.8**	−7.7	−3.3	+8.2	+6.6	+1.0	+1.5	−1.4
男性	今回調査	44	−	20.5	20.5	27.3	20.5	18.2	2.3	9.1	9.1
	前回調査	246	0.8	6.1	25.6	58.9	6.9	3.7	4.5	6.9	7.7
	スコア差		−0.8	**+14.4**	−5.1	−31.6	**+13.6**	**+14.5**	−2.2	+2.2	+1.4

（８）仕事につく上での不安

【問 14-1・問 14-2 は、仕事につきたいのに、仕事についていない方にお聞きします。】
問 14-2　仕事につく上で、不安を感じることや困ることはありますか。（○はいくつでも）

【図表 5-8　仕事につく上での不安】



＜性別＞（図表 5-8）

仕事につきたい、できれば仕事につきたいと回答した人に、仕事につく上で困ったことや不安についてたずねたところ、男女とも「自分の健康状態や体力」が最も多く、女性で 46.7%、男性で 52.3%となっている。次いで、女性では、「職場の人間関係がうまくいくか」(44.9%)、「賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか」(42.1%)、「年齢制限に適合するか」(40.2%)が４割台で続いている。男性では「職場の人間関係がうまくいくか」と「自分のしたい仕事につけるか」が 40.9%で続いている。

男女差の大きい項目をみると、「賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか」は 19.4 ポイント、「家事・育児・介護との両立ができるか」は 19.9 ポイント、女性の方が高く、一方「自分のしたい仕事につけるか」は 11.9 ポイント、「自分の資格や能力が通用するか」は 10.8 ポイント、男性の方が高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 5-8-1）

女性では、40 歳代（回答者数 26 人）では「自分の健康状態や体力」「職場の人間関係がうまくいくか」が 50.0%で最も多くなっている。(※その他の層は、回答者数が少ないため、参考値とする。)

【図表 5-8-1　性・年代別　仕事につく上での不安】

		n	自分の健康状態や体力	職場の人間関係がうまくいくか	年齢制限に適合するか	賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか	自分のしたい仕事につけるか	家事・育児・介護との両立ができるか	自分の資格や能力が通用するか	こども園・学童保育などを利用できるか	その他	特にない	無回答
全体	上段/実数	156	76	67	64	55	50	37	33	11	5	4	12
	下段/MA%	100.0	48.7	42.9	41.0	35.3	32.1	23.7	21.2	7.1	3.2	2.6	7.7
女性	29歳以下	16	2	8	1	6	6	4	3	2	－	1	5
		100.0	12.5	50.0	6.3	37.5	37.5	25.0	18.8	12.5	－	6.3	31.3
	30歳代	13	3	7	4	9	5	9	3	7	1	－	－
		100.0	23.1	53.8	30.8	69.2	38.5	69.2	23.1	53.8	7.7	－	－
	40歳代	26	13	13	7	11	7	11	4	1	1	1	1
		100.0	50.0	50.0	26.9	42.3	26.9	42.3	15.4	3.8	3.8	3.8	3.8
	50歳代	18	12	9	10	10	7	6	5	－	1	－	－
		100.0	66.7	50.0	55.6	55.6	38.9	33.3	27.8	－	5.6	－	－
	60歳代	17	12	8	10	4	4	1	3	－	1	－	－
		100.0	70.6	47.1	58.8	23.5	23.5	5.9	17.6	－	5.9	－	－
	70歳以上	17	8	3	11	5	2	－	2	－	－	1	3
		100.0	47.1	17.6	64.7	29.4	11.8	－	11.8	－	－	5.9	17.6
男性	29歳以下	12	6	7	1	3	6	2	5	1	－	－	3
		100.0	50.0	58.3	8.3	25.0	50.0	16.7	41.7	8.3	－	－	25.0
	30歳代	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	40歳代	4	1	2	－	－	1	－	－	－	1	－	－
		100.0	25.0	50.0	－	－	25.0	－	－	－	25.0	－	－
	50歳代	3	2	2	2	1	1	－	2	－	－	－	－
		100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	－	66.7	－	－	－	－
	60歳代	10	8	5	5	4	7	1	4	－	－	－	－
		100.0	80.0	50.0	50.0	40.0	70.0	10.0	40.0	－	－	－	－
	70歳以上	14	6	1	9	2	3	－	2	－	－	1	－
		100.0	42.9	7.1	64.3	14.3	21.4	－	14.3	－	－	7.1	－

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 5-8-2）

前回調査の結果に比べ、女性では、「家事・育児・介護との両立ができるか」が 19.3 ポイント低下し、「職場の人間関係がうまくいくか」が 15.0 ポイント、「賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか」が 24.7 ポイント上昇している。

男性では、「職場の人間関係がうまくいくか」が 15.9 ポイント上昇している。

【図表 5-8-2　前回調査との比較　仕事につく上での不安】

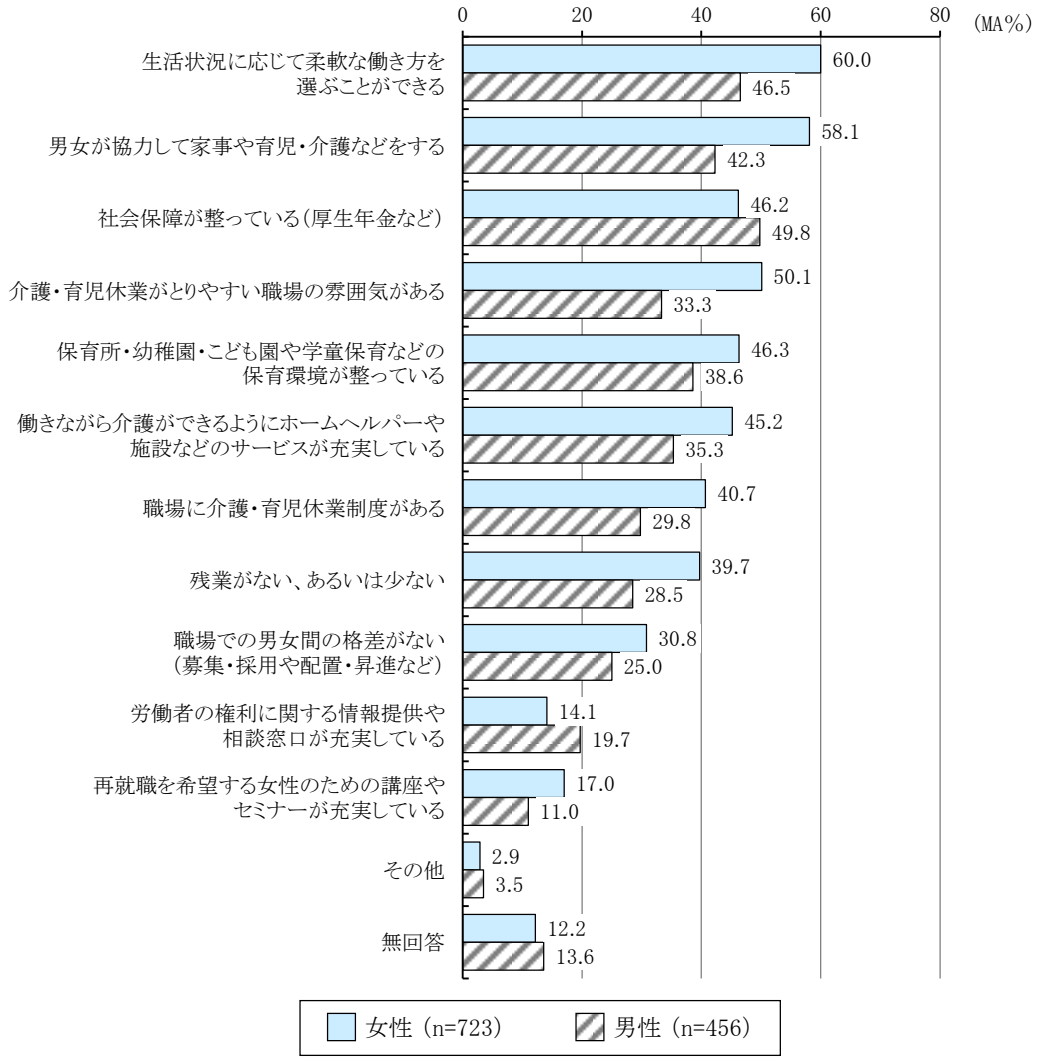
(MA%)

		n	自分のしたい仕事につけるか	自分の資格や能力が通用するか	職場の人間関係がうまくいくか	賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか	自分の健康状態や体力	家事・育児・介護との両立ができるか	こども園・学童保育などを利用できるか	年齢制限に適合するか	その他	特にない	無回答
女性	今回調査	107	29.0	18.7	44.9	42.1	46.7	29.0	9.3	40.2	3.7	2.8	8.4
	前回調査	201	34.8	24.4	29.9	17.4	44.8	48.3	17.4	38.8	1.5	2.5	2.0
	スコア差		−5.8	−5.7	**+15.0**	**+24.7**	+1.9	−19.3	−8.1	+1.4	+2.2	+0.3	+6.4
男性	今回調査	44	40.9	29.5	40.9	22.7	52.3	9.1	2.3	38.6	2.3	2.3	6.8
	前回調査	64	50.0	37.5	25.0	20.3	46.9	4.7	－	40.6	3.1	3.1	1.6
	スコア差		−9.1	−8.0	**+15.9**	+2.4	+5.4	+4.4	+2.3	−2.0	−0.8	−0.8	+5.2

（９）働く上で大切なこと

問 15　もし、あなたが働き続けたい、あるいは働き始めたいと考えた場合、どのようなことが大切だと思いますか。（○はいくつでも）

【図表 5-9　働く上で大切なこと】



＜性別＞（図表 5-9）

働き続けたい、働き始めたいと考えたときに大切なことは、女性では、「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」が 60.0％で最も多く、「男女が協力して家事や育児・介護などをする」（58.1％）、「介護・育児休業がとりやすい職場の雰囲気がある」（50.1％）と続いている。男性では、「社会保障が整っている（厚生年金など）」が 49.8％で最も多く、「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」（46.5％）、「男女が協力して家事や育児・介護などをする」（42.3％）と続いている。

男女を比較すると、「社会保障が整っているか」「労働者の権利に関する情報提供や相談窓口が充実しているか」を除くすべての項目で女性の割合が男性の割合を上回っており、女性は男性よりも、多くの項目の重要性を認識している。特に「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」「男女が協力して家事や育児・介護などをする」「介護・育児休業がとりやすい職場の雰囲気がある」「職場に介護・育児休業制度がある」「残業がない、あるいは少ない」の５項目で、女性の方が 10 ポイント以上高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 5-9-1）

女性では、29 歳以下では、「働きながら介護ができるようにホームヘルパーや施設等のサービスが充実している」「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」「その他」を除くすべての項目で男女を含めた全体よりも 10 ポイント以上割合が高くなっており、特に「保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている」「介護・育児休業が取りやすい職場の雰囲気がある」「職場に介護・育児休業制度がある」という職場内での子育てを支援する制度や雰囲気あるいは「男女が協力して家事や育児・介護をする」という家庭での役割の協業については 20～30 ポイントの差で高くなっている。30 歳代でも、「保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている」「介護・育児休暇が取りやすい職場の雰囲気がある」「職場に介護・育児休業制度がある」「男女が協力して家事や育児をする」などで男女を含めた全体より 10 ポイント以上割合が高くなっており、特に「保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている」「職場に介護・育児休業制度がある」「男女が協力して家事や育児をする」「残業がない、あるいは少ない」では 10 強から 20 強ポイントの差がある。比較的若い年代でのこれらの項目の重要性認識の高さがうかがえる。40 歳代と 60 歳代では「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」が６～７割で最も多い。50 歳代では「介護・育児休業がとりやすい職場の雰囲気がある」が 65.2%で最も多く、「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」が 64.3%で続いている。

男性では、いずれの年代でも「社会保障が整っている（厚生年金など）」が１位あるいは２位にあがっている。29 歳以下では、さらに「残業がない、少ない」「職場での男女格差がない」50 歳代では「労働者の権利に関する情報提供や相談窓口が充実している」で全体より 10 ポイント以上高くなっており、この年代の重要性認識の高さがうかがえる。60 歳代では「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」が 61.3%で最も多くなっている。

【図表 5-9-1　性・年代別　働く上で大切なこと】

		n	生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる	男女が協力して家事や育児・介護などをする	社会保障が整っている（厚生年金など）	介護・育児休業がとりやすい職場の雰囲気がある	保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている	働きながら介護ができるようにホームヘルパーや施設などのサービスが充実している	職場に介護・育児休業制度がある	残業がない、あるいは少ない	職場での男女間の格差がない（募集・採用や配置・昇進など）	労働者の権利に関する情報提供や相談窓口が充実している	再就職を希望する女性のための講座やセミナーが充実している	その他	無回答
全体	上段/実数	1,207	660	622	572	525	519	492	437	426	344	198	176	40	151
	下段/MA%	100.0	54.7	51.5	47.4	43.5	43.0	40.8	36.2	35.3	28.5	16.4	14.6	3.3	12.5
女性	29歳以下	56	34	44	33	40	43	25	34	33	32	17	16	2	3
		100.0	60.7	78.6	58.9	71.4	76.8	44.6	60.7	58.9	57.1	30.4	28.6	3.6	5.4
	30歳代	98	68	69	48	56	69	43	55	62	30	9	21	3	8
		100.0	69.4	70.4	49.0	57.1	70.4	43.9	56.1	63.3	30.6	9.2	21.4	3.1	8.2
	40歳代	151	106	101	66	70	72	67	54	69	49	17	19	4	6
		100.0	70.2	66.9	43.7	46.4	47.7	44.4	35.8	45.7	32.5	11.3	12.6	2.6	4.0
	50歳代	115	74	60	61	75	46	72	56	42	39	23	24	2	9
		100.0	64.3	52.2	53.0	65.2	40.0	62.6	48.7	36.5	33.9	20.0	20.9	1.7	7.8
	60歳代	113	74	62	56	60	43	53	44	37	32	11	17	1	10
		100.0	65.5	54.9	49.6	53.1	38.1	46.9	38.9	32.7	28.3	9.7	15.0	0.9	8.8
	70歳以上	189	77	83	69	60	61	66	50	44	40	24	25	9	52
		100.0	40.7	43.9	36.5	31.7	32.3	34.9	26.5	23.3	21.2	12.7	13.2	4.8	27.5
男性	29歳以下	48	25	24	29	20	23	16	17	22	20	14	5	2	4
		100.0	52.1	50.0	60.4	41.7	47.9	33.3	35.4	45.8	41.7	29.2	10.4	4.2	8.3
	30歳代	46	23	25	28	21	25	14	19	23	19	6	6	1	4
		100.0	50.0	54.3	60.9	45.7	54.3	30.4	41.3	50.0	41.3	13.0	13.0	2.2	8.7
	40歳代	79	35	37	40	27	38	24	27	26	18	14	7	1	10
		100.0	44.3	46.8	50.6	34.2	48.1	30.4	34.2	32.9	22.8	17.7	8.9	1.3	12.7
	50歳代	57	25	22	27	18	21	30	16	12	10	11	6	2	5
		100.0	43.9	38.6	47.4	31.6	36.8	52.6	28.1	21.1	17.5	19.3	10.5	3.5	8.8
	60歳代	80	49	29	41	24	30	29	21	21	20	19	8	1	8
		100.0	61.3	36.3	51.3	30.0	37.5	36.3	26.3	26.3	25.0	23.8	10.0	1.3	10.0
	70歳以上	146	55	56	62	42	39	48	36	26	27	26	18	9	31
		100.0	37.7	38.4	42.5	28.8	26.7	32.9	24.7	17.8	18.5	17.8	12.3	6.2	21.2

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 5-9-2）

前回調査の結果に比べ、「その他」を除くと、男性の「生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる」以外はすべて上昇している。男女とも「保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている」「職場での男女間の格差がない（募集・採用や配置・昇進など）」が 10 ポイント以上高くなっており、男性では「男女が協力して家事や育児・介護などをする」でも 10 ポイント以上上昇している。

【図表 5-9-2　前回調査との比較　働く上で大切なこと】

（MA%）

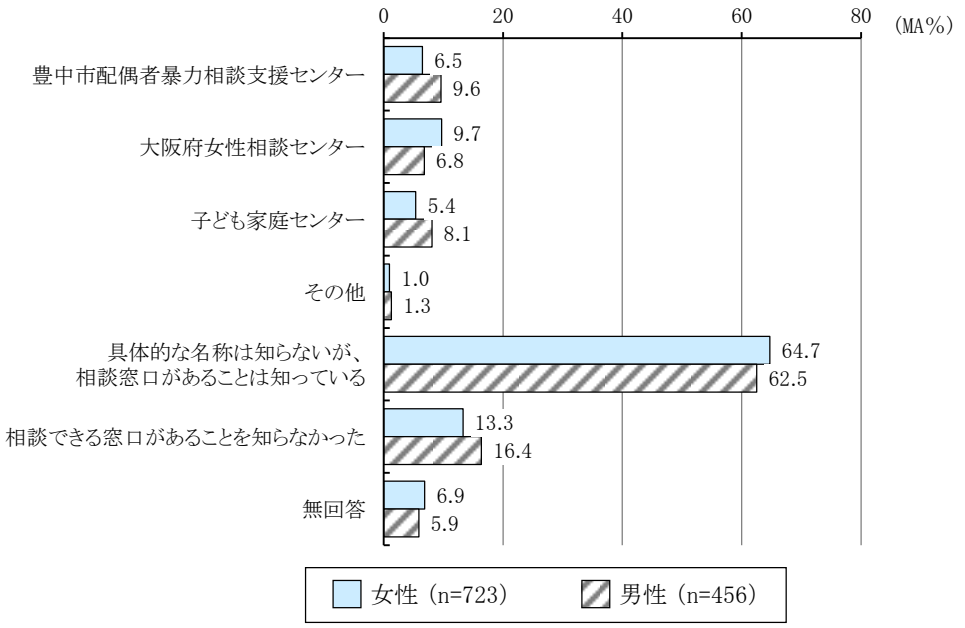
		n	生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる	男女が協力して家事や育児・介護などをする	社会保障が整っている（厚生年金など）	介護・育児休業がとりやすい職場の雰囲気がある	保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている	働きながら介護ができるようにホームヘルパーや施設などのサービスが充実している	職場に介護・育児休業制度がある	残業がない、あるいは少ない	職場での男女間の格差がない（募集・採用や配置・昇進など）	労働者の権利に関する情報提供や相談窓口が充実している	再就職を希望する女性のための講座やセミナーが充実している	その他	無回答
女性	今回調査	723	60.0	58.1	46.2	50.1	46.3	45.2	40.7	39.7	30.8	14.1	17.0	2.9	12.2
	前回調査	1,064	57.2	50.8	39.7	45.1	35.4	35.4	32.7	34.1	19.9	12.1	16.5	4.5	9.3
	スコア差		+2.8	+7.3	+6.5	+5.0	**+10.9**	+9.8	+8.0	+5.6	**+10.9**	+2.0	+0.5	−1.6	+2.9
男性	今回調査	456	46.5	42.3	49.8	33.3	38.6	35.3	29.8	28.5	25.0	19.7	11.0	3.5	13.6
	前回調査	780	51.7	30.1	45.9	27.6	23.6	30.6	23.3	25.1	14.9	14.7	8.8	6.2	9.4
	スコア差		−5.2	**+12.2**	+3.9	+5.7	**+15.0**	+4.7	+6.5	+3.4	**+10.1**	+5.0	+2.2	−2.7	+4.2

６．男女の人権について

（１）配偶者や交際相手からの暴力に関する相談窓口の認知状況

問 19　配偶者・パートナー・交際相手からの暴力（なぐる・ける・無視するなどの身体的・精神的な暴力など）について、あなたが知っている相談窓口をすべてお選びください。（○いくつでも）

【図表 6-1　配偶者や交際相手からの暴力に関する相談窓口の認知状況】



＜性別＞（図表 6-1）

配偶者や交際相手からの暴力に関する相談窓口の認知状況は、男女とも、「具体的な名称は知らないが、相談窓口があることは知っている」が最も多く、女性 64.7%、男性 62.5%となっている。次いで、「相談できる窓口があることを知らなかった」が女性 13.3%、男性 16.4%で続いている。相談のできる具体的な窓口の名称の認知については、いずれも１割未満となっている。

＜性・年代別＞（図表 6-1-1）

女性では、「具体的な名称は知らないが、相談窓口があることは知っている」は 40 歳代以下のすべての年代で 70%前後となっているが、50 歳代以上の年代では５割強台から６割台でやや低くなっている。29 歳以下では「相談できる窓口があることを知らなかった」が 25.0%となっており、この項目においてすべての年代で最も割合が高くなっている。

男性では、「具体的な名称は知らないが、相談窓口があることは知っている」は 40 歳代が最も多く 73.4%だが、それ以外のすべての年代では５割台から６割台となっている。30 歳代と 50～60 歳代で「相談できる窓口があることを知らなかった」が２割台となっているが、40 歳代と 29 歳以下ではさらに低く１割台となっている。

【図表 6-1-1　性・年代別　配偶者や交際相手からの暴力に関する相談窓口の認知状況】

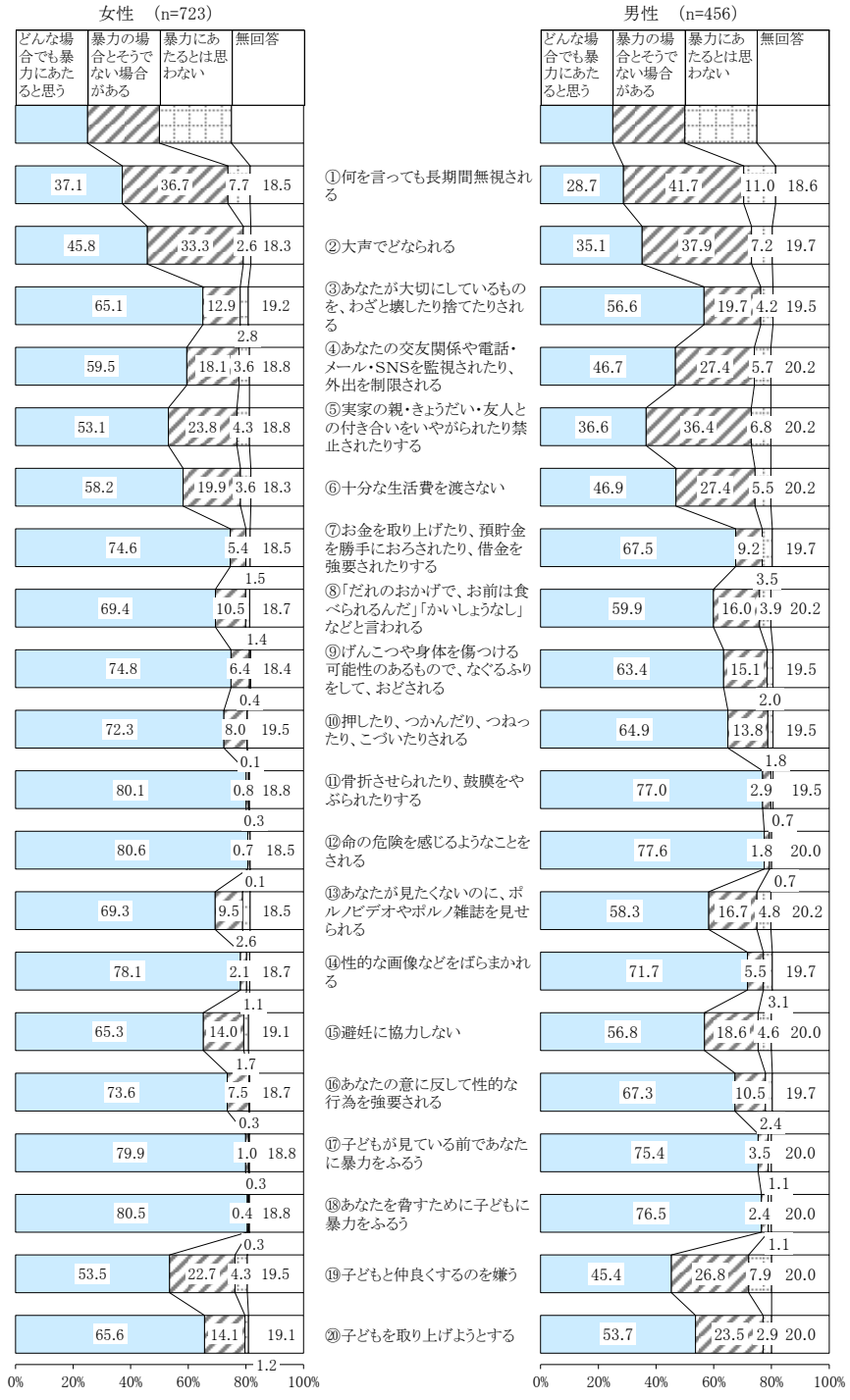
		n	豊中市配偶者暴力相談支援センター	大阪府女性相談センター	子ども家庭センター	その他	具体的な名称は知らないが、相談窓口があることは知っている	相談できる窓口があることを知らなかった	無回答
全体	上段/実数	1,207	92	103	79	13	773	173	80
	下段/MA%	100.0	7.6	8.5	6.5	1.1	64.0	14.3	6.6
女性	29歳以下	56	1	－	2	－	39	14	1
		100.0	1.8	－	3.6	－	69.6	25.0	1.8
	30歳代	98	9	7	7	－	70	14	－
		100.0	9.2	7.1	7.1	－	71.4	14.3	－
	40歳代	151	10	18	11	3	106	17	2
		100.0	6.6	11.9	7.3	2.0	70.2	11.3	1.3
	50歳代	115	9	17	10	－	75	12	3
		100.0	7.8	14.8	8.7	－	65.2	10.4	2.6
	60歳代	113	9	14	6	－	67	19	6
		100.0	8.0	12.4	5.3	－	59.3	16.8	5.3
	70歳以上	189	9	14	3	4	110	20	38
		100.0	4.8	7.4	1.6	2.1	58.2	10.6	20.1
男性	29歳以下	48	6	1	6	－	29	8	2
		100.0	12.5	2.1	12.5	－	60.4	16.7	4.2
	30歳代	46	3	3	4	－	25	13	－
		100.0	6.5	6.5	8.7	－	54.3	28.3	－
	40歳代	79	7	7	6	1	58	9	1
		100.0	8.9	8.9	7.6	1.3	73.4	11.4	1.3
	50歳代	57	7	6	5	1	32	15	－
		100.0	12.3	10.5	8.8	1.8	56.1	26.3	－
	60歳代	80	6	5	7	1	51	16	2
		100.0	7.5	6.3	8.8	1.3	63.8	20.0	2.5
	70歳以上	146	15	9	9	3	90	14	22
		100.0	10.3	6.2	6.2	2.1	61.6	9.6	15.1

（２）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV)に対する認識

問 20　あなたが配偶者・パートナー・交際相手から①～⑳のようなことをされることは、暴力にあたると思いますか。それぞれについてお聞かせください。（横方向にそれぞれ○はひとつずつ）

また、あなたが配偶者・パートナー・交際相手からされたことがあるものを、すべてお選びください。（縦方向に○はいくつでも）

【図表 6-2　配偶者等からの暴力に対する認識】



＜性別＞（図表 6-2）

配偶者等からの暴力に対する認識について、女性ではすべての項目で「どんな場合でも暴力にあたる」が最も多かった。一方男性では、「①何を言っても長期間無視される」（41.7%）、「②大声でどなられる」（37.9%）の２項目では「暴力の場合とそうでない場合がある」が「どんな場合でも暴力にあたる」を上回って最も多かった。それ以外では「どんな場合でも暴力にあたる」が最も多かった。

「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が高いのは、男女とも「⑫命の危険を感じるようなことをされる」が最も高く、以下、多少順位に差はあるものの、「⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする」、「⑱あなたを脅すために子どもに暴力をふるう」、「⑰子どもが見ている前であなたに暴力をふるう」といった身体的暴力と子どもを使った暴力に関する項目が上位４項目となっている。

「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が５割未満となっている項目は、女性では「①何を言っても長期間無視される」「②大声でどなられる」の２項目のみだが、男性では、この２項目に加え、「④あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される」「⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする」「⑥十分な生活費を渡さない」「⑲子どもと仲良くするのを嫌う」となっている。

「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合は、いずれも男性より女性の方が高いが、その差が最も大きいのは「⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする」で 16.5 ポイントであった。その他、「②大声でどなられる」「④あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される」「⑥十分な生活費を渡さない」「⑨げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをして、おどされる」「⑬あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる」「⑳子どもを取り上げようとする」で、女性の方が 10 ポイント以上高くなっている。

各質問項目を暴力の種類によって以下のように分類し、暴力種類別の傾向を報告する。⑨～⑫は身体的暴力、①～③は精神的暴力、④～⑤は社会的暴力、⑥～⑧は経済的暴力、⑬～⑯は性的暴力、⑰～⑳は子どもを使った暴力と分類する。

男女とも身体的暴力では「どんな場合も暴力にあたると思う」の割合が他の暴力の中で最も高く、女性ではすべての項目で７割台から８割台となっている。また男性では女性に比べやや低く６割台から７割台となっている。

精神的暴力では、男女とも「③あなたが大切にしていたものをわざと壊したり捨てられたりする」は「どんな場合でも暴力にあたると思う」と考える人が５割台から６割台となっているが、「①何を言っても長期間無視される」（女性 37.1%、男性 28.7%）、「②大声でどなられる」（女性 45.8%、男性 35.1%）では暴力の認知は低くなっている。

社会的暴力では、男女とも「④あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される」（女性 59.5%、男性 46.7%）と比べて「⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする」（女性 53.1%、男性 36.6%）のほうがより「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が低く、暴力の認知がやや低くなっている。

性的暴力では、男女とも「⑭性的な画像などをばらまかれる」（女性 78.1%、男性 71.7%）や「⑯あなたの意に反して性的な行為を強要される」（女性 73.6%、男性 67.3%）と比べて「⑮避妊に協力しない」（女性 65.3%、男性 56.8%）のほうが「どんな場合でも暴力にあたると思う」が低くなっている。

＜性・年代別＞（図表 6-2-1）

男女ともに、おおむね若い年代ほど暴力の認知が高い傾向がある。

女性の 29 歳以下では、暴力への認知度は高くなっているが、他の暴力種類と比べて、精神的暴力（①②）や社会的暴力（④）に対しては全体平均とほとんど差がなかった。

女性の 30 歳代、40 歳代では、全体平均と比べてどの暴力についても「どんな場合でも暴力にあたると思う」認知が高かった。

女性の 50 歳代では、身体的暴力に対する認知は高いが、②や⑥に対しては全体平均との差は少なくなっていた。

男性では、30 歳代以下で割合が高い傾向で、特に「③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる」「④あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される」「⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする」「⑥十分な生活費を渡さない」「⑦お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする」「⑧『だれのおかげでお前は食べられるんだ』『かいしょうなし』などと言われる」といった、精神的・経済的な暴力について高くなっている。男性は 29 歳以下および 30 歳代については、ほとんどの項目で全体平均より認知度が高くなっているが、30 歳代では、①と⑭の項目については全体平均との差が少なくなっていた。

【図表 6-2-1　性・年代別　配偶者等からの暴力に対する認識①】

		n	①何を言っても長期間無視される	②大声でどなられる	③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる	④あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される	⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする	⑥十分な生活費を渡さない	⑦お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする	⑧『だれのおかげでお前は食べられるんだ』『かいしょうなし』などと言われる	⑨げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをしておどされる	⑩押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりされる
全体	上段/実数	1,207	406	500	749	657	562	655	870	793	850	837
	下段/%	100.0	33.6	41.4	62.1	54.4	46.6	54.3	72.1	65.7	70.4	69.3
女性	29歳以下	56	21	25	51	36	40	41	54	53	53	52
		100.0	37.5	44.6	91.1	64.3	71.4	73.2	96.4	94.6	94.6	92.9
	30歳代	98	43	60	77	73	69	73	90	82	91	79
		100.0	43.9	61.2	78.6	74.5	70.4	74.5	91.8	83.7	92.9	80.6
	40歳代	151	78	95	122	109	99	107	135	126	135	130
		100.0	51.7	62.9	80.8	72.2	65.6	70.9	89.4	83.4	89.4	86.1
	50歳代	115	47	52	82	76	60	68	92	89	93	92
		100.0	40.9	45.2	71.3	66.1	52.2	59.1	80.0	77.4	80.9	80.0
	60歳代	113	50	56	71	69	59	64	80	75	80	83
		100.0	44.2	49.6	62.8	61.1	52.2	56.6	70.8	66.4	70.8	73.5
	70歳以上	189	29	43	67	66	56	67	87	76	88	86
		100.0	15.3	22.8	35.4	34.9	29.6	35.4	46.0	40.2	46.6	45.5
男性	29歳以下	48	20	24	39	28	22	29	39	36	36	40
		100.0	41.7	50.0	81.3	58.3	45.8	60.4	81.3	75.0	75.0	83.3
	30歳代	46	16	22	36	30	27	31	40	37	36	35
		100.0	34.8	47.8	78.3	65.2	58.7	67.4	87.0	80.4	78.3	76.1
	40歳代	79	25	27	52	41	33	39	61	50	56	55
		100.0	31.6	34.2	65.8	51.9	41.8	49.4	77.2	63.3	70.9	69.6
	50歳代	57	19	20	32	26	21	30	43	37	42	40
		100.0	33.3	35.1	56.1	45.6	36.8	52.6	75.4	64.9	73.7	70.2
	60歳代	80	24	31	47	38	27	37	57	50	50	51
		100.0	30.0	38.8	58.8	47.5	33.8	46.3	71.3	62.5	62.5	63.8
	70歳以上	146	27	36	52	50	37	48	68	63	69	75
		100.0	18.5	24.7	35.6	34.2	25.3	32.9	46.6	43.2	47.3	51.4

【図表 6-2-1　性・年代別　配偶者等からの暴力に対する認識②】

		n	⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする	⑫命の危険を感じるようなことをされる	⑬あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる	⑭性的な画像などをばらまかれる	⑮避妊に協力しない	⑯あなたの意に反して性的な行為を強要される	⑰子どもが見ている前であなたに暴力をふるう	⑱あなたを脅すために子どもに暴力をふるう	⑲子どもと仲良くするのを嫌う	⑳子どもを取り上げようとする
全体	上段/実数	1,207	953	958	786	914	749	859	943	954	607	738
	下段/%	100.0	79.0	79.4	65.1	75.7	62.1	71.2	78.1	79.0	50.3	61.1
女性	29歳以下	56	56	56	49	55	52	51	56	56	34	47
		100.0	100.0	100.0	87.5	98.2	92.9	91.1	100.0	100.0	60.7	83.9
	30歳代	98	94	96	85	93	77	86	95	95	70	76
		100.0	95.9	98.0	86.7	94.9	78.6	87.8	96.9	96.9	71.4	77.6
	40歳代	151	140	142	123	139	122	132	140	141	97	121
		100.0	92.7	94.0	81.5	92.1	80.8	87.4	92.7	93.4	64.2	80.1
	50歳代	115	104	104	87	98	82	95	103	104	68	84
		100.0	90.4	90.4	75.7	85.2	71.3	82.6	89.6	90.4	59.1	73.0
	60歳代	113	86	86	75	83	72	83	85	85	60	69
		100.0	76.1	76.1	66.4	73.5	63.7	73.5	75.2	75.2	53.1	61.1
	70歳以上	189	98	98	81	96	66	84	98	100	58	76
		100.0	51.9	51.9	42.9	50.8	34.9	44.4	51.9	52.9	30.7	40.2
男性	29歳以下	48	43	44	36	42	39	40	43	43	26	34
		100.0	89.6	91.7	75.0	87.5	81.3	83.3	89.6	89.6	54.2	70.8
	30歳代	46	41	44	34	37	31	39	43	44	31	26
		100.0	89.1	95.7	73.9	80.4	67.4	84.8	93.5	95.7	67.4	56.5
	40歳代	79	66	69	52	67	53	60	68	68	44	50
		100.0	83.5	87.3	65.8	84.8	67.1	75.9	86.1	86.1	55.7	63.3
	50歳代	57	49	50	40	45	38	43	47	48	29	33
		100.0	86.0	87.7	70.2	78.9	66.7	75.4	82.5	84.2	50.9	57.9
	60歳代	80	65	64	48	59	41	58	64	63	31	44
		100.0	81.3	80.0	60.0	73.8	51.3	72.5	80.0	78.8	38.8	55.0
	70歳以上	146	87	83	56	77	57	67	79	83	46	58
		100.0	59.6	56.8	38.4	52.7	39.0	45.9	54.1	56.8	31.5	39.7

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 6-2-2）

前回調査の結果に比べ、女性では「⑮避妊に協力しない」以外の項目で低下している。男性は、「⑮避妊に協力しない」が 6.9 ポイント上昇、その他、「⑬あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる」「⑯あなたの意に反して性的な行為を強要される」「⑦お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする」が微増している以外は低下している。

前掲した【図表６－２　配偶者からの暴力に対する認識】では無回答が各項目で２割弱から２割台の割合となっており、前回調査の１割弱から１割台と比較し、全体で多くなっている。そこで、参考として、以下に前回および今回調査の無回答を除く調査結果を示し、比較を行う。

無回答を除く集計結果である＜参考＞との比較からは、女性では「②大声でどなられる」「③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる」「④あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される」「⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする」以外は増加しており、男性では「⑨げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをして、おどされる」「⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする」「⑫命の危険を感じるようなことをされる」のみ低下し、それ以外は増加している。

なお、今回調査で無回答が多くなっている理由としての問 20 の回答方法がややわかりにくかったことが影響している可能性も考えられる。

【図表 6-2-2　前回調査との比較　配偶者等からの暴力に対する認識】

(%)

		n	①何を言っても長期間無視される	②大声でどなられる	③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる	④あなたの交友関係や電話・メール・SNSを監視されたり、外出を制限される	⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする	⑦お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする	⑧「だれのおかげで、お前は食べられるんだ」「かいしょうなし」などと言われる	⑨げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをして、おどされる	⑩押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりされる	⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする	⑫命の危険を感じるようなことをされる	⑬あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる	⑭性的な画像などをばらまかれる	⑮避妊に協力しない	⑯あなたの意に反して性的な行為を強要される
女性	今回調査	723	37.1	45.8	65.1	59.5	53.1	74.6	69.4	74.8	72.3	80.1	80.6	69.3	78.1	65.3	73.6
	前回調査	1,064	40.2	52.4	74.3	67.4	56.6	80.1	76.8	81.6	79.6	90.0	89.8	69.8	85.6	65.2	78.2
	スコア差		−3.1	−6.6	−9.2	−7.9	−3.5	−5.5	−7.4	−6.8	−7.3	−9.9	−9.2	−0.5	−7.5	+0.1	−4.6
男性	今回調査	456	28.7	35.1	56.6	46.7	36.6	67.5	59.9	63.4	64.9	77.0	77.6	58.3	71.7	56.8	67.3
	前回調査	780	32.2	35.3	62.6	51.4	38.2	67.1	61.0	72.4	69.2	88.1	88.7	56.9	76.0	49.9	66.5
	スコア差		−3.5	−0.2	−6.0	−4.7	−1.6	+0.4	−1.1	−9.0	−4.3	−11.1	−11.1	+1.4	−4.3	+6.9	+0.8

※「⑥十分な生活費を渡さない」「⑰子どもが見ている前であなたに暴力をふるう」「⑱あなたを脅すために子どもに暴力をふるう」「⑲子どもと仲良くするのを嫌う」「⑳子どもを取り上げようとする」」は2020年度より新規質問

＜参考＞無回答を除く集計結果

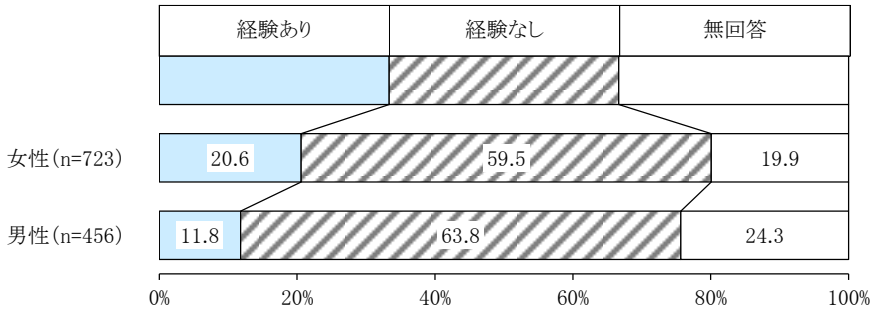
(%)

		①何を言っても長期間無視される	②大声でどなられる	③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる	④あなたの交友関係や電話・メール・SNSを監視されたり、外出を制限される	⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする	⑦お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする	⑧「だれのおかげで、お前は食べられるんだ」「かいしょうなし」などと言われる	⑨げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをして、おどされる	⑩押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりされる	⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする	⑫命の危険を感じるようなことをされる	⑬あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる	⑭性的な画像などをばらまかれる	⑮避妊に協力しない	⑯あなたの意に反して性的な行為を強要される
女性	今回調査	45.5 n=589	56.0 n=591	80.7 n=584	73.3 n=587	65.4 n=587	91.5 n=589	85.4 n=588	91.7 n=590	89.9 n=582	98.6 n=587	99.0 n=589	85.1 n=589	96.1 n=588	80.7 n=585	90.5 n=588
	前回調査	44.0 n=972	57.3 n=974	81.2 n=974	73.7 n=973	61.9 n=973	87.6 n=973	84.0 n=973	89.3 n=972	87.0 n=974	98.6 n=972	98.3 n=972	76.7 n=969	94.4 n=965	72.2 n=961	86.4 n=963
	スコア差	+1.5	−1.3	−0.5	−0.4	+3.5	+3.9	+1.4	+2.4	+2.9	0.0	+0.7	+8.4	+1.7	+8.5	+4.1
男性	今回調査	35.3 n=371	43.7 n=366	70.3 n=367	58.5 n=364	45.9 n=364	84.2 n=366	75.0 n=364	78.7 n=367	80.7 n=367	95.6 n=367	97.0 n=365	73.1 n=364	89.3 n=366	71.0 n=365	83.9 n=366
	前回調査	35.2 n=714	38.6 n=713	68.7 n=710	56.5 n=710	42.0 n=709	73.6 n=711	66.9 n=712	79.4 n=712	75.9 n=711	96.6 n=711	97.3 n=711	63.0 n=705	83.8 n=708	55.6 n=700	73.9 n=702
	スコア差	+0.1	+5.1	+1.6	+2.0	+3.9	**+10.6**	+8.1	−0.7	+4.8	−1.0	−0.3	**+10.1**	+5.5	**+15.4**	**+10.0**

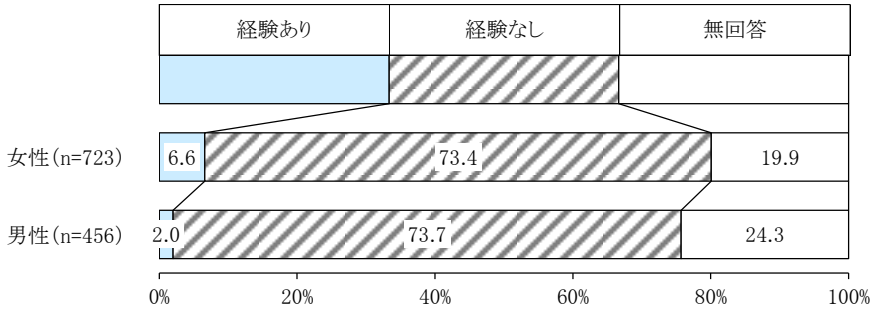
（３）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV)の経験の有無

【図表 6-3　配偶者等からの暴力の経験の有無①】

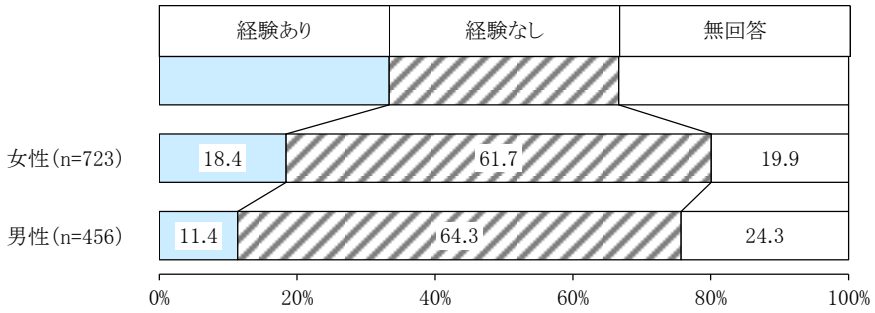
＜被害経験＞



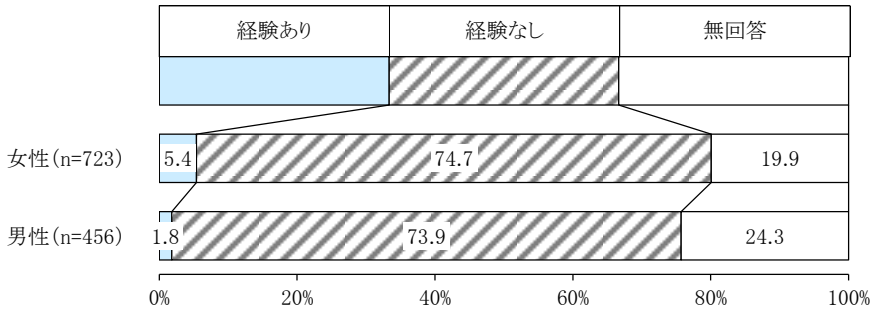
＜身体的暴力の経験＞



＜精神的暴力の経験＞

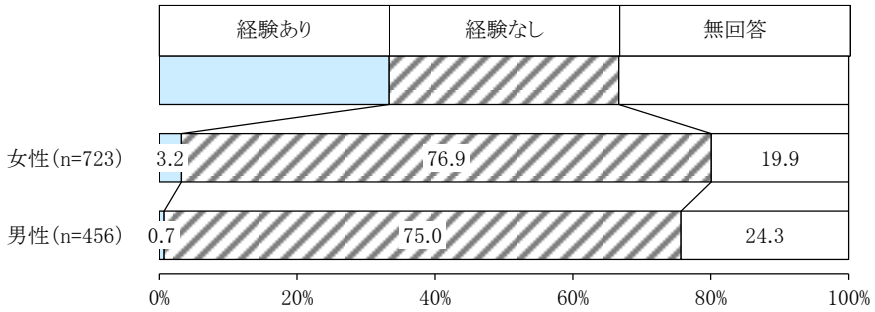


＜経済的暴力の経験＞

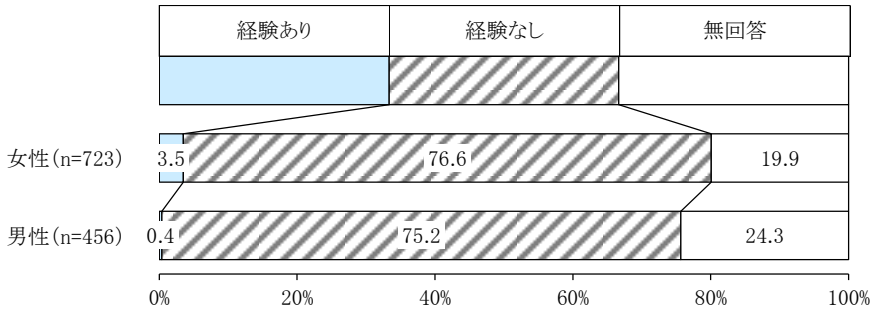


【図表 6-3　配偶者等からの暴力の経験の有無②】

＜性的暴力の経験＞



＜子どもを使った暴力の経験＞



＜性別＞（図表 6-3）

問 20 の「あなたがされたことがあるもの」①～⑳の各項目で１つでも経験があると回答した人を被害「経験あり」として結果を示す。また、各項目を暴力の種類によって以下のように分類し、暴力種類別の傾向を報告する。⑨～⑫は身体的暴力、①～③は精神的暴力、④～⑤は社会的暴力、⑥～⑧は経済的暴力、⑬～⑯は性的暴力、⑰～⑳は子どもを使った暴力と分類する。

配偶者等からの暴力の経験をみると、全体的な「被害経験」は、女性で 20.6%、男性で 11.8%となっている。

内容をみると、最も多いのは「精神的暴力の経験」で、女性で 18.4%、男性で 11.4%となっている。次いで、女性では、「身体的暴力の経験」が 6.6%、「経済的暴力の経験」が 5.4%、「子どもを使った暴力の経験」「性的暴力の経験」がいずれも３%台となっている。男性では、「身体的暴力の経験」が 2.0%、「経済的暴力の経験」が 1.8%、「性的暴力の経験」が 0.7%、「子どもを使った暴力の経験」が 0.4%となっており、いずれも女性より低くなっている。

＜性・年代別＞（図表 6-3-1）

①被害経験

女性では、40～60 歳代で「経験あり」が 20%を超えている。男性では、「経験あり」が 30 歳代を除いたすべての年代で女性よりも低くなっている。

②身体的暴力の経験

女性では、29 歳以下で「経験あり」が 10.7%と高めである。男性では、「経験あり」が 50 歳代を除いたすべての年代で女性よりも低くなっている。

③精神的暴力の経験

女性では、50～60 歳代で「経験あり」が 20%を超えている。男性では、「経験あり」が 30 歳代を除いたすべての年代で女性よりも低くなっている。

④経済的暴力の経験

女性では、40 歳代と 70 歳以上で「経験あり」が６％台、50～60 歳代が５％台で続く。男性では、いずれの年代も３％未満となっている。

⑤性的暴力の経験

女性では、「経験あり」が 29 歳以下で 7.1%である。男性では、いずれの年代も３％未満となっている。

⑥子どもを使った暴力の経験

女性では、60 歳代で「経験あり」が 7.1%、50 歳代が 5.2%で続いている。男性ではいずれの年代も３％未満となっている。

【図表 6-3-1　性・年代別　配偶者等からの暴力の経験の有無①】

		n	①被害経験			②身体的暴力の経験			③精神的暴力の経験		
			経験あり	経験なし	無回答	経験あり	経験なし	無回答	経験あり	経験なし	無回答
全体	上段/実数	1,207	207	735	265	61	881	265	189	753	265
	下段/%	100.0	17.1	60.9	22.0	5.1	73.0	22.0	15.7	62.4	22.0
女性	29歳以下	56	11	39	6	6	44	6	9	41	6
		100.0	19.6	69.6	10.7	10.7	78.6	10.7	16.1	73.2	10.7
	30歳代	98	15	68	15	6	77	15	12	71	15
		100.0	15.3	69.4	15.3	6.1	78.6	15.3	12.2	72.4	15.3
	40歳代	151	31	92	28	12	111	28	28	95	28
		100.0	20.5	60.9	18.5	7.9	73.5	18.5	18.5	62.9	18.5
	50歳代	115	28	70	17	5	93	17	28	70	17
		100.0	24.3	60.9	14.8	4.3	80.9	14.8	24.3	60.9	14.8
	60歳代	113	29	56	28	10	75	28	25	60	28
		100.0	25.7	49.6	24.8	8.8	66.4	24.8	22.1	53.1	24.8
	70歳以上	189	35	104	50	9	130	50	31	108	50
		100.0	18.5	55.0	26.5	4.8	68.8	26.5	16.4	57.1	26.5
男性	29歳以下	48	3	36	9	1	38	9	3	36	9
		100.0	6.3	75.0	18.8	2.1	79.2	18.8	6.3	75.0	18.8
	30歳代	46	8	27	11	2	33	11	8	27	11
		100.0	17.4	58.7	23.9	4.3	71.7	23.9	17.4	58.7	23.9
	40歳代	79	10	54	15	1	63	15	10	54	15
		100.0	12.7	68.4	19.0	1.3	79.7	19.0	12.7	68.4	19.0
	50歳代	57	10	35	12	3	42	12	10	35	12
		100.0	17.5	61.4	21.1	5.3	73.7	21.1	17.5	61.4	21.1
	60歳代	80	8	59	13	1	66	13	6	61	13
		100.0	10.0	73.8	16.3	1.3	82.5	16.3	7.5	76.3	16.3
	70歳以上	146	15	80	51	1	94	51	15	80	51
		100.0	10.3	54.8	34.9	0.7	64.4	34.9	10.3	54.8	34.9

【図表 6-3-1　性・年代別　配偶者等からの暴力の経験の有無②】

		n	④経済的暴力の経験			⑤性的暴力の経験			⑥子どもを使った暴力の経験		
			経験あり	経験なし	無回答	経験あり	経験なし	無回答	経験あり	経験なし	無回答
全体	上段/実数	1,207	50	892	265	28	914	265	29	913	265
	下段/%	100.0	4.1	73.9	22.0	2.3	75.7	22.0	2.4	75.6	22.0
女性	29歳以下	56	2	48	6	4	46	6	2	48	6
		100.0	3.6	85.7	10.7	7.1	82.1	10.7	3.6	85.7	10.7
	30歳代	98	2	81	15	4	79	15	1	82	15
		100.0	2.0	82.7	15.3	4.1	80.6	15.3	1.0	83.7	15.3
	40歳代	151	10	113	28	3	120	28	5	118	28
		100.0	6.6	74.8	18.5	2.0	79.5	18.5	3.3	78.1	18.5
	50歳代	115	6	92	17	4	94	17	6	92	17
		100.0	5.2	80.0	14.8	3.5	81.7	14.8	5.2	80.0	14.8
	60歳代	113	6	79	28	4	81	28	8	77	28
		100.0	5.3	69.9	24.8	3.5	71.7	24.8	7.1	68.1	24.8
	70歳以上	189	13	126	50	4	135	50	3	136	50
		100.0	6.9	66.7	26.5	2.1	71.4	26.5	1.6	72.0	26.5
男性	29歳以下	48	－	39	9	1	38	9	－	39	9
		100.0	－	81.3	18.8	2.1	79.2	18.8	－	81.3	18.8
	30歳代	46	1	34	11	1	34	11	1	34	11
		100.0	2.2	73.9	23.9	2.2	73.9	23.9	2.2	73.9	23.9
	40歳代	79	1	63	15	－	64	15	－	64	15
		100.0	1.3	79.7	19.0	－	81.0	19.0	－	81.0	19.0
	50歳代	57	1	44	12	1	44	12	1	44	12
		100.0	1.8	77.2	21.1	1.8	77.2	21.1	1.8	77.2	21.1
	60歳代	80	2	65	13	－	67	13	－	67	13
		100.0	2.5	81.3	16.3	－	83.8	16.3	－	83.8	16.3
	70歳以上	146	3	92	51	－	95	51	－	95	51
		100.0	2.1	63.0	34.9	－	65.1	34.9	－	65.1	34.9

＜他調査（内閣府：平成 29 年男女間における暴力に関する調査）との比較＞（図表 6-3-2）

内閣府調査と比較すると、本調査ではいずれの項目でも無回答が大幅に多く、女性で 10 ポイント以上、男性で 20 ポイント以上「経験あり」「経験なし」とも低くなっている。

そこで以下に無回答を除く集計結果である＜参考＞を示す。無回答を除く集計結果である＜参考＞との比較からは、精神的暴力の経験が内閣府調査より男女とも５ポイント前後「経験あり」が多くなっている。

なお、本調査で無回答が多くなっている理由として、問 20 の回答方法がややわかりにくかったことが影響している可能性も考えられる。

【図表 6-3-2　他調査との比較　配偶者等からの暴力の経験の有無】

(%)

		女性				男性			
		n	経験あり	経験なし	無回答	n	経験あり	経験なし	無回答
①被害経験	今回調査	723	20.6	59.5	19.9	456	11.8	63.8	24.3
	他調査	1,366	31.3	66.9	1.8	1,119	19.9	78.9	1.2
	スコア差		−10.7	−7.4	**+18.1**		−8.1	−15.1	**+23.1**
②身体的暴力の経験	今回調査	723	6.6	73.4	19.9	456	2.0	73.7	24.3
	他調査	1,366	19.8	78.0	2.2	1,119	14.5	83.7	1.8
	スコア差		−13.2	−4.6	**+17.7**		−12.5	−10.0	**+22.5**
③精神的暴力の経験	今回調査	723	18.4	61.7	19.9	456	11.4	64.3	24.3
	他調査	1,366	16.8	79.5	3.7	1,119	10.0	87.9	2.1
	スコア差		+1.6	−17.8	**+16.2**		+1.4	−23.6	**+22.2**
④経済的暴力の経験	今回調査	723	5.4	74.7	19.9	456	1.8	73.9	24.3
	他調査	1,366	10.0	86.2	3.9	1,119	2.9	94.7	2.4
	スコア差		−4.6	−11.5	**+16.0**		−1.1	−20.8	**+21.9**
⑤性的暴力の経験	今回調査	723	3.2	76.9	19.9	456	0.7	75.0	24.3
	他調査	1,366	9.7	86.3	4.0	1,119	1.5	96.0	2.5
	スコア差		−6.5	−9.4	**+15.9**		−0.8	−21.0	**+21.8**

＜参考＞無回答を除く集計結果　(%)

		女性			男性		
		n	経験あり	経験なし	n	経験あり	経験なし
①被害経験	今回調査	579	25.7	74.3	345	15.7	84.3
	他調査	1,341	31.8	68.2	1,106	20.2	79.8
	スコア差		−6.1	+6.1		−4.5	+4.5
②身体的暴力の経験	今回調査	723	8.3	91.7	456	2.6	97.4
	他調査	1,336	20.2	79.8	1,099	14.7	85.3
	スコア差		−11.9	**+11.9**		−12.1	**+12.1**
③精神的暴力の経験	今回調査	723	23.0	77.0	456	15.1	84.9
	他調査	1,315	17.4	82.6	1,096	10.2	89.8
	スコア差		+5.6	−5.6		+4.9	−4.9
④経済的暴力の経験	今回調査	723	6.7	93.3	456	2.3	97.7
	他調査	1,313	10.4	89.6	1,092	2.9	97.1
	スコア差		−3.7	+3.7		−0.6	+0.6
⑤性的暴力の経験	今回調査	723	4.0	96.0	456	0.9	99.1
	他調査	1,312	10.1	89.9	1,091	1.6	98.4
	スコア差		−6.1	+6.1		−0.7	+0.7

【図表 6-3-3　配偶者等からの暴力の経験の有無】

＜性別＞（図表 6-3-3）

配偶者等からの暴力の経験をみると、女性では、「②大声でどなられる」が 13.4％で最も多く、「⑧『だれのおかげでお前は食べられるんだ』『かいしょうなし』などと言われる」(5.3％)、「①何を言っても長期間無視される」(5.0％)、「⑥十分な生活費を渡さない」(4.6％) と続いている。男性では、「①何を言っても長期間無視される」が 7.0％で最も多く、「②大声でどなられる」が 6.1％で続いている。

女性の方が総じて割合が高くなっているが、「①何を言っても長期間無視される」「③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる」のみ、男性の方が高くなっている。男女差が大きいのは、「②大声でどなられる」で、女性の方が 7.3 ポイント高い。

＜性・年代別＞（図表 6-3-4）

女性では、すべての年代で「②大声でどなられる」が１割を超えており、特に 60 歳代で 19.5％である。他の項目で１割を超えているものはないが、50 歳代で「①何を言っても長期間無視される」「⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする」、29 歳以下で「④あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される」「⑩押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりされる」が７％を超えている。

男性では、30 歳代で「①何を言っても長期間無視される」が 15.2％、「②大声でどなられる」が 13.0％、50 歳代で「①何を言っても長期間無視される」が 10.5％と１割を超えている。

【図表 6-3-4　性・年代別　配偶者等からの暴力の経験の有無①】

		n	①何を言っても長期間無視される	②大声でどなられる	③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる	④あなたの交友関係や電話・メール・ＳＮＳを監視されたり、外出を制限される	⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする	⑥十分な生活費を渡さない	⑦お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする	⑧「だれのおかげで、お前は食べられるんだ」「かいしょうなし」などと言われる	⑨げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをして、おどされる	⑩押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりされる
全体	上段/実数	1,207	69	129	26	43	37	40	24	42	36	41
	下段/MA%	100.0	5.7	10.7	2.2	3.6	3.1	3.3	2.0	3.5	3.0	3.4
女性	29歳以下	56	2	6	−	4	3	1	2	3	3	5
		100.0	3.6	10.7	−	7.1	5.4	1.8	3.6	5.4	5.4	8.9
	30歳代	98	5	10	1	3	2	1	2	3	3	6
		100.0	5.1	10.2	1.0	3.1	2.0	1.0	2.0	3.1	3.1	6.1
	40歳代	151	7	21	3	8	5	9	2	10	6	10
		100.0	4.6	13.9	2.0	5.3	3.3	6.0	1.3	6.6	4.0	6.6
	50歳代	115	9	18	5	6	8	6	1	4	5	2
		100.0	7.8	15.7	4.3	5.2	7.0	5.2	0.9	3.5	4.3	1.7
	60歳代	113	6	22	1	6	4	4	4	9	6	5
		100.0	5.3	19.5	0.9	5.3	3.5	3.5	3.5	8.0	5.3	4.4
	70歳以上	189	7	20	3	3	4	12	6	9	5	4
		100.0	3.7	10.6	1.6	1.6	2.1	6.3	3.2	4.8	2.6	2.1
男性	29歳以下	48	1	1	1	1	1	−	−	1	1	1
		100.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	−	−	2.1	2.1	2.1
	30歳代	46	7	6	1	1	1	1	−	−	1	2
		100.0	15.2	13.0	2.2	2.2	2.2	2.2	−	−	2.2	4.3
	40歳代	79	7	6	3	2	2	1	1	−	−	1
		100.0	8.9	7.6	3.8	2.5	2.5	1.3	1.3	−	−	1.3
	50歳代	57	6	5	3	3	2	−	1	−	1	2
		100.0	10.5	8.8	5.3	5.3	3.5	−	1.8	−	1.8	3.5
	60歳代	80	4	2	1	−	−	1	1	−	−	1
		100.0	5.0	2.5	1.3	−	−	1.3	1.3	−	−	1.3
	70歳以上	146	7	8	3	4	4	1	2	−	1	−
		100.0	4.8	5.5	2.1	2.7	2.7	0.7	1.4	−	0.7	−

【図表 6-3-4　性・年代別　配偶者等からの暴力の経験の有無②】

		n	⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする	⑫命の危険を感じるようなことをされる	⑬あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる	⑭性的な画像などをばらまかれる	⑮避妊に協力しない	⑯あなたの意に反して性的な行為を強要される	⑰子どもが見ている前であなたに暴力をふるう	⑱あなたを脅すために子どもに暴力をふるう	⑲子どもと仲良くするのを嫌う	⑳子どもを取り上げようとする	㉑どれもない	無回答
全体	上段/実数	1,207	6	15	5	−	10	22	17	6	14	9	735	265
	下段/MA%	100.0	0.5	1.2	0.4	−	0.8	1.8	1.4	0.5	1.2	0.7	60.9	22.0
女性	29歳以下	56	−	−	1	−	3	1	1	1	−	1	39	6
		100.0	−	−	1.8	−	5.4	1.8	1.8	1.8	−	1.8	69.6	10.7
	30歳代	98	−	2	−	−	1	4	−	−	1	−	68	15
		100.0	−	2.0	−	−	1.0	4.1	−	−	1.0	−	69.4	15.3
	40歳代	151	−	2	1	−	1	3	3	2	4	3	92	28
		100.0	−	1.3	0.7	−	0.7	2.0	2.0	1.3	2.6	2.0	60.9	18.5
	50歳代	115	1	1	−	−	2	3	2	−	3	1	70	17
		100.0	0.9	0.9	−	−	1.7	2.6	1.7	−	2.6	0.9	60.9	14.8
	60歳代	113	1	3	1	−	−	4	5	1	1	3	56	28
		100.0	0.9	2.7	0.9	−	−	3.5	4.4	0.9	0.9	2.7	49.6	24.8
	70歳以上	189	3	2	−	−	1	4	3	1	1	−	104	50
		100.0	1.6	1.1	−	−	0.5	2.1	1.6	0.5	0.5	−	55.0	26.5
男性	29歳以下	48	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	36	9
		100.0	−	−	2.1	−	−	−	−	−	−	−	75.0	18.8
	30歳代	46	−	−	−	−	1	−	1	1	1	−	27	11
		100.0	−	−	−	−	2.2	−	2.2	2.2	2.2	−	58.7	23.9
	40歳代	79	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	54	15
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	68.4	19.0
	50歳代	57	1	2	−	−	−	1	−	−	1	−	35	12
		100.0	1.8	3.5	−	−	−	1.8	−	−	1.8	−	61.4	21.1
	60歳代	80	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	59	13
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	73.8	16.3
	70歳以上	146	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	80	51
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	54.8	34.9

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 6-3-5）

前回調査の結果に比べ、男女ともすべての項目で低下しており、特に「②大声でどなられる」で 20 ポイント前後の低下がみられる。また、無回答が多くなっている。そこで以下に無回答を除く集計結果である＜参考＞を示す。ただし、以下に示す無回答を除く集計結果である＜参考＞と比較しても同様の傾向が確認された。

【図表 6-3-5　前回調査との比較　配偶者等からの暴力の経験の有無】

（MA%）

		n	①何を言っても長期間無視される	②大声でどなられる	③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる	④あなたの交友関係や電話・メール・SNSを監視されたり、外出を制限される	⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする	⑥十分な生活費を渡さない	⑦お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする	⑧「だれのおかげで、お前は食べられるんだ」「かいしょうなし」などと言われる	⑨げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをして、おどされる	⑩押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりされる	⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする
女性	今回調査	723	5.0	13.4	1.8	4.1	3.6	4.6	2.4	5.3	3.9	4.4	0.7
	前回調査	1,064	13.8	34.9	6.7	10.6	10.6		5.5	13.8	11.7	11.1	2.0
	スコア差		-8.8	-21.5	-4.9	-6.5	-7.0		-3.1	-8.5	-7.8	-6.7	-1.3
男性	今回調査	456	7.0	6.1	2.6	2.4	2.2	0.9	1.1	0.2	0.9	1.5	0.2
	前回調査	780	16.3	24.1	7.2	7.8	10.4		5.3	6.3	6.4	12.1	1.4
	スコア差		-9.3	-18.0	-4.6	-5.4	-8.2		-4.2	-6.1	-5.5	-10.6	-1.2

（MA%）

		n	⑫命の危険を感じるようなことをされる	⑬あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる	⑭性的な画像などをばらまかれる	⑮避妊に協力しない	⑯あなたの意に反して性的な行為を強要される	⑰子どもが見ている前であなたに暴力をふるう	⑱あなたを脅すために子どもに暴力をふるう	⑲子どもと仲良くするのを嫌う	⑳子どもを取り上げようとする	㉑どれもない	無回答
女性	今回調査	723	1.4	0.4	－	1.1	2.6	1.9	0.7	1.4	1.1	59.5	19.9
	前回調査	1,064	2.1	3.5	0.5	8.3	11.2						
	スコア差		-0.7	-3.1	-0.5	-7.2	-8.6						
男性	今回調査	456	0.4	0.2	－	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	－	63.8	24.3
	前回調査	780	1.3	0.9	0.6	1.4	1.3						
	スコア差		-0.9	-0.7	-0.6	-1.2	-1.1						

＜参考＞無回答を除く集計結果

(MA%)

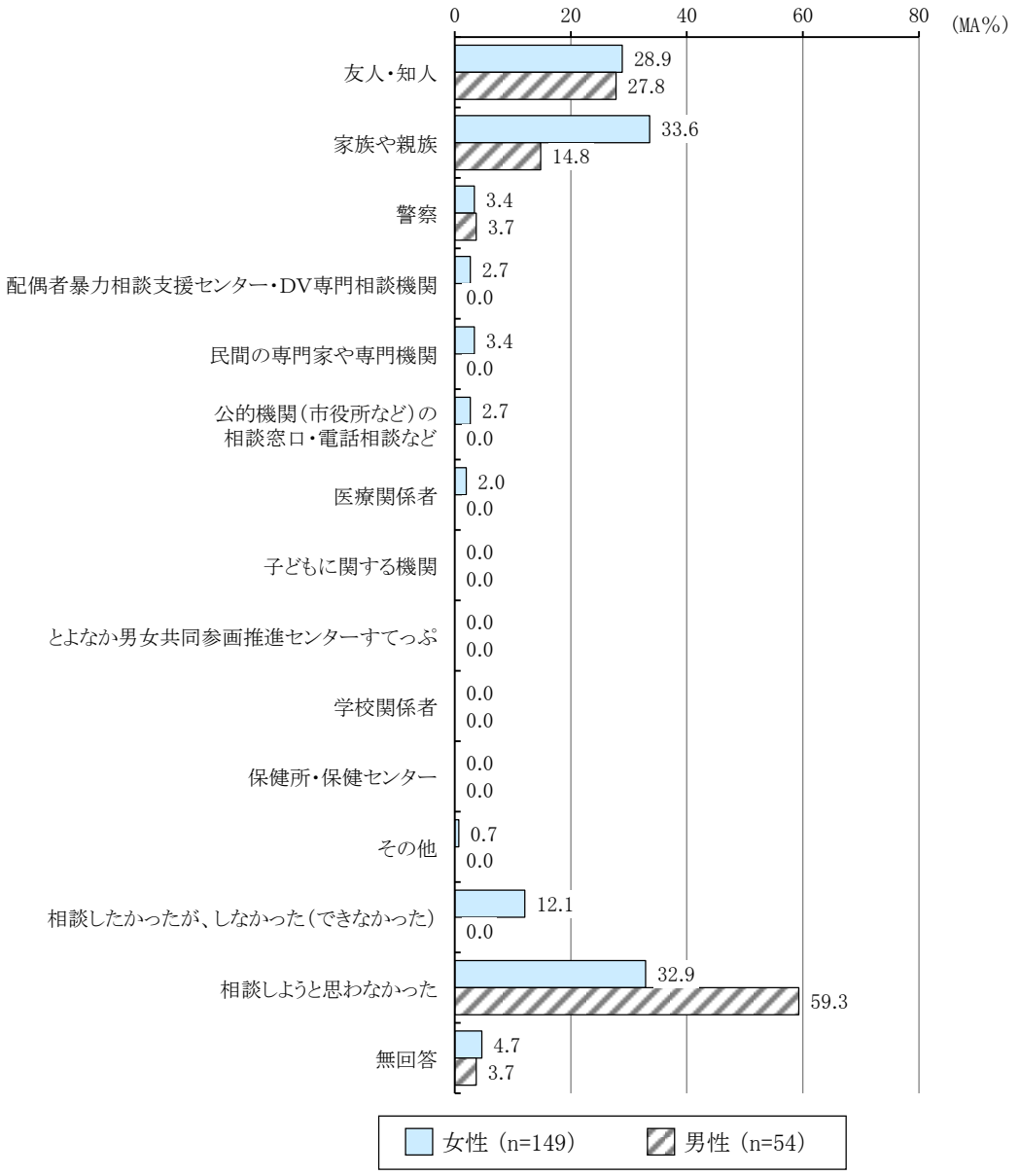
		①何を言っても長期間無視される	②大声でどなられる	③あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる	④あなたの交友関係や電話・メール・SNSを監視されたり、外出を制限される	⑤実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする	⑥十分な生活費を渡さない	⑦お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする	⑧「だれのおかげで、お前は食べられるんだ」「かいしょうなし」などと言われる	⑨げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをして、おどされる	⑩押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりされる	⑪骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする
女性	今回調査	6.2 n=579	16.8 n=579	2.2 n=579	5.2 n=579	4.5 n=579	5.7 n=579	2.9 n=579	6.6 n=579	4.8 n=579	5.5 n=579	0.9 n=579
	前回調査	15.6 n=945	39.0 n=951	7.5 n=950	11.9 n=949	11.9 n=950		6.2 n=953	15.4 n=955	13.2 n=948	12.4 n=948	2.2 n=949
	スコア差	-9.4	-22.2	-5.3	-6.7	-7.4		-3.3	-8.8	-8.4	-6.9	-1.3
男性	今回調査	9.3 n=345	8.1 n=345	3.5 n=345	3.2 n=345	2.9 n=345	1.2 n=345	1.4 n=345	0.3 n=345	1.2 n=345	2.0 n=345	0.3 n=345
	前回調査	18.3 n=693	27.1 n=694	8.1 n=690	8.9 n=689	11.7 n=690		6.0 n=688	7.1 n=688	7.3 n=686	13.7 n=686	1.6 n=685
	スコア差	-9.0	-19.0	-4.6	-5.7	-8.8		-4.6	-6.8	-6.1	-11.7	-1.3

		⑫命の危険を感じるようなことをされる	⑬あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる	⑭性的な画像などをばらまかれる	⑮避妊に協力しない	⑯あなたの意に反して性的な行為を強要される	⑰子どもが見ている前であなたに暴力をふるう	⑱あなたを脅すために子どもに暴力をふるう	⑲子どもと仲良くするのを嫌う	⑳子どもを取り上げようとする	㉑どれもない
女性	今回調査	1.7 n=579	0.5 n=579	- n=579	1.4 n=579	3.3 n=579	2.4 n=579	0.9 n=579	1.7 n=579	1.4 n=579	74.3 n=579
	前回調査	2.3 n=952	3.9 n=950	0.5 n=948	9.3 n=943	12.6 n=945					
	スコア差	-0.6	-3.4	-0.5	-7.9	-9.3					
男性	今回調査	0.6 n=345	0.3 n=345	- n=345	0.3 n=345	0.3 n=345	0.3 n=345	0.3 n=345	0.6 n=345	- n=345	84.3 n=345
	前回調査	1.5 n=685	1.0 n=681	0.7 n=682	1.6 n=674	1.5 n=673					
	スコア差	-0.9	-0.7	-0.7	-1.3	-1.2					

（４）配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV）を受けたときの相談状況

【問 20 で、ひとつでもされたことがあったと答えた方にお聞きします。】
問 20-1　そのことをだれかに相談しましたか。（○はいくつでも）

【図表 6-4　配偶者等からの暴力を受けたときの相談状況】



＜性別＞（図表 6-4）

配偶者等からの暴力を受けた経験があると回答した人に、相談状況をたずねたところ、女性は、「家族や親族」が 33.6%と最も多く、次いで「友人・知人」が 28.9%となっており、家族や親族への相談が男性に比べ 18.8 ポイント高くなっている。また、女性で「相談しようと思わなかった」が 32.9%であった。一方男性では、「友人・知人」が 27.8%、「家族や親族」が 14.8%となっているが、「相談しようと思わなかった」人が 59.3%であった。

＜性・年代別＞（図表 6-4-1）

女性では、40 歳代で「友人・知人」「家族や親族」が 41.9%で並んで最も多くなっている。50～60 歳代では、「相談しようと思わなかった」が最も多く、「家族や親族」が３割で続いている。70 歳以上では「家族や親族」が 31.4%で最も多くなっている。（※女性 30 歳代以下および男性の各年代は、回答者数が少ないため、参考値とする。）

【図表 6-4-1　性・年代別　配偶者等からの暴力を受けたときの相談状況】

		n	友人・知人	家族や親族	警察	配偶者暴力相談支援センター・DV専門相談機関	民間の専門家や専門機関	公的機関（市役所など）の相談窓口・電話相談など	医療関係者	子どもに関する機関	となか男女共同参画推進センターすてっぷ	学校関係者	保健所・保健センター	その他	相談したかったが、しなかった（できなかった）	相談しようと思わなかった	無回答
全体	上段/実数	207	61	58	9	5	5	4	4	1	－	－	－	2	18	81	9
	下段/MA%	100.0	29.5	28.0	4.3	2.4	2.4	1.9	1.9	0.5	－	－	－	1.0	8.7	39.1	4.3
女性	29歳以下	11	5	3	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	4	－
		100.0	45.5	27.3	9.1	9.1	－	－	－	－	－	－	－	－	18.2	36.4	－
	30歳代	15	7	5	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	8	－
		100.0	46.7	33.3	6.7	6.7	6.7	－	6.7	－	－	－	－	－	－	53.3	－
	40歳代	31	13	13	1	2	4	2	2	－	－	－	－	1	2	5	1
		100.0	41.9	41.9	3.2	6.5	12.9	6.5	6.5	－	－	－	－	3.2	6.5	16.1	3.2
	50歳代	28	7	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	12	1
		100.0	25.0	32.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17.9	42.9	3.6
	60歳代	29	4	9	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	10	－
		100.0	13.8	31.0	3.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17.2	34.5	－
	70歳以上	35	7	11	1	－	－	2	－	－	－	－	－	－	4	10	5
		100.0	20.0	31.4	2.9	－	－	5.7	－	－	－	－	－	－	11.4	28.6	14.3
男性	29歳以下	3	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	33.3	66.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30歳代	8	5	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－
		100.0	62.5	25.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25.0	－
	40歳代	10	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	1
		100.0	30.0	10.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	60.0	10.0
	50歳代	10	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	－
		100.0	30.0	－	10.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70.0	－
	60歳代	8	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－
		100.0	12.5	12.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	75.0	－
	70歳以上	15	2	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11	1
		100.0	13.3	13.3	6.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	73.3	6.7

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 6-4-2）

前回調査の結果に比べ、女性では「家族や親族」が 12.2 ポイント、男性では「友人・知人」が 17.3 ポイント、それぞれ上昇している。「相談しようと思わなかった」は女性では 5.3 ポイント低くなり、男性ではほとんど変化がなかった。

【図表 6-4-2　前回調査との比較　配偶者等からの暴力を受けたときの相談状況】

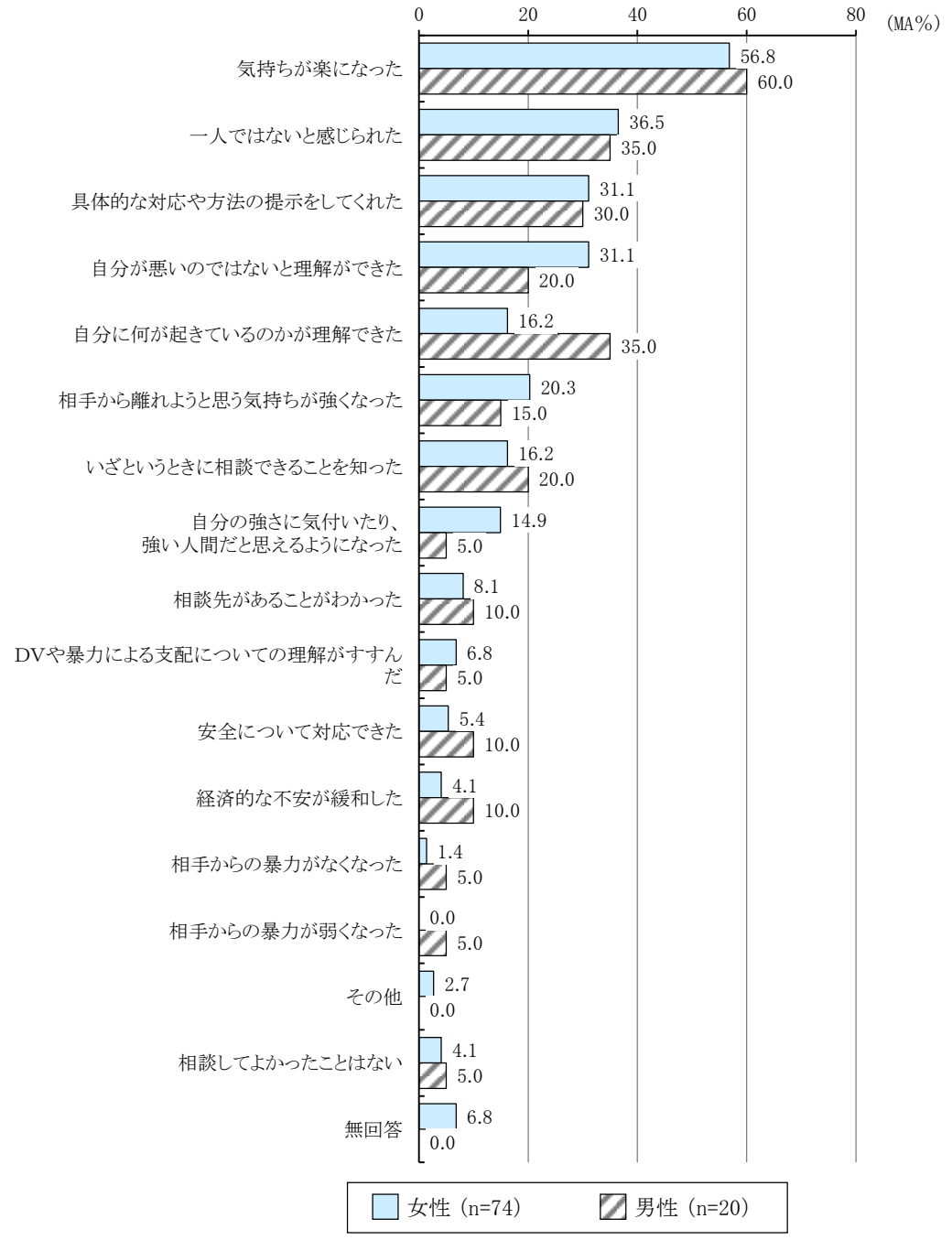
		n	友人・知人	家族や親族	警察	配偶者暴力相談支援センター・DV専門相談機関	民間の専門家や専門機関	公的機関（市役所など）の相談窓口・電話相談など	医療関係者	子どもに関する機関	となか男女共同参画推進センターすてっぷ	学校関係者	保健所・保健センター	その他	相談したかったが、しなかった（できなかった）	相談しようと思わなかった	無回答
女性	今回調査	149	28.9	33.6	3.4	2.7	3.4	2.7	2.0	－	－	－	－	0.7	12.1	32.9	4.7
	前回調査	477	27.0	21.4	1.5	－	0.8	1.0	0.8		0.2	0.2	0.2	2.1	9.4	38.2	10.9
	スコア差		+1.9	**+12.2**	+1.9	+2.7	+2.6	+1.7	+1.2		−0.2	−0.2	−0.2	−1.4	+2.7	−5.3	−6.2
男性	今回調査	54	27.8	14.8	3.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	59.3	3.7
	前回調査	275	10.5	11.6	1.1	－	0.7	1.5	0.4		－	1.5	－	2.2	3.6	60.4	13.5
	スコア差		**+17.3**	+3.2	+2.6	0.0	−0.7	−1.5	−0.4		0.0	−1.5	0.0	−2.2	−3.6	−1.1	−9.8

（５）相談してよかったと感じたこと

【だれかに相談したことがある方にお聞きします。】

問 20-2　相談してよかったと感じたことはどのようなことですか。（○はいくつでも）

【図表 6-5　相談してよかったと感じたこと】



＜性別＞（図表 6-5）

男女ともに「相談してよかったことはない」（女性 4.1%、男性 5.0%）と回答している人は少なかった。

相談してよかったと感じたことは、女性では、「気持ちが楽になった」が 56.8%で最も多く、「一人ではないと感じられた」（36.5%）、「具体的な対応や方法の提示をしてくれた」「自分が悪いのではないと理解ができた」（31.1%）と続いている。男性では、「気持ちが楽になった」が 60.0%で最も多く、「一人ではないと感じられた」「自分に何が起きているのかが理解できた」（35.0%）が続いている。

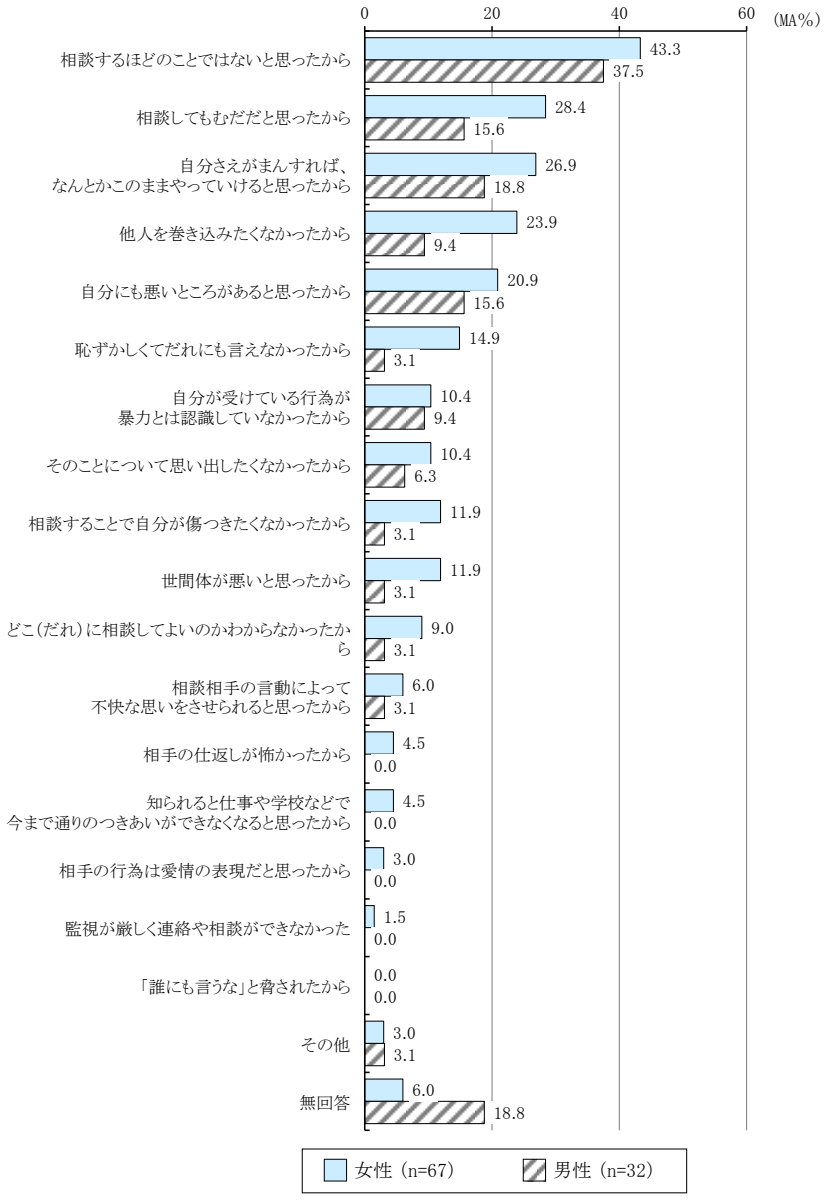
男女差をみると、「自分が悪いのではないと理解ができた」は女性が 11.1 ポイント、「自分に何が起きているのかが理解できた」は男性が 18.8 ポイント高くなっている。

（６）相談しなかった理由

【問 20-1 で「12. 相談したかったが、しなかった（できなかった）」
「13. 相談しようと思わなかった」と答えた方にお聞きします。】

問 20-3　相談しなかった、しようと思わなかったのはなぜですか。（○はいくつでも）

【図表 6-6　相談しなかった理由】



＜性別＞（図表 6-6）

暴力行為を受けても相談したかったがしなかった、しようと思わなかったと回答した人に、その理由をたずねたところ、男女とも「相談するほどのことではないと思ったから」（女性 43.3%、男性 37.5%）が最も多く、次いで、女性では「相談してもむだだと思ったから」(28.4%)、男性では「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」（18.8%）と続いている。

「その他」と無回答を除くすべての項目で女性の方が高くなっており、特に「他人を巻き込みたくなかったから」「相談してもむだだと思ったから」「恥ずかしくてだれにも言えなかったから」で 10 ポイント以上の差となっている。

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 6-6-2）

前回調査の結果に比べ、女性で「他人を巻き込みたくなかったから」が上昇している。男性で「相談するほどのことではないと思ったから」と「自分にも悪いところがあると思ったから」が低下している。

【図表 6-6-2　前回調査との比較　相談しなかった理由】

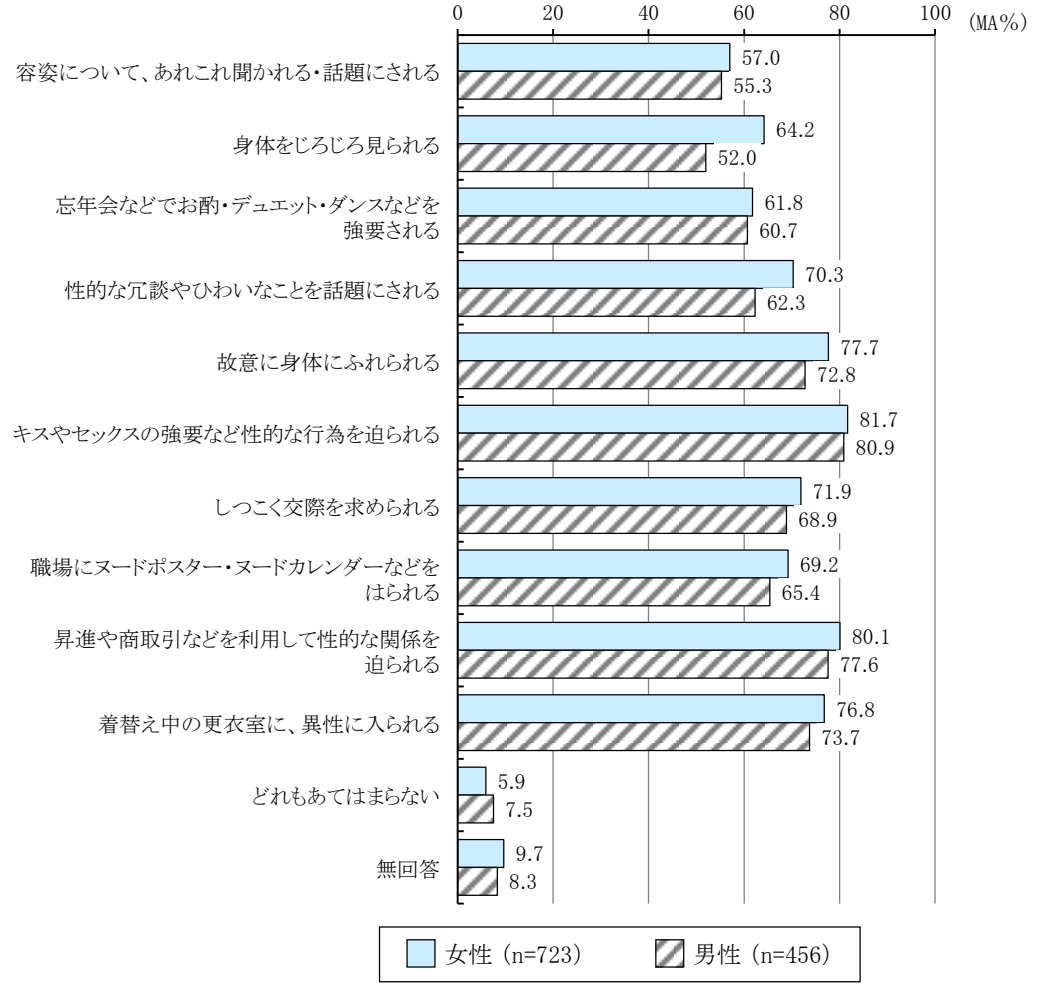
		n	相談するほどのことではないと思ったから	相談してもむだだと思ったから	自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	他人を巻き込みたくなかったから	自分にも悪いところがあると思ったから	恥ずかしくてだれにも言えなかったから	自分が受けている行為が暴力とは認識していなかったから	そのことについて思い出したくなかったから	相談することで自分が傷つきたくなかったから	世間体が悪いと思ったから
女性	今回調査	67	43.3	28.4	26.9	23.9	20.9	14.9	10.4	10.4	11.9	11.9
	前回調査	227	49.8	25.1	25.6	9.3	29.5	12.3	15.9	5.3	6.2	4.4
	スコア差		−6.5	+3.3	+1.3	**+14.6**	−8.6	+2.6	−5.5	+5.1	+5.7	+7.5
男性	今回調査	32	37.5	15.6	18.8	9.4	15.6	3.1	9.4	6.3	3.1	3.1
	前回調査	176	64.2	18.8	11.4	9.1	33.0	6.8	9.1	2.8	2.8	5.1
	スコア差		−26.7	−3.2	+7.4	+0.3	−17.4	−3.7	+0.3	+3.5	+0.3	−2.0

		n	どこ（だれ）に相談してよいのかわからなかったから	相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思ったから	相手の仕返しが怖かったから	知られると仕事や学校などで今まで通りのつきあいができなくなると思ったから	相手の行為は愛情の表現だと思ったから	監視が厳しく連絡や相談ができなかった	「誰にも言うな」と脅されたから	その他	無回答
女性	今回調査	67	9.0	6.0	4.5	4.5	3.0	1.5	−	3.0	6.0
	前回調査	227	6.2	4.4	4.4	3.1	7.9			6.6	2.2
	スコア差		+2.8	+1.6	+0.1	+1.4	−4.9			−3.6	+3.8
男性	今回調査	32	3.1	3.1	−	−	−	−	−	3.1	18.8
	前回調査	176	4.5	2.3	0.6	1.1	6.3			3.4	5.7
	スコア差		−1.4	+0.8	−0.6	−1.1	−6.3			−0.3	**+13.1**

（７）セクシュアル・ハラスメントの認識

問 21　次の中から、あなたがセクシュアル・ハラスメント（セク・ハラ/性的いやがらせ）にあたると思うものをすべてお選びください（①）。また自分の意思に反して、②職場、③学校、④地域などでされたことがあるものをお選びください。
（〇はいくつでも）

【図表 6-7　セクシュアル・ハラスメントの認識】



＜性別＞（図表 6-7）

セクシュアル・ハラスメントの認識については、男女とも「キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる」（女性 81.7%、男性 80.9%）が最も多くなっている。その他、「故意に身体にふれられる」「昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる」「着替え中の更衣室に、異性に入られる」が男女ともに７割以上と高く、女性では、「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」「しつこく交際を求められる」も７割を超えている。

男女で比較すると、「どれもあてはまらない」を除いて、いずれの項目も女性の方が高く、特に「身体をじろじろ見られる」で 12.2 ポイントと差が大きい。

＜性・年代別＞（図表 6-7-1）

セクシュアル・ハラスメントにあたる行為として、最も多いものは、「キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる」で、女性 50 歳代以下で９割台、男性 60 歳代以下で８割台と高くなっている。

女性では、50 歳代以下で「昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる」が９割台、「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」「故意に身体にふれられる」「しつこく交際を求められる」「職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる」「着替え中の更衣室に、異性に入られる」が８割以上である。他の項目についても、50 歳代までは大きな違いはないが、60 歳代以上でセクシュアル・ハラスメントにあたる行為と答える割合が低くなっている。

男性では、年代ごとにバラつきがあるが、全体的に 50 歳代で高い項目が多くなっている。

「どれもあてはまらない」を除いて、50 歳代以下では、女性の割合の方が概ね高く、60 歳代以上の年代では男性の割合の方が概ね高くなっている。

【図表 6-7-1　性・年代別　セクシュアル・ハラスメントの認識】

		n	容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない	無回答
全体	上段/実数	1,207	678	718	740	812	915	982	854	816	955	913	78	113
	下段/MA%	100.0	56.2	59.5	61.3	67.3	75.8	81.4	70.8	67.6	79.1	75.6	6.5	9.4
女性	29歳以下	56	40	44	39	46	48	56	51	49	53	49	－	－
		100.0	71.4	78.6	69.6	82.1	85.7	100.0	91.1	87.5	94.6	87.5	－	－
	30歳代	98	62	82	71	83	91	92	83	84	90	91	2	1
		100.0	63.3	83.7	72.4	84.7	92.9	93.9	84.7	85.7	91.8	92.9	2.0	1.0
	40歳代	151	105	118	108	123	135	142	124	122	141	135	4	4
		100.0	69.5	78.1	71.5	81.5	89.4	94.0	82.1	80.8	93.4	89.4	2.6	2.6
	50歳代	115	76	84	87	93	104	109	96	93	110	103	3	2
		100.0	66.1	73.0	75.7	80.9	90.4	94.8	83.5	80.9	95.7	89.6	2.6	1.7
	60歳代	113	68	70	69	80	87	90	80	72	88	86	9	10
		100.0	60.2	61.9	61.1	70.8	77.0	79.6	70.8	63.7	77.9	76.1	8.0	8.8
	70歳以上	189	60	65	72	82	96	101	85	79	96	90	25	53
		100.0	31.7	34.4	38.1	43.4	50.8	53.4	45.0	41.8	50.8	47.6	13.2	28.0
男性	29歳以下	48	28	27	32	36	38	43	33	38	40	38	－	－
		100.0	58.3	56.3	66.7	75.0	79.2	89.6	68.8	79.2	83.3	79.2	－	－
	30歳代	46	34	30	33	31	36	40	33	34	39	38	1	2
		100.0	73.9	65.2	71.7	67.4	78.3	87.0	71.7	73.9	84.8	82.6	2.2	4.3
	40歳代	79	44	46	51	55	62	71	61	63	69	67	3	2
		100.0	55.7	58.2	64.6	69.6	78.5	89.9	77.2	79.7	87.3	84.8	3.8	2.5
	50歳代	57	38	39	44	45	44	50	48	43	49	48	4	1
		100.0	66.7	68.4	77.2	78.9	77.2	87.7	84.2	75.4	86.0	84.2	7.0	1.8
	60歳代	80	52	44	54	54	69	71	65	58	69	68	6	2
		100.0	65.0	55.0	67.5	67.5	86.3	88.8	81.3	72.5	86.3	85.0	7.5	2.5
	70歳以上	146	56	51	63	63	83	94	74	62	88	77	20	31
		100.0	38.4	34.9	43.2	43.2	56.8	64.4	50.7	42.5	60.3	52.7	13.7	21.2

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 6-7-2）

前回調査の結果に比べ、男女とも「どれもあてはまらない」、無回答以外、すべての項目で 10 ポイント以上上昇している。女性は、「身体をじろじろ見られる」が 19.2 ポイント、男性は「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」が 15.9 ポイントと、特に上昇している。さまざまな行為のセクシュアル・ハラスメントの認識は前回調査より今回調査のほうがいずれも高くなっている。

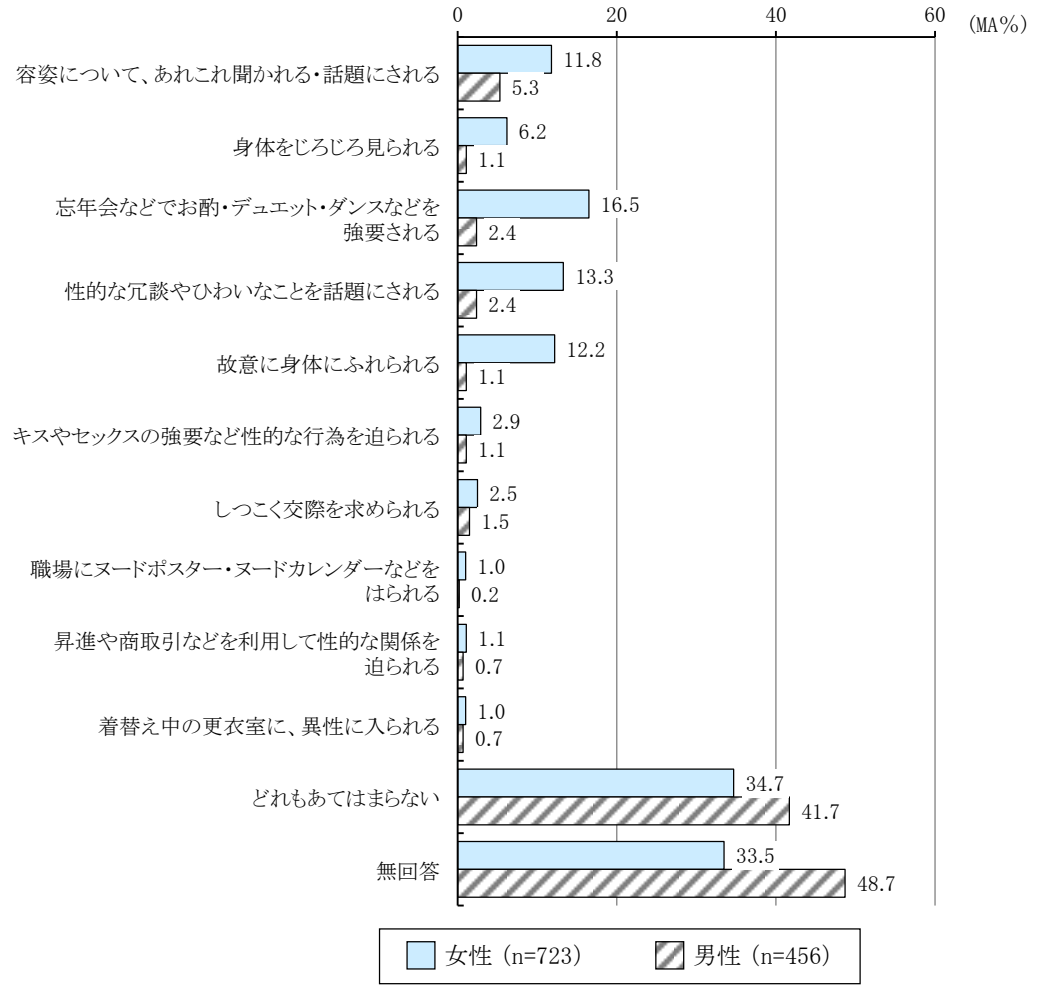
【図表 6-7-2　前回調査との比較　セクシュアル・ハラスメントの認識】

		n	容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない	無回答
女性	今回調査	723	57.0	64.2	61.8	70.3	77.7	81.7	71.9	69.2	80.1	76.8	5.9	9.7
	前回調査	1,064	40.3	45.0	44.1	51.9	65.8	69.5	55.9	55.3	67.8	63.6	8.4	18.8
	スコア差		**+16.7**	**+19.2**	**+17.7**	**+18.4**	**+11.9**	**+12.2**	**+16.0**	**+13.9**	**+12.3**	**+13.2**	-2.5	-9.1
男性	今回調査	456	55.3	52.0	60.7	62.3	72.8	80.9	68.9	65.4	77.6	73.7	7.5	8.3
	前回調査	780	39.4	37.7	45.1	48.1	58.8	67.1	55.8	54.6	65.9	60.8	9.5	21.5
	スコア差		**+15.9**	**+14.3**	**+15.6**	**+14.2**	**+14.0**	**+13.8**	**+13.1**	**+10.8**	**+11.7**	**+12.9**	-2.0	-13.2

（８）セクシュアル・ハラスメントの経験

①職場でされたことがある

【図表 6-8①　職場でされたことがある】



＜性別＞（図表 6-8①）

職場でセクシュアル・ハラスメントを受けた経験については、女性で「忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される」(16.5%)、「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」(13.3%)、「故意に身体にふれられる」(12.2%)、「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」(11.8%) が１割を超えている。男性は、「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」が 5.3%で最も多く、「どれもあてはまらない」、無回答以外はいずれも女性の方が高くなっている。

また、「どれもあてはまらない」が女性で 34.7%、男性で 41.7%である。

＜性・年代別＞（図表 6-8①-1）

女性では、30～50 歳代で「忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される」が２割を超えている。さらに 50 歳代では上記に加え「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」、「故意に身体にふれられる」も２割を超えている。また、30 歳代では「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」も２割を超えている。

男性では、29 歳以下で「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」（10.4%）、30 歳代で「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」（17.4%）が１割台となっている。それ以外はいずれも７%未満となっている。

【図表 6-8①-1　性・年代別　職場でされたことがある】

		n	容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない	無回答
全体	上段/実数	1,207	113	52	132	109	95	26	25	9	12	11	448	480
	下段/MA%	100.0	9.4	4.3	10.9	9.0	7.9	2.2	2.1	0.7	1.0	0.9	37.1	39.8
女性	29歳以下	56	8	3	3	9	6	－	1	－	－	1	26	13
		100.0	14.3	5.4	5.4	16.1	10.7	－	1.8	－	－	1.8	46.4	23.2
	30歳代	98	15	9	23	20	15	3	2	－	－	－	34	20
		100.0	15.3	9.2	23.5	20.4	15.3	3.1	2.0	－	－	－	34.7	20.4
	40歳代	151	22	14	37	23	25	7	6	3	3	3	58	32
		100.0	14.6	9.3	24.5	15.2	16.6	4.6	4.0	2.0	2.0	2.0	38.4	21.2
	50歳代	115	25	12	30	20	24	8	2	1	1	－	36	28
		100.0	21.7	10.4	26.1	17.4	20.9	7.0	1.7	0.9	0.9	－	31.3	24.3
	60歳代	113	10	2	16	10	9	1	1	1	2	1	40	42
		100.0	8.8	1.8	14.2	8.8	8.0	0.9	0.9	0.9	1.8	0.9	35.4	37.2
	70歳以上	189	5	5	10	14	9	2	6	2	2	2	57	106
		100.0	2.6	2.6	5.3	7.4	4.8	1.1	3.2	1.1	1.1	1.1	30.2	56.1
男性	29歳以下	48	5	2	1	2	1	2	1	－	－	1	25	16
		100.0	10.4	4.2	2.1	4.2	2.1	4.2	2.1	－	－	2.1	52.1	33.3
	30歳代	46	8	1	2	3	－	－	1	－	－	－	20	15
		100.0	17.4	2.2	4.3	6.5	－	－	2.2	－	－	－	43.5	32.6
	40歳代	79	5	1	3	2	－	1	2	－	－	－	39	31
		100.0	6.3	1.3	3.8	2.5	－	1.3	2.5	－	－	－	49.4	39.2
	50歳代	57	3	－	－	－	－	－	1	－	－	1	30	22
		100.0	5.3	－	－	－	－	－	1.8	－	－	1.8	52.6	38.6
	60歳代	80	2	1	3	2	2	－	－	－	－	－	34	39
		100.0	2.5	1.3	3.8	2.5	2.5	－	－	－	－	－	42.5	48.8
	70歳以上	146	1	－	2	2	2	2	2	1	3	1	42	99
		100.0	0.7	－	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	0.7	2.1	0.7	28.8	67.8

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 6-8①-2）

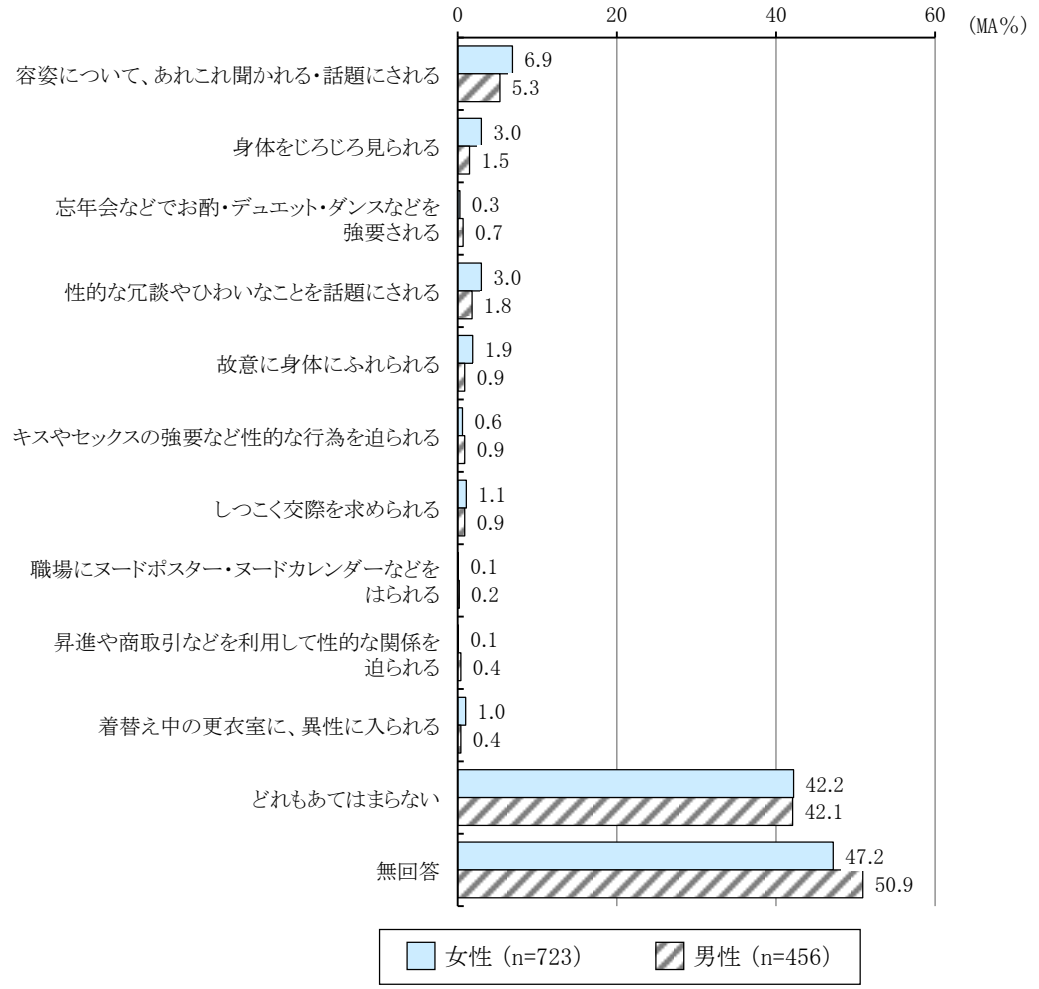
前回調査の結果に比べ、「どれもあてはまらない」が増え、無回答が減っている。それぞれの経験については、男女ともに大きな変化はみられない。

【図表 6-8①-2　前回調査との比較　職場でされたことがある】

		n	容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない	無回答
女性	今回調査	723	11.8	6.2	16.5	13.3	12.2	2.9	2.5	1.0	1.1	1.0	34.7	33.5
	前回調査	1,064	12.8	7.0	15.9	13.6	12.9	3.4	3.8	1.4	0.8	1.2	14.4	55.2
	スコア差		-1.0	-0.8	+0.6	-0.3	-0.7	-0.5	-1.3	-0.4	+0.3	-0.2	**+20.3**	-21.7
男性	今回調査	456	5.3	1.1	2.4	2.4	1.1	1.1	1.5	0.2	0.7	0.7	41.7	48.7
	前回調査	780	5.6	3.3	3.5	4.0	2.1	1.2	0.8	0.8	0.6	1.4	16.0	74.0
	スコア差		-0.3	-2.2	-1.1	-1.6	-1.0	-0.1	+0.7	-0.6	+0.1	-0.7	**+25.7**	-25.3

②学校でされたことがある

【図表 6-8②　学校でされたことがある】



＜性別＞（図表 6-8②）

学校でセクシュアル・ハラスメントを受けた経験については、男女とも「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」が最も多く、女性で 6.9%、男性で 5.3%となっている。

また、「どれもあてはまらない」が女性で 42.2%、男性で 42.1%である。

＜性・年代別＞（図表 6-8②-1）

女性では、29 歳以下で「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」が 25.0%、「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」（14.3%）、「身体をじろじろ見られる」（12.5%）も１割を超えている。男性では、30 歳代以下で「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」が１割を超えている。

【図表 6-8②-1　性・年代別　学校でされたことがある】

		n	容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない	無回答
全体	上段/実数	1,207	77	31	6	34	20	9	13	2	3	10	503	591
	下段/MA%	100.0	6.4	2.6	0.5	2.8	1.7	0.7	1.1	0.2	0.2	0.8	41.7	49.0
女性	29歳以下	56	14	7	－	8	4	2	3	－	－	2	25	12
		100.0	25.0	12.5	－	14.3	7.1	3.6	5.4	－	－	3.6	44.6	21.4
	30歳代	98	7	4	1	3	1	－	1	－	－	3	48	36
		100.0	7.1	4.1	1.0	3.1	1.0	－	1.0	－	－	3.1	49.0	36.7
	40歳代	151	10	6	－	9	5	2	1	1	1	1	71	61
		100.0	6.6	4.0	－	6.0	3.3	1.3	0.7	0.7	0.7	0.7	47.0	40.4
	50歳代	115	11	3	1	－	2	－	2	－	－	－	54	46
		100.0	9.6	2.6	0.9	－	1.7	－	1.7	－	－	－	47.0	40.0
	60歳代	113	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	43	66
		100.0	3.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	38.1	58.4
	70歳以上	189	4	2	－	2	2	－	1	－	－	1	64	119
		100.0	2.1	1.1	－	1.1	1.1	－	0.5	－	－	0.5	33.9	63.0
男性	29歳以下	48	7	1	－	4	1	2	1	－	－	－	25	14
		100.0	14.6	2.1	－	8.3	2.1	4.2	2.1	－	－	－	52.1	29.2
	30歳代	46	6	－	1	1	－	－	－	－	－	－	23	16
		100.0	13.0	－	2.2	2.2	－	－	－	－	－	－	50.0	34.8
	40歳代	79	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	42	33
		100.0	5.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	53.2	41.8
	50歳代	57	3	2	1	1	－	－	1	－	－	1	29	24
		100.0	5.3	3.5	1.8	1.8	－	－	1.8	－	－	1.8	50.9	42.1
	60歳代	80	2	2	－	1	1	－	－	－	－	－	34	43
		100.0	2.5	2.5	－	1.3	1.3	－	－	－	－	－	42.5	53.8
	70歳以上	146	2	2	1	1	2	2	2	1	2	1	39	102
		100.0	1.4	1.4	0.7	0.7	1.4	1.4	1.4	0.7	1.4	0.7	26.7	69.9

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 6-8②-2）

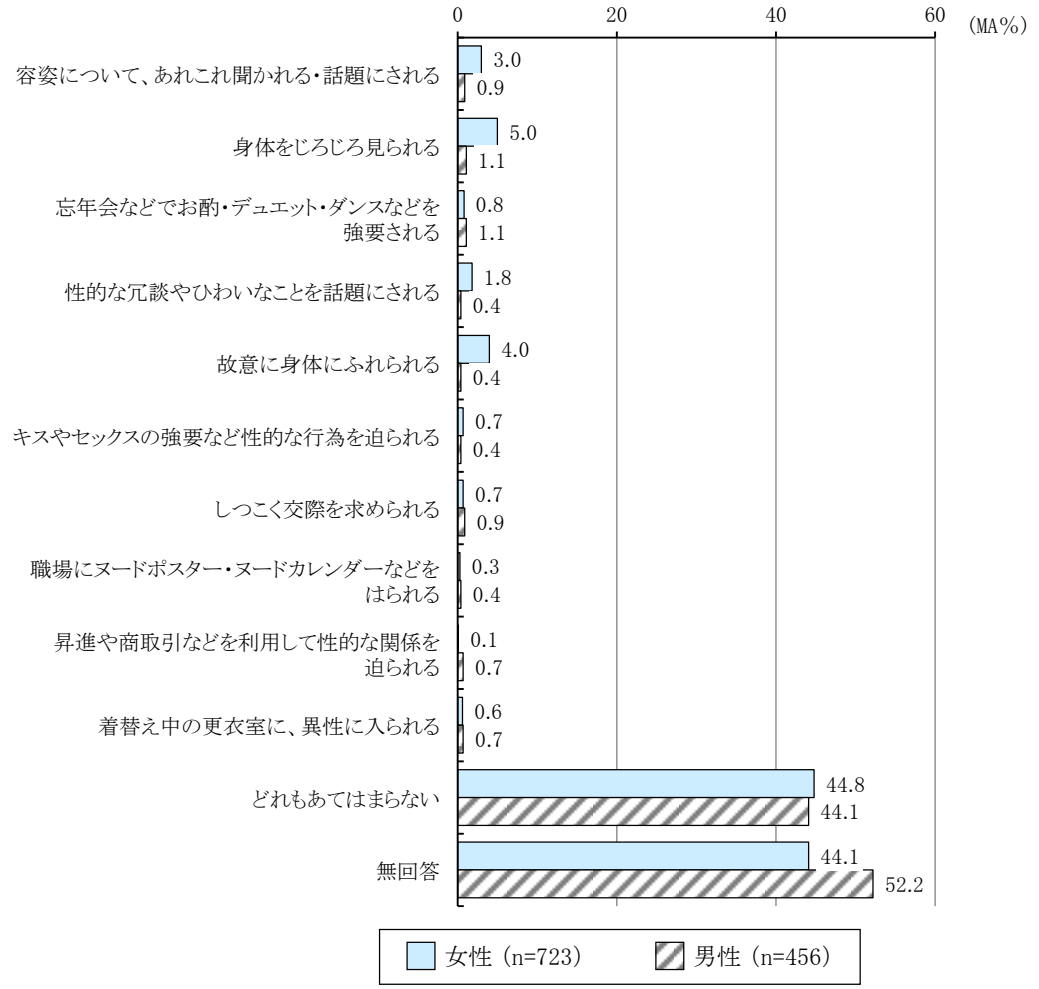
前回調査の結果に比べ、「どれもあてはまらない」が増え、無回答が減っている。それぞれの経験については男女ともに大きな変化はみられない。

【図表 6-8②-2　前回調査との比較　学校でされたことがある】

		n	容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない	無回答
女性	今回調査	723	6.9	3.0	0.3	3.0	1.9	0.6	1.1	0.1	0.1	1.0	42.2	47.2
	前回調査	1,064	6.2	1.6	0.3	1.9	1.7	0.6	1.0	0.2	0.1	0.5	15.3	76.4
	スコア差		+0.7	+1.4	0.0	+1.1	+0.2	0.0	+0.1	−0.1	0.0	+0.5	**+26.9**	−29.2
男性	今回調査	456	5.3	1.5	0.7	1.8	0.9	0.9	0.9	0.2	0.4	0.4	42.1	50.9
	前回調査	780	5.9	1.4	0.5	1.7	1.3	0.6	1.0	0.4	0.4	0.6	15.1	77.9
	スコア差		−0.6	+0.1	+0.2	+0.1	−0.4	+0.3	−0.1	−0.2	0.0	−0.2	**+27.0**	−27.0

③地域などでされたことがある

【図表 6-8③　地域でされたことがある】



＜性別＞（図表 6-8③）

地域等でのセクシュアル・ハラスメントの経験については、女性で「身体をじろじろ見られる」5.0%が最も多く、「故意に身体にふれられる」（4.0%）、「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」（3.0%）がそれに次いでいる。

また、「どれもあてはまらない」が女性で 44.8%、男性で 44.1%である。

＜性・年代別＞（図表 6-8③-1）

女性では、29 歳以下で「故意に身体にふれられる」が 14.3%、「身体をじろじろ見られる」が 12.5%と、10%を超えている。

【図表 6-8③-1　性・年代別　地域などでされたことがある】

		n	容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない	無回答
全体	上段/実数	1,207	28	43	11	16	33	8	10	4	4	7	531	574
	下段/MA%	100.0	2.3	3.6	0.9	1.3	2.7	0.7	0.8	0.3	0.3	0.6	44.0	47.6
女性	29歳以下	56	5	7	−	2	8	−	−	−	−	−	27	14
		100.0	8.9	12.5	−	3.6	14.3	−	−	−	−	−	48.2	25.0
	30歳代	98	2	9	1	4	8	1	−	−	−	−	48	33
		100.0	2.0	9.2	1.0	4.1	8.2	1.0	−	−	−	−	49.0	33.7
	40歳代	151	3	8	3	1	6	2	3	1	1	3	77	56
		100.0	2.0	5.3	2.0	0.7	4.0	1.3	2.0	0.7	0.7	2.0	51.0	37.1
	50歳代	115	6	5	−	3	2	1	−	1	−	1	57	47
		100.0	5.2	4.3	−	2.6	1.7	0.9	−	0.9	−	0.9	49.6	40.9
	60歳代	113	4	4	2	−	3	1	1	−	−	−	45	56
		100.0	3.5	3.5	1.8	−	2.7	0.9	0.9	−	−	−	39.8	49.6
	70歳以上	189	2	3	−	3	2	−	1	−	−	−	70	112
		100.0	1.1	1.6	−	1.6	1.1	−	0.5	−	−	−	37.0	59.3
男性	29歳以下	48	1	1	1	−	−	−	−	−	−	1	28	16
		100.0	2.1	2.1	2.1	−	−	−	−	−	−	2.1	58.3	33.3
	30歳代	46	−	1	−	1	−	−	−	−	−	−	25	19
		100.0	−	2.2	−	2.2	−	−	−	−	−	−	54.3	41.3
	40歳代	79	2	1	1	−	−	−	−	−	−	−	44	32
		100.0	2.5	1.3	1.3	−	−	−	−	−	−	−	55.7	40.5
	50歳代	57	−	1	1	−	−	−	1	−	−	−	31	23
		100.0	−	1.8	1.8	−	−	−	1.8	−	−	−	54.4	40.4
	60歳代	80	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	34	45
		100.0	−	−	1.3	−	−	−	−	−	−	−	42.5	56.3
	70歳以上	146	1	1	1	1	2	2	3	2	3	2	39	103
		100.0	0.7	0.7	0.7	0.7	1.4	1.4	2.1	1.4	2.1	1.4	26.7	70.5

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 6-8③-2）

前回調査の結果に比べ、「どれもあてはまらない」が増え、無回答が減っている。それぞれの経験については、男女とも大きな変化はみられない。

【図表 6-8③-2　前回調査との比較　地域などでされたことがある】

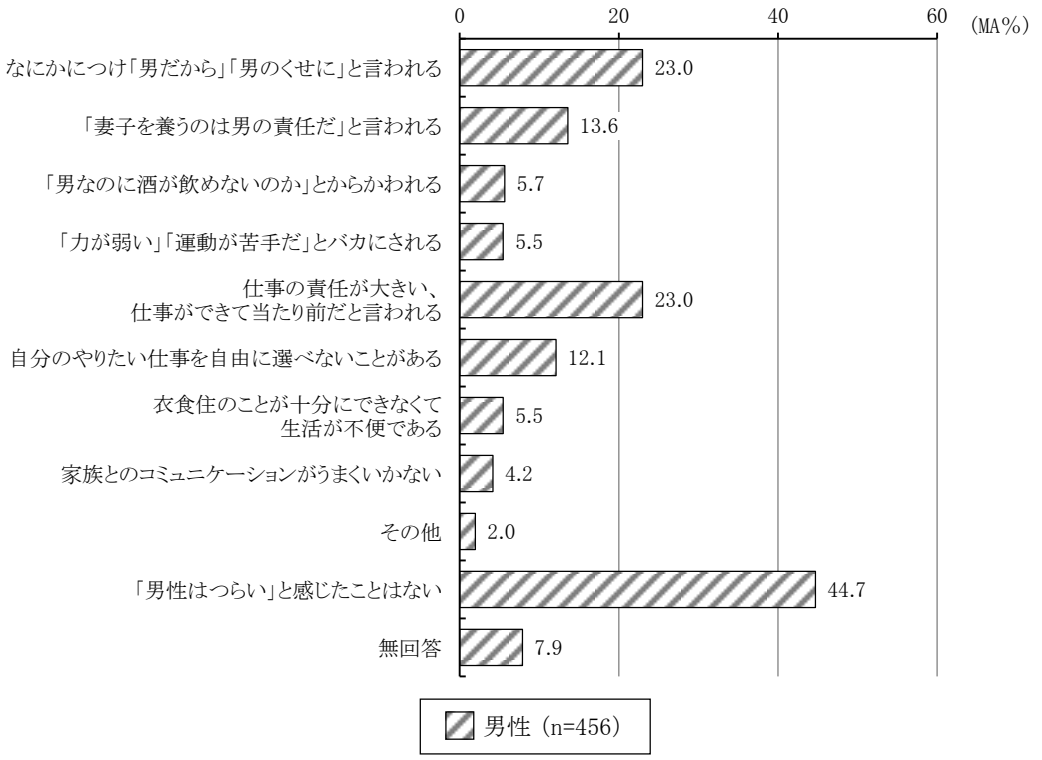
		n	容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない	無回答
女性	今回調査	723	3.0	5.0	0.8	1.8	4.0	0.7	0.7	0.3	0.1	0.6	44.8	44.1
	前回調査	1,064	2.2	4.2	1.1	2.4	3.1	1.2	1.5	−	0.2	−	15.8	74.9
	スコア差		+0.8	+0.8	−0.3	−0.6	+0.9	−0.5	−0.8	+0.3	−0.1	+0.6	**+29.0**	−30.8
男性	今回調査	456	0.9	1.1	1.1	0.4	0.4	0.4	0.9	0.4	0.7	0.7	44.1	52.2
	前回調査	780	1.5	1.9	0.6	0.5	0.8	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	15.5	81.2
	スコア差		−0.6	−0.8	+0.5	−0.1	−0.4	0.0	+0.4	+0.1	+0.4	+0.3	**+28.6**	−29.0

（９）男性で「男性はつらい」と感じる理由

【男性の方のみにお聞きします。】

問 25　あなたが「男性はつらい」と感じるのは、どのような時ですか。（○はいくつでも）

【図表 6-9　男性で「男性はつらい」と感じる理由】



＜男性のみ＞（図表 6-9）

男性に、「男性はつらい」と感じるのはどのような時かをたずねると、「なにかにつけ『男だから』『男のくせに』と言われる」「仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だと言われる」がともに 23.0％で最も多く、次いで、「『妻子を養うのは男の責任だ』と言われる」（13.6％）、「自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある」（12.1％）と続いている。

また、「『男性はつらい』と感じたことはない」が 44.7％である。

＜年代別（男性のみ）＞（図表 6-9-1）

「『男性はつらい』と感じたことはない」は、40～50 歳代で５割台、60 歳代以上で４割台、30 歳代以下で３割台となっていることから、30 歳代以下の若い年代でつらいと感じる割合が高くなっていることがうかがえる。具体的には、「なにかにつけ『男だから』『男のくせに』と言われる」「仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だと言われる」が 30 歳代以下で３割台である。また、50 歳代で「仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だと言われる」、60 歳代で「なにかにつけ『男だから』『男のくせに』と言われる」も３割前後である。

【図表 6-9-1　性・年代別　男性で「男性もつらい」と感じる理由（男性のみ）】

		n	「なにかにつけ『男だから』『男のくせに』と言われる」	「妻子を養うのは男の責任だ」と言われる	「男なのに酒が飲めないのか」とからかわれる	「力が弱い」「運動が苦手だ」とバカにされる	「仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だ」と言われる	「自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある」	「衣食住のことが十分にできなくて生活が不便である」	「家族とのコミュニケーションがうまくいかない」	その他	「男性はつらい」と感じたことはない	無回答
全体	上段/実数	459	106	62	26	26	105	55	25	19	9	204	38
	下段/MA%	100.0	23.1	13.5	5.7	5.7	22.9	12.0	5.4	4.1	2.0	44.4	8.3
男性	29歳以下	48	18	6	3	8	15	7	1	2	3	19	2
		100.0	37.5	12.5	6.3	16.7	31.3	14.6	2.1	4.2	6.3	39.6	4.2
	30歳代	46	16	9	4	3	15	7	1	2	－	16	2
		100.0	34.8	19.6	8.7	6.5	32.6	15.2	2.2	4.3	－	34.8	4.3
	40歳代	79	13	10	3	3	17	11	1	2	2	43	1
		100.0	16.5	12.7	3.8	3.8	21.5	13.9	1.3	2.5	2.5	54.4	1.3
	50歳代	57	9	5	3	3	16	7	4	3	1	30	1
		100.0	15.8	8.8	5.3	5.3	28.1	12.3	7.0	5.3	1.8	52.6	1.8
	60歳代	80	25	16	6	3	22	13	8	2	－	33	3
		100.0	31.3	20.0	7.5	3.8	27.5	16.3	10.0	2.5	－	41.3	3.8
	70歳以上	146	24	16	7	5	20	10	10	8	3	63	27
		100.0	16.4	11.0	4.8	3.4	13.7	6.8	6.8	5.5	2.1	43.2	18.5

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較（男性のみ）＞（図表 6-9-2）

前回調査の結果に比べ、「『男性はつらい』と感じたことはない」が 12.6 ポイント上昇しており、「自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある」が 4.8 ポイント低下している。

【図表 6-9-2　前回調査との比較　男性で「男性もつらい」と感じる理由（男性のみ）】

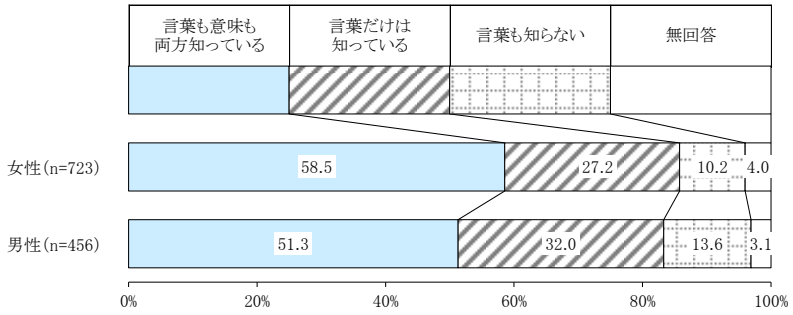
		n	「なにかにつけ『男だから』『男のくせに』と言われる」	「妻子を養うのは男の責任だ」と言われる	「男なのに酒が飲めないのか」とからかわれる	「力が弱い」「運動が苦手だ」とバカにされる	「仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だ」と言われる	「自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある」	「衣食住のことが十分にできなくて生活が不便である」	「家族とのコミュニケーションがうまくいかない」	その他	「男性はつらい」と感じたことはない	無回答
男性	今回調査	456	23.0	13.6	5.7	5.5	23.0	12.1	5.5	4.2	2.0	44.7	7.9
	前回調査	780	19.5	13.3	3.7	2.4	24.2	16.9	6.7	6.8	6.8	32.1	9.4
	スコア差		+3.5	+0.3	+2.0	+3.1	−1.2	−4.8	−1.2	−2.6	−4.8	**+12.6**	−1.5

７．LGBT をはじめとする性的少数者について

（１）LGBT をはじめとする性的少数者の認知状況

問 22　あなたは LGBT をはじめとする性的少数者について、どの程度知っていますか。
（〇はひとつ）

【図表 7-1　LGBT をはじめとする性的少数者の認知状況】



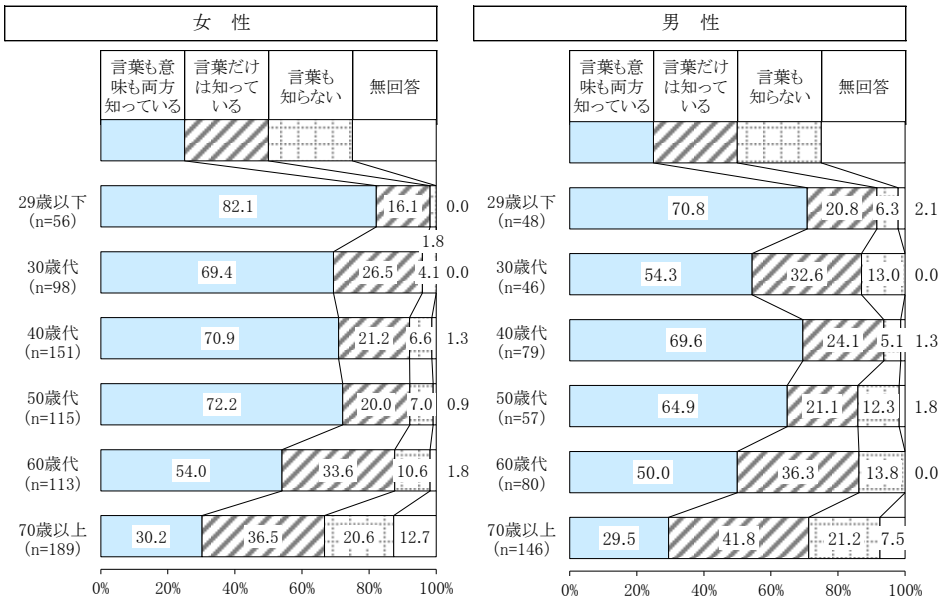
＜性別＞（図表 7-1）

ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者の認知状況は、男女とも「言葉も意味も両方知っている」が最も多く、女性で 58.5%、男性で 51.3%となっており、女性の方が 7.2 ポイント高い。「言葉だけは知っている」は、女性 27.2%、男性 32.0%、「言葉も知らない」は、女性 10.2%、男性 13.6%である。

＜性・年代別＞（図表 7-1-1）

女性では、「言葉も意味も両方知っている」は、おおむね年代が若くなるほど高く、29 歳以下で 82.1%である。30～50 歳代は７割前後で並んでおり、60 歳代で 54.0%、70 歳以上になると 30.2%である。男性でも、おおむね年代が若くなるほど高い傾向だが、30 歳代では低くなっている。

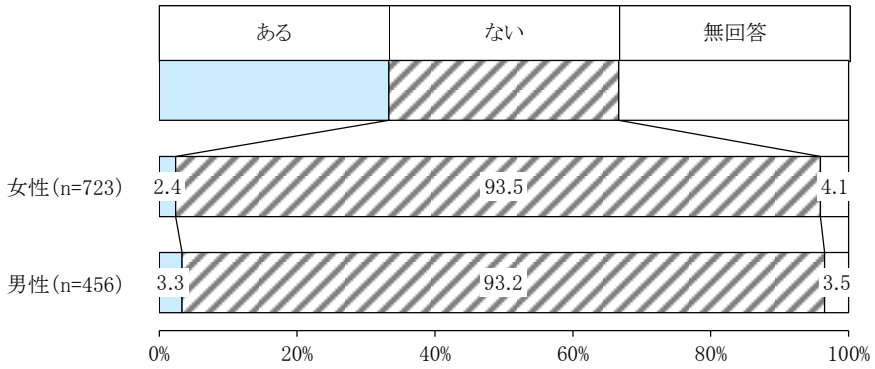
【図表 7-1-1　性・年代別　LGBT をはじめとする性的少数者の認知状況】



（２）身体の性・心の性・性指向に悩んだ経験

問 23　あなたは、今までに自分の身体と性、心の性または性指向（性愛の対象がどのような人に向かうか、たとえば同性愛や両性愛など）に悩んだことがありますか。
（〇はひとつ）

【図表 7-2　身体の性・心の性・性指向に悩んだ経験】



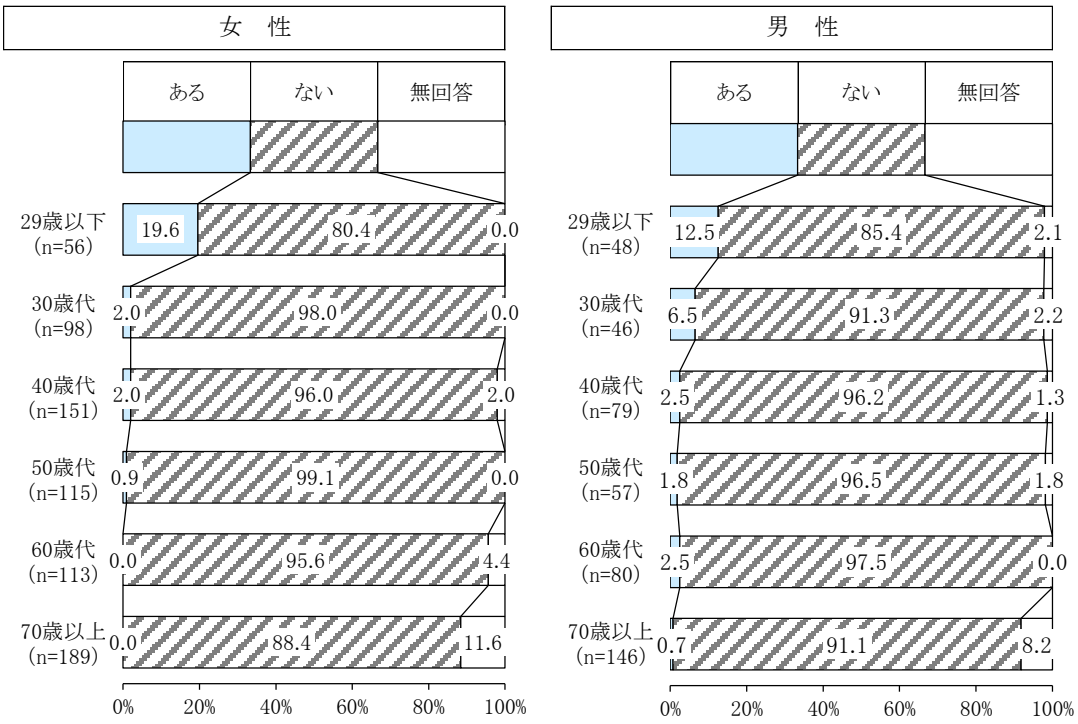
＜性別＞（図表 7-2）

身体の性・心の性・性指向に悩んだ経験は、男女とも「ない」が 93%台を占めているが、「ある」は女性で 2.4%、男性で 3.3%となっている。

＜性・年代別＞（図表 7-2-1）

女性では、「ある」は、29 歳以下では 19.6％と高めで、30～40 歳代で 2.0％、50 歳代以上では 1％未満である。男性でも、29 歳以下で「ある」が 12.5％と高めで、30 歳代で 6.5％、40 歳代と 60 歳代で 2.5％と続いている。

【図表 7-2-1　性・年代別　身体の性・心の性・性指向に悩んだ経験】



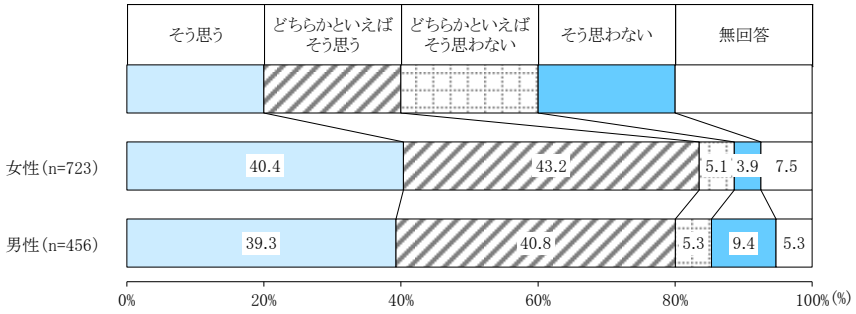
参考

大阪市が（2019）無作為抽出調査で行った「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」(以降大阪市調査と略記する) 結果 (有効回答数 4,285 人) の速報によれば，回答者のうち 3.3%が、レスビアン（女性同性愛者)、ゲイ（男性同性愛者)、バイセクシュアル（両性愛者)、トランスジェンダー（性別越境者)、アセクシュアル（無性愛者）であると回答している。今回の豊中市の調査では性自認や性指向に関する悩みの経験を聞いたところ、女性の 2.4%，男性の 3.3%が悩んだことがあると回答している。今回調査は上記の大阪市調査のように回答者の LGBT としてのアイデンティティを明確にきいている設問ではないため、厳密にいえばこの二つの調査結果は直接的には比較できない。しかし、今回豊中市で LGBT に関する悩みの経験率が一定大規模の無作為抽出調査によって判明したことは大阪市調査と並び LGBT の実態把握にとって意義深いデータと言える。

（３）LGBT をはじめとする性的少数者にとっての社会の生活のしづらさ

問 24　ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者にとって、現状は生活しづらい社会だと思いますか。（○はひとつ）

【図表 7-3　LGBT をはじめとする性的少数者にとっての社会の生活のしづらさ】



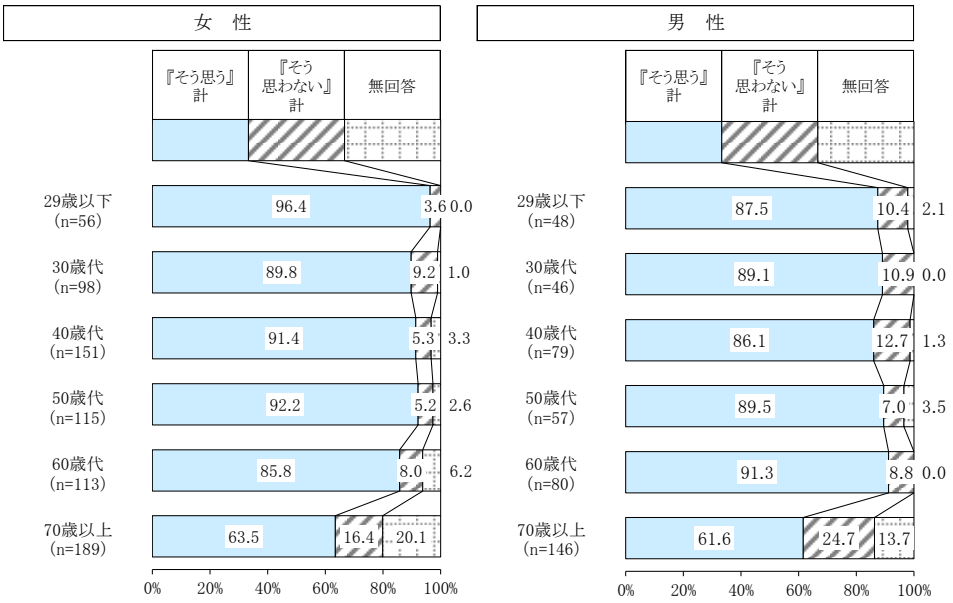
＜性別＞（図表 7-3）

ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者にとっての社会の生活のしづらさについては、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた「そう思う」は、女性で 83.6%、男性で 80.1%である。男性では、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた「そう思わない」が 14.7%と、女性（9.0%）を 5.7 ポイント上回っている。

＜性・年代別＞（図表 7-3-1）

女性では、「そう思う」は 60 歳代以下のどの年代でも 85%以上となっているが、70 歳以上では 63.5%にとどまっている。男性では、「そう思う」は女性と同様に 60 歳代以下で 85%以上となっているが、70 歳以上では 61.6%にとどまっている。LGBT をはじめとする性的少数者にとっての社会の生活のしづらさがあると考えている割合は、おおむね年代が若いほど高く、70 歳以上は低くなっており、これは年代別の言葉の認知度や理解度と同様の傾向であることがうかがえる。

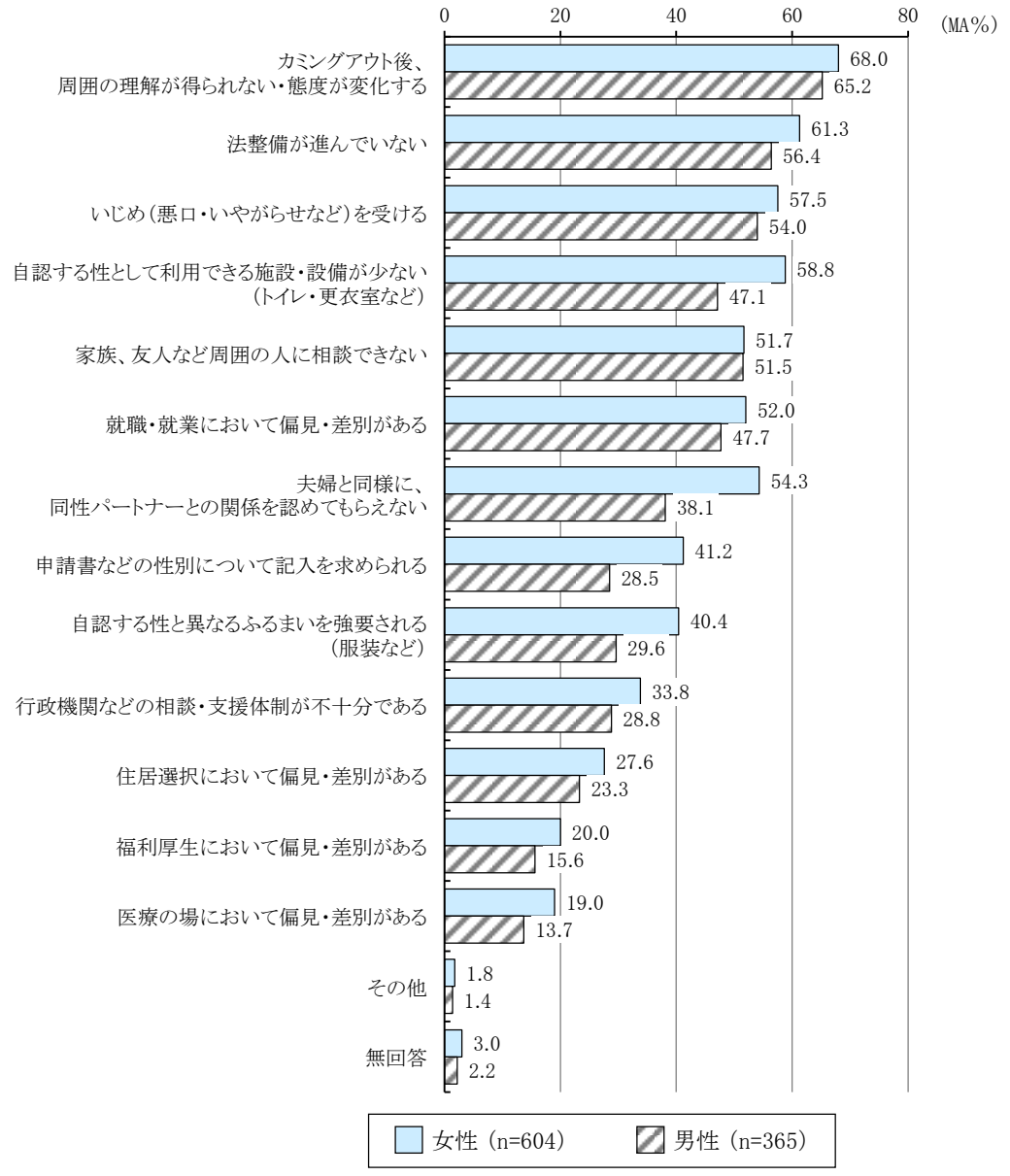
【図表 7-3-1　性・年代別　LGBT をはじめとする性的少数者にとっての社会の生活のしづらさ】



（４）生活がしづらい社会になっている理由

【問 24 で「1. そう思う」「2. どちらかといえばそう思う」と答えた方にお聞きします。】
問 24-1　どのようなことが生活しづらい社会にしていると思いますか。（○はいくつでも）

【図表 7-4　生活がしづらい社会になっている理由】



＜性別＞（図表 7-4）

生活がしづらい社会になっている理由については、男女とも、「カミングアウト後、周囲の理解が得られない・態度が変化する」（女性 68.0%、男性 65.2%）が最も多く、次いで「法整備が進んでいない」（女性 61.3%、男性 56.4%）が続いている。

いずれの項目でも、女性の方が男性より高く、特に「夫婦と同様に、同性パートナーとの関係を認めてもらえない」「申請書などの性別について記入を求められる」「自認する性として利用できる施設・設備が少ない（トイレ・更衣室など）」「自認する性と異なるふるまいを強要される（服装など）」では、10 ポイント以上の差となっている。

＜性・年代別＞（図表 7-4-1）

女性では、29 歳以下では「夫婦と同様に、同性パートナーとの関係を認めてもらえない」が 74.1%で最も多い。30 歳代以上では、いずれの年代でも「カミングアウト後、周囲の理解が得られない・態度が変化する」が多く、30～50 歳代で７割台、60 歳代で 68.0%、70 歳以上で 46.7%となっている。50 歳代で、「その他」、無回答を除くすべての項目が、全体より５ポイント以上高くなっている。

男性では、30 歳代以下と 60 歳代以上では、「カミングアウト後、周囲の理解が得られない・態度が変化する」が最も多く、29 歳以下で 81.0%、30 歳代と 60 歳代で７割、70 歳以上で 50.0%となっている。40～50 歳代では、「法整備が進んでいない」が６～７割で最も多い。

【図表 7-4-1　性・年代別　生活がしづらい社会になっている理由】

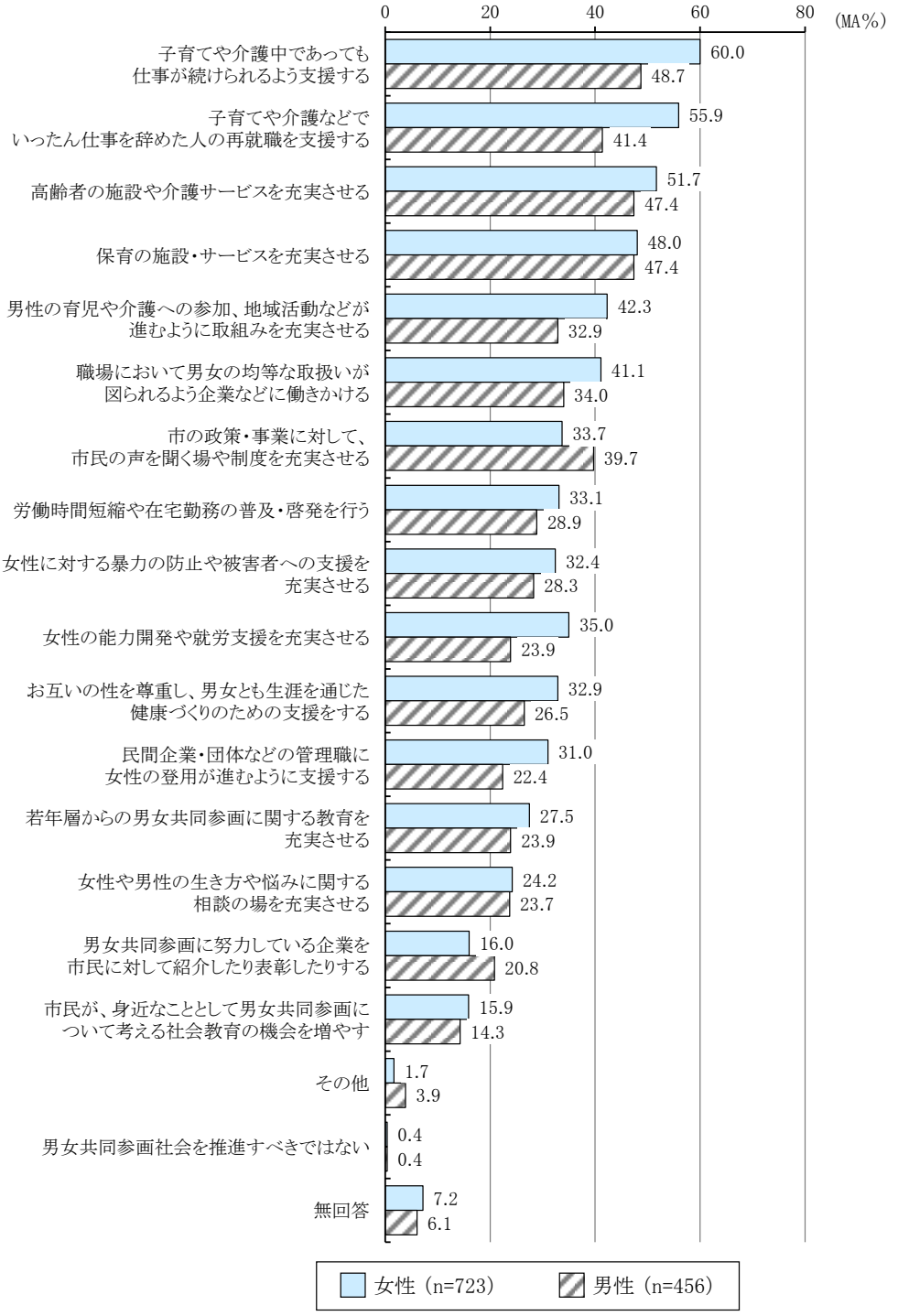
		n	カミングアウト後、周囲の理解が得られない・態度が変化する	法整備が進んでいない	いじめ（悪口・いやがらせなど）を受ける	自認する性として利用できる施設・設備が少ない（トイレ・更衣室など）	家族、友人など周囲の人に相談できない	就職・就業において偏見・差別がある	夫婦と同様に、同性パートナーとの関係を認めてもらえない	申請書などの性別について記入を求められる	自認する性と異なるふるまいを強要される（服装など）	行政機関などの相談・支援体制が不十分である	住居選択において偏見・差別がある	福利厚生において偏見・差別がある	医療の場において偏見・差別がある	その他	無回答
全体	上段/実数	990	661	587	559	534	513	501	475	360	359	315	257	182	170	19	26
	下段/MA%	100.0	66.8	59.3	56.5	53.9	51.8	50.6	48.0	36.4	36.3	31.8	26.0	18.4	17.2	1.9	2.6
女性	29歳以下	54	38	38	36	33	27	29	40	30	27	22	24	15	8	1	1
		100.0	70.4	70.4	66.7	61.1	50.0	53.7	74.1	55.6	50.0	40.7	44.4	27.8	14.8	1.9	1.9
	30歳代	88	68	56	52	61	47	39	56	43	45	30	21	12	11	1	－
		100.0	77.3	63.6	59.1	69.3	53.4	44.3	63.6	48.9	51.1	34.1	23.9	13.6	12.5	1.1	－
	40歳代	138	102	81	86	90	73	73	79	53	61	42	33	20	24	4	2
		100.0	73.9	58.7	62.3	65.2	52.9	52.9	57.2	38.4	44.2	30.4	23.9	14.5	17.4	2.9	1.4
	50歳代	106	80	76	68	68	64	65	64	47	50	46	35	30	26	1	1
		100.0	75.5	71.7	64.2	64.2	60.4	61.3	60.4	44.3	47.2	43.4	33.0	28.3	24.5	0.9	0.9
	60歳代	97	66	64	52	51	51	52	49	39	33	33	24	25	22	1	5
		100.0	68.0	66.0	53.6	52.6	52.6	53.6	50.5	40.2	34.0	34.0	24.7	25.8	22.7	1.0	5.2
	70歳以上	120	56	54	52	51	49	55	39	37	27	31	30	19	24	3	9
		100.0	46.7	45.0	43.3	42.5	40.8	45.8	32.5	30.8	22.5	25.8	25.0	15.8	20.0	2.5	7.5
男性	29歳以下	42	34	24	30	20	26	18	17	13	15	13	12	9	9	1	－
		100.0	81.0	57.1	71.4	47.6	61.9	42.9	40.5	31.0	35.7	31.0	28.6	21.4	21.4	2.4	－
	30歳代	41	29	20	24	18	22	14	17	11	19	11	9	5	6	1	－
		100.0	70.7	48.8	58.5	43.9	53.7	34.1	41.5	26.8	46.3	26.8	22.0	12.2	14.6	2.4	－
	40歳代	68	46	48	41	37	38	32	27	24	17	28	16	8	8	－	1
		100.0	67.6	70.6	60.3	54.4	55.9	47.1	39.7	35.3	25.0	41.2	23.5	11.8	11.8	－	1.5
	50歳代	51	32	34	22	24	26	26	22	13	11	15	11	8	9	－	1
		100.0	62.7	66.7	43.1	47.1	51.0	51.0	43.1	25.5	21.6	29.4	21.6	15.7	17.6	－	2.0
	60歳代	73	52	40	38	33	36	45	26	16	19	19	17	9	9	1	1
		100.0	71.2	54.8	52.1	45.2	49.3	61.6	35.6	21.9	26.0	26.0	23.3	12.3	12.3	1.4	1.4
	70歳以上	90	45	40	42	40	40	39	30	27	27	19	20	18	9	2	5
		100.0	50.0	44.4	46.7	44.4	44.4	43.3	33.3	30.0	30.0	21.1	22.2	20.0	10.0	2.2	5.6

８．男女共同参画社会の実現について

（１）市が力をいれていくべきこと

問 26　男女共同参画社会を推進していくために、市はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。（○はいくつでも）

【図表 8-1　市が力をいれていくべきこと】



＜性別＞（図表 8-1）

男女共同参画社会を推進していくために市が力を入れていくべきことについて、女性では、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が 60.0%で最も多く、次いで、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」が 55.9%、「高齢者の施設や介護サービスを充実させる」が 51.7%、「保育の施設・サービスを充実させる」が 48.0%と続いている。

男性においても、女性が上位４位に挙げた項目が、順位は異なるものの上位を占めている。

ほとんどの項目において女性の割合の方が上回っており、特に、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」「子育てや介護中であっても仕事が続けられるように支援する」「女性の能力開発や就労支援を充実させる」では、10 ポイント以上の差がみられる。男性の方が高いのは、「市の政策・事業に対して、市民の声を聞く場や制度を充実させる」「男女共同参画に努力している企業を市民に対して紹介したり表彰したりする」である。

＜性・年代別＞（図表 8-1-1）

女性は、29 歳以下では「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（76.8%）、30 歳代では「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（70.4%）、40～60 歳代では「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」（40 歳代：63.6%、50 歳代：67.0%、60 歳代：62.8%）、70 歳以上では「高齢者の施設や介護サービスを充実させる」（54.5%）が最も多い。

男性では、29 歳以下では「職場において男女の均等な取扱いが図られるよう企業などに働きかける」（52.1%）、30～40 歳代では「保育の施設・サービスを充実させる」（30 歳代：56.5%、40 歳代：46.8%）、50 歳代と 70 歳以上では「高齢者の施設や介護サービスを充実させる」（50 歳代：42.1%、70 歳以上：58.2%）、60 歳代では「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」（65.0%）が最も多い。

「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」は、50 歳代以下の各年代で男女の割合の差が大きくなっており、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」は 50 歳代以下の各年代で 20 ポイント以上、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」は 30 歳代以下で 30 ポイント以上の差となっている。

【図表 8-1-1　性・年代別　市が力をいれていくべきこと①】

		n	子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する	子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する	高齢者の施設や介護サービスを充実させる	保育の施設・サービスを充実させる	男性の育児や介護への参加、地域活動などが進むように取組みを充実させる	職場において男女の均等な取扱いが図られるよう企業などに働きかける	市の政策・事業に対して、市民の声を聞く場や制度を充実させる	労働時間短縮や在宅勤務の普及・啓発を行う	女性に対する暴力の防止や被害者への支援を充実させる	女性の能力開発や就労支援を充実させる
全体	上段/実数	1,207	670	606	604	573	468	466	436	379	373	369
	下段/MA%	100.0	55.5	50.2	50.0	47.5	38.8	38.6	36.1	31.4	30.9	30.6
女性	29歳以下	56	37	43	27	37	32	30	19	37	33	22
		100.0	66.1	76.8	48.2	66.1	57.1	53.6	33.9	66.1	58.9	39.3
	30歳代	98	69	69	43	63	51	47	33	52	33	38
		100.0	70.4	70.4	43.9	64.3	52.0	48.0	33.7	53.1	33.7	38.8
	40歳代	151	96	79	64	65	65	64	47	50	40	53
		100.0	63.6	52.3	42.4	43.0	43.0	42.4	31.1	33.1	26.5	35.1
	50歳代	115	77	68	67	58	52	44	44	35	48	44
		100.0	67.0	59.1	58.3	50.4	45.2	38.3	38.3	30.4	41.7	38.3
	60歳代	113	71	65	70	52	49	51	40	31	36	33
		100.0	62.8	57.5	61.9	46.0	43.4	45.1	35.4	27.4	31.9	29.2
	70歳以上	189	83	79	103	71	56	60	60	33	43	62
		100.0	43.9	41.8	54.5	37.6	29.6	31.7	31.7	17.5	22.8	32.8
男性	29歳以下	48	22	21	19	23	16	25	23	22	20	17
		100.0	45.8	43.8	39.6	47.9	33.3	52.1	47.9	45.8	41.7	35.4
	30歳代	46	23	16	18	26	19	19	18	19	12	9
		100.0	50.0	34.8	39.1	56.5	41.3	41.3	39.1	41.3	26.1	19.6
	40歳代	79	34	31	26	37	26	17	31	26	17	16
		100.0	43.0	39.2	32.9	46.8	32.9	21.5	39.2	32.9	21.5	20.3
	50歳代	57	23	21	24	17	19	14	20	10	12	9
		100.0	40.4	36.8	42.1	29.8	33.3	24.6	35.1	17.5	21.1	15.8
	60歳代	80	52	42	44	46	27	30	35	23	24	18
		100.0	65.0	52.5	55.0	57.5	33.8	37.5	43.8	28.8	30.0	22.5
	70歳以上	146	68	58	85	67	43	50	54	32	44	40
		100.0	46.6	39.7	58.2	45.9	29.5	34.2	37.0	21.9	30.1	27.4

【図表 8-1-1　性・年代別　市が力をいれていくべきこと②

		n	お互いの性を尊重し、男女ともに生涯を通じた健康づくりのための支援をする	民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する	若年層からの男女共同参画に関する教育を充実させる	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を充実させる	男女共同参画に努力している企業を市民に対して紹介したり表彰したりする	市民が、身近なこととして考えについて男女共同参画の機会を増やす社会教育	その他	男女共同参画社会を推進すべきではない	無回答
全体	上段/実数	1,207	368	333	314	290	216	187	33	5	82
	下段/MA%	100.0	30.5	27.6	26.0	24.0	17.9	15.5	2.7	0.4	6.8
女性	29歳以下	56	34	20	19	24	14	10	1	－	－
		100.0	60.7	35.7	33.9	42.9	25.0	17.9	1.8	－	－
	30歳代	98	28	35	26	29	12	15	2	1	1
		100.0	28.6	35.7	26.5	29.6	12.2	15.3	2.0	1.0	1.0
	40歳代	151	43	42	41	34	24	23	2	1	6
		100.0	28.5	27.8	27.2	22.5	15.9	15.2	1.3	0.7	4.0
	50歳代	115	41	35	38	22	22	17	3	－	4
		100.0	35.7	30.4	33.0	19.1	19.1	14.8	2.6	－	3.5
	60歳代	113	34	37	34	25	14	15	2	－	6
		100.0	30.1	32.7	30.1	22.1	12.4	13.3	1.8	－	5.3
	70歳以上	189	57	54	40	41	29	35	2	1	35
		100.0	30.2	28.6	21.2	21.7	15.3	18.5	1.1	0.5	18.5
男性	29歳以下	48	22	16	18	22	12	11	3	－	2
		100.0	45.8	33.3	37.5	45.8	25.0	22.9	6.3	－	4.2
	30歳代	46	16	12	9	10	11	8	2	－	－
		100.0	34.8	26.1	19.6	21.7	23.9	17.4	4.3	－	－
	40歳代	79	21	12	19	14	12	8	5	1	5
		100.0	26.6	15.2	24.1	17.7	15.2	10.1	6.3	1.3	6.3
	50歳代	57	9	13	14	13	8	5	2	1	1
		100.0	15.8	22.8	24.6	22.8	14.0	8.8	3.5	1.8	1.8
	60歳代	80	23	13	19	19	22	15	3	－	3
		100.0	28.8	16.3	23.8	23.8	27.5	18.8	3.8	－	3.8
	70歳以上	146	30	36	30	30	30	18	3	－	17
		100.0	20.5	24.7	20.5	20.5	20.5	12.3	2.1	－	11.6

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 8-1-2）

前回調査の結果に比べ、男女とも「職場において男女の均等な取扱いが図られるよう企業などに働きかける」「女性に対する暴力の防止や被害者への支援を充実させる」が５ポイント以上上昇している。女性では、「お互いの性を尊重し、男女とも生涯を通じた健康づくりのための支援をする」「民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むように支援する」も５ポイント以上上昇している。

【図表 8-1-2　前回調査との比較　市が力をいれていくべきこと】

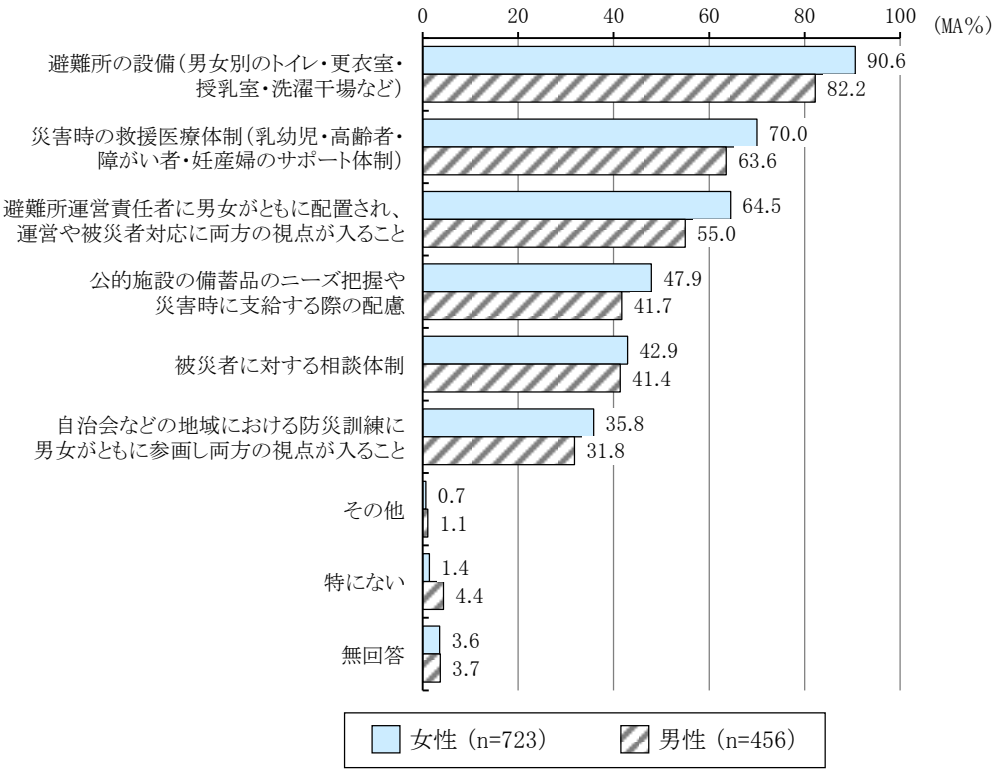
		n	子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する	子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する	高齢者の施設や介護サービスを充実させる	保育の施設・サービスを充実させる	男性の育児や介護への参加、地域活動などが進むように取組みを充実させる	職場において男女の均等な取扱いが図られるよう企業などに働きかける	市の政策・事業に対して、市民の声を聞く場や制度を充実させる	労働時間短縮や在宅勤務の普及・啓発を行う	女性に対する暴力の防止や被害者への支援を充実させる	女性の能力開発や就労支援を充実させる
女性	今回調査	723	60.0	55.9	51.7	48.0	42.3	41.1	33.7	33.1	32.4	35.0
	前回調査	1,064	58.6	53.8	55.8	50.4	38.3	34.6	32.9	28.2	27.3	31.6
	スコア差		+1.4	+2.1	−4.1	−2.4	+4.0	+6.5	+0.8	+4.9	+5.1	+3.4
男性	今回調査	456	48.7	41.4	47.4	47.4	32.9	34.0	39.7	28.9	28.3	23.9
	前回調査	780	46.9	43.8	47.9	44.6	28.1	28.6	32.7	29.7	22.8	25.8
	スコア差		+1.8	−2.4	−0.5	+2.8	+4.8	+5.4	+7.0	−0.8	+5.5	−1.9

		n	お互いの性を尊重し、男女とも生涯を通じた健康づくりのための支援をする	民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むように支援する	若年層からの男女共同参画に関する教育を充実させる	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を充実させる	男女共同参画に努力している企業を市民に対して紹介したり表彰したりする	市民が、身近なこととして男女共同参画について考える社会教育の機会を増やす	その他	男女共同参画社会を推進すべきではない	無回答
女性	今回調査	723	32.9	31.0	27.5	24.2	16.0	15.9	1.7	0.4	7.2
	前回調査	1,064	26.4	25.1		22.2	18.9	13.0	1.8		8.6
	スコア差		+6.5	+5.9		+2.0	−2.9	+2.9	−0.1		−1.4
男性	今回調査	456	26.5	22.4	23.9	23.7	20.8	14.3	3.9	0.4	6.1
	前回調査	780	26.3	20.8		21.3	20.0	14.4	5.5		7.6
	スコア差		+0.2	+1.6		+2.4	+0.8	−0.1	−1.6		−1.5

（２）防災対策において、性別に配慮した対応が必要だと思う事

問 27　防災・災害対応において、性別に配慮した対応が必要だと思うものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

【図表 8-2　防災対策において、性別に配慮した対応が必要だと思う事】



＜性別＞（図表 8-2）

防災・災害対応における性別に配慮した対応で必要と思うものについては、男女とも「避難所の設備（男女別のトイレ・更衣室・授乳室・洗濯干場など）」（女性 90.6%、男性 82.2%）が最も多く、次いで「災害時の救援医療体制（乳幼児・高齢者・障がい者・妊産婦のサポート体制）」（女性 70.0%、男性 63.6%）、「避難所運営責任者に男女がともに配置され、運営や被災者対応に両方の視点が入ること」（女性 64.5%、男性 55.0%）と続いている。すべての項目で男性に比べ女性の割合の方が高くなっている。

＜性・年代別＞（図表 8-2-1）

男女とも、各年代で「避難所の設備（男女別のトイレ・更衣室・授乳室・洗濯干場など）」が最も多く、特に女性 30～60 歳代、男性 60 歳代では 9 割台である。「災害時の救援医療体制（乳幼児・高齢者・障がい者・妊産婦のサポート体制）」は、女性 60 歳代で 84.1%と最も高く、同年代の男性の割合を 10.3 ポイント上回っている。また、女性 29 歳以下では、「避難所運営責任者に男女がともに配置され、運営や被災者対応に両方の視点が入ること」が 80.4%と高く、同年代の男性の割合を 30.4 ポイント上回っている。

29 歳以下では、男女差が大きく、「公的施設の備蓄品のニーズ把握や災害時に支給する際の配慮」は女性が 9.8 ポイント、その他の項目については、いずれも女性が 10 ポイント以上高くなっている。

また、男女ともに 60 歳代において、「被災者に対する相談体制」が全体と比べて 10 ポイント以上高くなっている。

【図表 8-2-1　性・年代別　防災対策において、性別に配慮した対応が必要だと思う事】

		n	避難所の設備（男女別トイレ・更衣室・授乳室・洗濯干場など）	災害時の救援医療体制（乳幼児・高齢者・障がい者・妊産婦のサポート体制）	避難所運営責任者に男女がともに配置され、運営や被災者対応に両方の視点が入ること	公的施設の備蓄品のニーズ把握や災害時に支給する際の配慮	被災者に対する相談体制	自治会などの地域における防災訓練に男女がともに参画し両方の視点が入ること	その他	特にない	無回答
全体	上段/実数	1,207	1,053	814	734	548	510	410	12	30	46
	下段/MA%	100.0	87.2	67.4	60.8	45.4	42.3	34.0	1.0	2.5	3.8
女性	29歳以下	56	50	40	45	30	25	27	－	3	1
		100.0	89.3	71.4	80.4	53.6	44.6	48.2	－	5.4	1.8
	30歳代	98	93	66	60	45	38	37	－	1	－
		100.0	94.9	67.3	61.2	45.9	38.8	37.8	－	1.0	－
	40歳代	151	141	101	97	64	52	43	3	2	2
		100.0	93.4	66.9	64.2	42.4	34.4	28.5	2.0	1.3	1.3
	50歳代	115	106	74	79	56	49	38	－	－	3
		100.0	92.2	64.3	68.7	48.7	42.6	33.0	－	－	2.6
	60歳代	113	104	95	73	62	60	42	1	－	4
		100.0	92.0	84.1	64.6	54.9	53.1	37.2	0.9	－	3.5
	70歳以上	189	160	129	111	89	86	72	1	4	16
		100.0	84.7	68.3	58.7	47.1	45.5	38.1	0.5	2.1	8.5
男性	29歳以下	48	36	24	24	21	14	12	－	4	1
		100.0	75.0	50.0	50.0	43.8	29.2	25.0	－	8.3	2.1
	30歳代	46	38	27	25	23	19	10	－	1	1
		100.0	82.6	58.7	54.3	50.0	41.3	21.7	－	2.2	2.2
	40歳代	79	69	57	45	39	30	26	1	1	2
		100.0	87.3	72.2	57.0	49.4	38.0	32.9	1.3	1.3	2.5
	50歳代	57	48	37	29	19	20	20	－	3	2
		100.0	84.2	64.9	50.9	33.3	35.1	35.1	－	5.3	3.5
	60歳代	80	72	59	53	35	42	21	1	1	1
		100.0	90.0	73.8	66.3	43.8	52.5	26.3	1.3	1.3	1.3
	70歳以上	146	112	86	75	53	64	56	3	10	10
		100.0	76.7	58.9	51.4	36.3	43.8	38.4	2.1	6.8	6.8

＜前回調査（平成 27 年（2015 年））との比較＞（図表 8-2-2）

前回調査の結果に比べ、女性で「避難所の設備（男女別のトイレ・更衣室・授乳室・洗濯干場など)」が 7.0 ポイント上昇している。男性は、「避難所運営責任者に男女がともに配置され、運営や被災者対応に両方の視点が入ること」が 5.1 ポイント低下している。

【図表 8-2-2　前回調査との比較　防災対策において、性別に配慮した対応が必要だと思う事】

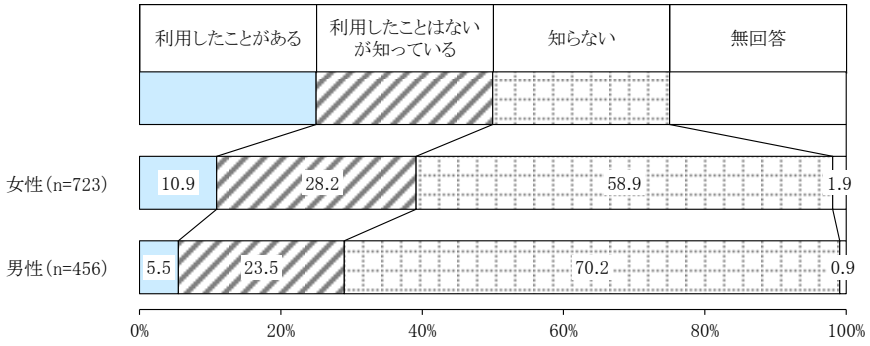
(MA%)

		n	避難所のトイレの設備（男女別更衣室・授乳室・洗濯干場など）	災害時の救援医療体制（乳幼児・高齢者・妊産婦のサポート体制）	避難所運営責任者に男女がともに配置され、被災者対応に両方の視点が入ること	公的施設の備蓄品のニーズ把握や災害時に支給する際の配慮	被災者に対する相談体制	自治会などの地域における防災訓練に男女がともに参画し両方の視点が入ること	その他	特にない	無回答
女性	今回調査	723	90.6	70.0	64.5	47.9	42.9	35.8	0.7	1.4	3.6
	前回調査	1,064	83.6	68.9	64.4	44.1	38.9	36.7	0.8	1.9	4.6
	スコア差		+7.0	+1.1	+0.1	+3.8	+4.0	−0.9	−0.1	−0.5	−1.0
男性	今回調査	456	82.2	63.6	55.0	41.7	41.4	31.8	1.1	4.4	3.7
	前回調査	780	77.9	64.0	60.1	39.9	38.2	33.7	2.1	3.8	4.0
	スコア差		+4.3	−0.4	−5.1	+1.8	+3.2	−1.9	−1.0	+0.6	−0.3

（３）「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」利用状況

問 28　あなたは、豊中市の男女共同参画推進の拠点施設「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ（豊中駅前）」を利用したことがありますか。（○はひとつ）

【図表 8-3　「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」利用状況】



＜性別＞（図表 8-3）

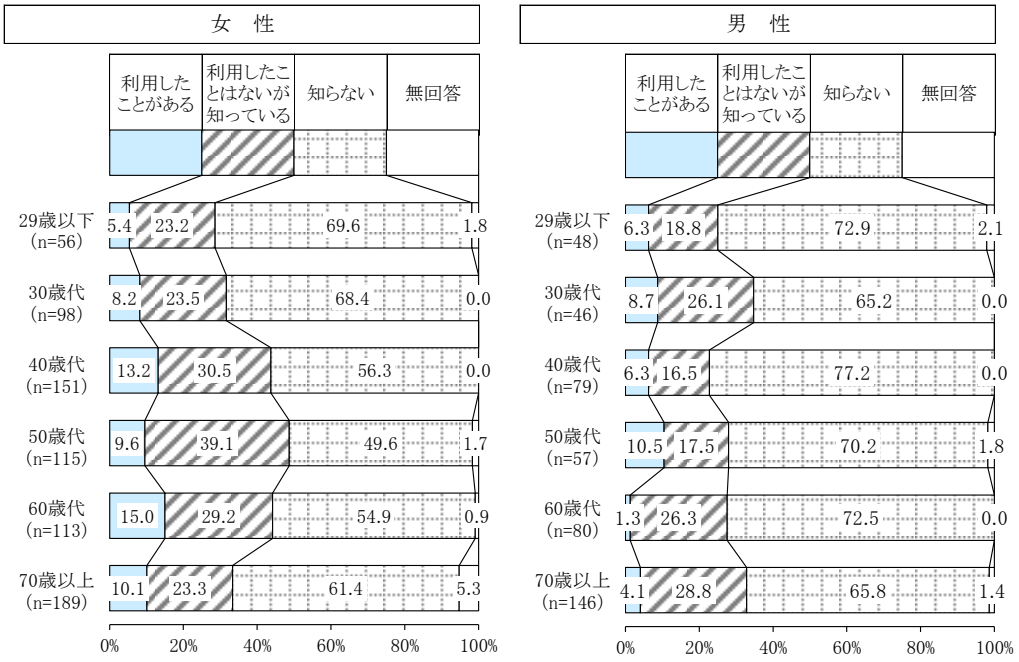
「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」の利用状況は、「利用したことがある」は女性で 10.9%、男性で 5.5%、「利用したことはないが知っている」は女性で 28.2%、男性で 23.5%と、いずれも女性の方が高くなっている。また、「知らない」は女性 58.9%、男性 70.2%である。男女とも「知らない」が最も多くなっているが、男性でその割合が高い。

＜性・年代別＞（図表 8-3-1）

女性では、「利用したことがある」「利用したことはないが知っている」をあわせた認知率は、50 歳代が最も高く 48.7%、40 歳代と 60 歳代が４割台で続いている。「利用したことがある」は、40 歳代と 60 歳代以上で１割を超えている。

男性では、認知率は、30 歳代と 70 歳以上で３割台、その他の年代は２割台で続いている。「利用したことがある」は、50 歳代でのみ１割を超えている。

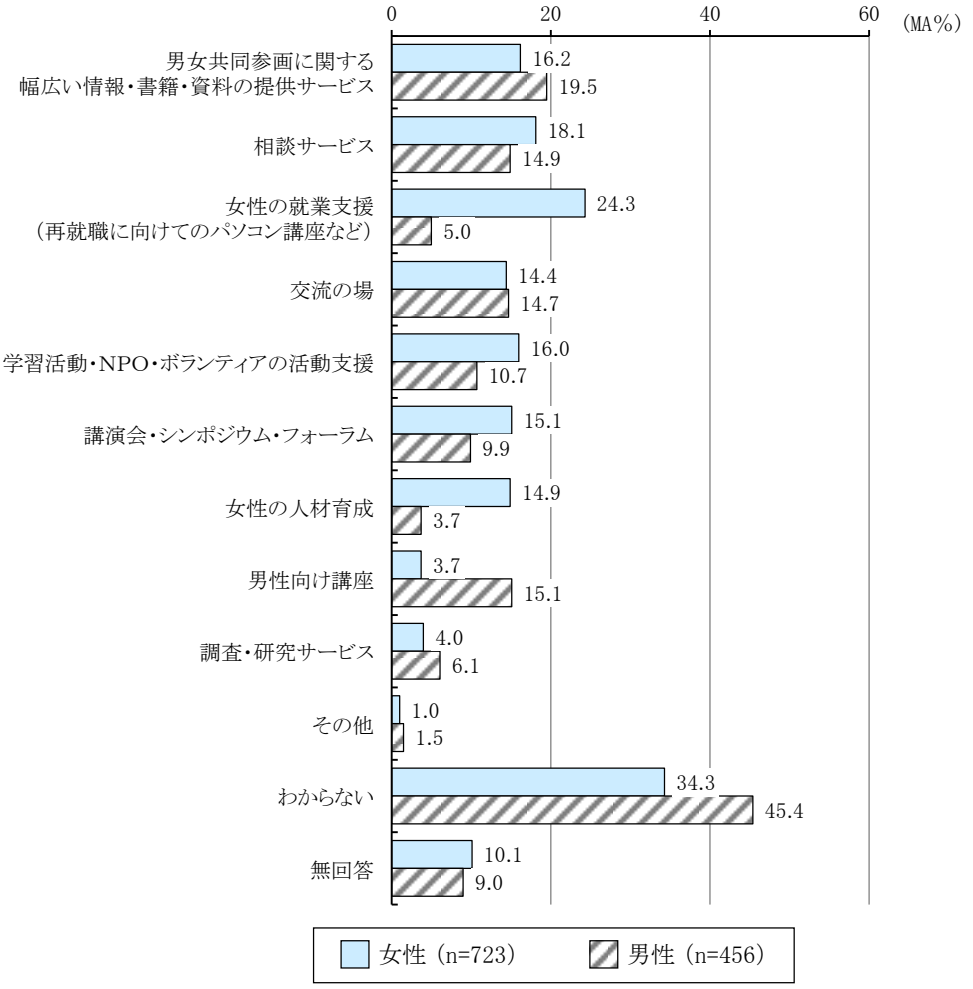
【図表 8-3-1　性・年代別　「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」利用状況】



（４）「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」にあったら利用したいもの

問 29　豊中市の男女共同参画推進の拠点施設「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」にあったら、利用したいと思うものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

【図表 8-3　「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」にあったら利用したいもの



＜性別＞（図表 8-3）

「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」にあったら利用したいものは、女性では「女性の就業支援（再就職に向けてのパソコン講座など）」が 24.3％で最も多く、「相談サービス」（18.1％）、「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」（16.2％）と続いている。男性では、「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」が 19.5％で最も多く、「男性向け講座」（15.1％）、「相談サービス」（14.9％）と続いている。

上記以外では、男女とも「わからない」という回答が最も多くなっている。

＜性・年代別＞（図表 8-3-1）

女性では、60 歳代以下では、いずれの年代も「女性の就業支援（再就職に向けてのパソコン講座など）」が２～３割で最も多く、70 歳以上では「相談サービス」が 20.1%で最も多い。29 歳以下で「女性の人材育成」、60 歳代で「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」「講演会・シンポジウム・フォーラム」も、23%と高くなっている。

男性では、29 歳以下では「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」「交流の場」（18.8%）、30 歳代では「交流の場」（26.1%）、40～50 歳代では「男性向け講座」（40 歳代：17.7%、50 歳代：15.8%）、60 歳代以上では「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」（60 歳代：23.8%、70 歳以上：22.6%）が最も多くなっている。

【図表 8-3-1　性・年代別　「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」にあったら利用したいもの】

		n	男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス	相談サービス	女性の就業支援（再就職に向けてのパソコン講座など）	交流の場	学習活動・NPO・ボランティアの活動支援	講演会・シンポジウム・フォーラム	女性の人材育成	男性向け講座	調査・研究サービス	その他	わからない	無回答
全体	上段/実数	1,207	208	205	204	174	168	156	129	98	59	14	465	118
	下段/MA%	100.0	17.2	17.0	16.9	14.4	13.9	12.9	10.7	8.1	4.9	1.2	38.5	9.8
女性	29歳以下	56	9	10	19	7	12	3	13	3	3	2	21	2
		100.0	16.1	17.9	33.9	12.5	21.4	5.4	23.2	5.4	5.4	3.6	37.5	3.6
	30歳代	98	8	13	32	12	12	6	16	5	4	－	37	5
		100.0	8.2	13.3	32.7	12.2	12.2	6.1	16.3	5.1	4.1	－	37.8	5.1
	40歳代	151	15	24	38	14	26	15	28	6	8	1	64	7
		100.0	9.9	15.9	25.2	9.3	17.2	9.9	18.5	4.0	5.3	0.7	42.4	4.6
	50歳代	115	23	25	35	11	21	23	17	－	7	2	35	12
		100.0	20.0	21.7	30.4	9.6	18.3	20.0	14.8	－	6.1	1.7	30.4	10.4
	60歳代	113	26	21	33	23	19	26	16	5	3	－	31	8
		100.0	23.0	18.6	29.2	20.4	16.8	23.0	14.2	4.4	2.7	－	27.4	7.1
	70歳以上	189	36	38	19	36	25	35	18	8	4	2	60	39
		100.0	19.0	20.1	10.1	19.0	13.2	18.5	9.5	4.2	2.1	1.1	31.7	20.6
男性	29歳以下	48	9	8	1	9	7	4	1	7	4	2	22	1
		100.0	18.8	16.7	2.1	18.8	14.6	8.3	2.1	14.6	8.3	4.2	45.8	2.1
	30歳代	46	9	8	4	12	4	5	1	9	4	1	19	1
		100.0	19.6	17.4	8.7	26.1	8.7	10.9	2.2	19.6	8.7	2.2	41.3	2.2
	40歳代	79	10	5	2	9	6	4	1	14	2	2	45	5
		100.0	12.7	6.3	2.5	11.4	7.6	5.1	1.3	17.7	2.5	2.5	57.0	6.3
	50歳代	57	9	7	2	8	4	4	3	9	3	－	30	3
		100.0	15.8	12.3	3.5	14.0	7.0	7.0	5.3	15.8	5.3	－	52.6	5.3
	60歳代	80	19	14	7	11	16	17	7	16	9	－	35	4
		100.0	23.8	17.5	8.8	13.8	20.0	21.3	8.8	20.0	11.3	－	43.8	5.0
	70歳以上	146	33	26	7	18	12	11	4	14	6	2	56	27
		100.0	22.6	17.8	4.8	12.3	8.2	7.5	2.7	9.6	4.1	1.4	38.4	18.5

（５）自由回答一覧

問 30　男女共同参画社会の実現に向けたあなたのご意見、ご要望をお聞かせください。

（１）男女共同参画実現に向けて必要なこと

男女共同参画の実現に向けて必要な取り組みや考え方に関する記述は多岐に渡り、計 97 件であった。以下ではそれらの内容をとりまとめ、①社会全般について、②女性について、③男性について、④高齢者について、⑤子どもについて、⑥職場について、⑦教育について、⑧国・市への要望に分類している。

①　社会全般について

記述内容	回答数
お互いの個性や能力を認め合い、活かし合える社会になってほしい	6
指導的地位にある男女比を是正するにはアファーマティブアクションも認められて良いと思う。様々な境遇の人がいることに留意し、男女共同参画がなるべく広く社会にいきわたるべき	1
平等にあたり、権利だけでなく義務も生じることを伝える必要がある。会社にもメリットデメリットをセットで考えないと浸透しないと思う	1
男女ともに社会や家庭において責任と自主的な行動と考えを持つ必要がある	1
もっと交流を増やして明るい未来を築いて欲しい	1
性別に関わらず平等に機会を与え、能力によって登用すべきだと思う	1
現実としてそれぞれの思い切った考え方の切り替えが必要	1
これからの若い人達がいろいろ考えて実行してほしい	1
男女両性の幸福のために、男女共同参画社会の実現は必要	1
性別関わりなく等しく何でもできる社会になるのはそう簡単ではない。意識して取り組むことが必要だと思う	1
計	**15**

*アファーマティブアクションとは、日本語では「積極的格差是正措置」と訳され、社会的に差別されている結果から生じている格差を是正するために、差別されている人を積極的に優遇することをさす。

②　女性について

記述内容	回答数
女性がもっと社会に参画できるよう体制づくり（出産時の人材提供など）を考えるべきである	2
女性の子育て支援と職場復帰を支援する事が重要だと思う	2
女性の社会参画意識の高揚と、同じ能力なら、女性を選ぶという風土作りが大切	1
女性が職場でも家庭でも平等でイキイキと生活できるような活躍できる社会になってほしい	1
シングルマザーにもっと経済支援をしてほしい	1
女性でも希望する人、優秀な人には、活躍の場が男性と同等に与えられるべきだと思います	1
女性が正規雇用されやすくなってほしい。またLGBTQ＋への理解促進に力を入れてほしい	1
計	**9**

③　男性について

記述内容	回答数
家事や育児などについて男性への教育が大切である	3
男性はコミュニケーション能力を高め、競争的より融和的になるべきだし、女性もそれを承認するべき	1
男性が出産・子育てにどう関わるのかが男女共同参画社会の実現に向けてのポイントだと思う	1
男性の育休の実績を増やしてほしい。介護補助の制度を充実してほしい	1
土日の父親と子どもが参加できるイベントの開催	1
男性と社会が意識を変えなければ、共同参画社会の実現は望めない	1
計	**8**

④　高齢者について

記述内容	回答数
高齢者の意識改革が必要	4
社会的弱者、老人、介護者も生きやすい世になってほしい	1
高齢者が自由に参加できるプログラムなど情報発信をお願いしたい	1
年金生活者、高齢者のための触れ合い、男女の場所が欲しい	1
高齢者に対する社会情勢に適応した生活を希望	1
セカンドライフを地域に貢献できるように機会を設けて行く事が必要	1
計	**9**

⑤　子どもについて

記述内容	回答数
保育園を利用しやすいように整備する必要がある	3
保育施設を増やしてほしい	2
子供に罪はなく、皆が平等に過ごせるようになって欲しい	1
育児の突発的な事態（病気など）に柔軟に対応する保育サービスの充実	1
学童保育をさらに充実させてほしい	1
計	**8**

⑥　職場について

記述内容	回答数
男女が平等に仕事ができるような環境（長時間労働、多い転勤など）に改善するべき	2
男性の職場での子供のための有休取得を当たり前にしてほしい	2
職場での男女の差別を無くす事、活躍している女性を知らせる事で男性の意識を変える取り組みが必要	1
計	**5**

⑦　教育について

記述内容	回答数
多様性を受け入れられる柔軟な考え方の教育が必要	4
従来からの固定的な性別役割にとらわれない学校教育の実施	2
LGBTなど性的少数者への理解を進めるためには特殊なものという態度ではなく普通に扱って学ぶ教育が必要	1
幼児期から男女共同参画に関する教育が必要	1
教育を見直し、学校でブレない方向性の確立を目指してほしい	1
男女LGBT問わず経済的にも生活面でも独立して生活を営む経験が必要。そのために子どもへの教育サポートが必要だ	1
男女共同参画と合わせて教育の充実をお願いしたい	1
計	**11**

⑧　国や市への要望

記述内容	回答数
男女共同参画社会やLGBTについて、もっとPRをして欲しい	6
男女共同参画社会を引き続き推進してほしい	3
法整備が必要である	3
センターの業務内容を一般市民に知ってもらう啓発を行って欲しい。利用可能な魅力ある企画をアピールして欲しい	1
少しでも男女共に働きやすく住みやすい社会にするためには市の力が必要。もっと企業に働きかける必要もある	1
子供、介護に関しては女性の負担が大きくなるのでその周りのご支援を市や国にお願いしたい	1
幼少時に女性しか関わらない状況を改善する方法を考えてほしい	1
障害者や子育て中の人や介護の人が身近に相談できる場がほしい	1
皆が充実した生活を営める様な社会になるよう、自治体に良いサポートをしてほしい	1
制度を最大限活用した先進的な好事例を役所自らが是非作ってほしい	1
若い家族がもっと住みやすい環境を整えて力を注いでほしい。その後、男女共同参画推進のテーマを行ってほしい	1
商業施設毎に働く方向けの保育所や介護相談所を作って欲しい	1
魅力のある、参加したくなる企画や講演会をして欲しい	1
情報提供サービスをもっと充実して欲しい	1
男女ともに仕事と家庭内の仕事が同じ比率で協力できる社会の体制を作ることが必要だと思う	1
固定概念を変えるためにキャンペーンなどでゆっくり認識を変えていってほしい	1
豊中市で少しずつ努力して実績を上げ、女性への暴力などが減少されるよう期待します	1
DV被害者が相談しやすい環境を市にも整えて欲しい	1
まずはシステム作りをしてしまってから理解を求めていった方が結果的には良くなるように思います	1
男女共に受講できる講座を増やしてほしい	1
地方、地域からではなく国の主体で大々的に進めていくべき	1
コロナ社会での生活様式（収入も含む）の変化もあるのでポイントをしぼった活動をして欲しい。性別に配慮した防災・災害対応のような視点は重要だと思いました	1
改革を進め、全国から注目を浴びるくらい平等で住み良い豊中市を作ってほしい	1
計	**32**

（２）男女共同参画実現に対する所感・意見、その他所感・意見

男女共同参画の実現に対する所感や意見は 136 件であった。性別等関係なく平等に暮らせる社会を望む意見、世間一般的な意識の変化を望む意見などの意見がみられた。

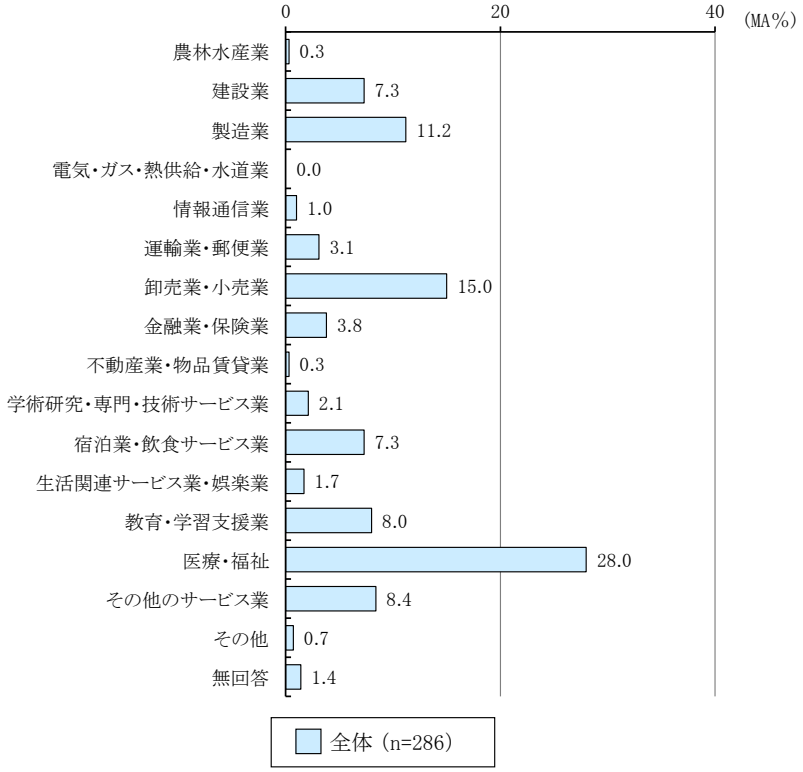
その他所感・意見としては豊中市や本調査についての意見がみられる。

記述内容	回答数
豊中市への言及	31
本調査について	19
性別等関係なく平等に暮らせる社会を望む	14
男女共同参画が進むことに賛成	11
意識が変わっていくことが望ましい	7
男性・女性の区別はあるべき	5
男女の収入の差が問題である	4
女性ばかり強調するのはおかしい	3
子供の頃からの教育をしっかりする	2
法律を変える	2
交流・話し合える場が必要	2
男女共同参画社会に向けて改善されつつある	2
わからない・考えたことがない	5
その他	29
計	**136**

Ⅴ．回答者の属性（事業所調査）

１．業種

【業種】

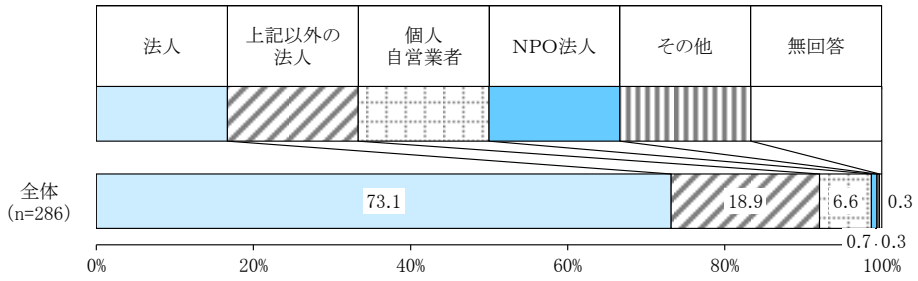


＜全体＞

回答者の業種は、「医療・福祉」が 28.0%で最も多く、「卸売業・小売業」（15.0%）、「製造業」（11.2%）が１割以上。「その他サービス業」（8.4%）、「教育・学習支援業」（8.0%）、「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」（7.3%）と続いている。

２．法人形態

【法人形態】

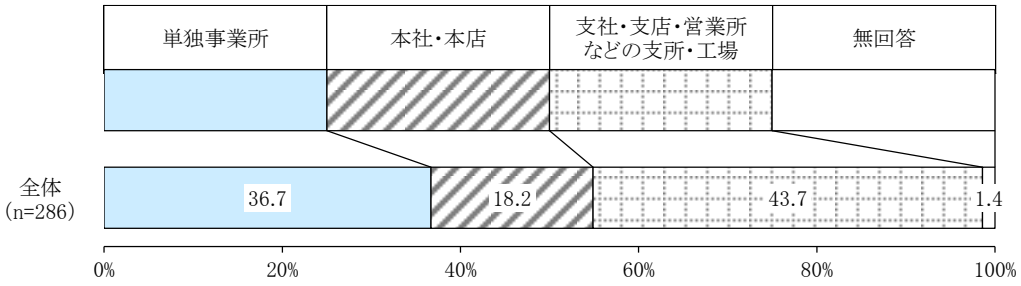


＜全体＞

法人形態は、「法人（株式会社・有限会社・合資会社など）」が 73.1%を占める。「上記以外の法人（財団法人・社団法人・学校法人・社会福祉法人・医療法人など）」が 18.9%、「個人自営業者」が 6.6%となっている。

３．事業所形態

【事業所形態】



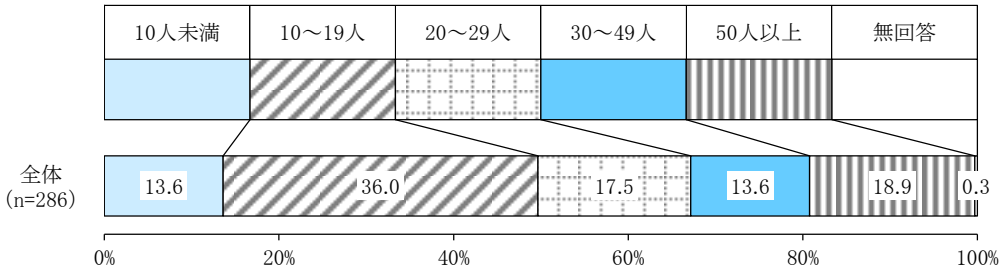
＜全体＞

事業所形態は、「支社・支店・営業所などの支所・工場」が 43.7%で最も多く、「単独事業所」が 36.7%、「本社・本店」が 18.2%となっている。

４．従業員数

（１）正規・非正規雇用者数計

【正規・非正規雇用者数計】



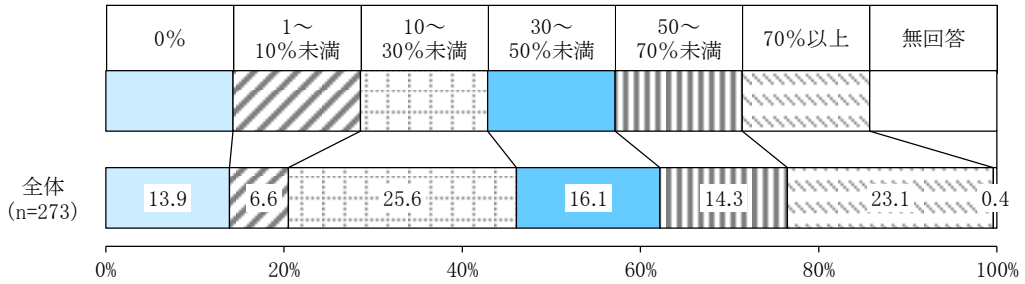
＜全体＞

正規・非正規雇用者を合わせた従業員数は、「10～19 人」が 36.0%で最も多く、「50 人以上」（18.9%）、「20～29 人」（17.5%）、「10 人未満」「30～49 人」（13.6%）と続いている。

（２）雇用形態別の女性割合

①正規雇用

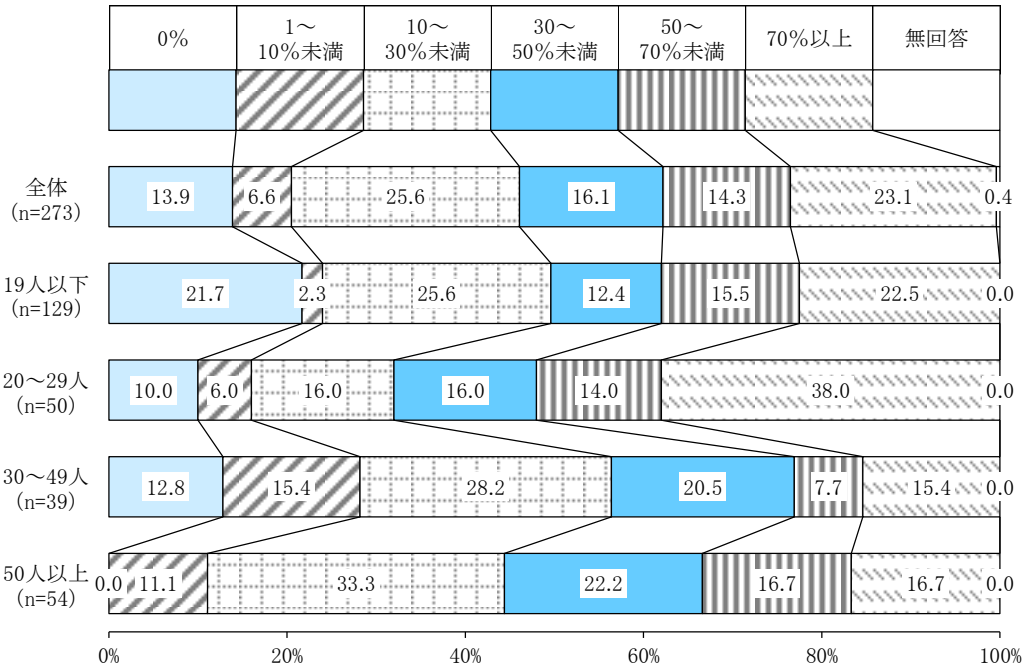
【正規雇用の女性割合】



＜全体＞

正規雇用の女性の割合は、「10～30%未満」の割合が 25.6%で最も多く、「70%以上」(23.1%)「30～50%未満」（16.1%）が続いている。

【事業所規模別　正規雇用の女性割合】

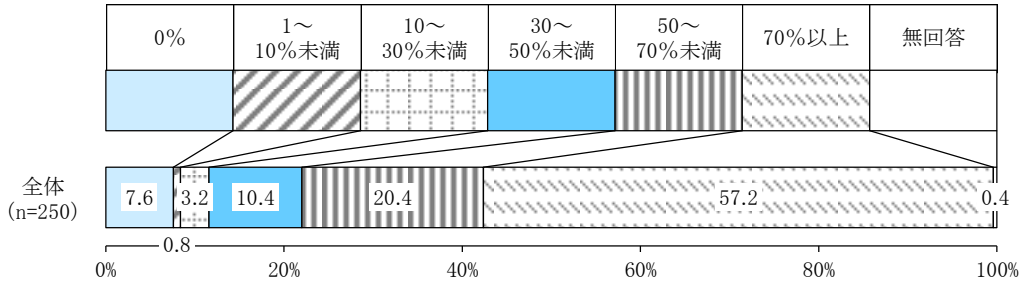


＜事業所規模別＞

19 人以下、30～49 人、50 人以上の事業所では、いずれも「10～30%未満」が最も多くなっており、20～29 人の事業所で「70%以上」の割合が 38.0%と最も多くなっている。

②正規雇用以外

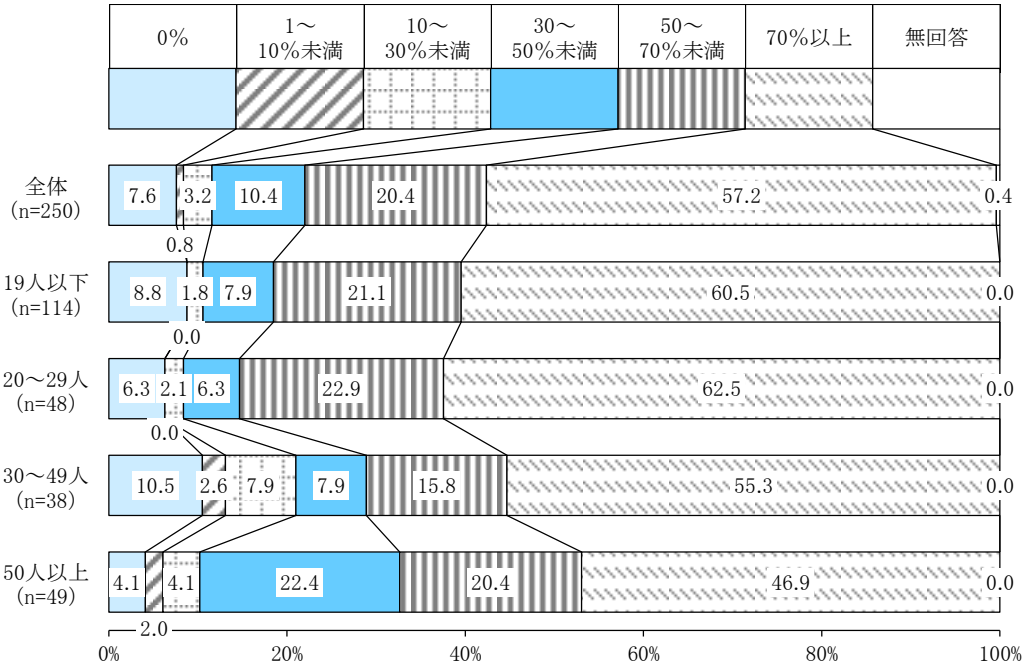
【正規雇用以外の女性割合】



＜全体＞

正規雇用以外の女性の割合は、「70%以上」が 57.2%と過半数を占めている。「50～70%未満」（20.4%）、「30～50%未満」（10.4%）と続いている。

【事業所規模別　正規雇用以外の女性割合】



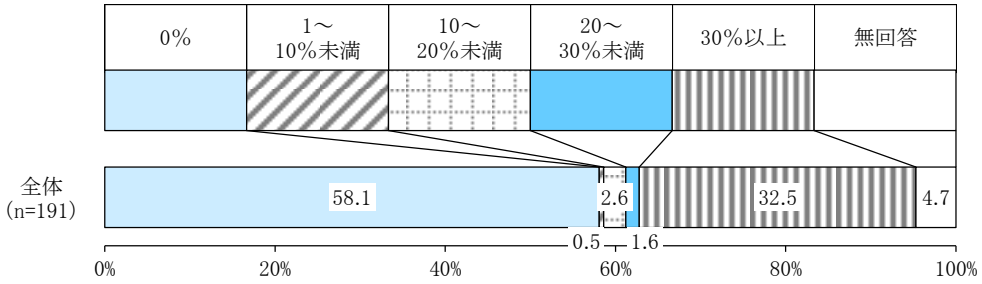
＜事業所規模別＞

いずれの事業所規模でも、「70%以上」が最も多くなっており、19 人以下、20～29 人で６割台、30～49 人で５割台、50 人以上で４割台と、おおむね事業所規模が小さいほど割合は高くなっている。

５．役職別の女性割合

①部長以上相当職

【部長以上相当職の女性割合】

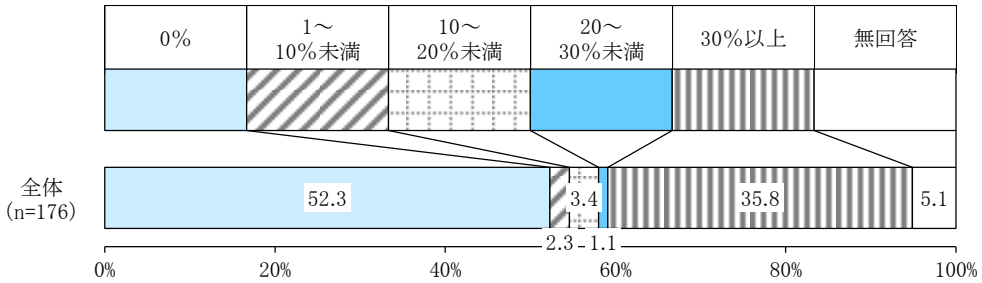


＜全体＞

部長以上相当職の女性の割合は、「0%」が 58.1%で、最も多く、次いで、「30%以上」が 32.5%となっている。

②課長相当職

【課長相当職の女性割合】

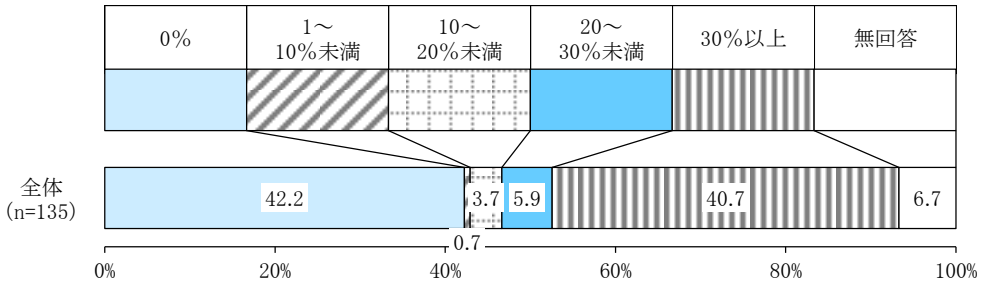


＜全体＞

課長相当職の女性の割合は、「0%」が 52.3%で最も多く、次いで、「30%以上」が 35.8%となっている。

③係長相当職

【係長相当職の女性割合】



＜全体＞

係長相当職の女性の割合は、「0%」が 42.2%、「30%以上」が 40.7%と僅差になっており、二極化している。

Ⅵ．結果の概要（事業所調査）

１．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（１）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する取り組み状況【問６】

- 全体では「労働関係法などで定められた範囲で取り組んでいる」が最も多く、「積極的に取り組んでいる（労働関係法などで定められた範囲以上に)」、「現在は取り組んでいないが、今後の取り組み実施を予定している」の順で続いている。
- いずれの事業所規模でも、ほぼ同様の傾向にある。

（２）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取り組みを進める上での阻害要因【問６－１】

- 全体では「社員の価値観が多様で共感を得られにくい」が最も多く、「雇用管理が煩雑になる」、「制度導入や運用のコストがかかる」の順で続いている。
- 事業所規模別では、19 人以下では「社員の価値観が多様で共感を得られにくい」、20～29 人では「制度導入や運用のコストがかかる」、30 人以上では「雇用管理が煩雑になる」が最も多くなっている。

（３）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取り組みを進める上で重要だと思うこと【問６－２】

- 全体では「経営陣の理解の促進」が最も多く、「管理職への周知の徹底・理解の促進」、「従業員への両立支援制度の情報提供」の順で続いている。
- 事業者規模別では 29 人以下で「経営陣の理解の促進」、30 人以上で「管理職への周知の徹底・理解の促進」が最も多い。「管理職への周知の徹底・理解の促進」は、従業員規模が大きくなるほど高くなっており、19 人以下と 50 人以上では 37 ポイントの大きな差がみられる。50 人以上で、いずれの項目も高くなっており、「経営陣の理解の促進」「従業員への両立支援制度の情報提供」も５割を超えている。

（４）育児休業・介護休業取得状況

①取得状況【問７】

- 全体で育児休業は、「取得者がいる」が３割弱で、「対象者がいなかったため取得者はいない」が６割台である。
- 介護休業は、「取得者がいる」が 3.1％と少なく、「対象者がいなかったため取得者はいない」がほぼ９割を占めている。
- 事業所規模別で、育児休業の「取得者がいる」は、50 人以上で５割を超えているが、規模が小さい程ほどおおむね取得率は低くなっている。

②取得者の性別構成および取得期間【問８】

- 全体で、育児休業取得者は、「女性」が９割を占め、「男性」は 9.4%である。その男性の取得期間は、「１週間未満」が４割台で最も多く、「２週間～１か月未満」が２割強で続いている（ただし男性の回答者数は 18 名）。
- 介護休暇取得者は、「男性」が６割強を占め、「女性」は３割台である。男性の取得期間は、「１週間未満」が３割強、「６か月～１年未満」が２割半となっている。（ただし男性の回答者数は８名）

（５）育児や介護と仕事の両立を支援するために取り組んでいること【問９】

- 全体で「育児・介護における休業制度を設けている」が５割強で最も多く、「有給休暇取得の促進を実施している」、「勤務時間短縮などの措置を講じている」、「半日・時間単位で取得できる有給休暇制度を設けている」が４割以上で上位を占めている。
- 事業所規模別では、20 人以上では、いずれの規模でも「育児・介護における休業制度を設けている」が最も多い。また、50 人以上ではすべての項目で割合が高くなっている。

（６）育児休業や介護休業を定着させる上での問題点【問 10】

- 全体で「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が６割台で最も多く、「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」が続いている。
- いずれの事業所規模でも、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が最も多い。

２．LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題について

（１）LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題の認識状況【問 11】

- 全体で「知っている」がほぼ８割で最も多い。
- いずれの事業所規模でも「知っている」が最も多いが、30 人以上で９割前後と高く、29 人以下では７割台となっている。

（２）LGBT をはじめとする性的少数者への配慮に関して取り組んでいること【問 12】

- 全体で、「特に取り組んでいるものはない」が７割台で最も多い。実際に取り組んでいることでは、「従業員の理解促進のための講習会や研修を実施している」が１割台、その他の取り組みはいずれも５％未満となっている。
- 事業所規模別では、20～29 人、50 人以上では「従業員の理解促進のための講習会や研修を実施している」が２割台、19 人以下では、「特に取り組んでいるものはない」が８割弱と高く、いずれの取り組みも４％未満となっている。

３．各種ハラスメント（嫌がらせ）の対策について

（１）ハラスメント（嫌がらせ）対策実施状況【問 13】

- 全体で「取組を実施している」は「④パワーハラスメントの防止」「①セクシュアルハラスメントの防止」がともに４割強、「②妊娠出産育児休業に関するハラスメントの防止」、「③介護休業に関するハラスメントの防止」３割強で続いている。「必要性は感じるが取組実施の予定はない」はいずれも２割台となっている。
- 「取組を実施している」は、いずれの項目の割合も事業所規模が大きいほど高くなっており、「④パ

ワーハラスメントの防止」「①セクシュアルハラスメントの防止」の取組率は、50 人以上では７割台だが、19 人以下では３割台となっている。「②妊娠出産育児休業に関するハラスメントの防止」「③介護休業に関するハラスメントの防止」の取組率は、50 人以上で５割台、19 人以下で３割台となっている。

（２）ハラスメント（嫌がらせ）対策として取り組んでいるもの【問 14】

- 全体では「就業規則や社内規程などでハラスメント禁止を規定している」が５割台で最も多く「社内啓発のための研修などを開催している」３割、「啓発資料などを配布している」２割と続いている。「特に取り組んでいない」が３割に及んでいる。
- 事業所規模別では、20 人以上で「就業規則や社内規程などでハラスメント禁止を規定している」が最も多いが、19 人以下では、「特に取り組んでいない」が最も多くなっている。

４．女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）について

（１）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組み状況【問 15】

- 全体で「取組を実施している」項目では「⑤性別に関係ない教育訓練や研修の実施」が５割台で最も多く、「⑥性別に関係なく多様な働き方ができる環境づくり（仕事と家庭の両立支援）」、「③能力がある女性の管理職への積極的登用」、「④性別による評価がない人事基準の明確化」が４割以上で続いている。
- 「必要性は感じるが取組実施の予定はない」で割合が多い項目は、「⑪ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進のための組織の風土改革や理解促進」「⑫男性社員に対する家事や育児などへの参画促進に向けた啓発や働きかけ」「⑬女性の雇用・登用計画の策定・推進」である。
- 「取組の必要性を感じない」が最も多くなっている項目は、「⑩人事異動による女性のさまざまな職種体験」である。

（２）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みの成果【問 16】

- 全体で「男女とも意欲や能力のある人材の活用が進んだ」が３割強で最も多く、「女性従業員の定着率が向上した」、「管理職に女性を登用する機運が高まった」、「多様な視点を持つことにつながり、多方面へのニーズに対応できた」が２割台で続いている。

（３）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みにあたる問題点【問 17】

- 全体で「家庭生活に配慮する必要がある」が４割台で最も多く、「時間外労働、深夜労働をさせにくい」、「女性の昇進意欲が低い」が２割台で続いている。
- いずれの事業所規模でも「家庭生活に配慮する必要がある」が最も多いが、50 人以上では、「女性の昇進意欲が低い」「ロールモデルとなる人間がいない」も、他の規模に比べて多くなっている。

（４）一般事業主行動計画策定状況

①策定状況

- 全体で、「策定済み」が１割台、「策定予定」が 5.6%である。一方「策定予定なし」は４割台「一般事業主行動計画を知らない」が３割台である。

５．男女共同参画の推進について

（１）男女共同参画に関する支援意向【問 19】

■ 全体で「受けてみてもよい」は４割強だが、「ぜひ受けたい」は 4.9%にとどまっている。また、「受けたいと思わない」も４割に及んでいる。

（２）利用したい男女共同参画支援内容【問 20】

■ 全体で「経済的支援（補助金や減税など）」が２割強で最も多く、「事業所（企業）の取組事例、関連情報、ノウハウの提供」「男女共同参画推進のための講座やセミナーの実施」「事業所や労働者のための相談支援の充実」と続いている。

■ 事業所規模別では、49 人以下で「経済的支援（補助金や減税など）」が最も多く、一方 50 人以上では「事業所（企業）の取組事例、関連情報、ノウハウの提供」が最も多くなっている。

（３）関心のある講座・研修内容【問 20-1】

■ 全体で「女性の就業継続・キャリアアップなど女性活躍推進」、「ワーク・ライフ・バランス及びディーセントワーク（人間らしく働くこと）」が６割台で多く、次いで「労働法関係」が多くなっている。

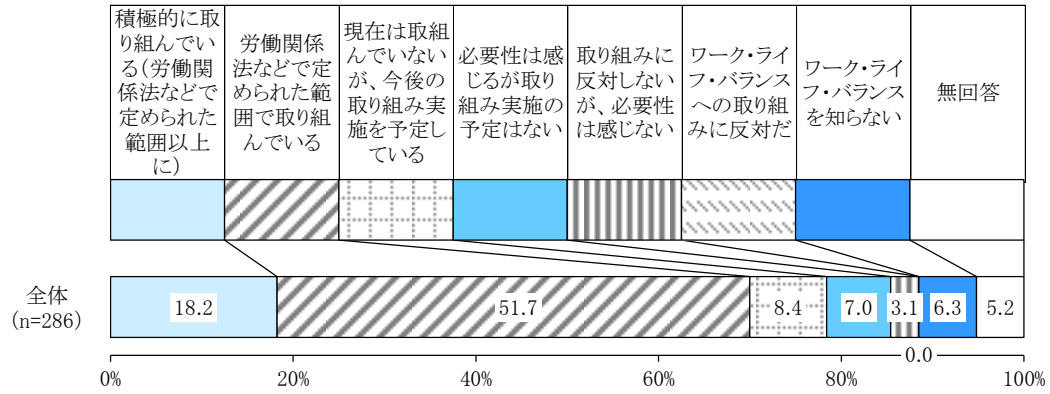
Ⅶ. 調査結果（事業所調査）

１．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（１）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する取り組み状況

問６　貴事業所における、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取り組みについて、あてはまるものをすべてお選びください。（○はひとつ）

【図表 1-1　仕事と生活の調和に関する取り組み状況】



＜全体＞（図表 1-1）

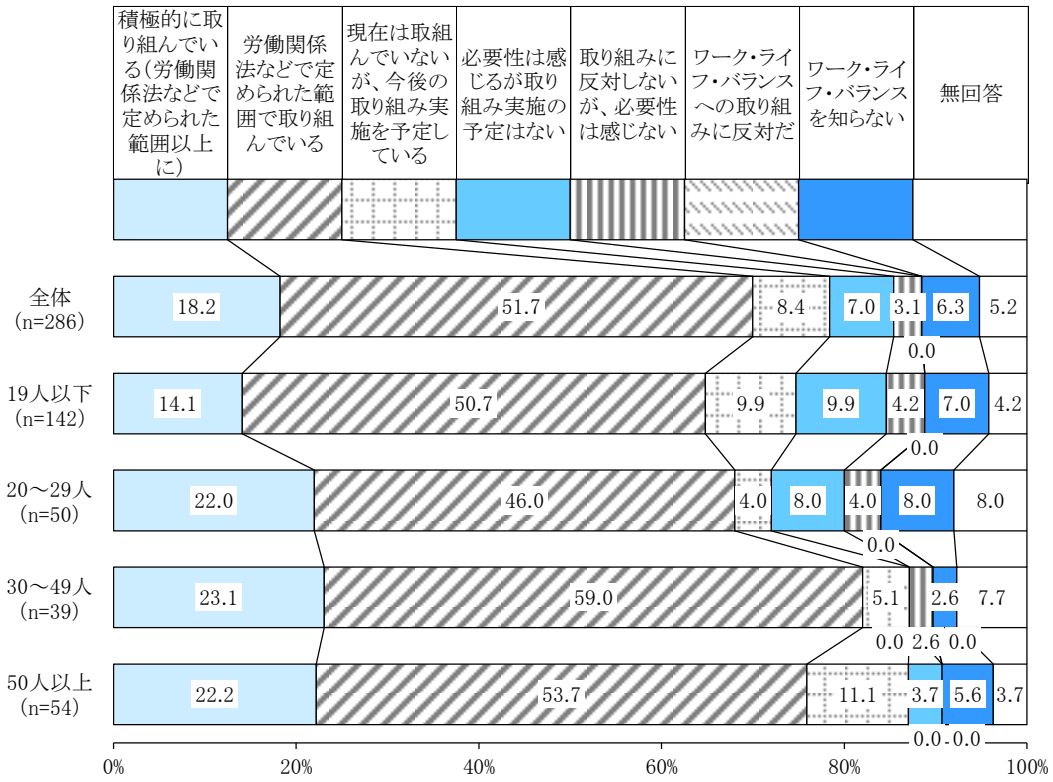
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取り組みについては、「労働関係法などで定められた範囲で取り組んでいる」が 51.7%で最も多く、「積極的に取り組んでいる（労働関係法などで定められた範囲以上に）」が 18.2%、「現在は取り組んでいないが、今後の取り組み実施を予定している」が 8.4%で続いている。一方、「ワーク・ライフ・バランスを知らない」が 6.3%みられた。

＜事業所規模別＞（図表 1-1-1）

いずれの事業所規模でも、「労働関係法などで定められた範囲で取り組んでいる」が最も多く、「積極的に取り組んでいる（労働関係法などで定められた範囲以上に）」がそれに続いている。「積極的に取り組んでいる（労働関係法などで定められた範囲以上に）」は、20 人以上のすべての規模でいずれも２割台である。

現在、「労働関係法などで定められた範囲で取り組んでいる」と「積極的に取り組んでいる（労働関係法などで定められた範囲以上に）」を合わせた「取り組みをしている」は、30～49 人で 82.1%と最も高く、50 人以上が 75.9%で続いている。一方 29 人以下では、いずれも６割台となっている。

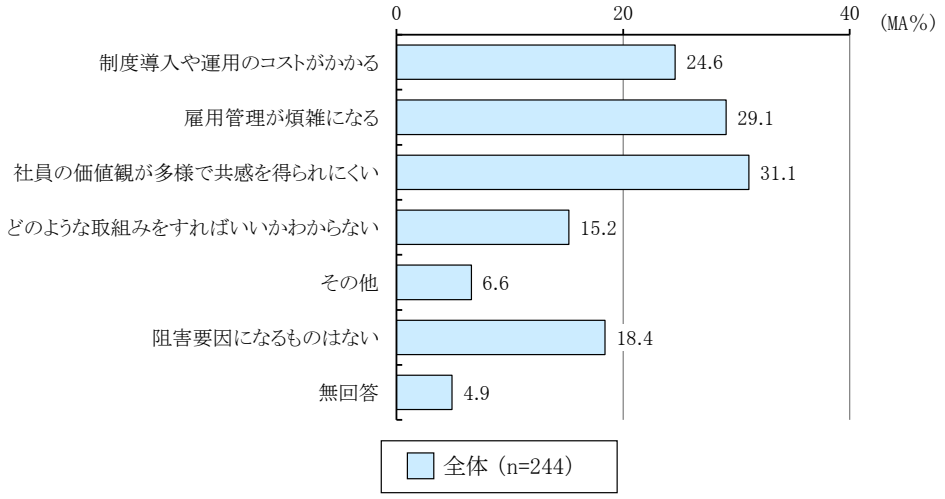
【図表 1-1-1　事業所規模別　仕事と生活の調和に関する取り組み状況】



（２）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取り組みを進める上での阻害要因

問 6-1　貴事業所での仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取り組み推進において、どのようなことが阻害要因になると思いますか。（○はいくつでも）

【図表 1-2　仕事と生活の調和の取り組みを進める上での阻害要因】



＜全体＞（図表 1-2）

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取り組みを推進する上での阻害要因は、「社員の価値観が多様で共感を得られにくい」が 31.1%で最も多く、「雇用管理が煩雑になる」（29.1%）、「制度導入や運用のコストがかかる」（24.6%）と続いている。「阻害要因になるものはない」も 18.4%みられた。

＜事業所規模別＞（図表 1-2-1）

19 人以下では「社員の価値観が多様で共感を得られにくい」（33.3%）、20～29 人では「制度導入や運用のコストがかかる」（32.5%）、30 人以上では「雇用管理が煩雑になる」（30～49 人：41.2%、50 人以上：38.8%）と最も多くなっている。

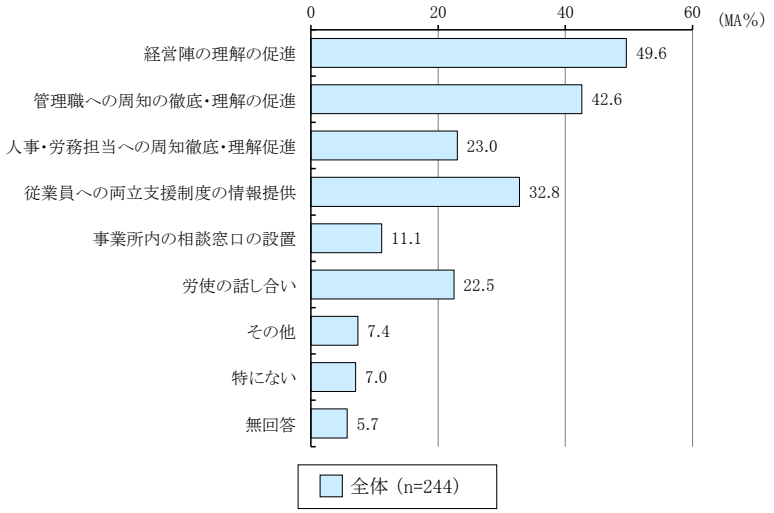
【図表 1-2-1　事業所規模別　仕事と生活の調和の取り組みを進める上での阻害要因】

		n	制度導入や運用のコストがかかる	雇用管理が煩雑になる	社員の価値観が多様で共感を得られにくい	どのような取組みをすればいいかわからない	その他	阻害要因になるものはない	無回答
全体	上段/実数	244	60	71	76	37	16	45	12
	下段/MA%	100.0	24.6	29.1	31.1	15.2	6.6	18.4	4.9
事業所規模別	19人以下	120	22	30	40	20	9	24	6
		100.0	18.3	25.0	33.3	16.7	7.5	20.0	5.0
	20～29人	40	13	8	10	5	2	10	3
		100.0	32.5	20.0	25.0	12.5	5.0	25.0	7.5
	30～49人	34	8	14	9	4	1	7	2
		100.0	23.5	41.2	26.5	11.8	2.9	20.6	5.9
	50人以上	49	16	19	17	8	4	4	1
		100.0	32.7	38.8	34.7	16.3	8.2	8.2	2.0

（３）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の取り組みを進める上で重要だと思うこと

問 6-2　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の充実のために、重要だと思うものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

【図表 1-3　仕事と生活の調和の充実のために重要だと思うこと】



＜全体＞（図表 1-3）

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の充実のために重要だと思うことは、「経営陣の理解の促進」が 49.6%で最も多く、「管理職への周知の徹底・理解の促進」（42.6%）、「従業員への両立支援制度の情報提供」（32.8%）と続いている。「人事・労務担当者への周知徹底・理解促進」と「労使の話し合い」は２割台となっている。

＜事業所規模別＞（図表 1-3-1）

29 人以下では「経営陣の理解の促進」、30 人以上では「管理職への周知の徹底・理解の促進」が最も多い。「管理職への周知の徹底・理解の促進」は、従業員規模が大きくなるほど高くなっており、19 人以下で 28.3%なのに対し、50 人以上では 65.3%と、37 ポイントの大きな差がみられた。50 人以上では、いずれの項目も高くなっており、「経営陣の理解の促進」「従業員への両立支援制度の情報提供」も５割台、また「人事・労務担当者への周知徹底・理解促進」も３割台となっている。

【図表 1-3-1　事業所規模別　仕事と生活の調和の取り組みを進める上で重要だと思うこと】

		n	経営陣の理解の促進	管理職への周知の徹底・理解の促進	人事・労務担当への周知徹底・理解促進	従業員への両立支援制度の情報提供	事業所内の相談窓口の設置	労使の話し合い	その他	特にない	無回答
全体	上段/実数	244	121	104	56	80	27	55	18	17	14
	下段/MA%	100.0	49.6	42.6	23.0	32.8	11.1	22.5	7.4	7.0	5.7
事業所規模別	19人以下	120	55	34	23	31	7	29	8	11	8
		100.0	45.8	28.3	19.2	25.8	5.8	24.2	6.7	9.2	6.7
	20～29人	40	23	19	10	12	4	6	4	4	2
		100.0	57.5	47.5	25.0	30.0	10.0	15.0	10.0	10.0	5.0
	30～49人	34	15	18	7	11	6	8	1	2	4
		100.0	44.1	52.9	20.6	32.4	17.6	23.5	2.9	5.9	11.8
	50人以上	49	28	32	15	26	10	12	5	－	－
		100.0	57.1	65.3	30.6	53.1	20.4	24.5	10.2	－	－

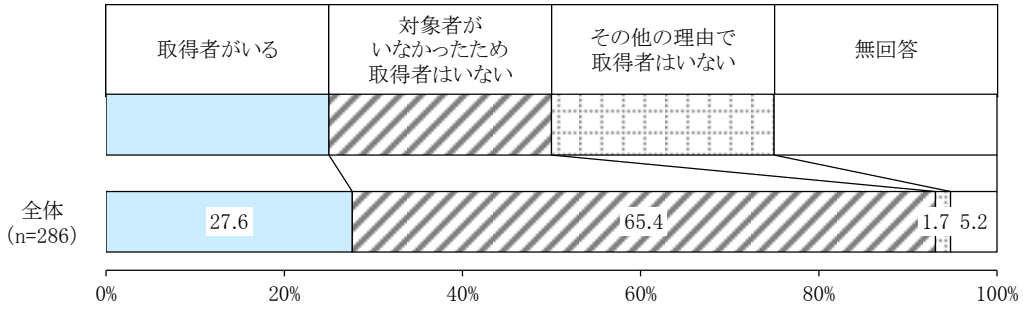
（４）育児休業・介護休業取得状況

①取得状況

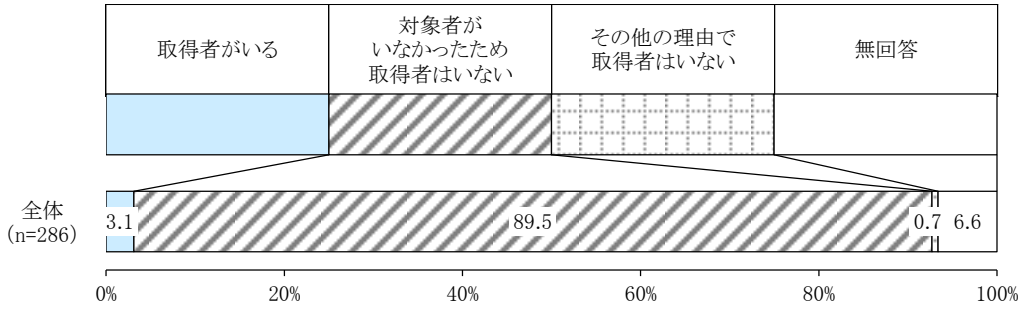
問７　貴事業所で、2019 年 4 月～2020 年 3 月の期間に育児休業（産前・産後休業を除きます）・介護休暇を取得した従業員はいますか。

【図表 1-4①　取得状況】

≪育児休業≫



≪介護休業≫



＜全体＞（図表 1-4①）

育児休業の取得状況をみると、「取得者がいる」は 27.6％であった。「対象者がいなかったため取得者はいない」が 65.4％、「その他の理由で取得者はいない」が 1.7％となっている。

介護休業については、「取得者がいる」は 3.1％と少なく、「対象者がいなかったため取得者はいない」が 89.5％を占めている。「その他の理由で取得者はいない」は 0.7％となっている。

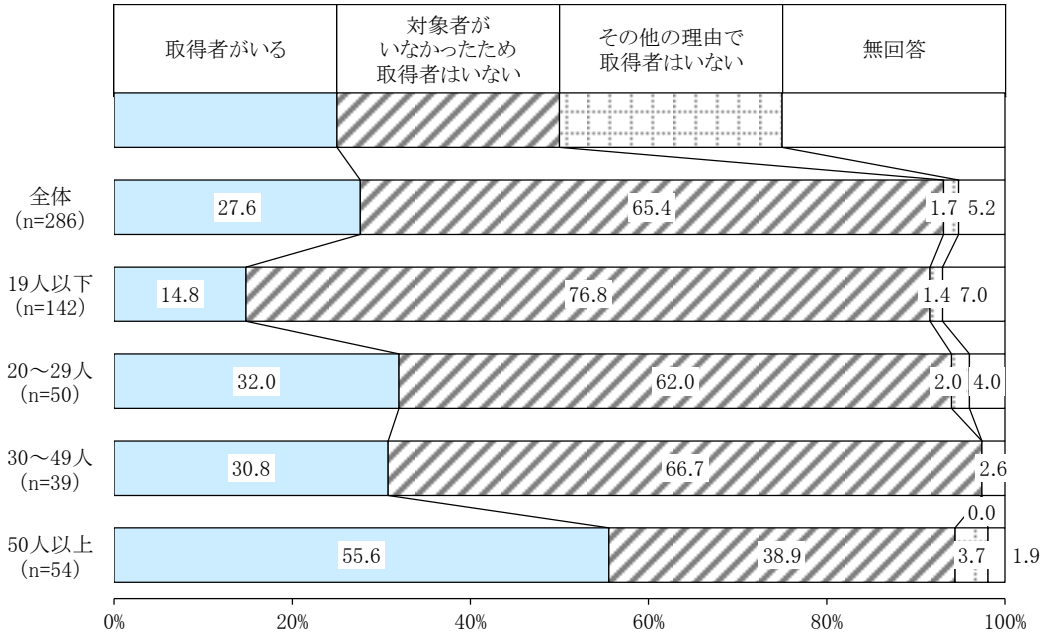
＜事業所規模別＞（図表 1-4①-1）

育児休業は、「取得者がいる」は、50 人以上で 55.6%と半数を超えている。20～29 人、30～49 人では３割台、19 人以下で１割台と、規模が大きいほどおおむね取得率は高くなっている。

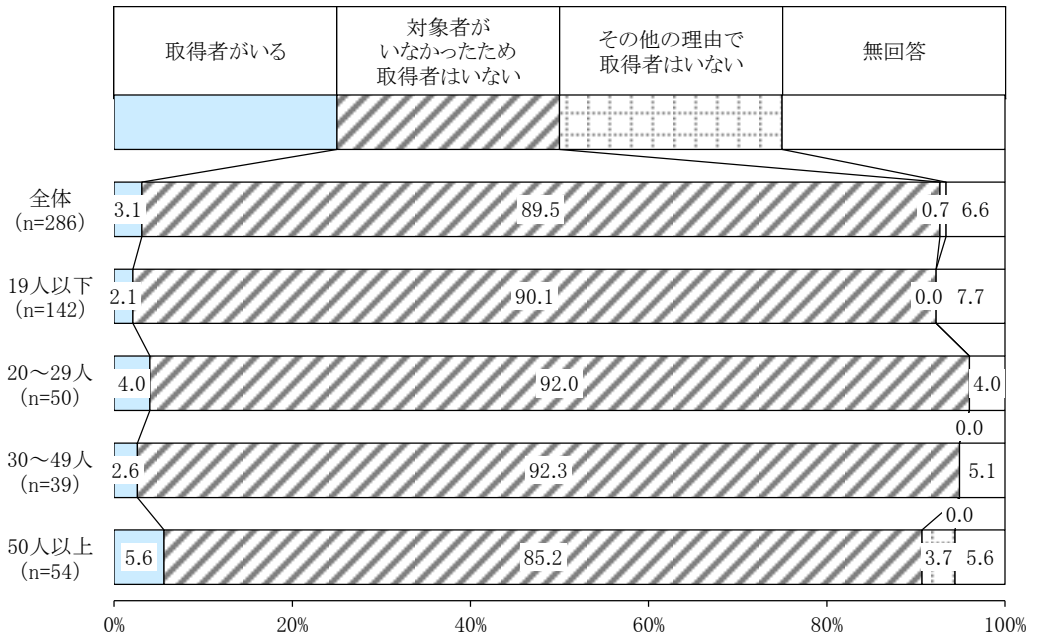
介護休業は、「取得者がいる」は、50 人以上で 5.6%、49 人以下ではいずれも５%未満である。

【図表 1-4①-1　事業所規模別　取得状況】

≪育児休業≫



≪介護休業≫



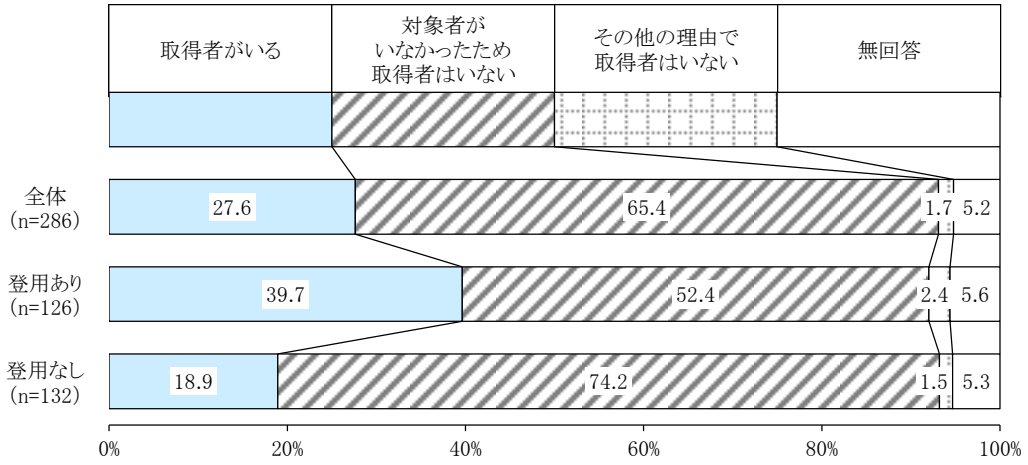
＜課長職以上女性登用別＞（図表 1-4①-2）

課長職以上で女性登用がある事業所とない事業所別に育児休業の取得状況を比較した。「取得者がいる」は、登用ありで 39.7%、登用なしで 18.9%となっている。

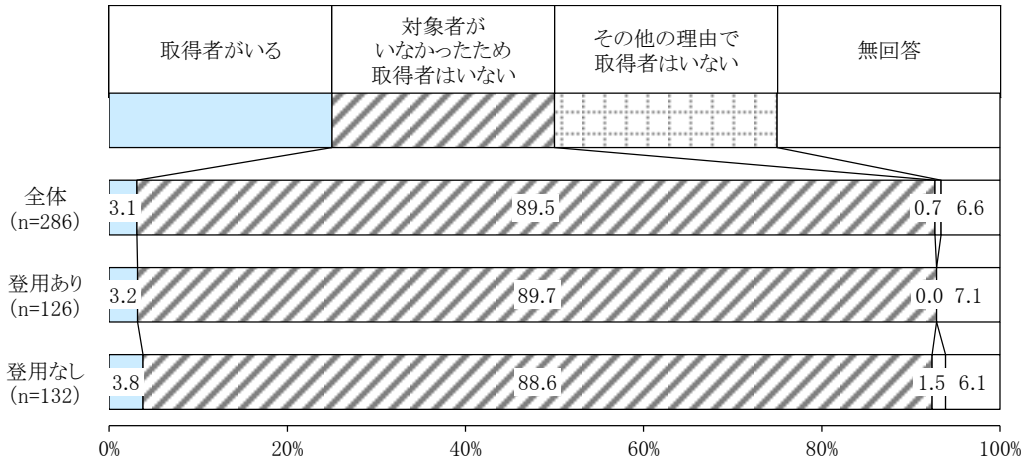
介護休業については、ほとんど差はみられない。

【図表 1-4①-2　課長職以上女性登用別　取得状況】

≪育児休業≫



≪介護休業≫

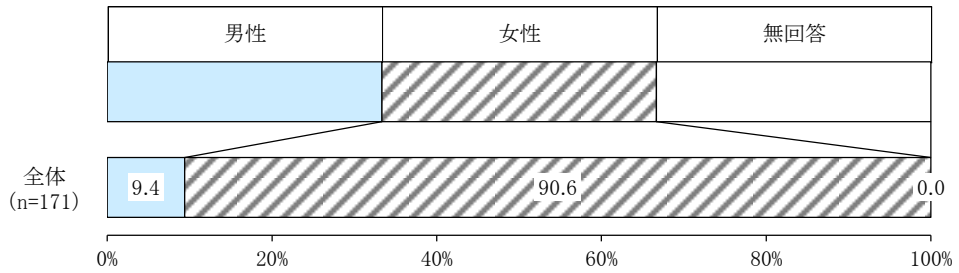


②育児休業取得者の性別構成

問７　申請中も含めて取得した人数を男女別に記入してください。

①育児休業

【図表 1-4②　育児休業取得者の性別構成】



＜全体＞（図表 1-4②）

育児休暇取得者の性別は、「女性」が 90.6%を占め、一方「男性」は 9.4%であった。

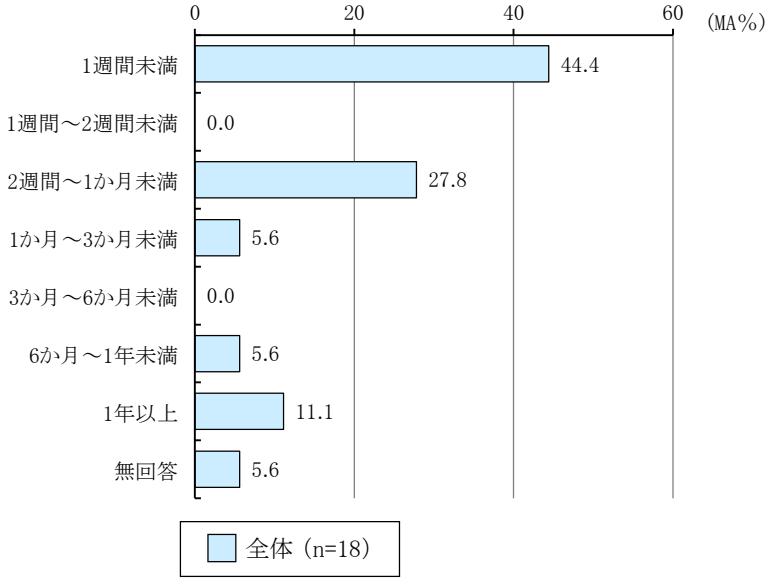
③男性従業員の育児休業取得期間

【問７で育児休業・介護休業を取得した男性従業員がいると答えた方にお聞きします。】

問８　育児休業や介護休業を取得した男性従業員の人数を、取得期間別にお聞かせください。

①育児休業

【図表 1-4③　男性従業員の育児休業取得期間】



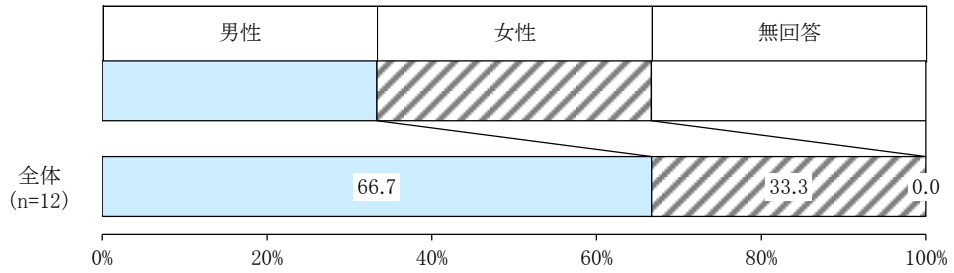
＜全体＞（図表 1-4③）

回答者数は 18 名と少ないが、育児休暇を取得した男性の取得期間は、「１週間未満」が 44.4%で最も多く、「２週間～１か月未満」が 27.8%で続いている。

④介護休業取得者の性別構成

問７　申請中も含めて取得した人数を男女別に記入してください。
②介護休業

【図表 1-4④　介護休業取得者の性別構成】



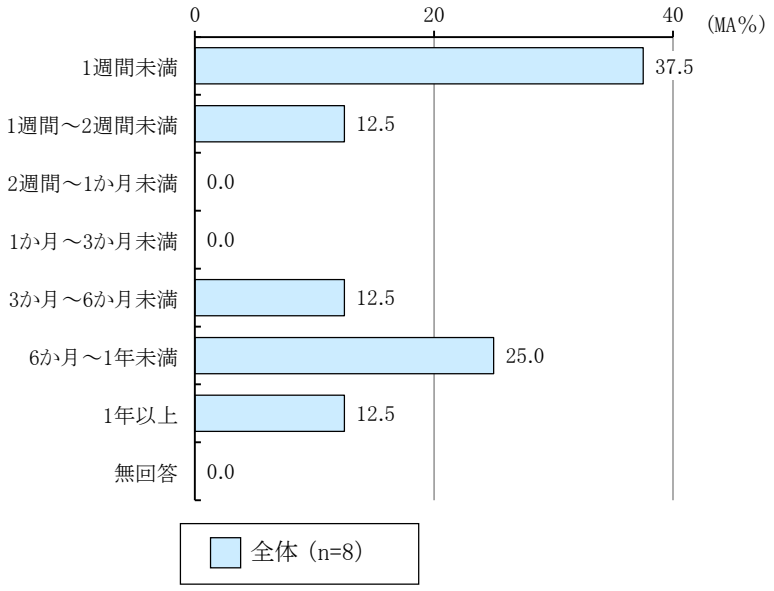
＜全体＞（図表 1-4④）

回答者数は 12 名と少ないが、介護休暇取得者の性別は、「男性」が 66.7％と約３分の２を占めた。

⑤男性従業員の介護休業取得期間

【問７で育児休業・介護休業を取得した男性従業員がいると答えた方にお聞きします。】
問８　育児休業や介護休業を取得した男性従業員の人数を、取得期間別にお聞かせください。
②介護休業

【図表 1-4⑤　男性従業員の介護休業取得期間】



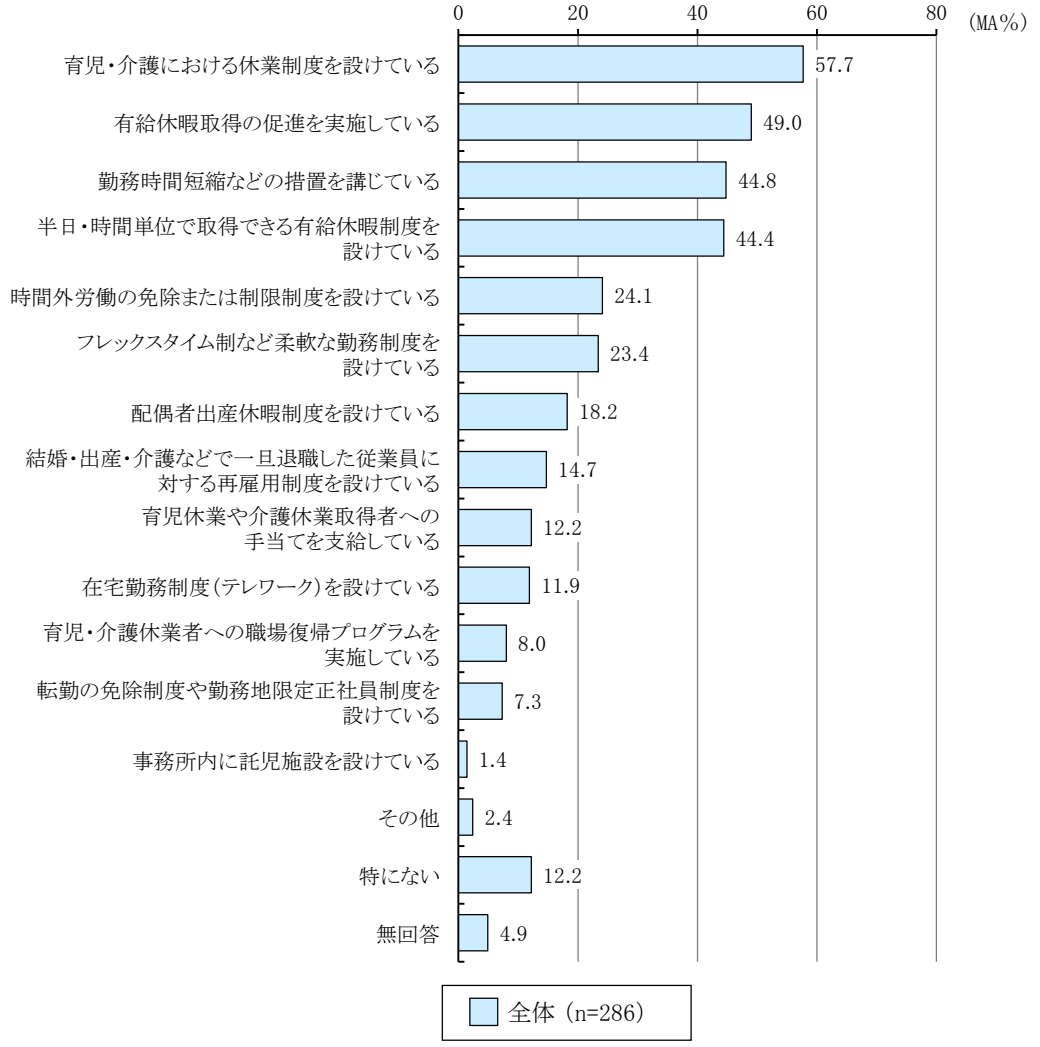
＜全体＞（図表 1-4⑤）

回答者数は８名と少ないが、介護休暇を取得した男性の取得期間は、「１週間未満」が 37.5％と最も多く、「６か月～１年未満」が 25.0％で続いている。

（５）育児や介護と仕事の両立を支援するために取り組んでいること

問９　貴事業所において、従業員が育児や介護と仕事の両立を支援するために、取り組んでいることをすべてお選びください。（○はいくつでも）

【図表 1-5　育児や介護と仕事の両立を支援するために取り組んでいること】



＜全体＞（図表 1-5）

育児や介護と仕事の両立を支援するために取り組んでいることは、「育児・介護における休業制度を設けている」が 57.7％で最も多く、「有給休暇取得の促進を実施している」（49.0％）、「勤務時間短縮などの措置を講じている」（44.8％）、「半日・時間単位で取得できる有給休暇制度を設けている」（44.4％）が４割以上で上位を占めた。

＜事業所規模別＞（図表 1-5-1）

20 人以上では、いずれも「育児・介護における休業制度を設けている」が最も多く、50 人以上で 83.3%、20～29 人で 72.0%と高い。30～49 人では、「半日・時間単位で取得できる有給休暇制度を設けている」も 56.4%で並んでトップである。19 人以下では、「有給休暇取得の促進を実施している」が最も高いが、その割合は 44.4%と半数に満たない。全体的に、50 人以上で割合が高くなっている。

＜課長職以上女性登用別＞（図表 1-5-1）

登用あり／登用なしに関わらず、「育児・介護における休業制度を設けている」が最も多いが、その割合は、登用ありで 62.7%、登用なしで 53.8%と 10 ポイント近い差がみられた。登用なしでは「特にない」が 19.7%と、登用ありの 4.8%と比べて大幅に高くなっており、「転勤の免除制度や勤務地限定正社員制度を設けている」以外は、登用ありの方が高くなっている。

【図表 1-5-1　事業所規模別/課長職以上女性登用別

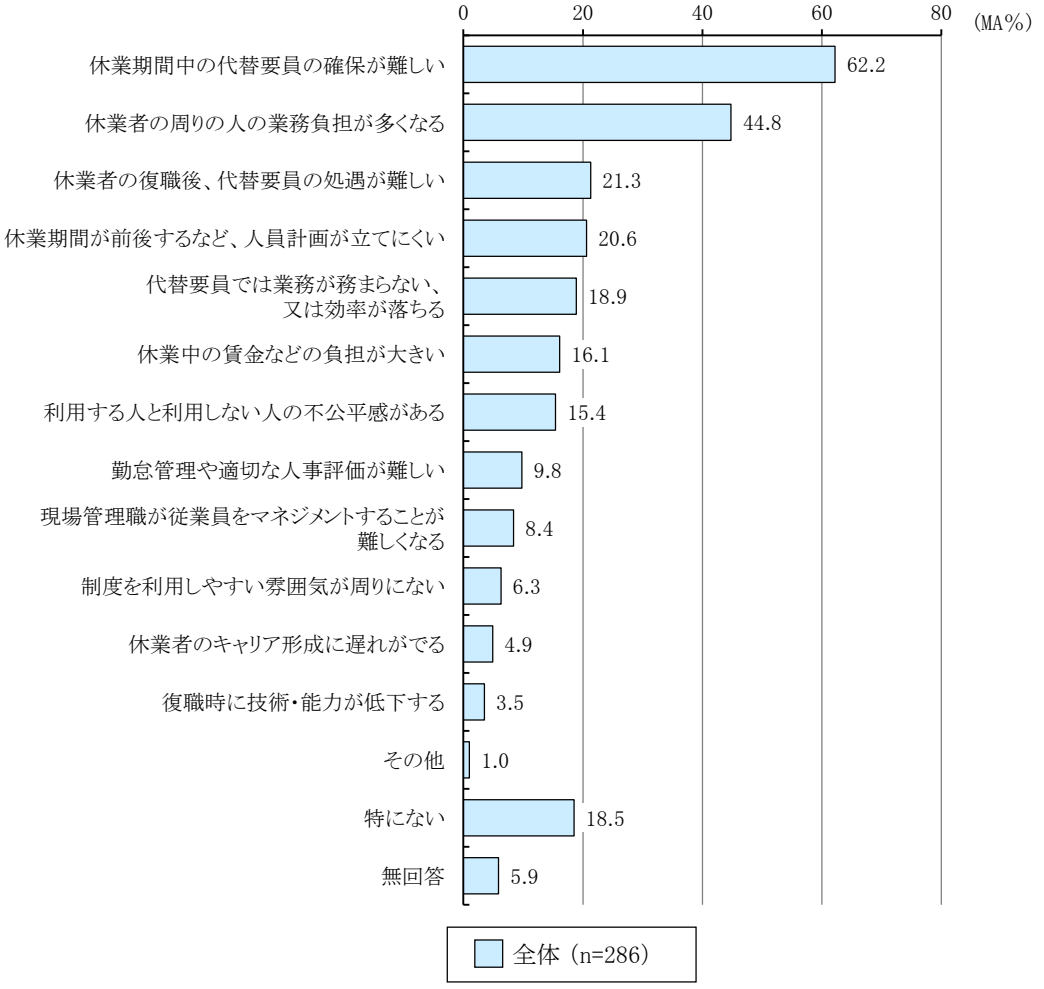
育児や介護と仕事の両立を支援するために取り組んでいること】

		n	育児・介護における休業制度を設けている	有給休暇取得の促進を実施している	勤務時間短縮などの措置を講じている	半日・時間単位で取得できる有給休暇制度を設けている	時間外労働の免除または制限制度を設けている	フレックスタイム制など柔軟な勤務制度を設けている	配偶者出産休暇制度を設けている	結婚・出産・介護などで一旦退職した従業員に対する再雇用制度を設けている	育児休業や介護休業取得者への手当てを支給している	在宅勤務制度（テレワーク）を設けている	育児・介護休業者への職場復帰プログラムを実施している	転勤の免除制度や勤務地限定正社員制度を設けている	事務所内に託児施設を設けている	その他	特にない	無回答
全体	上段/実数	286	165	140	128	127	69	67	52	42	35	34	23	21	4	7	35	14
	下段/MA%	100.0	57.7	49.0	44.8	44.4	24.1	23.4	18.2	14.7	12.2	11.9	8.0	7.3	1.4	2.4	12.2	4.9
事業所規模別	19人以下	142	61	63	54	54	23	29	20	14	11	14	6	3	1	5	22	9
		100.0	43.0	44.4	38.0	38.0	16.2	20.4	14.1	9.9	7.7	9.9	4.2	2.1	0.7	3.5	15.5	6.3
	20～29人	50	36	21	19	17	6	8	7	7	12	4	3	3	1	－	5	3
		100.0	72.0	42.0	38.0	34.0	12.0	16.0	14.0	14.0	24.0	8.0	6.0	6.0	2.0	－	10.0	6.0
	30～49人	39	22	21	19	22	14	14	7	9	2	7	7	4	1	1	5	1
		100.0	56.4	53.8	48.7	56.4	35.9	35.9	17.9	23.1	5.1	17.9	17.9	10.3	2.6	2.6	12.8	2.6
	50人以上	54	45	34	35	33	26	16	17	11	10	9	7	11	1	1	3	1
		100.0	83.3	63.0	64.8	61.1	48.1	29.6	31.5	20.4	18.5	16.7	13.0	20.4	1.9	1.9	5.6	1.9
女性登用別 課長相当職以上	登用あり	126	79	69	64	70	37	35	28	24	16	17	13	9	2	5	6	6
		100.0	62.7	54.8	50.8	55.6	29.4	27.8	22.2	19.0	12.7	13.5	10.3	7.1	1.6	4.0	4.8	4.8
	登用なし	132	71	56	52	47	28	28	19	16	14	15	7	12	1	2	26	7
		100.0	53.8	42.4	39.4	35.6	21.2	21.2	14.4	12.1	10.6	11.4	5.3	9.1	0.8	1.5	19.7	5.3

（６）育児休業や介護休業を定着させる上での問題点

問 10　貴事業所において育児休業や介護休業制度を定着させるにあたり、どのようなことが問題になると思いますか。（○はいくつでも）

【図表 1-6　育児休業や介護休業を定着させる上での問題点】



＜全体＞（図表 1-6）

育児休業や介護休業を定着させる上での問題点は、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が 62.2%で最も多く、「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」が 44.8%で続いている。

＜事業所規模別＞（図表 1-6-1）

いずれの事業所規模でも、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が最も多く、19 人以下で 57.0%、20 人以上ではいずれも６割台となっている。

＜課長職以上女性登用別＞（図表 1-6-1）

登用あり／登用なしに関わらず「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が最も多く、登用ありで 63.5%、登用なしで 59.8%となっている。

【図表 1-6-1　事業所規模別/課長職以上女性登用別　育児休業や介護休業を定着させる上での問題点】

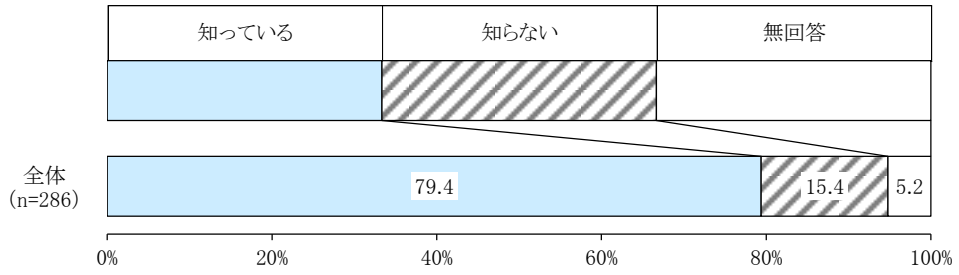
		n	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい	代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる	休業中の賃金などの負担が大きい	利用する人と利用しない人の不公平感がある	勤怠管理や適切な人事評価が難しい	現場管理職が従業員をマネジメントすることが難しくなる	制度を利用しやすい雰囲気が周りにない	休業者のキャリア形成に遅れがでる	復職時に技術・能力が低下する	その他	特にない	無回答
全体	上段/実数	286	178	128	61	59	54	46	44	28	24	18	14	10	3	53	17
	下段/MA%	100.0	62.2	44.8	21.3	20.6	18.9	16.1	15.4	9.8	8.4	6.3	4.9	3.5	1.0	18.5	5.9
事業所規模別	19人以下	142	81	61	30	29	26	26	22	13	7	8	4	2	1	28	10
		100.0	57.0	43.0	21.1	20.4	18.3	18.3	15.5	9.2	4.9	5.6	2.8	1.4	0.7	19.7	7.0
	20～29人	50	34	19	13	9	10	11	9	6	5	2	2	2	－	8	4
		100.0	68.0	38.0	26.0	18.0	20.0	22.0	18.0	12.0	10.0	4.0	4.0	4.0	－	16.0	8.0
	30～49人	39	25	21	4	7	8	7	7	2	3	1	2	1	1	9	2
		100.0	64.1	53.8	10.3	17.9	20.5	17.9	17.9	5.1	7.7	2.6	5.1	2.6	2.6	23.1	5.1
	50人以上	54	37	27	13	14	10	2	6	7	9	7	6	5	1	8	1
		100.0	68.5	50.0	24.1	25.9	18.5	3.7	11.1	13.0	16.7	13.0	11.1	9.3	1.9	14.8	1.9
女性登用別（課長相当職以上）	登用あり	126	80	59	28	30	28	20	20	14	14	8	10	6	1	20	8
		100.0	63.5	46.8	22.2	23.8	22.2	15.9	15.9	11.1	11.1	6.3	7.9	4.8	0.8	15.9	6.3
	登用なし	132	79	57	25	25	24	20	20	13	9	8	4	3	1	29	7
		100.0	59.8	43.2	18.9	18.9	18.2	15.2	15.2	9.8	6.8	6.1	3.0	2.3	0.8	22.0	5.3

２．LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題について

（１）LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題の認識状況

問 11　ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者に対する職場での人権問題があるということを知っていますか。（〇はひとつ）

【図表 2-1　LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題の認識状況】



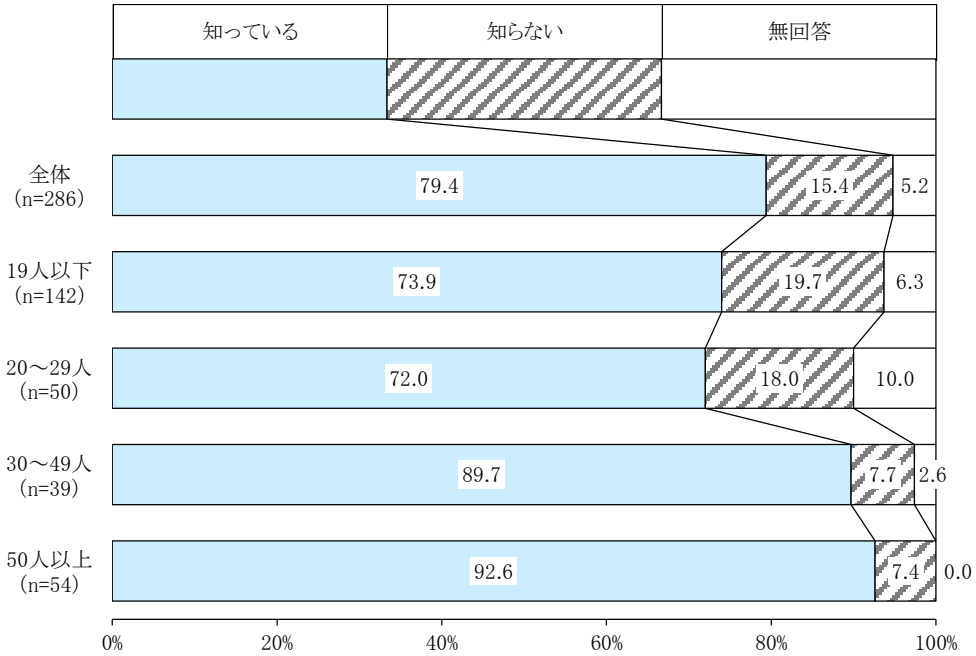
＜全体＞（図表 2-1）

ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者の人権問題の認知状況は、「知っている」が 79.4％である。

＜事業所規模別＞（図表 2-1-1）

いずれの事業所規模でも「知っている」が最も多いが、30 人以上で 90％前後と高く、一方 29 人以下では７割台となっている。また、29 人以下では「知らない」が２割弱に及んでいる。

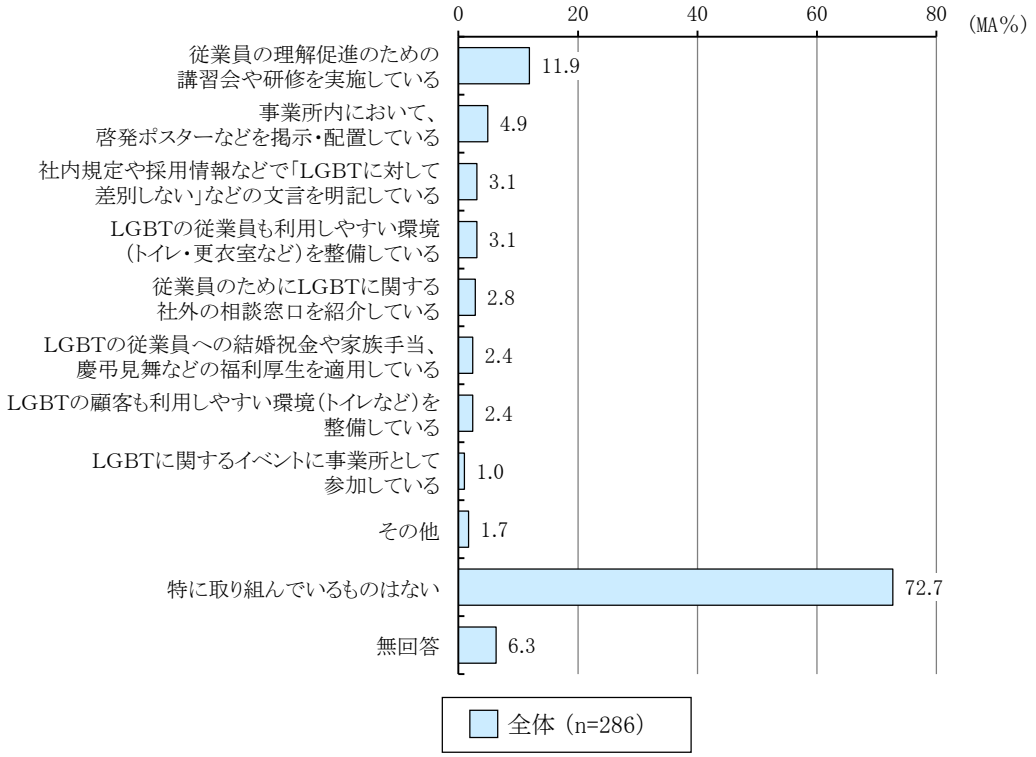
【図表 2-1-1　事業所規模別　LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題の認識状況】



（２）LGBT をはじめとする性的少数者への配慮に関して取り組んでいること

問 12　ＬＧＢＴ（ＬＧＢＴをはじめとする性的マイノリティ）への配慮に関して、貴事業所で取り組んでいるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

【図表 2-2　LGBT をはじめとする性的少数者に関して取り組んでいること】



＜全体＞（図表 2-2）

ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者への配慮に関して取り組んでいることは、「従業員の理解促進のための講習会や研修を実施している」が 11.9％で最も多く、その他の取り組みはいずれも５％未満となっている。

また、「特に取り組んでいるものはない」が 72.7％である。

＜事業所規模別＞（図表 2-2-1）

20～29 人、50 人以上では「従業員の理解促進のための講習会や研修を実施している」が２割台と他の規模と比べて高く、30～49 人では、「従業員の理解促進のための講習会や研修を実施している」「事業所内において、啓発ポスターなどを掲示・配置している」「ＬＧＢＴの従業員も利用しやすい環境（トイレ・更衣室など）を整備している」が、１割台となっている。19 人以下では、「特に取り組んでいるものはない」が 79.6％と高く、いずれの取り組みも４％未満となっている。

【図表 2-2-1　事業所規模別　LGBT をはじめとする性的少数者へに関して取り組んでいること】

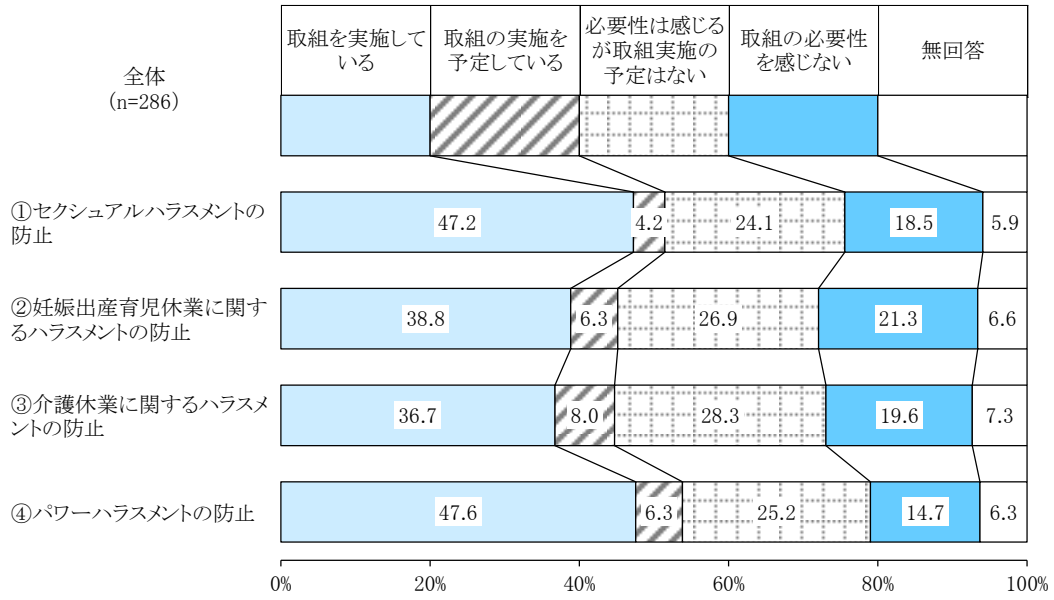
		n	従業員の理解促進のための講習会や研修を実施している	事業所内において、啓発ポスターなどを掲示・配置している	社内規定や採用情報などでＬＧＢＴに対して差別しない」などの文言を明記している	ＬＧＢＴの従業員も利用しやすい環境（トイレ・更衣室など）を整備している	従業員のためにＬＧＢＴに関する社外の相談窓口を紹介している	ＬＧＢＴの従業員への結婚祝金や家族手当、慶弔見舞などの福利厚生を適用している	ＬＧＢＴの顧客も利用しやすい環境（トイレなど）を整備している	ＬＧＢＴに関するイベントに事業所として参加している	その他	特に取り組んでいるものはない	無回答
全体	上段/実数	286	34	14	9	9	8	7	7	3	5	208	18
	下段/MA%	100.0	11.9	4.9	3.1	3.1	2.8	2.4	2.4	1.0	1.7	72.7	6.3
事業所規模別	19人以下	142	5	2	3	1	1	2	3	1	3	113	12
		100.0	3.5	1.4	2.1	0.7	0.7	1.4	2.1	0.7	2.1	79.6	8.5
	20～29人	50	11	4	3	2	2	3	1	1	－	31	2
		100.0	22.0	8.0	6.0	4.0	4.0	6.0	2.0	2.0	－	62.0	4.0
	30～49人	39	5	4	1	4	2	－	2	－	－	29	1
		100.0	12.8	10.3	2.6	10.3	5.1	－	5.1	－	－	74.4	2.6
	50人以上	54	13	4	2	2	3	2	1	1	2	35	2
		100.0	24.1	7.4	3.7	3.7	5.6	3.7	1.9	1.9	3.7	64.8	3.7

３．各種ハラスメント（嫌がらせ）の対策について

（１）ハラスメント（嫌がらせ）対策実施状況

問 13　以下①～④のハラスメント防止の取組みについて、貴事業所の状況をお聞かせください。（それぞれ○はひとつずつ）

【図表 3-1　ハラスメント（嫌がらせ）対策実施状況】



＜全体＞（図表 3-1）

ハラスメント対策を「取組を実施している」割合は、「④パワーハラスメントの防止」「①セクシュアルハラスメントの防止」がともに 47%台で、「②妊娠出産育児休業に関するハラスメントの防止」38.8%、「③介護休業に関するハラスメントの防止」36.7%と続いている。「必要性は感じるが取組実施の予定はない」はいずれの項目でも２割台となっている。

＜事業所規模別＞（図表 3-1-1）

「取組を実施している」は、いずれの項目でも事業所規模が大きいほど高くなっており、「④パワーハラスメントの防止」「①セクシュアルハラスメントの防止」の取組率は、50 人以上では７割台だが、19 人以下では３割台にとどまっている。「②妊娠出産育児休業に関するハラスメントの防止」「③介護休業に関するハラスメントの防止」の取組率は、50 人以上で５割台、19 人以下で３割台となっている。

「③介護休業に関するハラスメントの防止」について、19 人以下で「必要性は感じるが取組実施の予定はない」が最も多くなっているが、20 人以上で「取組を実施している」が最も多くなっている。

【図表 3-1-1　事業所規模別　ハラスメント（嫌がらせ）対策実施状況】

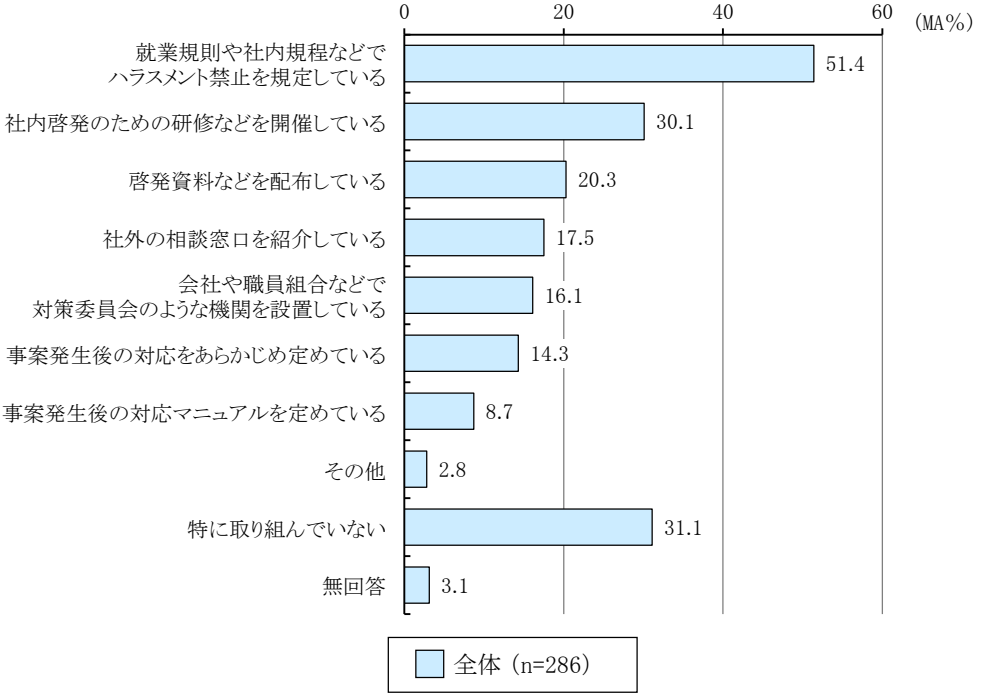
		n	①セクシュアルハラスメントの防止					②妊娠出産育児休業に関するハラスメントの防止				
			取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答
全体	上段/実数	286	135	12	69	53	17	111	18	77	61	19
	下段/MA%	100.0	47.2	4.2	24.1	18.5	5.9	38.8	6.3	26.9	21.3	6.6
事業所規模別	19人以下	142	49	5	42	33	13	43	8	40	36	15
		100.0	34.5	3.5	29.6	23.2	9.2	30.3	5.6	28.2	25.4	10.6
	20～29人	50	24	4	12	7	3	20	5	13	9	3
		100.0	48.0	8.0	24.0	14.0	6.0	40.0	10.0	26.0	18.0	6.0
	30～49人	39	21	1	6	10	1	16	2	8	12	1
		100.0	53.8	2.6	15.4	25.6	2.6	41.0	5.1	20.5	30.8	2.6
	50人以上	54	40	2	9	3	－	31	3	16	4	－
		100.0	74.1	3.7	16.7	5.6	－	57.4	5.6	29.6	7.4	－

		n	③介護休業に関するハラスメントの防止					④パワーハラスメントの防止				
			取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答
全体	上段/実数	286	105	23	81	56	21	136	18	72	42	18
	下段/MA%	100.0	36.7	8.0	28.3	19.6	7.3	47.6	6.3	25.2	14.7	6.3
事業所規模別	19人以下	142	40	12	43	32	15	49	11	43	25	14
		100.0	28.2	8.5	30.3	22.5	10.6	34.5	7.7	30.3	17.6	9.9
	20～29人	50	18	4	15	8	5	24	6	11	6	3
		100.0	36.0	8.0	30.0	16.0	10.0	48.0	12.0	22.0	12.0	6.0
	30～49人	39	15	3	9	11	1	20	1	9	8	1
		100.0	38.5	7.7	23.1	28.2	2.6	51.3	2.6	23.1	20.5	2.6
	50人以上	54	31	4	14	5	－	42	－	9	3	－
		100.0	57.4	7.4	25.9	9.3	－	77.8	－	16.7	5.6	－

（２）ハラスメント（嫌がらせ）対策として取り組んでいるもの

問 14　各種ハラスメント（嫌がらせ）の対策として、貴事業所で取り組んでいるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

【図表 3-2　ハラスメント（嫌がらせ）対策として取り組んでいるもの】



＜全体＞（図表 3-2）

ハラスメント対策として取り組んでいるものは、「就業規則や社内規程などでハラスメント禁止を規定している」が 51.4%で最も多く「社内啓発のための研修などを開催している」（30.1%）、「啓発資料などを配布している」（20.3%）と続いている。しかし、「社外の相談窓口を紹介している」「会社や職員組合などで対策委員会のような機関を設置している」「事案発生後の対応をあらかじめ定めている」といった具体的な対応での取組みは１割台となっている。

また、「特に取り組んでいない」が 31.1%である。

＜事業所規模別＞（図表 3-2-1）

20 人以上のいずれの規模でも「就業規則や社内規程などでハラスメント禁止を規定している」が最も多く、特に 20～29 人と 50 人以上で６割台である。また、50 人以上ではハラスメントへの具体的な対応への取組みのうち「社外の相談窓口を紹介している」「事案発生後の対応をあらかじめ定めている」が３割台となっている。一方 19 人以下では、「特に取り組んでいない」が 40.1％で最も多くなっている。

【図表 3-2-1　事業所規模別　ハラスメント（嫌がらせ）対策として取り組んでいるもの】

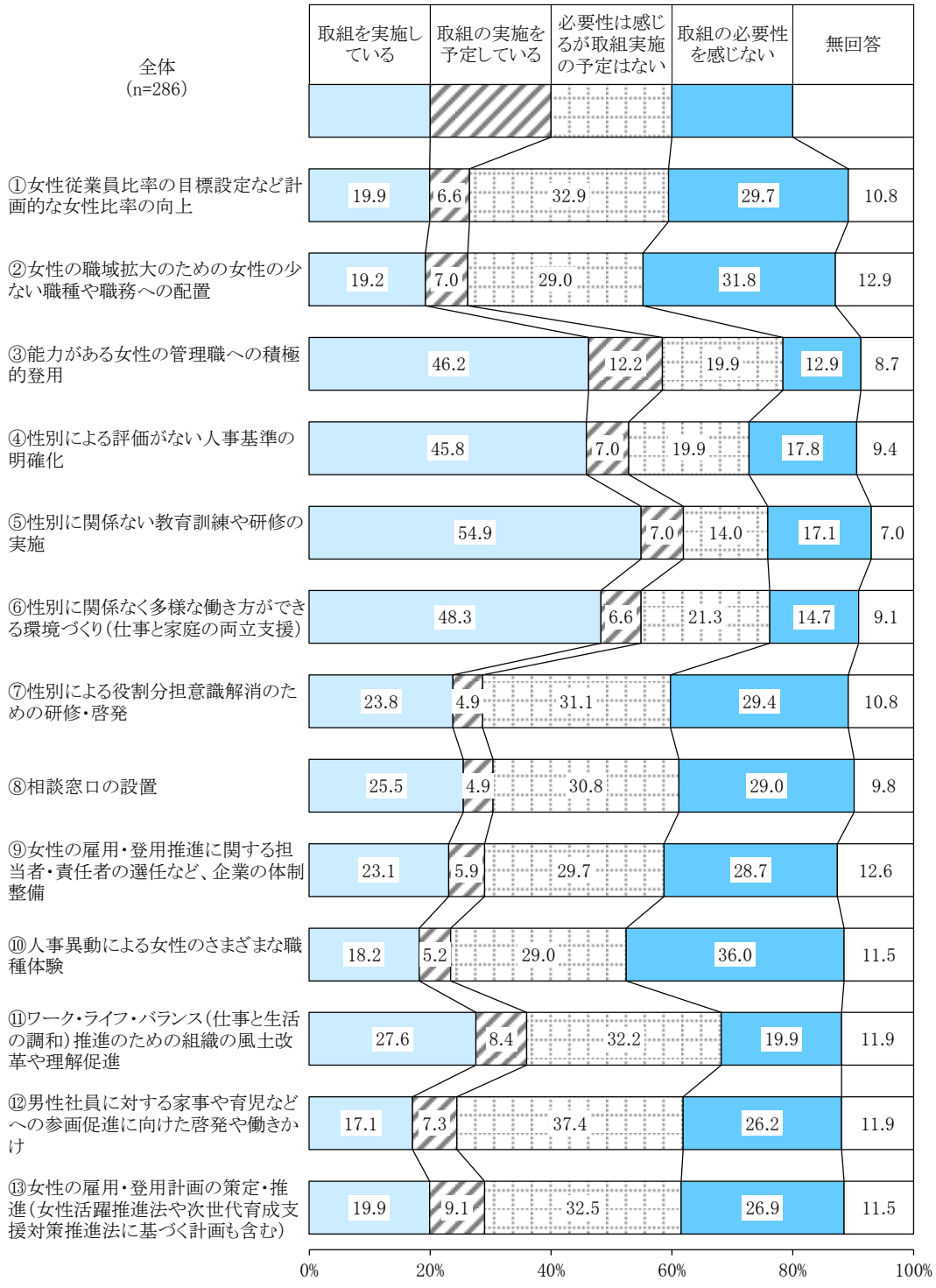
		n	就業規則や社内規程などでハラスメント禁止を規定している	社内啓発のための研修などを開催している	啓発資料などを配布している	社外の相談窓口を紹介している	会社や職員組合などで対策委員会のような機関を設置している	事案発生後の対応をあらかじめ定めている	事案発生後の対応マニュアルを定めている	その他	特に取り組んでいない	無回答
全体	上段/実数	286	147	86	58	50	46	41	25	8	89	9
	下段/MA%	100.0	51.4	30.1	20.3	17.5	16.1	14.3	8.7	2.8	31.1	3.1
事業所規模別	19人以下	142	56	24	19	15	15	11	6	3	57	7
		100.0	39.4	16.9	13.4	10.6	10.6	7.7	4.2	2.1	40.1	4.9
	20～29人	50	32	18	17	10	10	9	8	2	11	1
		100.0	64.0	36.0	34.0	20.0	20.0	18.0	16.0	4.0	22.0	2.0
	30～49人	39	21	12	9	7	8	3	2	－	12	1
		100.0	53.8	30.8	23.1	17.9	20.5	7.7	5.1	－	30.8	2.6
	50人以上	54	37	31	13	18	13	18	9	3	9	－
		100.0	68.5	57.4	24.1	33.3	24.1	33.3	16.7	5.6	16.7	－

４．女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）について

（１）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組み状況

問 15　以下①～⑬の女性社員の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組みについて、貴事業所の状況をお聞かせください。（それぞれ○はひとつ）

【図表 4-1　女性社員の活躍推進に関する取り組み状況】



＜全体＞（図表 4-1）

女性社員の活躍推進に関する取り組み状況をみると、「取組を実施している」が最も多くなっている項目は「⑤性別に関係ない教育訓練や研修の実施」が 54.9％で最も高く、「⑥性別に関係なく多様な働き方ができる環境づくり（仕事と家庭の両立支援）」（48.3％）、「③能力がある女性の管理職への積極的登用」（46.2％）、「④性別による評価がない人事基準の明確化」（45.8％）が４割以上で続いている。

「必要性は感じるが取組実施の予定はない」が最も多くなっている項目は、「⑫男性社員に対する家事や育児などへの参画促進に向けた啓発や働きかけ」が 37.4％で最も高く、「⑬女性の雇用・登用計画の策定・推進」（32.5％）、「⑪ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進のための組織の風土改革や理解促進」（32.2％）が３割以上で続いている。

「取組の必要性を感じない」が最も多くなっている項目は、「⑩人事異動による女性のさまざまな職種体験」（36.0％）である。

＜事業所規模別＞（図表 4-1-1）

① 女性従業員比率の目標設定など計画的な女性比率の向上

「必要性を感じるが取組み実施の予定はない」がほぼすべての規模で最も高い割合となっており、特に 50 人以上では 40.7％で、それ以外の規模では２割強から３割台となっている。20 人以上のすべての規模では、「取組を実施している」と「取組みの必要性を感じない。」が規模によって順位の違いはあるが、20～26％台で拮抗している。19 人以下では、「取組の必要性を感じない」が 36.6％で最も多く、次いで「必要性を感じるが取組み実施の予定はない」が 32.4％となっている。

② 女性の職域拡大のための女性の少ない職種や職務への配置

「必要性を感じるが取組み実施の予定はない」がほぼすべての規模で最も高い割合となっており、特に 50 人以上では 33.3％で、それ以外の規模では２割強となっている。「取組を実施している」は、20～29 人で 28.0％と最も高く、30～49 人で 23.1％と続いている。それ以外の規模では１割台となっている。19 人以下では、「取組の必要性を感じない」が 38.7％で最も多い。

③ 能力がある女性の管理職への積極的登用

「取組を実施している」は、20 人以上のすべての規模で５割台であり、30～49 人で 59.0％と高めである。19 人以下で「取組を実施している」は 37.3％である。

④ 性別による評価がない人事基準の明確化

すべての規模で「取組を実施している」が最も高い割合で、特に 20～29 人、50 人以上で 56～57％と高くなっている。30～49 人で 48.7％、19 人以下で 36.6％となっている。次いで「必要性を感じるが取組み実施の予定はない」がほぼすべての規模で１割強から２割で続いている。

⑤ 性別に関係ない教育訓練や研修の実施

すべての規模で「取組を実施している」が最も高い割合で、特に 20～29 人、50 人以上で６割台と高くなっている。また、30～49 人では 56.4％、19 人以下では 47.2％となっている。19 人以下では「取組みの必要を感じない」が 21.1％でそれに続いている。

⑥ 性別に関係なく多様な働き方ができる環境づくり（仕事と家庭の両立支援）

「取組を実施している」がすべての規模で最も高い割合を示していて、50％前後であり、事業所規模による取組率の差が全項目中最も小さくなっている。次いですべての規模で「必要性は感じるが取組実施の予定はない」がそれに続いており、１割強から２割強となっている。

⑦ 性別による役割分担意識解消のための研修・啓発

「取組を実施している」は、20～29 人で 36.0％と最も高く、19 人以下、50 人以上で２割台となっている。

⑧ 相談窓口の設置

「取組を実施している」は、50 人以上で 37.0％、20～29 人で 36.0％と各項目中最も多いあるいは同率となっており、他の規模と比べ高めである。また、この二つの規模では「必要性は感じるが取組実施の予定はない」が 50 人以上で 37.0％、20～29 人で 30.0％となっている。一方「取組の必要性を感じない」が 19 人以下では 38.0％、30～49 人では 28.2％と各項目中で最も多くなっている。

⑨ 女性の雇用・登用推進に関する担当者・責任者の選任など、企業の体制整備

「取組を実施している」は、いずれの事業所規模でも２割台となっている。50 人以上では「必要性は感じるが取組実施の予定はない」（44.4％）が高めである。また、「取組の必要性を感じない」では 19 人以下は 34.5％とすべての規模中最も高くなっている。

⑩ 人事異動による女性のさまざまな職種体験

「取組を実施している」は、20～29 人以上で 24.0％と高めで、その他の事業所規模ではいずれも１割台後半となっている。50 人以上では「必要性は感じるが取組実施の予定はない」(37.0％)が高めである。また、「取組の必要性を感じない」では 19 人以下は 40.8％とすべての規模中最も高くなっている。

⑪ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進のための組織の風土改革や理解促進

「取組を実施している」は、20 人以上では、すべての項目中最も割合が高く３割台となっている。20 人以上のすべての規模では「必要性は感じるが取組実施の予定はない」がそれに次いでおり、２割強～３割台となっている。一方 19 人以下では、「必要性は感じるが取組実施の予定はない」が 33.1％で最も多く、「取組の必要性を感じない」（23.9％）が続いている。

⑫ 男性社員に対する家事や育児などへの参画促進に向けた啓発や働きかけ

すべての規模で「必要性は感じるが取組実施の予定はない」が３割～４割台で最も多くなっている。50 人以上では「必要性は感じるが取組実施の予定はない」48.1％だが、次いで「取組を実施している」が 24.1％で続いている。一方、19 人以下では「必要性は感じるが取組実施の予定はない」36.6％だが、次いで「取組の必要性を感じない」が 33.8％で続いている。

⑬ 女性の雇用・登用計画の策定・推進

（女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づく計画も含む）

20 人以上のすべての規模で「必要性は感じるが取組実施の予定はない」が 2 割強～５割で最も多く、特に 50 人以上では 50.0％となっている。「取組を実施している」は、20～49 人で２割台である。19 人以下では「取組の必要性を感じない」（32.4％）が高めである。

【図表 4-1-1　事業所規模別　女性社員の活躍推進に関する取り組み状況①】

		n	①女性従業員比率の目標設定など計画的な女性比率の向上					②女性の職域拡大のための女性の少ない職種や職務への配置					③能力がある女性の管理職への積極的登用				
			取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答
全体	上段/実数	286	57	19	94	85	31	55	20	83	91	37	132	35	57	37	25
	下段/MA%	100.0	19.9	6.6	32.9	29.7	10.8	19.2	7.0	29.0	31.8	12.9	46.2	12.2	19.9	12.9	8.7
事業所規模別	19人以下	142	24	6	46	52	14	24	6	40	55	17	53	18	34	22	15
		100.0	16.9	4.2	32.4	36.6	9.9	16.9	4.2	28.2	38.7	12.0	37.3	12.7	23.9	15.5	10.6
	20～29人	50	13	5	14	12	6	14	3	14	12	7	25	7	8	6	4
		100.0	26.0	10.0	28.0	24.0	12.0	28.0	6.0	28.0	24.0	14.0	50.0	14.0	16.0	12.0	8.0
	30～49人	39	9	2	11	10	7	9	2	10	10	8	23	2	4	5	5
		100.0	23.1	5.1	28.2	25.6	17.9	23.1	5.1	25.6	25.6	20.5	59.0	5.1	10.3	12.8	12.8
	50人以上	54	11	6	22	11	4	8	9	18	14	5	30	8	11	4	1
		100.0	20.4	11.1	40.7	20.4	7.4	14.8	16.7	33.3	25.9	9.3	55.6	14.8	20.4	7.4	1.9

		n	④性別による評価がない人事基準の明確化					⑤性別に関係ない教育訓練や研修の実施					⑥性別に関係なく多様な働き方ができる環境づくり(仕事と家庭の両立支援)				
			取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答
全体	上段/実数	286	131	20	57	51	27	157	20	40	49	20	138	19	61	42	26
	下段/MA%	100.0	45.8	7.0	19.9	17.8	9.4	54.9	7.0	14.0	17.1	7.0	48.3	6.6	21.3	14.7	9.1
事業所規模別	19人以下	142	52	11	31	31	17	67	6	26	30	13	64	4	33	27	14
		100.0	36.6	7.7	21.8	21.8	12.0	47.2	4.2	18.3	21.1	9.2	45.1	2.8	23.2	19.0	9.9
	20～29人	50	28	3	9	7	3	33	4	3	7	3	28	6	8	5	3
		100.0	56.0	6.0	18.0	14.0	6.0	66.0	8.0	6.0	14.0	6.0	56.0	12.0	16.0	10.0	6.0
	30～49人	39	19	1	8	7	4	22	3	4	7	3	18	4	6	5	6
		100.0	48.7	2.6	20.5	17.9	10.3	56.4	7.7	10.3	17.9	7.7	46.2	10.3	15.4	12.8	15.4
	50人以上	54	31	5	9	6	3	34	7	7	5	1	27	5	14	5	3
		100.0	57.4	9.3	16.7	11.1	5.6	63.0	13.0	13.0	9.3	1.9	50.0	9.3	25.9	9.3	5.6

【図表 4-1-1　事業所規模別　女性社員の活躍推進に関する取り組み状況②】

		n	⑦性別による役割分担意識解消のための研修・啓発					⑧相談窓口の設置					⑨女性の雇用・登用推進に関する担当者・責任者の選任など、企業の体制整備				
			取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答
全体	上段/実数	286	68	14	89	84	31	73	14	88	83	28	66	17	85	82	36
	下段/MA%	100.0	23.8	4.9	31.1	29.4	10.8	25.5	4.9	30.8	29.0	9.8	23.1	5.9	29.7	28.7	12.6
事業所規模別	19人以下	142	31	4	43	47	17	24	5	43	54	16	32	4	40	49	17
		100.0	21.8	2.8	30.3	33.1	12.0	16.9	3.5	30.3	38.0	11.3	22.5	2.8	28.2	34.5	12.0
	20～29人	50	18	2	14	10	6	18	3	15	9	5	11	7	11	12	9
		100.0	36.0	4.0	28.0	20.0	12.0	36.0	6.0	30.0	18.0	10.0	22.0	14.0	22.0	24.0	18.0
	30～49人	39	7	2	13	11	6	10	3	10	11	5	10	2	9	11	7
		100.0	17.9	5.1	33.3	28.2	15.4	25.6	7.7	25.6	28.2	12.8	25.6	5.1	23.1	28.2	17.9
	50人以上	54	12	6	18	16	2	20	3	20	9	2	13	4	24	10	3
		100.0	22.2	11.1	33.3	29.6	3.7	37.0	5.6	37.0	16.7	3.7	24.1	7.4	44.4	18.5	5.6

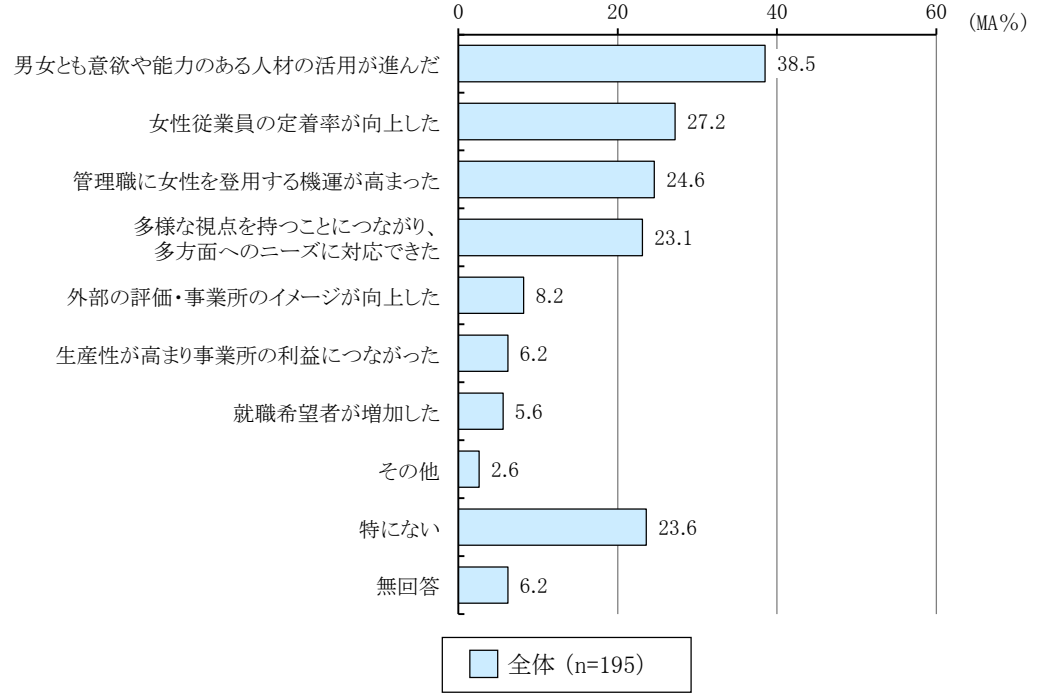
		n	⑩人事異動による女性のさまざまな職種体験					⑪ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進のための組織の風土改革や理解促進					⑫男性社員に対する家事や育児などへの参画促進に向けた啓発や働きかけ				
			取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答
全体	上段/実数	286	52	15	83	103	33	79	24	92	57	34	49	21	107	75	34
	下段/MA%	100.0	18.2	5.2	29.0	36.0	11.5	27.6	8.4	32.2	19.9	11.9	17.1	7.3	37.4	26.2	11.9
事業所規模別	19人以下	142	24	4	39	58	17	32	10	47	34	19	16	8	52	48	18
		100.0	16.9	2.8	27.5	40.8	12.0	22.5	7.0	33.1	23.9	13.4	11.3	5.6	36.6	33.8	12.7
	20～29人	50	12	4	11	16	7	16	5	15	8	6	11	6	16	9	8
		100.0	24.0	8.0	22.0	32.0	14.0	32.0	10.0	30.0	16.0	12.0	22.0	12.0	32.0	18.0	16.0
	30～49人	39	7	2	12	11	7	12	3	10	8	6	8	3	13	9	6
		100.0	17.9	5.1	30.8	28.2	17.9	30.8	7.7	25.6	20.5	15.4	20.5	7.7	33.3	23.1	15.4
	50人以上	54	9	5	20	18	2	19	6	19	7	3	13	4	26	9	2
		100.0	16.7	9.3	37.0	33.3	3.7	35.2	11.1	35.2	13.0	5.6	24.1	7.4	48.1	16.7	3.7

		n	⑬女性の雇用・登用計画の策定・推進（女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づく計画も含む）				
			取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない	無回答
全体	上段/実数	286	57	26	93	77	33
	下段/MA%	100.0	19.9	9.1	32.5	26.9	11.5
事業所規模別	19人以下	142	27	13	40	46	16
		100.0	19.0	9.2	28.2	32.4	11.3
	20～29人	50	12	3	14	12	9
		100.0	24.0	6.0	28.0	24.0	18.0
	30～49人	39	10	4	11	8	6
		100.0	25.6	10.3	28.2	20.5	15.4
	50人以上	54	8	6	27	11	2
		100.0	14.8	11.1	50.0	20.4	3.7

（２）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みの成果

【問 15①～⑬のうちひとつでも「１．取組を実施している」と答えた方にお聞きします。】
問 16　取り組みの結果、どのような成果がありましたか。（〇はいくつでも）

【図表 4-2　女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みの成果】



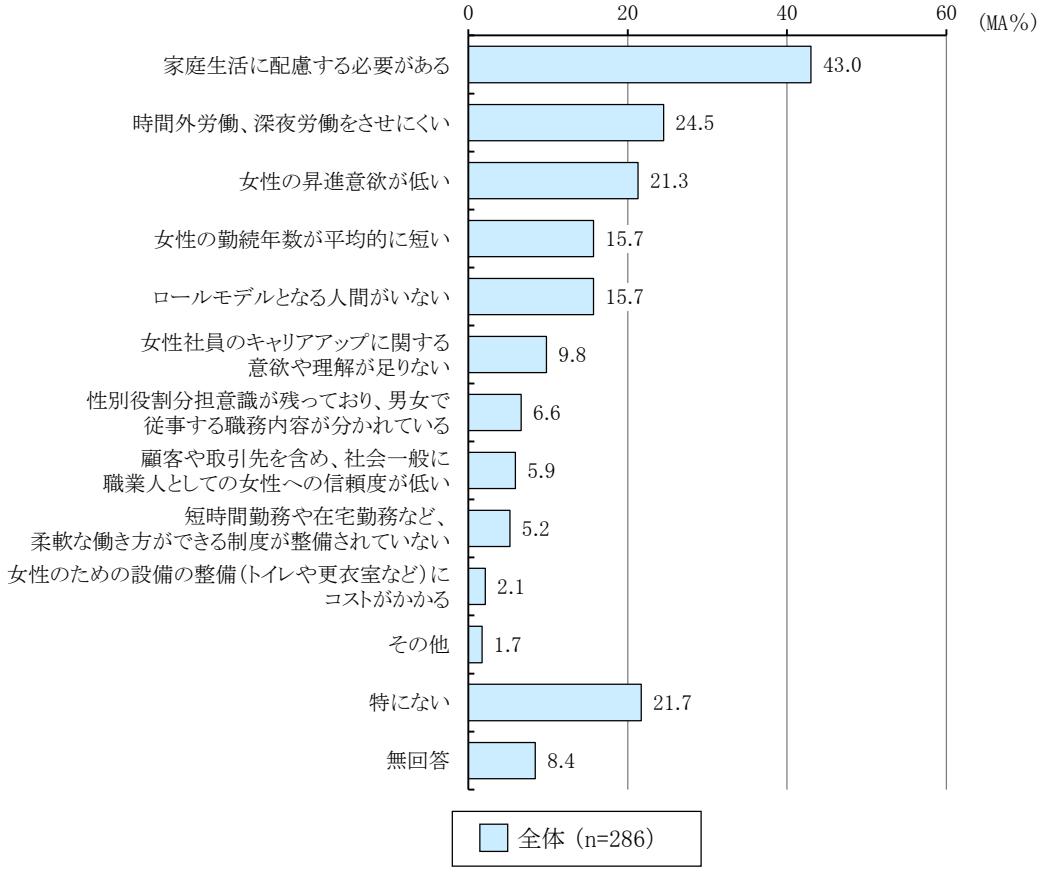
＜全体＞（図表 4-2）

女性社員の活躍推進に関する取り組みの成果は、「男女とも意欲や能力のある人材の活用が進んだ」が 38.5%で最も多く、「女性従業員の定着率が向上した」（27.2%）、「管理職に女性を登用する機運が高まった」（24.6%）、「多様な視点を持つことにつながり、多方面へのニーズに対応できた」（23.1%）と続いている。また、「特にない」は 23.6%みられた。

（３）女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みにあたる問題点

問 17　貴事業所において女性社員の活躍を推進するにあたり、どのようなことが問題になると思いますか。（〇はいくつでも）

【図表 4-3　女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みにあたる問題点】



＜全体＞（図表 4-3）

女性社員の活躍推進に関する取り組みにあたる問題点は、「家庭生活に配慮する必要がある」が 43.0%で最も多く、「時間外労働、深夜労働をさせにくい」（24.5%）、「女性の昇進意欲が低い」（21.3%）と続いている。「特にない」も 21.7%みられた。

＜事業所規模別＞（図表 4-3-1）

いずれの事業所規模でも「家庭生活に配慮する必要がある」が最も多いが、30～49 人で 56.4%と特に高い。50 人以上では、「女性の昇進意欲が低い」「ロールモデルとなる人間がいない」も、他の規模に比べて高くなっている。20～29 人では「特にない」が 34.0%と高い。

【図表 4-3-1　事業所規模別

女性社員の活躍推進（ポジティブアクション）に関する取り組みにあたる問題点】

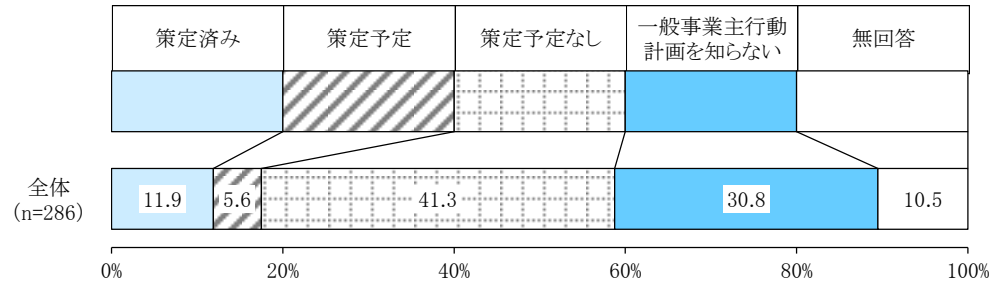
		n	家庭生活に配慮する必要がある	時間外労働、深夜労働をさせにくい	女性の昇進意欲が低い	女性の勤続年数が平均的に短い	ロールモデルとなる人間がいない	女性社員のキャリアアップに関する意欲や理解が足りない	性別役割分担意識が残っており、男女で従事する職務内容が分かれている	顧客や取引先を含め、社会一般に職業人としての女性への信頼度が低い	短時間勤務や在宅勤務など、柔軟な働き方ができる制度が整備されていない	女性のための設備の整備（トイレや更衣室など）にコストがかかる	その他	特にない	無回答
全体	上段/実数	286	123	70	61	45	45	28	19	17	15	6	5	62	24
	下段/MA%	100.0	43.0	24.5	21.3	15.7	15.7	9.8	6.6	5.9	5.2	2.1	1.7	21.7	8.4
事業所規模別	19人以下	142	61	42	28	20	20	10	11	8	10	2	3	28	16
		100.0	43.0	29.6	19.7	14.1	14.1	7.0	7.7	5.6	7.0	1.4	2.1	19.7	11.3
	20～29人	50	16	6	6	6	5	5	3	4	2	2	1	17	4
		100.0	32.0	12.0	12.0	12.0	10.0	10.0	6.0	8.0	4.0	4.0	2.0	34.0	8.0
	30～49人	39	22	11	8	8	4	3	1	4	－	2	－	7	3
		100.0	56.4	28.2	20.5	20.5	10.3	7.7	2.6	10.3	－	5.1	－	17.9	7.7
	50人以上	54	23	11	19	11	16	9	4	1	3	－	1	10	1
		100.0	42.6	20.4	35.2	20.4	29.6	16.7	7.4	1.9	5.6	－	1.9	18.5	1.9

（４）一般事業主行動計画策定状況

①策定状況

問 18　貴事業所では、女性活躍推進法における一般事業主行動計画を策定していますか。
（〇はひとつ）

【図表 4-4①　策定状況】



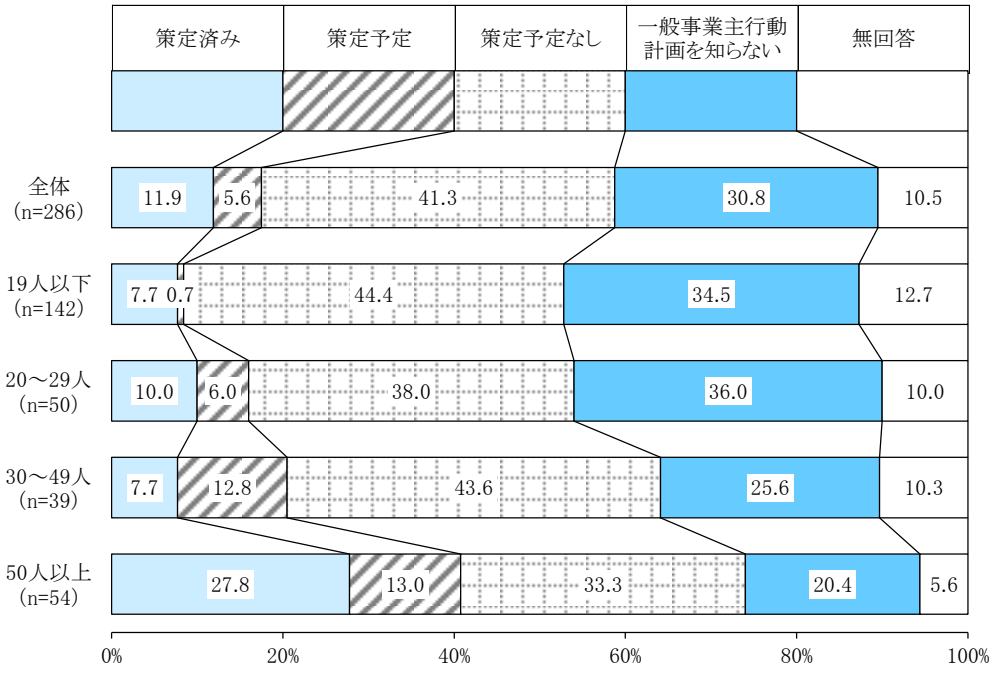
＜全体＞（図表 4-4①）

一般事業主行動計画の策定状況は、「策定予定なし」が 41.3％で最も多く、次いで「一般事業主行動計画を知らない」30.8％と続いている、また「策定済み」が 11.9％である。

＜事業所規模別＞（図表 4-4①-1）

「策定済み」は、50 人以上で 27.8%、その他の事業所規模では１割以下である。「策定予定」は、規模が大きくなるほど高くなっている。29 人以下では、「一般事業主行動計画を知らない」が３割台と高めである。

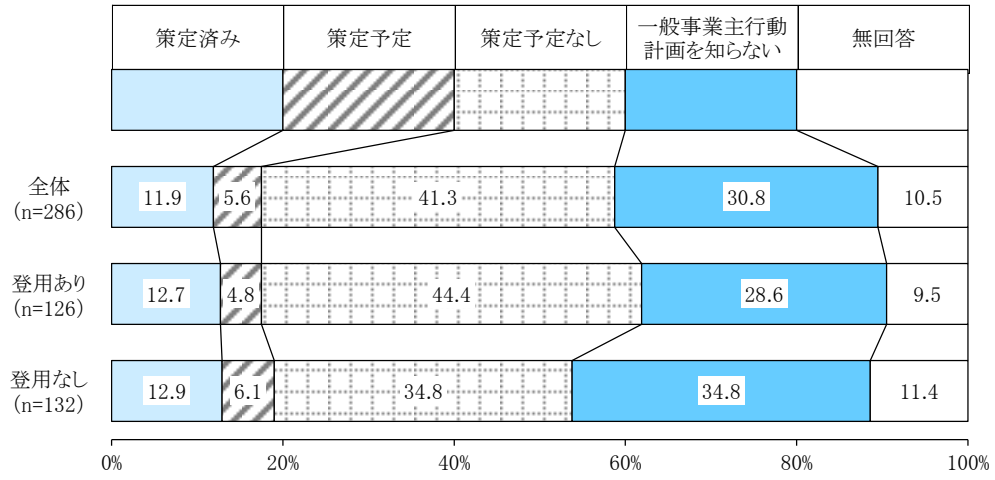
【図表 4-4①-1　事業所規模別　策定状況】



＜課長職以上女性登用別＞（図表 4-4①-2）

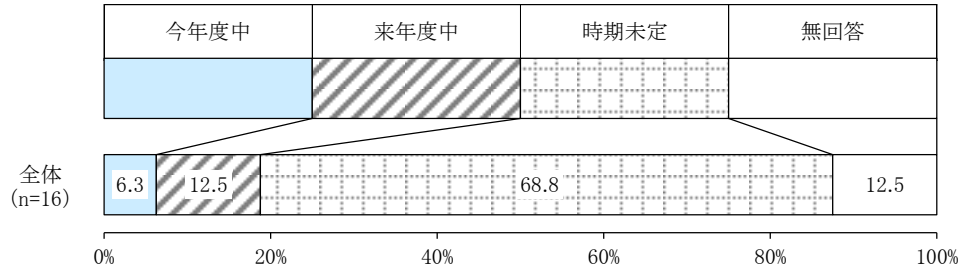
登用あり／登用なしにかかわらず「策定済み」は 12%程、「策定予定」が５％前後で大きな差はみられない。「一般事業主行動計画を知らない」は登用なしが 34.8%と登用あり（28.6%）に比べて 6.2 ポイント高い。

【図表 4-4①-2　課長職以上女性登用別　策定状況】



②策定時期

【図表 4-4②　策定時期】



＜全体＞（図表 4-4②）

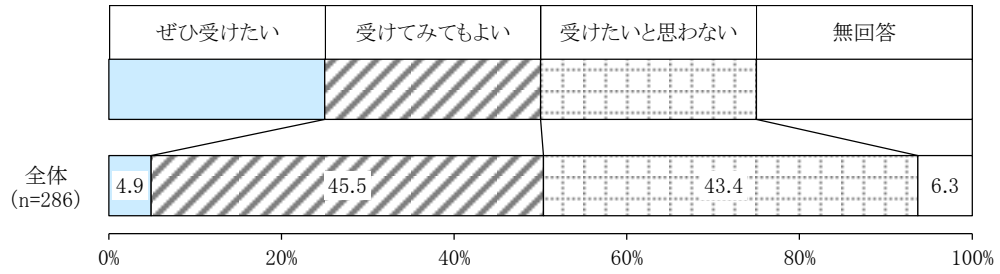
回答者数が 16 事業所と少ないが、策定時期は「時期未定」が 68.8%、「来年度中」が 12.5%、「今年度中」が 6.3%である。

５．男女共同参画の推進について

（１）男女共同参画に関する支援意向

問 19　男女共同参画に関する事業所向けの支援などがあれば受けたいと思いますか。
（○はひとつ）

【図表 5-1　男女共同参画に関する支援意向】



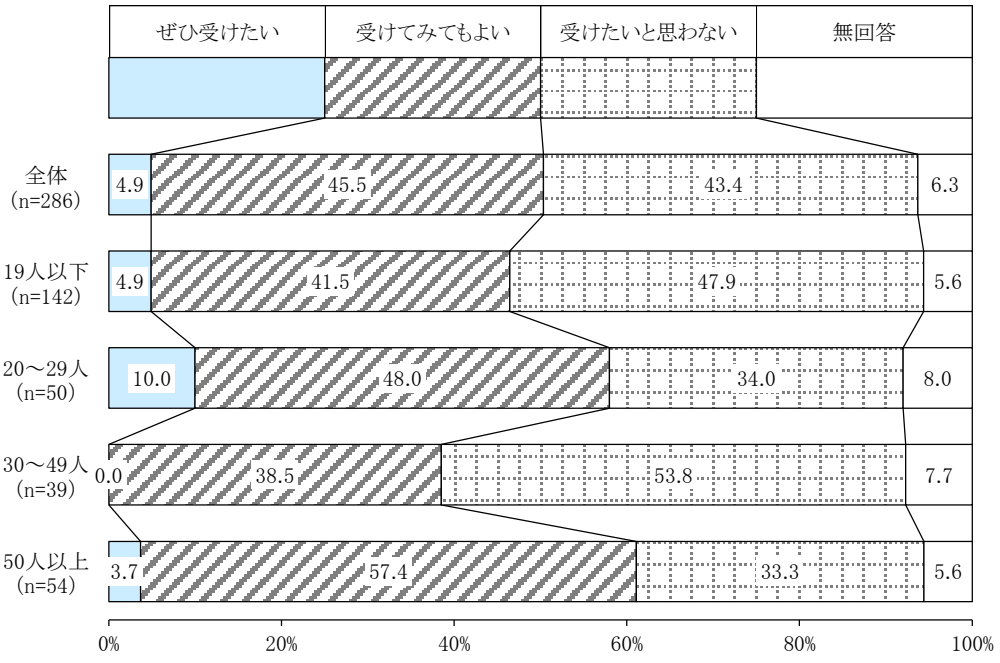
＜全体＞（図表 5-1）

男女共同参画に関する支援意向は、「受けてみてもよい」が 45.5%で最も多く、「受けたいと思わない」が 43.4%で続いている。また、「ぜひ受けたい」は 4.9%となっている。

＜事業所規模別＞（図表 5-1-1）

「ぜひ受けたい」は 20～29 人で最も高く、10.0%となっており、19 人以下が 4.9%で続いている。50 人以上は「受けてみてもよい」が 57.4%と半数を超えている。一方 30～49 人では「受けたいと思わない」が 53.8%と半数を超えている。

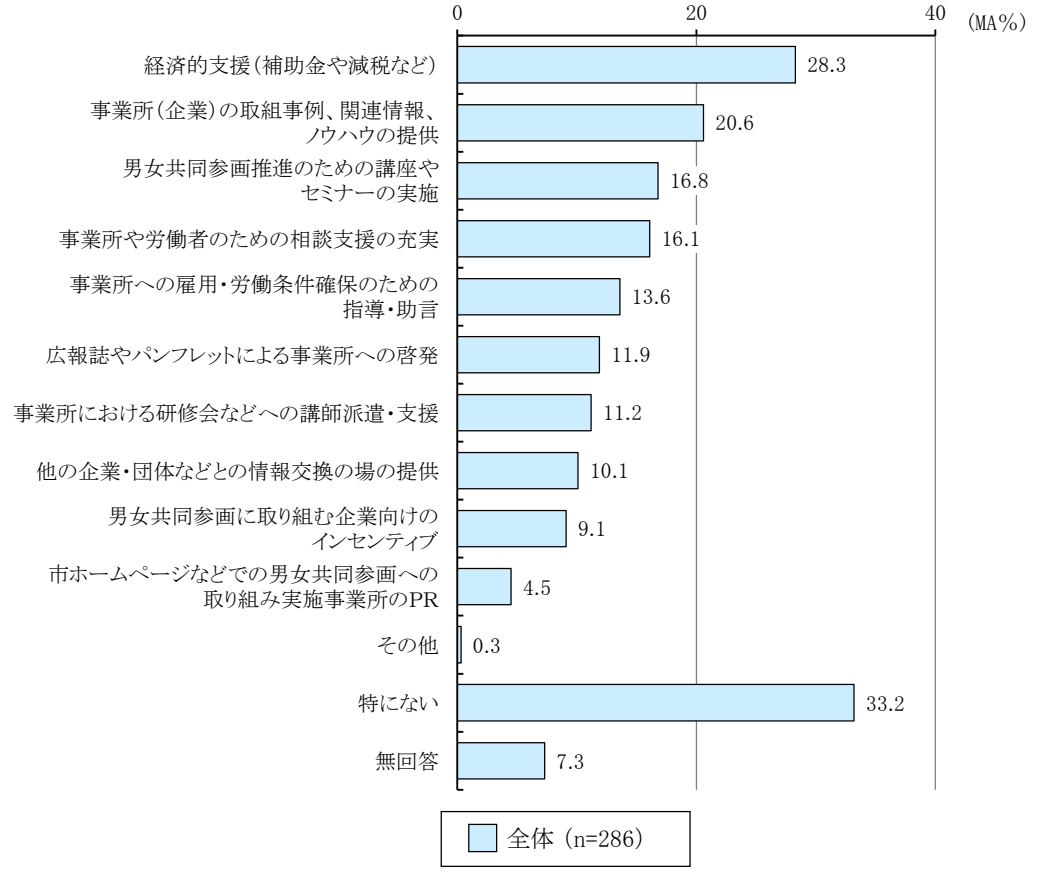
【図表 5-1-1　事業所規模別　男女共同参画に関する支援意向】



（２）利用したい男女共同参画支援内容

問 20　豊中市が、事業所における男女共同参画推進のために以下のような取り組みを実施するとした場合、利用したいと思うものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

【図表 5-2　利用したい男女共同参画支援内容】



＜全体＞（図表 5-2）

利用したい男女共同参画支援内容は、「経済的支援（補助金や減税など）」が 28.3%で最も多く、次いで「事業所（企業）の取組事例、関連情報、ノウハウの提供」20.6%、「男女共同参画推進のための講座やセミナーの実施」「事業所や労働者のための相談支援の充実」16%台で続いている。また、「特にない」が 33.2%に及んでいる。

＜事業所規模別＞（図表 5-2-1）

利用したい支援内容では、49 人以下のすべての規模では「経済的支援（補助金や減税など）」が２割強～３割台で最も多く、特に 20～29 人で 36.0％と高い。一方 50 人以上では「事業所（企業）の取組事例、関連情報、ノウハウの提供」が 40.7％で最も多くなっている。ただし、49 人以下のすべての規模では「特にない」が３割台～４割台となっている。

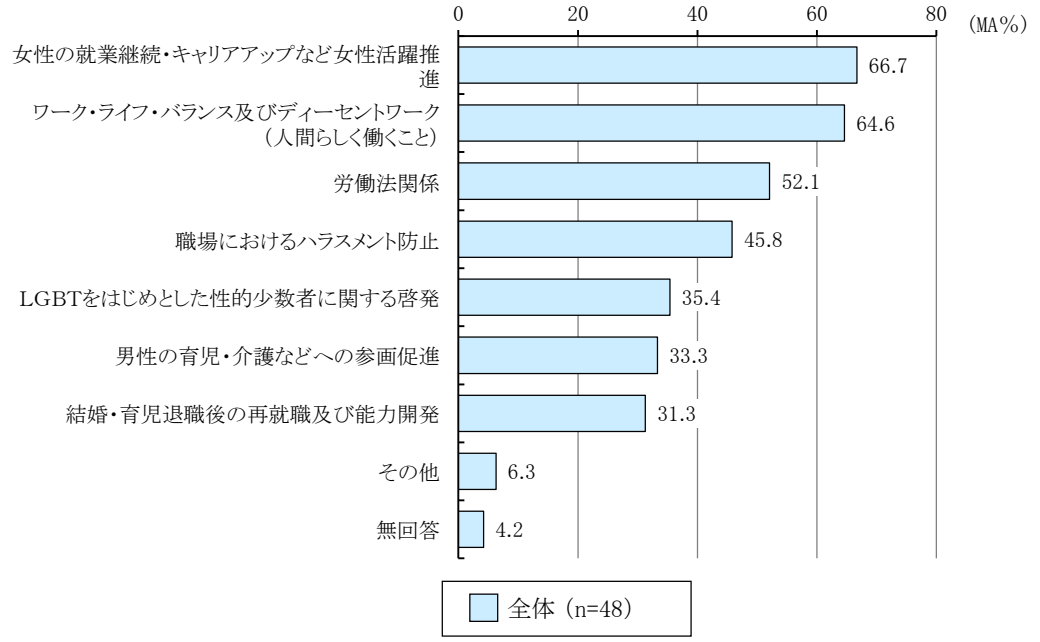
【図表 5-2-1　事業所規模別　利用したい男女共同参画支援内容】

		n	経済的支援（補助金や減税など）	事業所（企業）の取組事例、関連情報、ノウハウの提供	男女共同参画推進のための講座やセミナーの実施	事業所や労働者のための相談支援の充実	事業所への雇用・労働条件確保のための指導・助言	広報誌やパンフレットによる事業所への啓発	事業所における研修会などへの講師派遣・支援	他の企業・団体などとの情報交換の場の提供	企業向けのインセンティブ	男女共同参画に取り組む事業所のPR	市ホームページなどでの男女共同参画への取り組み実施	その他	特にない	無回答
全体	上段/実数	286	81	59	48	46	39	34	32	29	26	13	1	95	21
	下段/MA%	100.0	28.3	20.6	16.8	16.1	13.6	11.9	11.2	10.1	9.1	4.5	0.3	33.2	7.3
事業所規模別	19人以下	142	39	25	23	20	14	16	14	12	14	5	1	49	13
		100.0	27.5	17.6	16.2	14.1	9.9	11.3	9.9	8.5	9.9	3.5	0.7	34.5	9.2
	20～29人	50	18	9	9	11	12	7	8	5	6	2	－	16	3
		100.0	36.0	18.0	18.0	22.0	24.0	14.0	16.0	10.0	12.0	4.0	－	32.0	6.0
	30～49人	39	10	3	3	6	4	6	3	3	－	5	－	16	2
		100.0	25.6	7.7	7.7	15.4	10.3	15.4	7.7	7.7	－	12.8	－	41.0	5.1
	50人以上	54	14	22	13	8	9	5	7	9	6	1	－	14	3
		100.0	25.9	40.7	24.1	14.8	16.7	9.3	13.0	16.7	11.1	1.9	－	25.9	5.6

（３）関心のある講座・研修内容

【問 20 で「６．男女共同参画推進のための講座やセミナーの実施」と答えた方にお聞きします。】
問 20-1　どのような内容の講座や研修会に興味・関心がありますか。（○はいくつでも）

【図表 5-3　関心のある講座・研修内容】



＜全体＞（図表 5-3）

関心のある講座・研修内容は、働き方全般に関するテーマである「女性の就業継続・キャリアアップなど女性活躍推進」(66.7%)、「ワーク・ライフ・バランス及びディーセントワーク（人間らしく働くこと）」（64.6%）、「労働法関係」（52.1%）が５割～６割で上位を占めているが、それに次いで「職場におけるハラスメント防止」（45.8%）、「LGBT をはじめとした性的少数派に関する啓発」（35.4%）「男性の育児・介護などへの参画促進」（33.3%）が続いている。

（４）自由回答一覧

問 21　男女共同参画社会の実現に向けたご意見、ご要望がありましたらお聞かせください。

（１）男女共同参画実現に向けて必要なこと

男女共同参画の実現に向けて必要な取り組みや考え方に関する記述は計 11 件であった。

記述内容	回答数
取組事例など情報共有、セミナー案内等をお願いしたい	2
区別と差別の客観的判断基準が必要である	2
何事も教育訓練や学ぶ機会を増やす必要がある	1
LGBT等に関する配布資料を市のホームページなどに掲載して欲しい	1
手当などの改善には経営陣の理解がないとどうにもならない	1
人的な問題ではなく社会構造的な課題であるとの共通認識を地域で育んでいくことが必要	1
制度や環境を整える前に、働く女性の意識改革も必要	1
個人の能力や資質が社会に発揮されれば良い	1
行政の中に資格をもつ人材をストックして他の業務も行いながら不足の時には派遣してほしい	1
計	**11**

（２）男女共同参画実現に対する所感・意見、その他所感・意見

男女共同参画の実現に対する所感や意見は計 17 件であった。

記述内容	回答数
男女の区別はしていない	4
男女共同参画等について協議の上対応している	2
本部での取り組み状況はわからない	2
この機に改めて取り組んでいきたい	1
男女問わず助け合うことが大事	1
そもそも人材確保が難しい	1
零細企業は生き残るだけで精一杯	1
女性が多数の職場である	1
意欲のある女性なら受け入れてもよい	1
この機にワークライフバランス・LGBTを勉強していきたい	1
同調圧力を感じない、感じさせない居心地の良い働きやすい職場とは	1
ありがとうございました	1
計	17

Ⅷ. 今回の調査からみえてきたこと

【市民意識調査】

今回の調査結果全体から見えてきた特徴や傾向を示し、それを踏まえて今後の男女共同参画にとっての課題を指摘する。またそれらの課題の解決方策について若干の提言を行う。

１．男女の平等感

家庭や職場、地域など社会生活を営む８つの場での男女平等感の評価を尋ねた設問（問６）では、社会全体の平等感に対する回答は、男女差が大きいものであった。特に 50 歳代以下の世代では、女性が「男性優遇」と感じているほどには、男性は優遇されていると感じておらず、反対に「平等」や「女性優遇」と回答する傾向にある。

各分野での平等感は、「職場」、「学校教育の場」、「法律や制度」において「女性が優遇されている」と回答する 20～40 歳代の男性の割合の相対的な高さを指摘できる。今後、男女共同参画社会を目指す施策を講じる上で、これらの場で、男女の認識が異なる要因を分析することが必要であろう。

また、他調査（令和元年度男女共同参画に関する府民意識調査）と比較して、「法律や制度」は、豊中市調査では、「男性優遇」の割合が男女ともに高くなっている。これは今回の調査が他調査とは異なり、新型コロナウィルス感染症の流行時期に実施され、様々な不利益を女性がより多く被っているとの認識からであることが想像される。例えば、特別定額給付金の支給が世帯主のみに限定されたことが「男性優遇」の割合が高いことにつながったということも考えられるだろう。今回は、緊急事態において、できるだけ早く支給するため、行政の現場の負担をできるだけ軽減するため等の理由により、このような措置が取られたのであろうが、世帯主に支給されたことによって、その配偶者や子どもが自身の給付金を使えないという不平等が起こる事例もあった。こういった状況を防ぐためにも、今後はさまざまな制度を個人単位として設計、運用していく等の方策の転換が可能かどうか検討していく必要があるだろう。

２．性別に関する日常生活や社会全般についての考え方

日常生活や社会全般についての考え方（問７）については、５つの項目（「妻や子どもを養うのは、男性の責任である」「結婚したら妻が夫の姓を名乗るのは当然だ」「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」「子どもが３歳くらいまでは母親のもとで育てるほうがよい」「育児・介護休業は男性より女性がとった方がよい」）で、性別年齢別の回答傾向が似通っており、若年層で「否定派」の割合が相対的に高く、高齢層で「肯定派」の割合が高い。なかでも「結婚したら妻が夫の姓を名乗るのは当然だ」「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい」「育児・介護休業は男性より女性がとった方がよい」の３項目は、若年層では「否定派」が最も多くなっていた。

男女ともに「肯定派」の割合が最も高かった項目は、「自分の子どもには、男女にかかわりなく同程度の教育や学歴を身につけさせたい」である。「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」「結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもかまわない」の２項目も「肯定派」の割合が高い。しかし、高齢層においては否定的な傾向が見られる。

以上のことから、市民全体としては、男女の役割を固定的に捉えない方向へ意識が変化している様子がうかがえ、これは前回調査と同様の傾向であると言える。男性の家計の維持役割や３歳児神話、男の子は男らしく、女の子は女らしくという規範の「肯定派」は一定数存在しているが、若年層においては「否定派」の割合が高まっていることから、今後大きな変化が起こることが期待される。

家族や親戚、教師等の周囲の人が上記のような固定的な規範について何気なく発する言葉や行動が、若い世代の女性の意欲を冷却し、能力を最大限発揮することを躊躇させる方向に作用すること、また若い世代の男性の進路選択を本人の意に沿わないものに誘導する可能性があることを様々な機会を捉えて幅広い年代層に伝えていくことが求められる。

３．性別役割分担に関する意識

「性別役割分担意識」とは無償労働と有償労働との分担についての意識である。「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方（問８）について聞いたところ男性のほうが「賛成派」の割合が高く、その傾向は 60 歳代以上で顕著であった。一方で、男女ともに 40 歳代で、その前後の年齢層よりも「賛成派」の割合が高かった。実際の家庭内での役割分担が意識に影響を与えている可能性や、この世代は、団塊ジュニア世代及び就職氷河期世代を含んでおり、親世代の性別役割分担意識や苛烈な労働市場の影響を受けている可能性も考えられる。前回調査との比較では、男女とも「賛成派」が大きく減少し、「反対派」が大きく増加しており、固定的な役割分担に捉われない意識が市民の間に広がっていることが分かる。

「賛成派」の理由としては、男女ともに「家事・育児・介護と両立しながら妻が働き続けることは大変だと思うから」が最も多くなっており、次いで、女性では「子どもの成長にとってよいと思うから」「夫が外で働いたほうが、多くの収入を得られると思うから」が多く、男性では、「役割分担をした方が効率がよいと思うから」「子どもの成長にとってよいと思うから」が多くなっている。男女ともに「効率性」や「子どもの成長にとってよい」ことを重視していることがうかがえる。女性回答の「夫が外で働いたほうが、多くの収入を得られると思うから」は、労働市場における男女の賃金格差を反映した回答と言え、賃金格差の早急な解消が望まれる。

「反対派」の理由としては、「仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから」「男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから」が、男女ともに上位を占めている。前者の項目は今回調査の追加項目であり、前回と比較はできないが、後者の回答割合は前回調査と比べると低下している。一方で「男女平等に反すると思うから」の割合が男女ともに上昇しており、ジェンダー平等の意識や男女各々を平等に尊重する人権意識が市民の間に浸透しつつあることが見てとれる。

４．生活における理想と現実のギャップ

【理想】

問９では、理想とする家庭での分担について、６項目（生活費を得る、家計の管理、日常の家事、育児、高齢者、病人の介護・看護、自治会、町内会など地域活動への参加）について質問をしている。ほぼすべての項目で男女ともに「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多くなっている。ただし、「生活費を得る」のみで、男性では「主に夫・パートナー」が最も多くなっており、女性では「夫婦・カップルで同じくらい」が最も多くなっている。

男女差が最も大きいのは「育児」で、夫婦で育児を平等に分担したい女性と妻・パートナーに育児を任せたい男性の意識の差が垣間見える。

年齢別にみると、特に 29 歳以下の女性において、「家計の管理」以外で、「夫婦・カップルで同じくらい」が全体と比較して多くなっており、若年女性の意識が、より平等志向であることが分かる。自身・配偶者（パートナー）ともに有職者の層では、家事、育児、介護などのケアについて女性のほうが男性より「夫婦・カップルで同じくらい」と考える傾向が強くなっており、同じ有職者であっても男女でケアの分担について意識の差が見られる。前回調査の結果に比べ、「高齢者、病人の介護・看護」以外のすべての項目で、男女とも「夫婦・カップルで同じくらい」が 10 ポイント以上上昇し，固定的な性別役割意識から性別にとらわれない役割分担意識に変化している様子がうかがえる。

【現実】

現実の分担は、「生活費を得る」では、男女とも「主に夫・パートナー」が最も多く、女性で 76.8%、男性で 69.5%を占めている。しかし、「家計の管理」「日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」「育児」「高齢者、病人の介護・看護」では、男女とも「主に妻・パートナー」が最も多くなっている。特に、「日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯）」「育児」では男女ともに「主に妻・パートナー」が７割程度と高めである。「自治会、町内会など地域活動への参加」は、女性では「主に妻・パートナー」が、男性では「主に夫・パートナー」が最も多くなっており、男女間の認識の相違が見られる。現実には、家計の維持は男性、ケア役割は女性に偏っている様子がうかがわれる。

【理想と現実のギャップ】

理想と現実のギャップについては、「夫婦・カップルで同じくらい」のスコアについて理想が現実を上回っており、特に「日常の家事」、「育児」、「高齢者、病人の介護・看護」においては、全体で比較するとその差は 40 ポイントに及んでいる。男女とも家庭でのケア役割を同等に分担することを理想としながらも、現実的には妻・パートナーに役割が偏っている。また上記の項目すべてで女性のスコアが男性のスコアを上回っており、女性において、理想と現実の差がより大きく認識されていることがうかがえる。加えて女性の「自身・配偶者（パートナー）とも有職者」ではスコアの差は 50～60 ポイント台となっており、全体よりさらにスコアの差が大きくなる傾向が読み取れる。

日々の生活の分担について男女とも理想と現実の乖離があり、その乖離は女性、さらに働く女性で大きくなっている。男女ともに理想と現実の乖離という「生きづらい」状況に直面していることを明確に認識し、男女とも市民が生き生きと生活していくために、現実における状況の改善を図るさまざまな領域での施策の着実な取組が今後も求められる。

５．地域活動について

現在参加している活動（問 10）は、男女とも「自治会・町内会の活動」が最も多く、次いで女性では「ＰＴＡや子ども会の活動」、男性では「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」となっている。今後（または引き続き）参加したい活動（問 10）は、男女とも「地域における趣味・スポーツ・学習の活動」「自治会・町内会の活動」に関心が高いが、さらに女性では地域の過ごしやすさや対人支援に関する活動等に、男性では地域の安全や仕組みづくりに関する活動に関心が高い特徴が読み取れる。一方、前回調査結果と比べ、今回調査では現在参加している活動および今後（または引き続き）参加したい活動ともに、「特にない」との回答が男女とも約 17～18 ポイント増加するという変化が見られた。この変化の理由として、今回調査が新型コロナウィルス感染症の流行時期に実施され、社会的に感染予防策としてソーシャルディスタンスを取ることが強く推奨されたことから地域活動自体の停滞や活動参加の自粛が生じたことの影響が考えられるだろう。この変化が一過性であるかどうかは今後の継続的な調査結果を待つ必要がある。

地域活動に参加しない理由（問 10-1）は、男女ともに「仕事が忙しいから」「参加するきっかけがないから」「あまり関心がないから」が多くなっている。30 歳代、40 歳代、50 歳代において、男性では「仕事が忙しいから」が、女性では「家事・育児・介護で忙しいから」、「仕事が忙しいから」で高い割合となっている年代が多く、子育て世代における地域活動が困難な理由として、男性は仕事、女性は家事・育児・介護および仕事の役割を担っている背景がうかがえる。また、「参加するきっかけがないから」、「活動の情報が得られないから」、「活動に魅力がないから」の項目において、男女ともに比較的若年層の割合が高い。これらのことから、市民の地域活動への参加を促すには、一人一人の労働負担や家事・育児・介護などのケア負担の偏重の軽減、さらに地域活動に関する身近な情報提供が課題であろう。

６．男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために必要なこと

男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために必要なことの設問（問 11）では男女とも「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が最も多くなっており、次いで「職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」となっている。

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」「職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」「社会の中で男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める」「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する」は、女性の回答が男性より 10 ポイント以上高くなっている。

さらに、上位３項目が、女性では 50%を超えているのに対して、男性は 40%台以下であること、男性の「特に必要なことはない」が 9.4%であること（女性は 3.2%）から、男性が家事・子育て・介護・地域活動に参加していくために何らかの対策を行うことについて、男性のほうが消極的である傾向がうかがえる。

年齢別にみると、いわゆる現役世代の男性は、労働環境の改善によるワーク・ライフ・バランスの実現

が必要であると考えているようである。先ほども確認したとおり、女性のほうが、さまざまな対策について必要だと回答している割合が高いが、女性の 29 歳以下と 30 歳代では、特に高くなっている。

また、クロス表は掲載していないが、末子が小学生以下の女性で「上司や同僚が男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す」の割合が 6 割以上と高くなっており、末子が小学生未満の男性では、「労働時間短縮や休暇制度普及で仕事以外の時間をより多く持つ」の割合が 6 割を超えている。男性が家庭での役割や地域活動に参加していくためには、家庭内での努力のみならず、職場の上司や同僚の理解、労働時間短縮や休暇制度の実質的普及が必要とされている様子が浮かびあがってくる。

7．仕事について

女性の働き方（問 12）について、男女とも「結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい」が最も多いが、女性 36.8%、男性 27.9%と、男性は女性より 8.9 ポイント低くなっている。男女とも、「育児の時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける方がよい」、「育児の時だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける方がよい」と続いている。「子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたら家事や育児に専念する方がよい」は、女性 7.3%、男性 12.7%と、男性の方が 5.4 ポイント高くなっている。

生活全般や家族についての考え方は、男女の役割を固定的にとらえない方向に変化しているが、女性が育児期にいったん仕事を辞めること、家事・育児に専念することを肯定する割合も依然として高い。特に男性においてその傾向が顕著であり、女性の M 字型就労パターンを生み出す要因である「家事・育児は女性の仕事」という意識が男性のなかに根深く残っていることを物語っている。

仕事の場における男女平等感（問 13）について、「男性優遇」の割合は、女性で「昇進・昇格・管理職への登用」「昇給や賃金水準」「能力評価（業績評価・人事考課など）」、男性で「昇進・昇格・管理職への登用」「採用・募集」の順に高くなっている。最も「男性優遇」の割合が高いのは、男女とも「昇進・昇格・管理職への登用」である。「ガラスの天井」の言葉どおり、女性は男性ほどには、昇進できていないと感じている状況が垣間見られる。

前回調査との比較をみると、働く環境においても、すこしずつ男女平等に向けての変化があることがうかがえる。しかしながら、男性の労働時間の長さ、女性の家事・育児・介護時間の長さは顕著である。男性の 29 歳以下、30 歳～50 歳代は、「８時間～10 時間未満」「10 時間～12 時間未満」「12 時間以上」の割合が全体と比べて相対的に高くなっており、この年齢層が長時間労働をしている様子が垣間見える。

8．希望する暮らし方

希望する暮らし方（問 17）について、男女ともに「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、次いで、「家庭生活を優先したい」が、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」が続いており、家庭生活を中心に仕事、地域・個人の生活のバランスがとれた生活を理想とする人が多くなっている。

現実と希望のギャップについては、「仕事を優先している」は、女性の 50 歳代以下、男性の 60 歳代以下において、現実が希望を大きく上回っており、希望する以上に仕事を優先せざるを得ない状況がうかがわれる。特に女性の 29 歳以下と男性の 50 歳代において、現実と希望の乖離が大きい。「家庭生活を優先している」は、40 歳代の女性においてスコア差が大きく、希望よりも現実に優先せざるを得ない状況がある。反対に男性の 30 歳代では、家庭を優先したいと思っているが、できない割合がやや高い。「仕事と家庭生活をともに優先している」は女性の 40 歳代以下、男性のすべての年齢層において、希望スコアが現実スコアを大きく上回っており、ワーク・ファミリーバランスを取りたくても取れない状況にある回答者の割合が高い。「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先している」については、男女ともすべての年齢層のスコアがプラスであり、希望が満たされていない状況がうかがわれる。

９．就労意向

収入を得る仕事をしていない人への質問である問 14 の回答では、「ぜひ仕事につきたい」と「できれば仕事につきたい」を合わせた「仕事につきたい」の割合は、女性 29.9%、男性 25.3%で、女性の方が 4.6 ポイント高くなっている。特に 40 歳代以下の女性では、「仕事につきたい」の割合がいずれの世代においても 50%を超えている。50 歳代の女性も 47.4%が「仕事につきたい」と回答しており、女性の就労意欲の高さがうかがえる。

仕事につく上での不安は、男女とも「自分の健康状態や体力」が最も多く、女性で４割強、男性で５割台となっている。次いで、女性では、「職場の人間関係がうまくいくか」、「賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか」、「年齢制限に適合するか」が４割台で続いている。男性では「職場の人間関係がうまくいくか」と「自分のしたい仕事につけるか」が４割台で続いている。

男女差の大きい項目をみると、「賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか」は、「家事・育児・介護との両立ができるか」は、女性の方が高く、「自分のしたい仕事につけるか」は、「自分の資格や能力が通用するか」は、男性の方が高くなっている。

働く上で大切なことは、29 歳以下、30 歳代の女性が「保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている」「介護・育児休業が取りやすい職場の雰囲気がある」「職場に介護・育児休業制度がある」を重視する傾向にあり、引き続き、両立支援の施策を継続するとともに、育児・介護の負担が女性に偏りすぎないような環境を整備することも求められていると言えよう。

10. 配偶者等からの暴力（ＤＶ）の認識と経験

配偶者・パートナー・交際相手からの暴力に関する窓口の認知について尋ねた設問（問 19）では、男女ともに「具体的な名称は知らないが、相談窓口があることは知っている」の回答が最も多くなっており、相談窓口があることの認知が広まっていることがうかがえた。一方で「相談できる窓口があることを知らなかった」とする回答が男女ともに１割を超えており、また相談できる具体的な窓口名称の認知については、男女ともにいずれも１割未満であり認知度は低かった。

配偶者・パートナー・交際相手による 20 の行為について、暴力にあたると思うかどうかを尋ねた設問（問 20）では、女性ではすべての項目で「どんな場合でも暴力にあたる」が最も多くなっていた。男性でも多くの項目で「どんな場合でも暴力にあたる」が最も多くなっていたが、精神的暴力に分類される２項目については「暴力の場合とそうでない場合がある」が最も多くなっていたことから、男女によって認識の違いがみられた。20 の行為を暴力の種類別にみてみると、男女ともに身体的暴力について「どんな場合も暴力にあたると思う」と認識する割合が他の暴力と比べて高くなっていた。今回調査から加えた子どもを使った暴力については子どもに対する身体的暴力ほど暴力という認知が高く、子どもと被害者との関係に影響を与える暴力については、男女ともより「どんな場合でも暴力にあたると思う」が低く、暴力の認知が低くなっていた。

配偶者等による暴力行為を受けた経験がある人の割合（問 20）は、女性で２割、男性で１割を超えていた。暴力の種類別にみると「精神的暴力の経験」が男女ともに最も多くどちらも１割を超えていた。次いで、女性では、「身体的暴力の経験」、「経済的暴力の経験」、「子どもを使った暴力の経験」、「性的暴力の経験」の順に多くなっており、男性では、「身体的暴力の経験」、「経済的暴力の経験」、「性的暴力の経験」、「子どもを使った暴力の経験」の順であるが、経験割合はいずれも女性より低くなっていた。ただし、本項目は無回答が２割を超えていることを留意することも必要である。

被害を受けた経験がある人に相談状況を尋ねたところ（問 20-1）、公的機関への相談はいずれも５%未満であり、男女ともに家族や親族への相談が最も多くなっていた。誰かに相談をした人によかったことを尋ねた設問（問 20-2）では、男女ともに「相談してよかったことはない」と回答している人は少なく、相談により何らかの肯定的な効果がもたらされていることが推察された。被害を受けた経験がある人のうち、「相談しようと思わなかった」人が女性で３割、男性で 6 割近くなっており、「相談しなかった（できなかった）」人は女性で１割を超えていた。相談しなかった理由（問 20-3）では、男女とも「相談するほどのことではないと思ったから」が最も多く、女性で４割以上、男性で４割近くになっていた。また、「自分が受けている行為が暴力とは認識していなかったから」と回答した人が男女ともに１割前後となっていた。

これらのことから、男女ともに暴力行為への認知を高めること（特に今回調査で認知が低かった暴力種別について）や、家族や親族など身近な人から相談を受けた際に適切に対応し、また相談機関につなげていくために、ＤＶに対する正しい知識を持てるように、今後さらに啓発活動が必要であろう。また、相談しやすい場づくりや、公共機関の相談先の認知度も低いことから、相談機関の周知を含め、きめ細やかな情報提供も必要であると考えられる。

11. セクシュアル・ハラスメントの認識と経験

設問にあげた 10 の行為（問 21）のうち、男女ともに「キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる」「故意に身体にふれられる」「昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる」「着替え中の更衣室に、異性に入られる」について７割以上が認識していた。これらに加えて女性では、「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」「しつこく交際を求められる」も認識が７割を超えており、特に「身体をじろじろ見られる」で男性より１割以上認識が高くなっていた。男女でセクシュアル・ハラスメントと認識する行為に差があることがうかがえる。

年代別にみると、「どれもあてはまらない」を除いて、セクシュアル・ハラスメントへの認識は 50 歳代以下では、女性の割合の方が概ね高く、60 歳代以上の年代では男性の割合の方が概ね高くなっていた。セクシュアル・ハラスメントのさまざまな行為については前回調査より無回答数が減っていることを考慮しても、今回調査の方が認識の高まりがうかがえることから、全体では啓発活動の効果が一定出ていることが推察される。上述したように男女で認識に差がある行為等に焦点づけて引き続き啓発を行うこと、特に若い層の男性の認識を高めていくためにさらに対象層を絞った啓発活動が必要であろう。

セクシュアル・ハラスメントの経験では、上記のように全体の７割以上がハラスメントであると認識している「キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる」「昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる」「着替え中の更衣室に、異性に入られる」という項目での実際の経験は、職場、学校、地域のどこでも、男女とも３％未満と比較的少なかった。その一方でハラスメントの認識が全体で５～６割台となっている「忘年会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される」「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」、「故意に身体にふれられる」、「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」の項目での実際の経験は職場において女性では１割を超え、年代によっては２割を超える項目もあった。また、学校や地域においても、職場において程割合は高くないが「性的な冗談やひわいなことを話題にされる」、「故意に身体にふれられる」、「容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる」、さらに「身体をじろじろ見られる」が女性で多い傾向が見られた。望まない身体の接近や身体接触がある行為、身体接触はないが容姿について話題にする行為、性的な冗談等を話題にする行為などについて、ハラスメントであるとの認識をさらに高めていくことがこれらのハラスメントを予防するためには必要であろう。

12. LGBT をはじめとする性的少数者について

LGBT をはじめとする性的少数者の言葉と意味の認知状況（問 22）を尋ねたところ、男女ともに「言葉も意味も両方知っている」が５割以上と最も多く、概ね年代が若くなるほどその割合は高かった。次いで「言葉だけは知っている」が女性２割強、男性３割台、「言葉も知らない」が男女とも１割台であった。

これらの認知に続き、実際の生活のしづらさ（問 24）を尋ねたところ、現状は生活しづらい社会であるとの認識が全体で男女とも８割台であり、言葉と意味の認知の５割と比較すると実際の生活のしづらさをより多くの人が認識していることがわかった。さらに、生活がしづらい理由（問 24-1）について尋ねたところ、男女とも、「カミングアウト後、周囲の理解が得られない・態度が変化する」「法整備が進んでいない」「いじめを受ける」「家族や友人などに相談できない」などが男女とも近い割合で上位となっており、身近な周囲との人間関係、法整備、社会的関係での困難についての認識が高いことがわかる。一方で「夫婦と同様に、同性パートナーとの関係を認めてもらえない」「申請書などの性別について記入を求められる」「自認する性として利用できる施設・設備が少ない(トイレ・更衣室など)」「自認する性と異なるふるまいを強要される（服装など)」など生活場面における環境設定や社会の風潮に起因する生活のしづらさについては、男性より女性の割合が高く、女性でこの点に関する認識の高さがうかがえる。ここに示された一般市民の性的少数者の生活しづらさへの認識の高さや理解を踏まえ、今後は当事者の生活しづらさを少しでも軽減していく具体的方策を地域でも検討し、実現していくことが求められる。その際にはさら

に当事者への調査の実施も必要であろう。

「身体の性・心の性・性指向で悩んだ経験」（問 23）についてでは女性の 2.4%，男性の 3.3%が実際に悩んだことがあることが分かった。これを年代別に見ると女性の 29 歳以下では 19.6%、男性の 29 歳以下では 12.5%、30 歳代で 6.5%となっており、若い年代での悩みの経験率が全体と比べて高くなっており、この年代層向けの「身体の性・心の性・性指向」に関する悩みの相談への対応の必要性が確認された。

また、言葉と意味の認知度が比較的高くなっている若い世代において、身体の性・心の性・性指向に悩んだ経験があることがうかがえる。このことから、LGBT をはじめとする性的少数者としてのアイデンティティの肯定や保障に向けて、周囲が適切な知識を持ち、それを支えていけるよう、さらに市民への啓発を続けていく必要があるだろう。その場合は、言葉の認知度と理解度の差があることから、メディア等による言葉自体に触れる機会のみならず、地域や社会において言葉の意味を知る、疑問を話し合うといった機会の創出が課題と考えられる。

13. 男性の「生きづらさ」の認識

男性のみに「男性はつらい」と感じる時を尋ねた設問（問 25）では、全体で「なにかにつけ『男だから』『男のくせに』と言われる」「仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だと言われる」がともに最も多く、特に 30 歳代以下ではこの２項目の割合が３割台になっており、30 歳代以下の若い年代でそう感じる割合が高くなっていることがうかがえた。男性の「生きづらさ」を軽減するためには、社会全般から当然として男性に寄せられてきた期待や職場で男性に向けられる責任に関する意識を変えていくための方策の検討が重要である。

14. 男女共同参画社会の実現にむけて

男女共同参画社会を推進していくために市が力を入れていくべきこと（問 26）について、男女とも「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」「保育の施設・サービスを充実させる」「高齢者の施設や介護サービスを充実させる」などの項目の割合が高く、子育てや介護と仕事の両立や子育てや介護におけるケアの社会的サービスの充実について市の施策への期待が高いことがうかがえる。さらに女性の 30 歳代以下の若い年代層では上記項目に加え、「労働時間短縮や在宅勤務の普及・啓発を行う」「職場において男女の均等な取り扱いが図られるように企業などに働きかける」「男性の育児や介護への参加、地域活動などが進むように取組みを充実させる」の項目でも割合が高く、働き方や待遇に関して企業に、あるいは男性のケアへの参加に関して地域に、市が働きかけることも期待されている。

防災時の性別に配慮した対策（問 27）では、男女とも「避難所の設備(男女別のトイレ・更衣室・授乳室・洗濯干場など)」「災害時の救援医療体制(乳幼児・高齢者・障がい者・妊産婦のサポート体制)」「避難所運営責任者に男女がともに配置され、運営や被災者対応に両方の視点が入ること」の項目が上位を占め、避難所の物理的環境や人的運営体制、救援時の医療体制全般で、男女や様々な立場の人の状況にきめ細やかに対応する必要性が市民の中で認識されていることがわかる。実際の災害時にこれらの対策を実現するために日頃より体制を準備していくことが求められる。

豊中市の男女共同参画推進の拠点施設である「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」（問 28）について、女性２割強、男性２割台がその存在を認知しており、また実際に利用した人は女性１割台、男性１割以下となっている。女性では 40～60 歳代で認知率（４割台）、利用率（１割前後）ともに比較的高いがその下の 30 歳代以下では認知率、利用率ともに低く、男性では認知率では年代層ではほぼ差はないが、利用率では 50 歳代で高めだが、それ以外の年代層では総じて低くなっており、男女ともに年代層により認知と利用での差があることがわかった。まず、認知率を高めるために、「すてっぷ」について市民に情報を提供する方策についてさらに検討する必要がある。「すてっぷ」で利用したいと思うもの（問 29）については、男女とも「わからない」という回答が最も多く、上記の認知率や利用率を反映した結果と言えるだろう。しかし、具体的希望も表明されており、女性ではいずれの年代も「女性の就業支援（再就職に向けてのパソコン講座など)」が２～３割で最も多い。29 歳以下で「女性の人材育成」がそれに続いて多く、この年代層では就業への支援を「すてっぷ」に求めていることがうかがえる。一方 50 歳代以上の年代層で「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」「講演会・シンポジウム・フォーラム」がそれに続いて多く、年齢の高い層では男女共同参画に関する幅広い知識や情報を獲得できる場

としての「すてっぷ」への期待が見てとれる。一方男性全体では、「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス」が最も多く、「男性向け講座」、「相談サービス」と続いている。「すてっぷ」の今後の拠点機能を強化するためには、性別、年齢によって異なる希望を考慮し、それらを反映した多様なプログラムが準備されることが望まれる。

【事業所調査】

１．仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する取組

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取り組み（問６）については、「労働関係法などで定められた範囲で取り組んでいる」が最も多く、「積極的に取り組んでいる（労働関係法などで定められた範囲以上に)」がそれに続いているが、この２つの項目で「取り組みをしている」は、事業所規模の 30 人以上で多く、それ以下の規模では少ない傾向が見える。取り組みを推進する上での阻害要因（問６－１）では、全体では「社員の価値観が多様で共感を得られにくい」が最も多く、「雇用管理が煩雑になる」、「制度導入や運用のコストがかかる」と続いており、雇用者のワーク・ライフ・バランスの考え方の受け入れ意識と実際の具体的な事業所運営上の課題の両面が認識されている。ワーク・ライフ・バランスの充実のために重要だと思うこと（問６－２）では、「経営陣の理解の促進」「管理職への周知の徹底・理解の促進」が上位２項目となっており、現時点では組織の上層部（経営陣や管理職）の理解とリーダーシップがワーク・ライフ・バランスを推進すると考えていることがうかがえる。その結果を踏まえると今後も引き続きワーク・ライフ・バランスに関する経営陣や管理職への啓発が重要であるといえる。

２．育児休業および介護休業について

育児休業の取得状況（問７）では、「取得者がいる」は、全体では３割弱だが、50 人以上で５割半ばと半数を超えており、規模が大きいほどおおむね取得率は高くなっている。取得した者の性別内訳は女性９割、男性約１割で圧倒的に女性が多く、さらに男性取得者では取得期間は４割が１週間未満、３割弱が２週間～１ヶ月未満と短期間である。この結果から育児休業は両性に平等に制度としては保障されているものの、現実的には女性の利用に大きく偏っていることが示された。今後も男性の育児休業取得を促進する多方面の施策を充実させていく必要がある

介護休業の取得状況（問７）では「取得者がいる」は、全体では 3.1%で介護休業の利用が少ないことがわかった。この設問での回答者数は 12 名と少ないが、介護休暇取得者の性別は、男性が４割弱を占め、その取得期間も４割弱が１週間未満と短期間であった。高齢化が進行し介護ニーズが増大している状況にもかかわらず介護休業の利用が低率にとどまっている理由として有職者でない配偶者が介護の役割を主に担っており有職者の配偶者が介護休業を取得する必要がない、職場で介護休業の理解が得にくい、介護のために離職したなどの理由が考えられるが、配偶者間の介護負担の偏重や仕事をしながら介護する者の重い負担を是正するために利用が促進されない理由の解明がさらに必要であろう。

３．LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題について

LGBT をはじめとする性的少数者の人権問題（問 11）を全体のほぼ８割が認知しており、事業所規模が大きいほど認知率は高い傾向が顕著であり、一方で 29 人以下では「知らない」が２割弱に及んでいる。性的少数者の人権問題の認知をさらに高めるためには 29 人以下の比較的小規模の事業所を対象としたなんらかの啓発が必要であろう。

LGBT をはじめとする性的少数者の配慮に関して取組んでいること（問 12）は、全体で「従業員の理解促進のための講習会や研修を実施している」が１割台で最も多く、その他の取り組みはいずれも５％未満で、「特に取り組んでいるものはない」が７割台である。

性的少数者の人権問題があることは比較的多くの事業所で認知されているが、自分たちの職場で働く性的少数者を明確に視野に入れた具体的配慮の取組にまでは進んでいない現状がうかがえる。今後はなんらかの方法で働く当事者の声を聞きながら具体的配慮を検討し、現実化することが求められる。

４．各種ハラスメント（嫌がらせ）の対策について

ハラスメント防止の対策実施状況（問 13）では、「取組を実施している」割合は、「④パワーハラスメントの防止」「①セクシュアルハラスメントの防止」が５割弱、一方「②妊娠出産育児休業に関するハラスメントの防止」「③介護休業に関するハラスメントの防止」が３割強であり、従来から指摘され認識が広まっている種別のハラスメントでより取組が進み、近年になって指摘された種別では取組が比較的進んでいないことが分かる。この後者二つの種別では「取組の必要を感じない」の割合も前者に比べて高くなっている。上述した育児休業、介護休業の取得状況の結果からもこれらの休業で性別や休業種別でなんらかの取りにくさが作用している可能性が読み取れる。これらの妊娠出産育児休業および介護休業に関するハラスメント防止対策がさらに取り組まれることが望まれる。

ハラスメント対策として取組んでいるもの（問 14）では、全体で規則や規程での禁止規定の明文化、社内研修、啓発資料の配布という規定や啓発での対策が比較的多いが、それに比べ、社外窓口の紹介や対策機関の設置など具体的な対策での取組みはまだ少ない。一方、19 人以下では、４割が「特に取り組んでいない」と回答している。今後対策をさらに進めるには、規模別に基礎的対策と考えられる規定や啓発での対応の実現と具体的対応での取組みの展開に向けての支援が必要であろう。

５．女性社員の活躍促進（ポジティブアクション）について

女性社員の活躍促進（ポジティブアクション）の取組（問 15）では現在すでに取り組まれていることとして多くなっている項目は、性別に関係ない教育訓練や研修の実施、性別に関係なく多様な働き方ができる環境づくり、能力がある女性の管理職への積極的登用、性別による評価がない人事基準の明確化である。一方、取組の必要性を実感しながらも取組には至っておらず、また今後の実施の予定も立っていないこととして多くなっている項目は、男性社員に対する家事や育児などへの参画促進に向けた啓発や働きかけ、ワーク・ライフ・バランス推進のための組織の風土改革や理解促進、女性の雇用・登用計画の策定・推進である。男性社員に対する家事や育児などへの参画については上述した育児休業取得率の男性での少なさ、また今回事業所調査と同時に実施された市民意識調査のワーク・ライフ・バランスに関する理想と現実の乖離の結果などを踏まえると、今後早急に実施されるべき取組と認識し、その取組実施の方策を検討するための支援が必要であろう。

女性社員の活躍促進（ポジティブアクション）の取組の成果（問 16）では、「男女とも意欲や能力のある人材の活用が進んだ」、「女性従業員の定着率が向上した」「管理職に女性を登用する機運が高まった」という事業所全体での人材の定着、活用に肯定的な影響が及んだことが評価されていた。また、「多様な視点を持つことにつながり、多方面へのニーズに対応できた」も成果として認識されており、女性社員への活躍促進が事業所の多様性（ダイバーシティ）の促進に繋がることが評価されたといえる。今後の女性社員の活躍促進取組の拡大を考えた時、取組を実施した事業所の肯定的な経験が取組未実施の事業所に共有されるなんらかの方法を考慮すべきであろう。

女性社員の活躍促進（ポジティブアクション）の取組にあたる問題点（問 17）では、全体では「家庭生活に配慮する必要がある」が最も多く、またいずれの事業所規模でも最も多かった。女性社員の活躍を推進するにあたり、仕事と家事・介護との両立支援が求められているが、実態として女性がケア役割を担っている割合が高く、「家庭生活に配慮する必要がある」が上位になったと考えられる。女性社員の活躍促進を実際に実施した場合どのような問題が生じるのかここでも既に実際に女性社員の活躍促進に取り組み、女性社員の考え方や現実に直面した事業所の経験の共有が求められていると言えるだろう。50 人以上では、上記項目に加え、「女性の昇進意欲が低い」「ロールモデルとなる人間がいない」も多く、実際に管理職に女性を登用する動きがある事業所が意識する問題点とも考えられる。

女性活躍推進法における一般事業主行動計画（問 18）では、全体で「策定済み」が１割で規模が大きくなるほど高くなっている。「策定予定なし」が４割で最も多く、「一般事業主行動計画を知らない」も３割である。一般事業主行動計画の啓発をまず進める必要があろう。

６．男女共同参画の推進について

男女共同参画に関する支援意向（問 19）では、「ぜひ受けたい」という積極的支援意向は少なく、「受けてもよい」という消極的支援意向と「受けたいと思わない」という否定的支援意向が共に４割台で拮抗している。さらに利用したい男女共同参画支援内容（問 20）では、「特にない」が３割に及んでいる、利用したい支援内容で最も多いものは、「経済的支援（補助金や減税など）」の３割強で、直接的に事業所の財政を支える支援への関心が高いこと、次いで「事業所（企業）の取組事例、関連情報、ノウハウの提供」が２割で、広く情報を得て今後の対策の検討に生かしたいという姿勢があることがうかがえる。しかし、全体としての支援意向はそれほど強くはないと言わざるを得ない。このように支援意向がそれほど強くない理由として、事業所内の男女共同参画に関する課題が充分に把握されておらず具体的な支援がイメージしにくい、可能な支援内容についての充分な情報が得られていないなどが考えられるだろう。支援への意向について今後もさらに事業所の詳しい事情を把握する必要があろう。

利用したい支援内容では上記２項目に次いで「男女共同参画推進のための講座やセミナー」が多くなっている。関心のある講座・研修内容（問 21）を聞いたところ、働き方全般に関するテーマである女性の就業継続・キャリアアップ、ワーク・ライフ・バランスやディーセントワーク、労働法関係が５割～６割で上位を占めているが、それに次いで職場におけるハラスメント防止、LGBT をはじめとした性的少数派に関する啓発、男性の育児・介護といった個別テーマへの関心も高かった。事業所を対象とする講座・研修に関して多様な関心への量、質とも充実した対応が求められている。

Ⅸ. 調査票

女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート

調査ご協力のお願い

日ごろは、市政にご協力いただき、誠にありがとうございます。

豊中市では、「男女共同参画社会の実現」をめざし策定した平成29年度から令和3年度を期間とする第２次豊中市男女共同参画計画改定版及び第２次豊中市ＤＶ対策基本計画を見直すにあたり、皆様のご意見などをお伺いし、計画改定及び施策検討の参考とさせていただくため、アンケートを実施することとなりました。

このアンケートは、市内にお住まいの18歳以上の市民の中から3,000人の方を無作為に選ばせていただき実施するものです。ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、回答者個人が特定されたり、それぞれの回答内容が公開されたりすることはありません。また、調査および施策研究の目的以外に使用することもありません。

アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申しあげます。

令和2年１０月

豊中市長　長内繁樹

回答にあたってのお願い

●回答は、次のいずれかの方法でお願いします。

①調査票による回答

この調査票に直接回答を記入し、同封の返信用封筒（切手不要・お名前の記入不要）に入れて、11月２日（月）までにポストに投函してください。

②インターネットによる回答

パソコン、タブレット、スマートフォンで、下記URLまたは右のQRコードより回答ページにアクセスし、ユーザーＩＤを入力の上11月２日（月）までにご回答ください。

パソコン用ＵＲＬ　https://bit.ly/34b0v1u

ユーザーＩＤ

●調査票による回答の場合は、以下の点、ご注意ください。

①アンケートには封筒のあて名の方がお答えください。代筆いただいても結構です。

②選択肢がある質問には、あてはまる番号に○をつけてください。

③回答できない場合や回答したくない場合は、次の質問にお進みください。

●アンケートに関するお問い合わせは、下記までお願いします。

豊中市　人権政策課　男女・多文化共生係
TEL：０６－６８５８－２６５４　FAX：０６－６８４６－６００３
E-mail：danjokyoudou@city.toyonaka.osaka.jp

はじめに、あなたご自身についてお聞きします。

問１　あなたの性別をお聞かせください。（○はひとつ）

１．女性　２．男性　３．その他

問２　あなたの年齢についてお聞かせください。（○はひとつ）

１．１８～１９歳
２．２０～２９歳
３．３０～３９歳
４．４０～４９歳
５．５０～５９歳
６．６０～６９歳
７．７０歳以上

問３　現在、あなたには配偶者・パートナー（事実婚などを含む/以下同じ）はいますか。（○はひとつ）

１．配偶者・パートナーがいる
２．配偶者・パートナーはいない

問４　あなたと一緒に住んでいる方を、すべてお選びください。（○はいくつでも）

１．配偶者・パートナー
２．子ども
３．孫
４．父
５．母
６．祖父母
７．兄弟・姉妹
８．その他（具体的に　　）
９．同居家族はいない

【問４で「２．子ども」と答えた方にお聞きします。】

問４-１　一番下のお子さんについてお聞かせください。（○はひとつ）

１．３歳未満
２．３歳以上就学前
３．小学生
４．中学生
５．高校生相当の年齢
６．高校生相当の年齢より上

【すべての方にお聞きします。】

問５　あなたの職業をお聞かせください。（○はひとつ）

1．自営業主（独立して自分で事業をしている人/経営者）
2．家族従業者（自営業主の家族でその自営業に従事している人）
3．被雇用者（会社・官公庁・個人商店などに雇われている人）
4．家事専業（主婦・主夫）
5．無職（年金生活を含む）
6．学生
7．その他（具体的に　　）

【問５で「３．被雇用者」と答えた方にお聞きします。】

問５-１　勤務形態をお聞かせください。（○はひとつ）

1．正社員・正職員
2．派遣・契約・嘱託社員
3．パートタイム・アルバイト（週30時間以上）
4．パートタイム・アルバイト（週30時間未満）
5．その他（具体的に　　）

【問３で「１．配偶者・パートナーがいる」と答えた方にお聞きします。】

問５-２　配偶者・パートナーの職業をお聞かせください。（○はひとつ）

1．自営業主（独立して自分で事業をしている人/経営者）
2．家族従業者（自営業主の家族でその自営業に従事している人）
3．被雇用者（会社・官公庁・個人商店などに雇われている人）
4．家事専業（主婦・主夫）
5．無職（年金生活を含む）
6．学生
7．その他（具体的に　　）

【問５-２で「３．被雇用者」と答えた方にお聞きします。】

問５-３　配偶者・パートナーの勤務形態をお聞かせください。（○はひとつ）

1．正社員・正職員
2．派遣・契約・嘱託社員
3．パートタイム・アルバイト（週30時間以上）
4．パートタイム・アルバイト（週30時間未満）
5．その他（具体的に　　）

続いて、順番に質問にお答えください。

問６　一般的に、次の①～⑧の各分野で男女は平等になっていると思いますか。
（それぞれ○はひとつずつ）

	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
① 家庭生活で →	1	2	3	4	5	6
② 職場で →	1	2	3	4	5	6
③ 学校教育の場で（児童・生徒の立場から） →	1	2	3	4	5	6
④ 法律や制度で →	1	2	3	4	5	6
⑤ 政治の場で →	1	2	3	4	5	6
⑥ 地域活動・社会活動の場で（自治会、PTA、NPO、ボランティア など） →	1	2	3	4	5	6
⑦ 社会通念・慣習・しきたりで →	1	2	3	4	5	6
⑧ 社会全体で →	1	2	3	4	5	6

問７　次の①～⑧の項目についてどのように思いますか。（それぞれ○はひとつずつ）

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
① 妻や子どもを養うのは、男性の責任である →	1	2	3	4	5
② 結婚したら妻が夫の姓を名乗るのは当然だ →	1	2	3	4	5
③ 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てる方がよい →	1	2	3	4	5
④ 自分の子どもには、男女にかかわりなく同程度の教育や学歴を身につけさせたい →	1	2	3	4	5
⑤ 子どもが３歳くらいまでは母親のもとで育てる方がよい →	1	2	3	4	5
⑥ 育児・介護休業は男性より女性がとった方がよい →	1	2	3	4	5
⑦ 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない →	1	2	3	4	5
⑧ 結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい →	1	2	3	4	5

問８　「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方について、どう思いますか。
（○はひとつ）

1．賛成
2．どちらかといえば賛成
3．どちらかといえば反対
4．反対
5．わからない

【問８で「1．賛成」「2．どちらかといえば賛成」と答えた方にお聞きします。】

問8-1　その理由をお聞かせください。（○はいくつでも）

1．役割分担をした方が効率がよいと思うから
2．小さい頃からそう教えられてきたから
3．子どもの成長にとってよいと思うから
4．個人的にそうありたいと思うから
5．日本の伝統・美徳だと思うから
6．夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから
7．家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから
8．その他（具体的に　　）
9．理由を考えたことがない

【問８で「3．どちらかといえば反対」「4．反対」と答えた方にお聞きします。】

問8-2　その理由をお聞かせください。（○はいくつでも）

1．男女平等に反すると思うから
2．小さい頃からそう教えられてきたから
3．男女がともに仕事と家庭に関わる方が、各個人や家庭にとってよいと思うから
4．女性が家庭のみでしか活躍できないことは、社会にとっても損失だと思うから
5．少子高齢化により労働力が減少し、女性も仕事をする必要があると思うから
6．夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから
7．妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとっていいと思うから
8．仕事に適した女性や、家事・育児に適した男性もいるから
9．その他（具体的に　　）
10．理由を考えたことがない

問９　家庭での分担について、あなたはどのようにするのが望ましいと思いますか。
また、実際にあなたの家庭では、どのように分担していますか。
（①～⑥の項目について、理想と現実それぞれ各項目に○はひとつずつ）

	理想（全員お答えください）				現実（配偶者･パートナーのいる方のみお答えください）				
	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	その他	夫婦・カップルで同じくらい	主に夫・パートナー	主に妻・パートナー	その他の人	該当しない
① 生活費を得る →	1	2	3	4	1	2	3	4	5
② 家計の管理 →	1	2	3	4	1	2	3	4	5
③ 日常の家事（食事のしたく、掃除、洗濯） →	1	2	3	4	1	2	3	4	5
④ 育児 →	1	2	3	4	1	2	3	4	5
⑤ 高齢者、病人の介護・看護 →	1	2	3	4	1	2	3	4	5
⑥ 自治会、町内会など地域活動への参加 →	1	2	3	4	1	2	3	4	5

問10　次の地域活動について、①現在参加している活動と、②今後（または引き続き）参加したい活動を、それぞれすべてお選びください。（それぞれ○はいくつでも）

	自治会・町内会の活動	PTAや子ども会の活動	地域における趣味・スポーツ・学習の活動	NPO（非営利団体）やボランティアの活動	民生委員・市民公募委員・市政モニターなど公的な立場での活動	高齢者や障がい者などのための福祉活動	消費者問題などに関する市民活動	清掃・美化や環境保全のための活動	防犯活動や防災活動	まちづくりに関する活動	特にない
① 現在参加している活動 →	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
② 今後（引き続き）参加したい活動 →	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

【問10で、ひとつでも「１１．特にない」と答えた方にお聞きします。】

問10-1　それはどのような理由からですか。（○はいくつでも）

1．仕事が忙しいから
2．家事・育児・介護で忙しいから
3．健康状態がおもわしくないから
4．活動に魅力がないから
5．人間関係がわずらわしいから
6．活動の情報が得られないから
7．参加するきっかけがないから
8．あまり関心がないから
9．一緒に参加する仲間がいない
10．配偶者などが進んで参加しているから
11．その他（具体的に　　）

【すべての方にお聞きします。】

問11　今後、男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。（○はいくつでも）

1．男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす
2．男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす
3．夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる
4．年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する
5．社会の中で男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める
6．職場の上司や同僚が、男性の家事・子育て・介護・地域活動に理解を示す
7．労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間をより多く持てるようにする
8．男性が家事・子育て・介護・地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う
9．国や地方自治体の研修などにより、男性の家事・子育て・介護などの技能を高める
10．男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめる
11．家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける
12．その他（具体的に　　）
13．特に必要なことはない

問12　あなたは、女性の働き方についてどのようにお考えですか（○はひとつ）

1．結婚や出産に関わらず、仕事を続ける方がよい
2．結婚するまでは仕事を持ち、結婚後は家事に専念する方がよい
3．子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたら家事や育児に専念する方がよい
4．育児の時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける方がよい
5．育児の時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける方がよい
6．仕事にはつかない方がよい
7．その他（具体的に　　）
8．わからない

【問13は、「収入を得る仕事をしている」方にお聞きします。】

問13　ご自身の職場において、次の①～⑧の項目について男女は平等になっていると思いますか。（それぞれ○はひとつずつ）

		男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
①　採用・募集	→	1	2	3	4	5	6
②　仕事の内容・仕事の分担	→	1	2	3	4	5	6
③　昇給や賃金水準	→	1	2	3	4	5	6
④　能力評価（業績評価・人事考課など）	→	1	2	3	4	5	6
⑤　昇進・昇格・管理職への登用	→	1	2	3	4	5	6
⑥　研修の機会・内容	→	1	2	3	4	5	6
⑦　働き続けやすい雰囲気	→	1	2	3	4	5	6
⑧　出産・育児・介護休暇のとりやすさ	→	1	2	3	4	5	6

【問14は、現在「収入を得る仕事をしていない」方にお聞きします。】

問14　あなたは、今後、収入を得る仕事につきたいと思いますか。（○はひとつ）

1．ぜひ仕事につきたい
2．できれば仕事につきたい
3．仕事につきたいと思わない
4．わからない

【問14-1・問14-2は、仕事につきたいのに、仕事についていない方にお聞きします。】

問14-1　仕事につきたいのに、仕事についていない理由をお聞かせください。（○はいくつでも）

1．やりたい仕事がないから
2．応募しても断られるから
3．家事や育児をしているから
4．介護や看護をしているから
5．定年退職したから
6．健康上の理由で
7．学生だから
8．その他（具体的に　　）

問14-2　仕事につく上で、不安を感じることや困ることはありますか。（○はいくつでも）

1．自分のしたい仕事につけるか
2．自分の資格や能力が通用するか
3．職場の人間関係がうまくいくか
4．賃金や通勤距離など、望む労働条件が得られるか
5．自分の健康状態や体力
6．家事・育児・介護との両立ができるか
7．こども園・学童保育などを利用できるか
8．年齢制限に適合するか
9．その他（具体的に　　）
10．特にない

【すべての方にお聞きします。】

問15　もし、あなたが働き続けたい、あるいは働き始めたいと考えた場合、どのようなことが大切だと思いますか。（○はいくつでも）

1．男女が協力して家事や育児・介護などをする
2．保育所・幼稚園・こども園や学童保育などの保育環境が整っている
3．働きながら介護ができるようにホームヘルパーや施設などのサービスが充実している
4．労働者の権利に関する情報提供や相談窓口が充実している
5．再就職を希望する女性のための講座やセミナーが充実している
6．生活状況に応じて柔軟な働き方を選ぶことができる
7．社会保障が整っている（厚生年金など）
8．職場での男女間の格差がない（募集・採用や配置・昇進など）
9．残業がない、あるいは少ない
10．職場に介護・育児休業制度がある
11．介護・育児休業がとりやすい職場の雰囲気がある
12．その他（具体的に　　）

問16　1日のうちで、あなたが仕事（在宅就労を含む）や、家事・育児・介護などをしている平均時間は、平日、休日それぞれでどのくらいですか。（それぞれ○はひとつずつ）

（1）仕事（在宅就労を含む）　※通勤時間を含めた時間を記載してください。

① 平日（○はひとつ）	② 休日（○はひとつ）
1．なし	1．なし
2．4時間未満	2．4時間未満
3．4時間～6時間未満	3．4時間～6時間未満
4．6時間～8時間未満	4．6時間～8時間未満
5．8時間～10時間未満	5．8時間～10時間未満
6．10時間～12時間未満	6．10時間～12時間未満
7．12時間以上	7．12時間以上

（2）家事・育児・介護など

① 平日（○はひとつ）	② 休日（○はひとつ）
1．ほとんどない	1．ほとんどない
2．30分未満	2．30分未満
3．30分～1時間未満	3．30分～1時間未満
4．1時間～2時間未満	4．1時間～2時間未満
5．2時間～3時間未満	5．2時間～3時間未満
6．3時間～4時間未満	6．3時間～4時間未満
7．4時間～5時間未満	7．4時間～5時間未満
8．5時間以上	8．5時間以上

問17　あなたは、希望として、どのような暮らし方をしたいと思いますか。（○はひとつ）

1．「仕事」を優先したい
2．「家庭生活」を優先したい
3．「地域・個人の生活(*)」を優先したい　　(*)地域活動、学習・趣味・付き合いなど
4．「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい
5．「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
6．「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
7．「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
8．その他（具体的に　　）

問18　あなたの現実の生活に最も近いものはどれですか。（○はひとつ）

1．「仕事」を優先している
2．「家庭生活」を優先している
3．「地域・個人の生活」を優先している
4．「仕事」と「家庭生活」をともに優先している
5．「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している
6．「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
7．「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している
8．その他（具体的に　　）

問19　配偶者・パートナー・交際相手からの暴力（なぐる・ける・無視するなどの身体的・精神的な暴力など）について、あなたが知っている相談窓口をすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．豊中市配偶者暴力相談支援センター
2．大阪府女性相談センター
3．子ども家庭センター
4．その他（具体的に　　）
5．具体的な名称は知らないが、相談窓口があることは知っている
6．相談できる窓口があることを知らなかった

問20　あなたが配偶者・パートナー・交際相手から①～⑳のようなことをされることは、暴力にあたると思いますか。それぞれについてお聞かせください。（横方向にそれぞれ○はひとつずつ）
また、あなたが配偶者・パートナー・交際相手からされたことがあるものを、すべてお選びください。（縦方向に○はいくつでも）

		どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力の場合とそうでない場合がある	暴力にあたるとは思わない	あなたがされたことがあるもの ↓
①	何を言っても長期間無視される →	1	2	3	1
②	大声でどなられる →	1	2	3	2
③	あなたが大切にしているものを、わざと壊したり捨てたりされる →	1	2	3	3
④	あなたの交友関係や電話・メール・SNSを監視されたり、外出を制限される →	1	2	3	4
⑤	実家の親・きょうだい・友人との付き合いをいやがられたり禁止されたりする →	1	2	3	5
⑥	十分な生活費を渡さない →	1	2	3	6
⑦	お金を取り上げたり、預貯金を勝手におろされたり、借金を強要されたりする →	1	2	3	7
⑧	「だれのおかげで、お前は食べられるんだ」「かいしょうなし」などと言われる →	1	2	3	8
⑨	げんこつや身体を傷つける可能性のあるもので、なぐるふりをして、おどされる →	1	2	3	9
⑩	押したり、つかんだり、つねったり、こづいたりされる →	1	2	3	10
⑪	骨折させられたり、鼓膜をやぶられたりする →	1	2	3	11
⑫	命の危険を感じるようなことをされる →	1	2	3	12
⑬	あなたが見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せられる →	1	2	3	13
⑭	性的な画像などをばらまかれる →	1	2	3	14
⑮	避妊に協力しない →	1	2	3	15
⑯	あなたの意に反して性的な行為を強要される →	1	2	3	16
⑰	子どもが見ている前であなたに暴力をふるう →	1	2	3	17
⑱	あなたを脅すために子どもに暴力をふるう →	1	2	3	18
⑲	子どもと仲良くするのを嫌う →	1	2	3	19
⑳	子どもを取り上げようとする →	1	2	3	20
					21 どれもない

【問20で、ひとつでもされたことがあったと答えた方にお聞きします。】

問20-1　そのことをだれかに相談しましたか。（○はいくつでも）

1．家族や親族
2．友人・知人
3．とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ
4．学校関係者（教員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど）
5．配偶者暴力相談支援センター・DV 専門相談機関
（大阪府女性相談センター・豊中市配偶者暴力相談支援センターなど）
6．子どもに関する機関（子ども家庭センター・市役所子育て担当・保育所など）
7．警察
8．公的機関（市役所など）の相談窓口・電話相談など
9．保健所・保健センター（保健師・精神保健福祉士など）
10．民間の専門家や専門機関（弁護士・カウンセリング機関・民間シェルターなど）
11．医療関係者
12．その他（具体的に　　）
13．相談したかったが、しなかった（できなかった）
14．相談しようと思わなかった

【だれかに相談したことがある方にお聞きします。】

問 20-2　相談してよかったと感じたことはどのようなことですか。（○はいくつでも）

1．具体的な対応や方法の提示をしてくれた
2．自分に何が起きているのかが理解できた
3．DVや暴力による支配についての理解がすすんだ
4．相談先があることがわかった
5．一人ではないと感じられた
6．自分が悪いのではないと理解ができた
7．安全について対応できた
8．相手からの暴力が弱くなった
9．相手からの暴力がなくなった
10．気持ちが楽になった
11．経済的な不安が緩和した
12．いざというときに相談できることを知った
13．相手から離れようと思う気持ちが強くなった
14．自分の強さに気付いたり、強い人間だと思えるようになった
15．その他（具体的に　　）
16．相談してよかったことはない

【問20-1で「13．相談したかったが、しなかった（できなかった）」「14．相談しようと思わなかった」と答えた方にお聞きします。】

問20-3　相談しなかった、しようと思わなかったのはなぜですか。（○はいくつでも）

1．どこ（だれ）に相談してよいのかわからなかったから
2．恥ずかしくてだれにも言えなかったから
3．相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思ったから
4．他人を巻き込みたくなかったから
5．そのことについて思い出したくなかったから
6．相談することで自分が傷つきたくなかったから
7．相手の仕返しが怖かったから（暴力・仕返し・いやがらせなど）
8．世間体が悪いと思ったから
9．知られると仕事や学校などで今まで通りのつきあいができなくなると思ったから
10．「誰にも言うな」と脅されたから
11．監視が厳しく連絡や相談ができなかった
12．相談してもむだだと思ったから
13．自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思ったから
14．自分にも悪いところがあると思ったから
15．相談するほどのことではないと思ったから
16．自分が受けている行為が暴力とは認識していなかったから
17．相手の行為は愛情の表現だと思ったから
18．その他（具体的に　　）

【すべての方にお聞きします。】

問21　次の中から、あなたがセクシュアル・ハラスメント（セク・ハラ/性的いやがらせ）にあたると思うものをすべてお選びください（①）。また自分の意思に反して、②職場、③学校、④地域などでされたことがあるものをお選びください。（○はいくつでも）

		容姿について、あれこれ聞かれる・話題にされる	身体をじろじろ見られる	宴会などでお酌・デュエット・ダンスなどを強要される	性的な冗談やひわいなことを話題にされる	故意に身体にふれられる	キスやセックスの強要など性的な行為を迫られる	しつこく交際を求められる	職場にヌードポスター・ヌードカレンダーなどをはられる	昇進や商取引などを利用して性的な関係を迫られる	着替え中の更衣室に、異性に入られる	どれもあてはまらない
① セク・ハラにあたると思うもの		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
されたことがあるもの経験	②職場で	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	③学校で	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	④地域などで	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

問22　あなたはLGBT（※）をはじめとする性的少数者について、どの程度知っていますか。（○はひとつ）

1．言葉も意味も両方知っている
2．言葉だけは知っている
3．言葉も知らない

※LGBT：Lesbian（女性同性愛者）、Gay（男性同性愛者）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（性別越境者）の頭文字

問23　あなたは、今までに自分の身体と性、心の性または性指向（性愛の対象がどのような人に向かうか、たとえば同性愛や両性愛など）に悩んだことがありますか。（○はひとつ）

1．ある
2．ない

問24　ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者にとって、現状は生活しづらい社会だと思いますか。（○はひとつ）

1．そう思う
2．どちらかといえばそう思う
3．どちらかといえばそう思わない
4．そう思わない

【問24で「1．そう思う」「2．どちらかといえばそう思う」と答えた方にお聞きします。】

問24-1　どのようなことが生活しづらい社会にしていると思いますか。（○はいくつでも）

1．家族、友人など周囲の人に相談できない
2．カミングアウト後、周囲の理解が得られない・態度が変化する
3．いじめ（悪口・いやがらせなど）を受ける
4．住居選択において偏見・差別がある
5．医療の場において偏見・差別がある
6．就職・就業において偏見・差別がある
7．福利厚生において偏見・差別がある
8．自認する性と異なるふるまいを強要される（服装など）
9．自認する性として利用できる施設・設備が少ない（トイレ・更衣室など）
10．夫婦と同様に、同性パートナーとの関係を認めてもらえない
11．法整備が進んでいない
12．行政機関などの相談・支援体制が不十分である
13．申請書などの性別について記入を求められる
14．その他（具体的に　　）

【男性の方のみにお聞きします。】

問25　あなたが「男性はつらい」と感じるのは、どのような時ですか。（○はいくつでも）

1．なにかにつけ「男だから」「男のくせに」と言われる
2．「妻子を養うのは男の責任だ」と言われる
3．「男なのに酒が飲めないのか」とからかわれる
4．「力が弱い」「運動が苦手だ」とバカにされる
5．仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だと言われる
6．自分のやりたい仕事を自由に選べないことがある
7．衣食住のことが十分にできなくて生活が不便である
8．家族とのコミュニケーションがうまくいかない
9．その他（具体的に　　）
10．「男性はつらい」と感じたことはない

【すべての方にお聞きします。】

問26　男女共同参画社会（※）を推進していくために、市はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。（○はいくつでも）

1．市の政策・事業に対して、市民の声を聞く場や制度を充実させる
2．民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むように支援する
3．女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を充実させる
4．職場において男女の均等な取扱いが図られるよう企業などに働きかける
5．男女共同参画に努力している企業を市民に対して紹介したり表彰したりする
6．女性の能力開発や就労支援を充実させる
7．男性の育児や介護への参加、地域活動などが進むように取組みを充実させる
8．労働時間短縮や在宅勤務の普及・啓発を行う
9．子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する
10．子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する
11．保育の施設・サービスを充実させる
12．高齢者の施設や介護サービスを充実させる
13．市民が、身近なこととして男女共同参画について考える社会教育の機会を増やす
14．若年層からの男女共同参画に関する教育を充実させる
15．お互いの性を尊重し、男女とも生涯を通じた健康づくりのための支援をする
16．女性に対する暴力の防止や被害者への支援を充実させる
17．その他（具体的に　　）
18．男女共同参画社会を推進すべきではない

※男女共同参画社会：　男女が性別にかかわりなく個性と能力を発揮し、等しく参加できる社会

問27　防災・災害対応において、性別に配慮した対応が必要だと思うものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．避難所の設備（男女別のトイレ・更衣室・授乳室・洗濯干場など）
2．避難所運営責任者に男女がともに配置され、運営や被災者対応に両方の視点が入ること
3．災害時の救援医療体制（乳幼児・高齢者・障がい者・妊産婦のサポート体制）
4．公的施設の備蓄品のニーズ把握や災害時に支給する際の配慮
5．被災者に対する相談体制
6．自治会などの地域における防災訓練に男女がともに参画し両方の視点が入ること
7．その他（具体的に　　）
8．特にない

問28　あなたは、豊中市の男女共同参画推進の拠点施設「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ（豊中駅前）」を利用したことがありますか。（○はひとつ）

1．利用したことがある
2．利用したことはないが知っている
3．知らない

問29　豊中市の男女共同参画推進の拠点施設「とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ」にあったら、利用したいと思うものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．男女共同参画に関する幅広い情報・書籍・資料の提供サービス
2．調査・研究サービス
3．相談サービス
4．学習活動・ＮＰＯ・ボランティアの活動支援
5．交流の場
6．講演会・シンポジウム・フォーラム
7．男性向け講座
8．女性の就業支援（再就職に向けてのパソコン講座など）
9．女性の人材育成
10．その他（具体的に　　）
11．わからない

問30　男女共同参画社会の実現に向けたあなたのご意見、ご要望をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート

調査ご協力のお願い

日ごろは、市政にご協力いただき、誠にありがとうございます。

豊中市では、「男女共同参画社会の実現」をめざし策定した平成29年度から令和３年度を期間とする第２次豊中市男女共同参画計画改定版及び第２次豊中市ＤＶ対策基本計画を見直すにあたり、市内の事業所における男女共同参画及び女性の活躍推進に関する取組状況や課題などを把握し、計画改定及び施策検討の参考とさせていただくため、アンケートを実施することとなりました。

このアンケートは、豊中市内の従業員10人以上の事業所から1,000社を無作為に選ばせていただき実施するものです。ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、事業所名やそれぞれの回答内容が公開されることはありません。
また、調査および施策研究の目的以外に使用することもありません。

アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申しあげます。

令和２年１０月

豊中市長　長内繁樹

回答にあたってのお願い

●回答は、次のいずれかの方法でお願いします。

①調査票による回答
この調査票に直接回答を記入し、同封の返信用封筒（切手不要・事業所名の記入不要）に入れて、11月２日（月）までにポストに投函してください。

②インターネットによる回答
パソコン、タブレット、スマートフォンで、下記URLまたは右のQRコードより回答ページにアクセスし、ユーザーＩＤを入力の上11月２日（月）までにご回答ください。

パソコン用ＵＲＬ　https://bit.ly/30pgjMK

ユーザーＩＤ

●調査票による回答の場合は、以下の点、ご注意ください。
①アンケートには、総務、人事などご担当の方にご記入をお願いいたします。
②選択肢がある質問には、あてはまる番号に○をつけてください。
③回答できない場合や回答したくない場合は、次の質問にお進みください。

●アンケートに関するお問い合わせは、下記までお願いします。
豊中市　人権政策課　男女・多文化共生係
TEL：０６－６８５８－２６５４　FAX：０６－６８４６－６００３
E-mail：danjokyoudou@city.toyonaka.osaka.jp

はじめに、貴事業所の概要についてお聞きします。

問１　貴事業所の業種をお聞かせください。（主なものひとつに○）

1．農林水産業	9．不動産業・物品賃貸業
2．建設業（土木・建築・設備工事など）	10．学術研究・専門・技術サービス業
3．製造業	11．宿泊業・飲食サービス業
4．電気・ガス・熱供給・水道業	12．生活関連サービス業・娯楽業
5．情報通信業（電話・放送・インターネットなど）	13．教育・学習支援業
6．運輸業・郵便業	14．医療・福祉
7．卸売業・小売業	15．その他のサービス業
8．金融業・保険業	16．その他（具体的に　　）

問２　貴事業所の法人形態をお聞かせください。（○はひとつ）

1．法人（株式会社・有限会社・合資会社など）
2．上記以外の法人（財団法人・社団法人・学校法人・社会福祉法人・医療法人など）
3．個人自営業者
4．ＮＰＯ法人（特定非営利活動法人）
5．その他（具体的に　　）

問３　貴事業所の事業所形態をお聞かせください。（○はひとつ）

1．単独事業所（他の場所に本社、支社などを持たない事業所）
2．本社・本店（他の場所に支社などを持ち、それらを統括する事業所）
3．支社・支店・営業所などの支所・工場（他の場所にある本社などの統括を受けている事業所）

問４　貴事業所の常時雇用者数を雇用形態別、男女別に記入してください。
該当する方がいない場合は「０（ゼロ）」と記入してください。

① 正規雇用（正社員・正職員）		② 正規雇用以外（パート・アルバイト・嘱託・派遣職員など）	
男性	女性	男性	女性
人	人	人	人

問５　貴事業所の管理職などの人数を男女別に記入してください。
管理職は、従業員を指揮・監督する立場にある課長職以上の役職とします。
該当する方がいない場合は「０（ゼロ）」と記入してください。

① 部長以上相当職		② 課長相当職		③ 係長相当職	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
人	人	人	人	人	人

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についておたずねします。

問６　貴事業所における、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取り組みについて、あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．積極的に取り組んでいる（労働関係法などで定められた範囲以上に）
2．労働関係法などで定められた範囲で取り組んでいる
3．現在は取組んでいないが、今後の取り組み実施を予定している
4．必要性は感じるが取り組み実施の予定はない
5．取り組みに反対しないが、必要性は感じない
6．ワーク・ライフ・バランスへの取り組みに反対だ　→　問７へお進みください
7．ワーク・ライフ・バランスを知らない

問 6-1　貴事業所での仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取り組み推進において、どのようなことが阻害要因になると思いますか。（○はいくつでも）

1．制度導入や運用のコストがかかる
2．雇用管理が煩雑になる
3．社員の価値観が多様で共感を得られにくい
4．どのような取組みをすればいいかわからない
5．その他（具体的に　　）
6．阻害要因になるものはない

問 6-2　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の充実のために、重要だと思うものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．経営陣の理解の促進
2．管理職への周知の徹底・理解の促進
3．人事・労務担当への周知徹底・理解促進
4．従業員への両立支援制度の情報提供
5．事業所内の相談窓口の設置
6．労使の話し合い
7．その他（具体的に　　）
8．特にない

問７　貴事業所で、2019 年 4 月～2020 年 3 月の期間に育児休業（産前・産後休業を除きます）・介護休業を取得した従業員はいますか。
申請中も含めて取得した人数を男女別に記入してください。

① 育児休業（○はひとつ）

1．取得者がいる・・・・・・　男性（　　）人　女性（　　）人
2．対象者がいなかったため取得者はない
3．その他の理由で取得者はいない→（具体的な理由　　）

② 介護休業（○はひとつ）

1．取得者がいる・・・・・・　男性（　　）人　女性（　　）人
2．対象者がいなかったため取得者はない
3．その他の理由で取得者はいない→（具体的な理由　　）

【問７で育児休業・介護休業を取得した男性従業員がいると答えた方にお聞きします。】

問８　育児休業や介護休業を取得した男性従業員の人数を、取得期間別にお聞かせください。

	１週間未満	１週間～２週間未満	２週間～１か月未満	１か月～３か月未満	３か月～６か月未満	６か月～１年未満	１年以上
①育児休業	人	人	人	人	人	人	人
②介護休業	人	人	人	人	人	人	人

問９　貴事業所において、従業員が育児や介護と仕事の両立を支援するために、取り組んでいることをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．育児・介護における休業制度を設けている
2．育児休業や介護休業取得者への手当てを支給している
3．配偶者出産休暇制度を設けている
4．転勤の免除制度や勤務地限定正社員制度を設けている
5．フレックスタイム制など柔軟な勤務制度を設けている
6．勤務時間短縮などの措置を講じている
7．時間外労働の免除または制限制度を設けている
8．在宅勤務制度（テレワーク）を設けている
9．有給休暇取得の促進を実施している
10．半日・時間単位で取得できる有給休暇制度を設けている
11．結婚・出産・介護などで一旦退職した従業員に対する再雇用制度を設けている
12．育児・介護休業者への職場復帰プログラムを実施している
13．事務所内に託児施設を設けている
14．その他（具体的に　　）
15．特にない

問 10　貴事業所において育児休業や介護休業制度を定着させるにあたり、どのようなことが問題になると思いますか。（○はいくつでも）

1．休業期間中の代替要員の確保が難しい
2．休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい
3．休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい
4．休業者の周りの人の業務負担が多くなる
5．代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる
6．復職時に技術・能力が低下する
7．休業者のキャリア形成に遅れがでる
8．現場管理職が従業員をマネジメントすることが難しくなる
9．勤怠管理や適切な人事評価が難しい
10．休業中の賃金などの負担が大きい
11．制度を利用しやすい雰囲気が周りにない
12．利用する人と利用しない人の不公平感がある
13．その他（具体的に　　）
14．特にない

ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者の人権問題についておたずねします。

問 11　ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者に対する職場での人権問題があるということを知っていますか。（○はひとつ）

1．知っている	2．知らない

問 12　ＬＧＢＴをはじめとする性的少数者への配慮に関して、貴事業所で取り組んでいるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．事業所内において、啓発ポスターなどを掲示・配置している
2．従業員のためにＬＧＢＴに関する社外の相談窓口を紹介している
3．従業員の理解促進のための講習会や研修を実施している
4．社内規定や採用情報などで「ＬＧＢＴに対して差別しない」などの文言を明記している
5．ＬＧＢＴの従業員への結婚祝金や家族手当、慶弔見舞などの福利厚生を適用している
6．ＬＧＢＴの顧客も利用しやすい環境（トイレなど）を整備している
7．ＬＧＢＴの従業員も利用しやすい環境（トイレ・更衣室など）を整備している
8．ＬＧＢＴに関するイベントに事業所として参加している
9．その他（具体的に　　）
10．特に取り組んでいるものはない

各種ハラスメント（嫌がらせ）の対策についておたずねします。

問 13　以下①～④のハラスメント防止の取組みについて、貴事業所の状況をお聞かせください。（それぞれ○はひとつずつ）

	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない
① セクシュアルハラスメントの防止 →	1	2	3	4
② 妊娠出産育児休業に関するハラスメントの防止 →	1	2	3	4
③ 介護休業に関するハラスメントの防止 →	1	2	3	4
④ パワーハラスメントの防止 →	1	2	3	4

問 14　各種ハラスメント（嫌がらせ）の対策として、貴事業所で取り組んでいるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．就業規則や社内規程などでハラスメント禁止を規定している
2．社内啓発のための研修などを開催している
3．啓発資料などを配布している
4．会社や職員組合などで対策委員会のような機関を設置している
5．社外の相談窓口を紹介している
6．事案発生後の対応をあらかじめ定めている
7．事案発生後の対応マニュアルを定めている
8．その他（具体的に　　）
9．特に取り組んでいない

女性社員の活躍推進（ポジティブ・アクション）についておたずねします。

問 15　以下①～⑬の女性社員の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組みについて、貴事業所の状況をお聞かせください。（それぞれ○はひとつ）

	取組を実施している	取組の実施を予定している	必要性は感じるが取組実施の予定はない	取組の必要性を感じない
① 女性従業員比率の目標設定など計画的な女性比率の向上 →	1	2	3	4
② 女性の職域拡大のための女性の少ない職種や職務への配置 →	1	2	3	4
③ 能力がある女性の管理職への積極的登用 →	1	2	3	4
④ 性別による評価がない人事基準の明確化 →	1	2	3	4
⑤ 性別に関係ない教育訓練や研修の実施 →	1	2	3	4
⑥ 性別に関係なく多様な働き方ができる環境づくり（仕事と家庭の両立支援） →	1	2	3	4
⑦ 性別による役割分担意識解消のための研修・啓発 →	1	2	3	4
⑧ 相談窓口の設置 →	1	2	3	4
⑨ 女性の雇用・登用推進に関する担当者・責任者の選任など、企業の体制整備 →	1	2	3	4
⑩ 人事異動による女性のさまざまな職種体験 →	1	2	3	4
⑪ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進のための組織の風土改革や理解促進 →	1	2	3	4
⑫ 男性社員に対する家事や育児などへの参画促進に向けた啓発や働きかけ →	1	2	3	4
⑬ 女性の雇用・登用計画の策定・推進（女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づく計画も含む） →	1	2	3	4

【問 15①～⑬のうちひとつでも「1．取組を実施している」と答えた方にお聞きします。】

問 16　取り組みの結果、どのような成果がありましたか。（○はいくつでも）

1．多様な視点を持つことにつながり、多方面へのニーズに対応できた
2．女性従業員の定着率が向上した
3．男女とも意欲や能力のある人材の活用が進んだ
4．管理職に女性を登用する機運が高まった
5．生産性が高まり事業所の利益につながった
6．外部の評価・事業所のイメージが向上した
7．就職希望者が増加した
8．その他（具体的に　　）
9．特にない

問 17　貴事業所において女性社員の活躍を推進するにあたり、どのようなことが問題になると思いますか。（○はいくつでも）

1．女性の勤続年数が平均的に短い
2．時間外労働、深夜労働をさせにくい
3．家庭生活に配慮する必要がある
4．女性の昇進意欲が低い
5．女性社員のキャリアアップに関する意欲や理解が足りない
6．ロールモデルとなる人間がいない
7．性別役割分担意識が残っており、男女で従事する職務内容が分かれている
8．顧客や取引先を含め、社会一般に職業人としての女性への信頼度が低い
9．短時間勤務や在宅勤務など、柔軟な働き方ができる制度が整備されていない
10．女性のための設備の整備（トイレや更衣室など）にコストがかかる
11．その他（具体的に　　）
12．特にない

問 18　貴事業所では、女性活躍推進法における一般事業主行動計画を策定していますか。（○はひとつ）

1．策定済み
2．策定予定（時期：　今年度中　／　来年度中　／　時期未定）
3．策定予定なし
4．一般事業主行動計画を知らない

男女共同参画の推進についておたずねします。

問 19　男女共同参画に関する事業所向けの支援などがあれば受けたいと思いますか。（○はひとつ）

1．ぜひ受けたい
2．受けてみてもよい
3．受けたいと思わない

問 20　豊中市が、事業所における男女共同参画推進のために以下のような取り組みを実施するとした場合、利用したいと思うものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1．事業所や労働者のための相談支援の充実
2．事業所への雇用・労働条件確保のための指導・助言
3．事業所（企業）の取組事例、関連情報、ノウハウの提供
4．他の企業・団体などとの情報交換の場の提供
5．事業所における研修会などへの講師派遣・支援
6．男女共同参画推進のための講座やセミナーの実施
7．広報誌やパンフレットによる事業所への啓発
8．経済的支援（補助金や減税など）
9．男女共同参画に取り組む企業向けのインセンティブ
10．市ホームページなどでの男女共同参画への取り組み実施事業所のＰＲ
11．その他（具体的に　　）
12．特にない

【問 20 で「6．男女共同参画推進のための講座やセミナーの実施」と答えた方にお聞きします。】

問 20-1　どのような内容の講座や研修会に興味・関心がありますか。（○はいくつでも）

1．女性の就業継続・キャリアアップなど女性活躍推進
2．結婚・育児退職後の再就職及び能力開発
3．男性の育児・介護などへの参画促進
4．ワーク・ライフ・バランス及びディーセントワーク（人間らしく働くこと）
5．職場におけるハラスメント防止
6．ＬＧＢＴをはじめとした性的少数者に関する啓発
7．労働法関係
8．その他（具体的に　　）

問 21　男女共同参画社会の実現に向けたご意見、ご要望がありましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート

結果報告書

発行　令和３年（2021 年）３月

豊中市人権政策課

〒561-8501　豊中市中桜塚 3-1-1　TEL：06-6858-2654